Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

2013 年度

ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援
事業報告書

2014 年 3 月

公益社団法人　日本海難防止協会



KABEKEL M'TAL
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF THE COAST GUARD CAPABILITY OF REPUBLIC OF PALAU SUPPORTED BY THE NIPPON FOUNDATION

October 12 2012



FSS Unity
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF THE COAST GUARD CAPABILITY OF THE FEDERATED STATES OF MICRONESIA SUPPORTED BY THE NIPPON FOUNDATION

August 17 2012



RMIS LOMOR II
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF THE COAST GUARD CAPABILITY OF REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS SUPPORTED BY THE NIPPON FOUNDATION

November 23 2012

はじめに

太平洋は地球の約3分の1を占める広大な海域であり、美しい海洋環境やそこから得られる水産・海洋資源は人類にとってかけがえのない恵みである。他方、太平洋に所在する国々は、概して国土が狭く人口の少ない島嶼国であり、各国独自でその広大な海域を適正に管理することが困難な状況であり、監視取締りや海難防止・海難救助等への海上保安対応勢力も十分ではない。

このため、従来からアメリカやオーストラリア等により、これら太平洋島嶼国地域への各種支援が実施されてきているが、近年、これら地域における海洋保安能力の一層の向上が求められてきている。

こうした状況下、当協会では、2011年度以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団と協力し、太平洋に所在するミクロネシア3カ国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）の海上保安能力を強化支援する事業を実施してきた。

2012年度は、各国に対して、小型パトロール艇や通信施設等を供与した。また、これらの供与施設が一時的な供与に終わることなく、長期間に亘り、安全・円滑に活用されるよう、毎年、小型艇等の運用経費（定期整備・予備品供給、燃料費、小型艇揚降費、衛星通信料）等を支援している（2020年3月末まで継続予定）。

2013年度においては、これら運用経費の支援や、専門家を派遣して、小型パトロール艇の整備や運航の研修を実施した。

また、これまでの支援に対して、各国から高い評価を得ているところであり、更なる支援の要望が強いことから、各国別に最も適切な支援項目を検討し、順次、追加支援策（第２フェーズ）として実施していく予定である。

本書においては、2013年度の実施事業を主体に取りまとめたものであるが、これまでの事業とのつながりを理解し易くするため、これまでの事業内容についても併せて概観するとともに、今後の更なる事業発展の可能性についても言及した。

2014年3月

公益社団法人　日本海難防止協会

本書で用いられる略語の説明

FFA ： Pacific Islands Forum Fisheries Agency
（太平洋諸島フォーラム漁業機関）

FSM ： Federated States of Micronesia（ミクロネシア連邦）

HF ： High Frequency(短波)

JAMS：The Japan Association of Marine Safety
（公益社団法人　日本海難防止協会）

MOU ： Memorandum of Understanding（覚書）

MSA ： Maritime Surveillance Advisor
（ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の海上監視アドバイザー）

NF ： The Nippon Foundation（公益財団法人　日本財団）

NMC： Nippon Maritime Center（日本海難防止協会のシンガポール事務所）

PPB： Pacific Patrol Boat （豪州から供与された監視艇）

RMI ： Republic of the Marshall Islands（マーシャル諸島共和国）

ROD： Record of Discussion（議事録）

ROP ： Republic of Palau（パラオ共和国）

SPF： The Sasakawa Peace Foundation（公益財団法人　笹川平和財団）

USCG: United States Coast Guard（米国沿岸警備隊）

VHF ： Very High Frequency(超短波)

目　　次

Ⅰ　これまでの経緯と 2012 年度までの支援の概要

1　事業の検討経緯 …… 1

2　事業の内容 …… 2

3　事業の目的 …… 3

4　事業の進展状況 …… 4

5　供与物を円滑に運用するための支援 …… 9

Ⅱ　2013 年度の支援の概要

1　供与物の円滑な運用の支援

（1）小型パトロール艇の定期整備 …… 11

（2）小型パトロール艇等の修理、機能改善 …… 15

（3）小型パトロール艇揚降費の支援（パラオ共和国のみ） …… 19

（4）小型パトロール艇等の燃料費の支援 …… 20

（5）衛星通信料の支援 …… 22

2　研修の実施

（1）小型パトロール艇整備研修 …… 24

（2）小型パトロール艇操船研修 …… 27

3　各国との打合せ

（1）パラオ共和国 …… 28

（2）ミクロネシア連邦 …… 33

（3）マーシャル諸島共和国 …… 35

Ⅲ　これまでの業務改善成果

1　パラオ共和国 …… 37

2　ミクロネシア連邦 …… 38

3　マーシャル諸島共和国 …… 39

Ⅳ　更なる支援に向けて（第２フェーズ）

1　パラオ共和国への対応 …… 41

2　ミクロネシア連邦への対応 …… 43

3　マーシャル諸島共和国への対応 …… 44

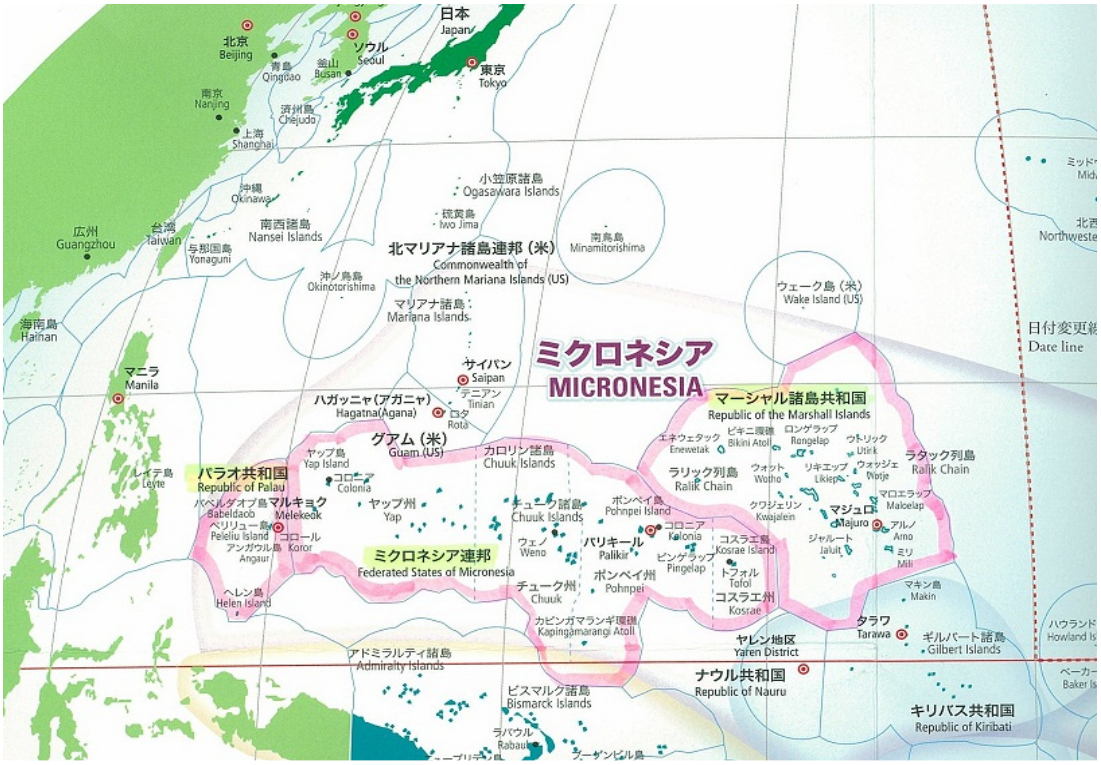
Ⅴ　将来的な取り組み課題 …… 45

Ⅵ　参考資料 …… 47

Ⅰ　これまでの経緯と 2012 年度までの支援の概要

1　事業の検討経緯

ミクロネシア３国は、広大な領海及び排他的経済水域（EEZ）（3 国合計 EEZ は約 600 万㎢で、米豪に次ぐ世界第 3 位に相当）を有するが、取締り勢力等が極めて脆弱で、それら海域の適切な海洋管理が困難な状況である。また、捜索救助等の海洋安全確保の観点からも十分でない。



＜図１：ミクロネシア地域とそのＥＥＺ＞

我が国は、水産・漁業の分野で太平洋地域から極めて大きな恩恵を受けており、専らこの分野での協力・支援を行ってきたが、近年では、海洋安全保障という観点から、ミクロネシア各国を含む太平洋島嶼国の海洋管理能力の一層の向上が求められている。

こうした状況下、2008 年以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の主導により、日本（海上保安庁）、アメリカ（USCG）、オーストラリア（海軍等）の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア地域を対象とする海上保安分野での支援項目の検討を行ってきた。

その結果、2010 年 11 月にパラオで開催された「第 3 回ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」（パラオ会議）において、ミクロネシア３国に対して支援すべき基本的な項目について合意され、そのうち実施

可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。
（パラオ会議議事録は、「Ⅵ　参考資料」【ＲＯＤ】を参照）

パラオ会議までの現地調査及び国際会議の開催状況等は次のとおり。

2008 年　5 月	マーシャル諸島大統領より日本財団に支援要請あり
2008 年 11 月	第 8 回ミクロネシア大統領サミット(於ミクロネシア連邦)にて、日本財団からの支援を歓迎する旨表明
2009 年　3 月	現地調査（第一次）
2009 年　7 月	第 9 回ミクロネシア大統領サミット（於マーシャル諸島）
2009 年　9 月	現地調査（第二次）
2010 年　1 月	現地調査報告書作成
2010 年　3 月	第 1 回官民共同会議開催（於東京）
2010 年　6 月	第 2 回官民共同会議開催（於グアム）
2010 年　7 月	実務者調整会議開催（於ソロモン諸島：FFA）
2010 年　7 月	第 10 回ミクロネシア大統領サミット（於パラオ）
2010 年 11 月	第 3 回官民共同会議開催(於パラオ)、基本的支援項目合意

2　事業の内容

公益社団法人日本海難防止協会では、日本財団と協力し、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア 3 カ国を訪問して詳細な現地調査及び調整を実施するとともに、アメリカ（USCG14 管区)、オーストラリア各国政府との協議等を繰り返し、早急に実施すべき支援内容として、次のとおり合意した。

（１）施設の供与

①小型パトロール艇の供与（沿岸部での海上保安業務用、15m 型多目的型 FRP 艇、各国 1 隻ずつ）

②通信施設の供与（無線通信機能の改善のため、HF アンテナ等を新替え、VHF レピータ（自動中継器）を新設、衛星通信装置を導入）

③非常用発電機の供与（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

（２）運用コストの供与

上記の供与施設が一時的な供与で終わることなく、継続して円滑・適切に運用できるよう、2020 年 3 月まで、次の支援を行う。

②小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与

②小型パトロール艇の予備品・交換部品の供与、定期整備実施

③近隣諸国との「合同取締」を実施する際の参加船艇への燃料費補助
④衛星通信料の供与

3　事業の目的

この事業の目的は次のとおりである。

（1）ミクロネシア 3 国の海域において、取締り、海難防止、海難救助や災害時の対応能力を充実させ、より安全で安心な海域を確保する。

（2）現在、稼働しているパトロール・ボート（30m 型。1980 年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は 1 隻ずつ、ミクロネシア連邦は 3 隻所有）は、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型パトロール艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る。

（3）加えて、海上での海上保安業務実施のために必須である無線通信能力を向上させることにより、より効果的に同国の海上保安業務を執行できるような体制を整える。



＜図２：オーストラリア寄贈のパトロール・ボート（ミクロネシア連邦）＞

４　事業の進展状況

（１）支援内容覚書（ＭＯＵ）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」（ＭＯＵ：Memorandum of Understanding）を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府としては、同政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間でＭＯＵを締結するのは初めてのことであり、注目された。

各国とのＭＯＵ締結年月日は、次のとおり。

パラオ共和国　　：2012 年 2 月 16 日
ミクロネシア連邦　　：2012 年 1 月 26 日
マーシャル諸島共和国：2012 年 1 月 19 日

（各国との覚書（MOU）の内容は、「Ⅵ　参考資料」【ＭＯＵ】を参照）



＜図３：覚書（MOU）に署名するイティマイ・ミクロネシア連邦運輸通信インフラ大臣＞

（２）小型パトロール艇の建造

MOU に基づき、使用目的に適した小型艇の仕様を検討して入札した結果、ヤンマー製の「EX46FB」が採用された。

同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は次のとおり。

・船質：FRP
・全長：約 15m(46FT 型)
・総トン数：約 12 トン
・最大搭載人員：14 名
・機関最大出力：650 馬力
・最大速力：約 30 ノット
・航続距離：約 400 海里(1/2 出力)
・航海計器：電子海図(ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置(NAVNET)
・通信装置：HF・VHF 無線機、衛星通信装置(ボイス、メール)
・海上保安業務用施設：フライング・ブリッジ(FB)、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等。

船名は、各国大統領等の命名によるものであり、それぞれの特徴を有する素晴らしいものとして各国民に歓迎されている。

各国の小型パトロール艇の船名は次のとおり。

パラオ共和国：「KABEKEL M’TAL」（カベケル　マタール）
（パラオ語で、「有能で勇敢な監視船」の意味）

ミクロネシア連邦：「FSS Unity」（FSS ユニティー）
（「統合、統一」の意味）

マーシャル諸島共和国：「RMIS LOMOR Ⅱ」（RMIS ロモール Ⅱ）
（マーシャル諸島語で、「救助」の意味）

（各国の小型パトロール艇の写真は、「巻頭」参照）

（３）通信施設の建設

パラオ共和国及びミクロネシア連邦においては、それぞれの海上保安機関が使用している無線通信装置が、近距離から遠距離海域に至るまで、全体的に通信困難な海域が多く、極めて不安定・不十分な状況であった。

このため、大型の HF アンテナを新設し、無線機の出力もアップした。また、新規に VHF レピータ（自動中継器）システムを導入し、中距離海域との通信機能を大幅に改善した。

さらに、通信の範囲や品質、安定性で格段に優れた衛星通信装置（メール、電話）を新設に導入するとともに、その費用を日本側が負担することで、そのシステムの最大限の活用を図っている。

これらの改善措置により、大幅な通信範囲の拡大が確認されており、各国での円滑な海上保安業務の執行のために大きく寄与している。



＜図４：パラオ共和国へ供与したＨＦ通信用アンテナ＞

（４）「引渡式」の開催

小型パトロール艇等の支援施設の供与を記念して、ミクロネシア各国では大統領等の幹部の出席の下、盛大な「引渡式」等が実施された。

式典では、各国からこれら支援措置へのお礼が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約束し、また、日本側からは、今後の職員研修等を含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

各国での「引渡式」実施日は次のとおり。

パラオ共和国　　：2012 年 10 月 12 日
ミクロネシア連邦　：2012 年 8 月 17 日
マーシャル諸島共和国：2012 年 11 月 23 日

（各国の「引渡式」の様子は、「Ⅵ　参考資料」【引渡式】参照）



＜図５：ミクロネシア連邦における引渡式＞

（５）招へい研修の実施

小型パトロール艇の供与と併行して、同艇を円滑に運用するため、各国の職員を日本へ招へいして、供与する小型パトロール艇の建造状況の見学や小型パトロール艇運行等に関する研修を実施した。

また、日本における海上保安体制の状況を把握するため、海上保安庁主催の「観閲式及び総合訓練」の見学等を実施した。

研修生は帰国後、小型パトロール艇運行のリーダーとして重要な位置を占めており、円滑な運行に大きく寄与しているとともに、本プロジェクトを推進するための、各国での調整者として活躍している。

（招へい研修の詳細な様子は、「Ⅵ　参考資料」【研修】参照）



＜図６：招へい研修の実施状況＞

５　供与物を円滑に運用するための支援

（１）運用コストの供与

この事業では、小型パトロール艇や衛星通信装置等の施設を、一時的に供与するだけでなく、供与施設が円滑・有効に活用されるよう、それらの運用やメンテンスに必要な諸経費を併せて支援することが大きな特徴である。

このような運用コストを含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であり、このプロジェクトの実施主体が、NGO（日本財団、日本海難防止協会）だからできる大きな特徴となっている。

（２）研修・訓練の実施

オーストラリアから供与されたパトロール・ボート（ＰＰＢ）の乗組員は、主にオーストラリアにおいて各種の研修を受けているが、今般、本プロジェクトにより供与した小型艇については、その整備及び運行にあまり慣れていない面があることから、それらについての研修・訓練が必要な国もある。

また、海上保安業務の円滑な運営のための研修等も必要とされており、アメリカやオーストラリアとも協力して、一層効果的な研修・訓練を実施し、ミクロネシア各国における総合的な海上保安能力の向上を図る必要がある。

Ⅱ　2013 年度の支援の概要

１　供与物の円滑な運用の支援

各国への供与施設等が、安全で効率的に活用されるよう、2012 年度に引き続き、2013 年度においても、以下のとおり運用経費等の支援を行った。
なお、これらの運用経費等の支援は 2020 年 3 月末まで継続予定である。

（１）小型パトロール艇の定期整備

2012 年度に各国に供与した小型パトロール艇が、納入から１年を迎える時期に、「定期整備」を行った。
定期整備とは、小型パトロール艇のメーカー（ヤンマー）が規定する標準的な年次定期点検項目について、日本からメーカーの技師を派遣して、点検及び所要の整備を実施するものである。
なお、ミクロネシア３国の中でも、国によって使用状況の差異があるが、概して、1 年間使用すると、船体外観や船底、舵、プロペラ等がかなり汚れており、中には、貝が付着している国もあった。
船底の汚れ等により速力の低下にもつながるものであるが、徹底した定期整備の実施により、新船と同様な状態となり、速力も新船時と同じ約 30 ノットを回復することができた。
また、強風時の岸壁等への打ち付け等により、船体部の破損、汚損も見られたが、ＦＲＰの補修により、ほぼ、新船状態になった。
さらに、国によっては、甲板部、船室内、機関室内が生活用品や油等により非常に汚い状態になっている場合もあったが、定期整備に併せて、現地職員を指導して徹底的にこれらの除去、整理・整頓、油のふき取り掃除等を行った。このような国では、定期整備の実施に併せて、毎年、定期的に船内外の「大掃除」をしないと、整理・整頓しないための汚損状態で悪い管理状態になりかねないので、こうした意味でも、毎年、定期的に日本人が赴いて、小型パトロール艇を「整備」するとともに、現地職員に船内、機関室内を「整理」させることは大きな意味がある。
また、特筆すべき事項として、ミクロネシア３国においては、保護亜鉛の減りが極めて速い。小型パトロール艇には、所要の場所と数の標準的な保護亜鉛を付けてあるが、例えば、パラオにおいては、半年でほとんど消耗してしまう程である。これは、ミクロネシア海域での海水温や塩分濃度等の影響が考えられる。いずれにしても、ミクロネシア海域で使用する小型パトロール艇には、

保護亜鉛の数を多くするか、頻繁に新替えするなどの対応が必要である。

なお、この定期整備の業務は、同艇を納入した南洋貿易株式会社に業務委託した。

各国の整備状況は以下のとおり。

（定期整備の詳細は、「Ⅵ　参考資料」【小型パトロール艇】参照）

①パラオ共和国

船名：「KABEKEL M’TAL」（引渡日：2012 年 8 月 10 日）

定期整備実施時期：2013 年 9 月 11 日～9 月 18 日

所見：普段から非常に丁寧に綺麗に小型パトロール艇を使用しているため、汚れや損傷はあまりなかった。舵につけた保護亜鉛の減りが著しく、頻繁に交換を必要とする。日常の整備状況は良好。



上架作業



磨いた後のピカピカのプロペラと舵



腐食した保護亜鉛（舵）



保護亜鉛交換後

②ミクロネシア連邦

船名：「FSS Unity」（引渡日：2012 年 6 月 20 日）

定期整備実施時期：2013 年 7 月 26 日～8 月 7 日

所見：本艇は、比較的使用頻度（回数、距離）が低く、停泊が多い等のため、船底がかなり汚れていた。日常の整備状況は良好。



上架作業



上架後の「FSS Unity」



上架直後のプロペラの様子
汚損が激しい



磨いた後のピカピカのプロペラ、舵

③マーシャル諸島共和国

船名：「RMIS LOMORⅡ」（引渡日：2012 年 11 月 21 日）

定期整備実施時期：2013 年 12 月 7 日～12 月 16 日

所見：小型パトロール艇の使用頻度が極めて高いが、係留地に風浪が入ること等により、多くの損傷部分がみられた。日常の整備状況は良好。



上架作業



磨いたプロペラ、舵と
多めに取り付けた保護亜鉛



上架直後の船底の様子
かなり汚れている



磨いた後のピカピカの船底

（２）小型パトロール艇等の修理、機能改善

各国に、供与した小型パトロール艇は、２年目を迎えた。この間に、船体部の接触等による損傷や、プロペラ抵触によるプロペラやクラッチ板の損傷・交換等の修理を行った。

その原因は、風浪等による不可抗力のほか、運航上の過誤・不注意によるものであった。不注意運行については、一層の注意と安全運航を指導した。

また、現地で運航してみて、所要の改善要望もあったので、船内の手すり、床マットの追加等の改善を行った。

さらに、小型パトロール艇との通信等に使用する陸上側の通信施設も若干の機能改善を行った。

各国における修理及び機能改善の状況は、以下のとおり。

①パラオ共和国

○防舷帯ラバー損傷



損傷した防舷帯ラバー



損傷した防舷帯ラバーの修理

○HF 通信施設の改善

HF 通信装置が、現用の 1 セットしかないため、これら装置が万一の故障の際には、即刻、通信不能状態となってしまう危険性がある。このため、予備機として、1 セットを追加するとともに、この予備機も通常時は通信にも使えるようにHF 通信設備の二重化を図った。

②ミクロネシア連邦

○プロペラ抵触によるプロペラ及びクラッチ板の交換

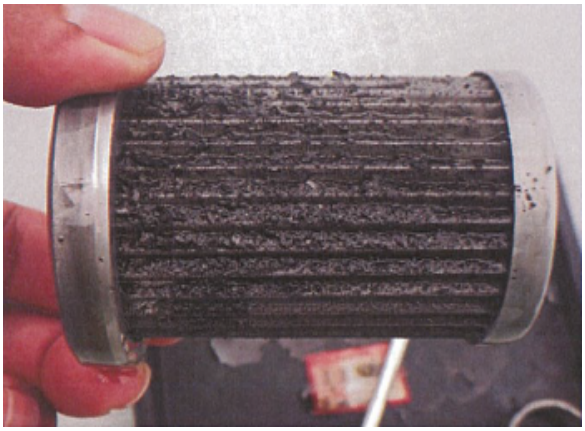
プロペラの抵触により、プロペラが大きく変形し、また、クラッチ板が損傷・固着したため、常に前進往き足のままで、「中立」（ニュートラル）とならず、また、「後進」に切り替えると機関が停止する事態となった。

潤滑油フィルターには、多量のクラッチ板破片や金属くずが付着していた。

このため、プロペラの応急修理・交換、クラッチ板の交換、ギアボックス内各部の清掃等を行った。



プロペラ損傷部を水中で応急修理



クラッチ板破片及び鉄くずが付着したフィルター

○小型パトロール艇にオートパイロット装置を設置

相手国より要望のあったオートパイロット装置を追加設置した。

（ミクロネシアの他の２国については供与時から装備済みの装置である）

○AIS 受信装置設置

ミクロネシア連邦においては、ポンペイ島周辺の外国船等の動静を把握できる装置がないため、相手国より AIS 装置設置の強い要望があり、適切な海上保安業務実施上の必要性から追加設置した。

③マーシャル諸島共和国

○プロペラ抵触にプロペラ及びクラッチ板等の交換

プロペラ抵触により、プロペラ及びクラッチ板が損傷したため、これらを交換した。

また、クラッチ板圧着用の油圧が低下し、かつ、不安定となったため、ギアボックスのケースプレートを交換した。これは、クラッチ板が損傷したままで長期間運航したため、潤滑油フィルターに多量のクラッチ板破片

及び金属くずが付着したばかりでなく、潤滑油の通路を形成するギアボックスのケースプレート内にも金属くず等が詰まったためと判断される。



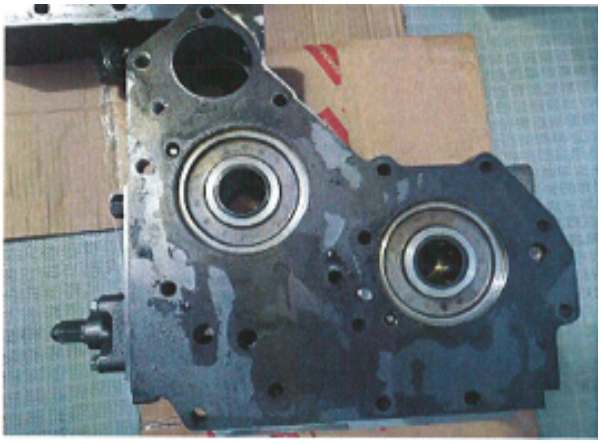
クラッチ板破片及び鉄くずが付着したフィルター



クラッチ板の取り外し作業



分解したギアボックス



取り外したケースプレート

○破損した船体の修理



破損した船体後部

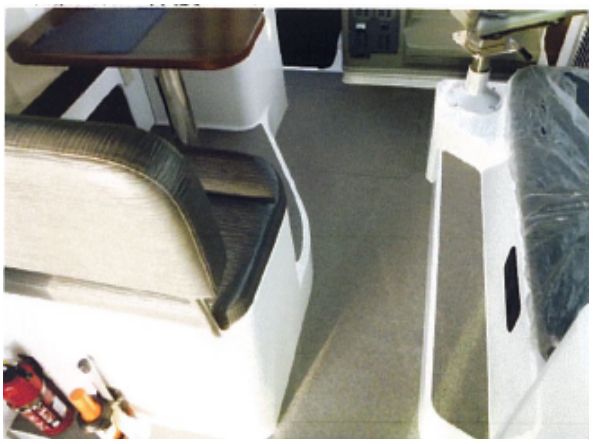


綺麗に修復した船体後部

④３国共通

○小型パトロール艇の船内保護用床マット、手すりの設置

船内の床面が傷つかないように床マットを設置。また、船体動揺時につかまる手すり等が船内にほとんどなかったため、設置した。



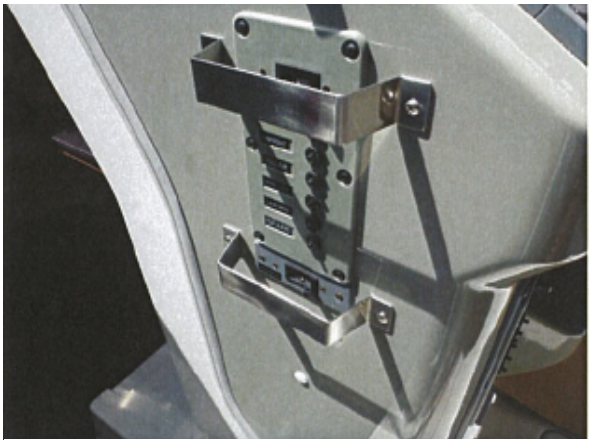
キャビン内に設置した床マット



キャビン天井に設置した手すり

○小型パトロール艇の船内にスイッチ類保護カバーを設置

船内の電源スイッチの横を通る際、体がスイッチに触れてしまい、電源が断となることが発生したため、各種スイッチ類の保護カバーを設置した。



保護カバーを設置した電源スイッチ



保護カバーを設置した電源スイッチ

（３）小型パトロール艇揚降費の支援（パラオ共和国のみ）

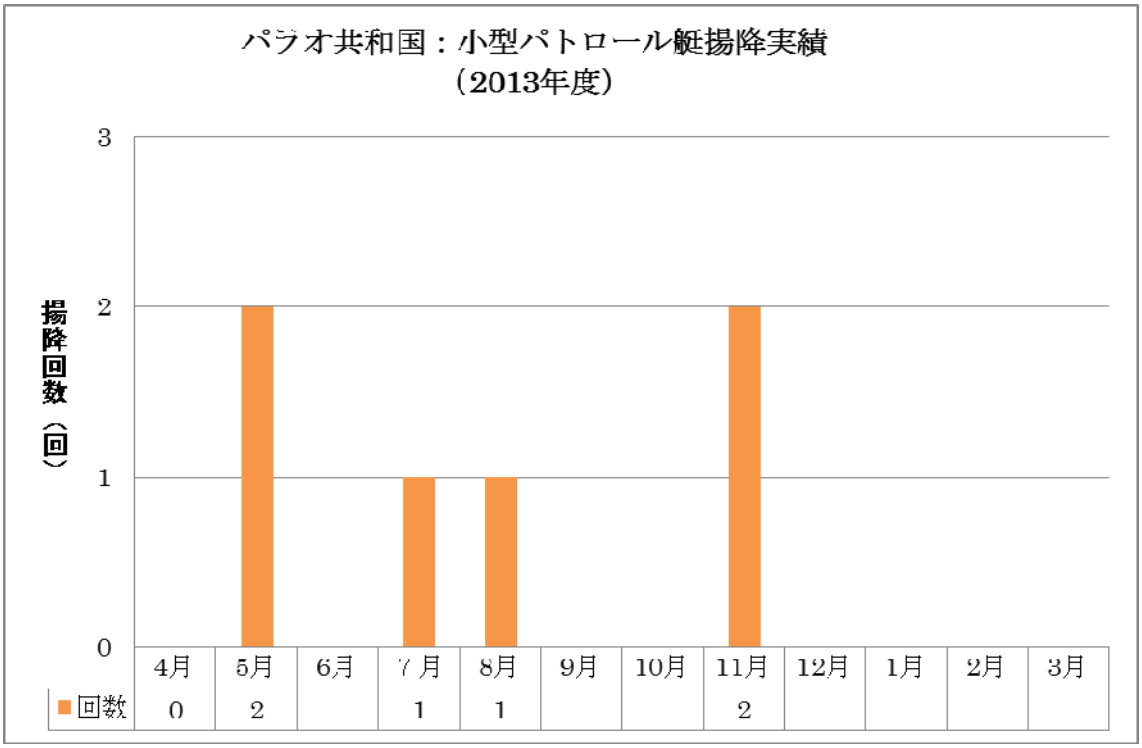
パラオ共和国においては、台風や強風避難等により、小型パトロール艇を陸揚げする必要があるため、揚降費用の支援を行っている。

支援額は、年間最大 100 万円である。

2013 年度の小型パトロール艇揚降実績は下表のとおり。

小型パトロール艇揚降実績

月	実施日	作業種別	回数（回）	月間回数（回）	揚降理由
5 月	20130506	揚	1	2	メンテナンス、掃除
	20130513	降	1		
7 月	20130725	揚	1	1	船底掃除、悪天候回避
8 月	20130806	降	1	1	
11 月	20131105	揚	1	2	台風回避
	20131114	降	1		



（4）小型パトロール艇等の燃料費の支援

各国においては、自国予算による燃料購入がかなり困難な状況であり、オーストラリア供与のパトロール・ボート等の稼働率を下げている現実がある。

このため、本プロジェクトにおいては、供与した小型パトロール艇の運航に必要な燃料費及び、各国との合同取締りに参加する船舶用の燃料費を支援している。

小型パトロール艇用燃料費は、年間最大 400 万円、合同取締用燃料費は、年間最大 300 万円であり、2013 年度の使用実績（2014 年 1 月時点まで）は以下のとおりである。

① パラオ共和国

人材不足という問題も抱えているため、小型パトロール艇の使用頻度に若干の制限があるが、沿岸捜索救助や台風災害対応等、小型パトロール艇の特徴を発揮すべき必要な時には適切に使用している。

合同取締用燃料費は、8 月に全て使用済みである。

② ミクロネシア連邦

小型パトロール艇の使用頻度が少なく、また、活動海域も首都のあるポンペイ島付近に限られるため、燃料供給量も少ない。

合同取締用燃料費は、8 月に全て使用済みである。

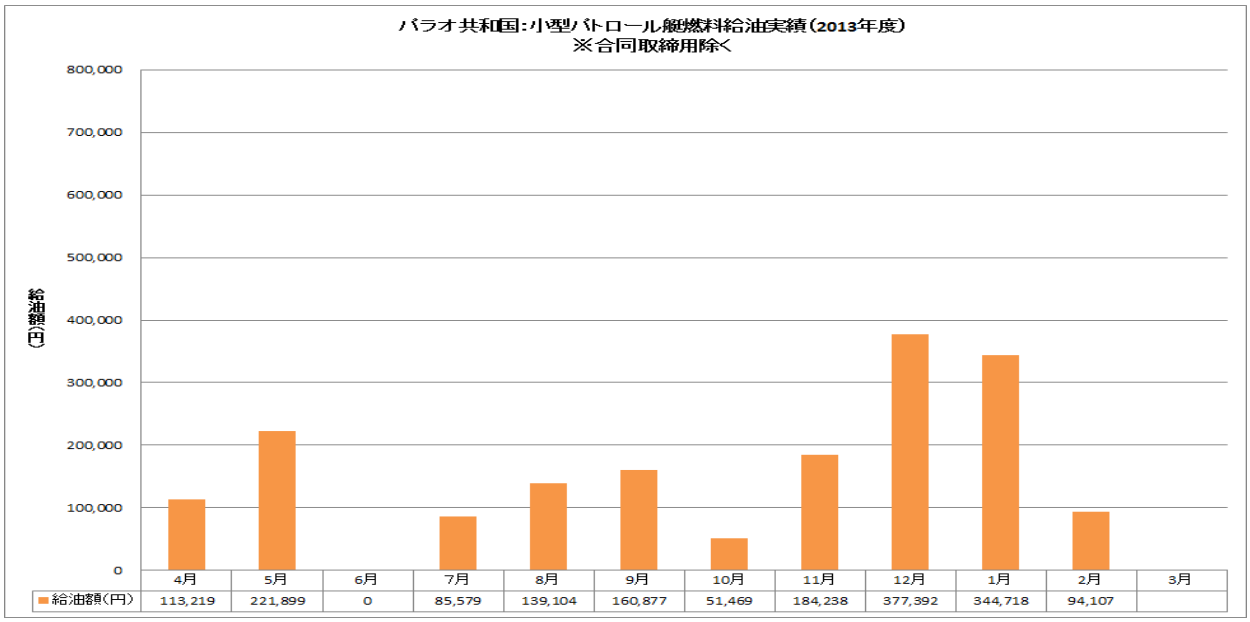
③ マーシャル諸島共和国

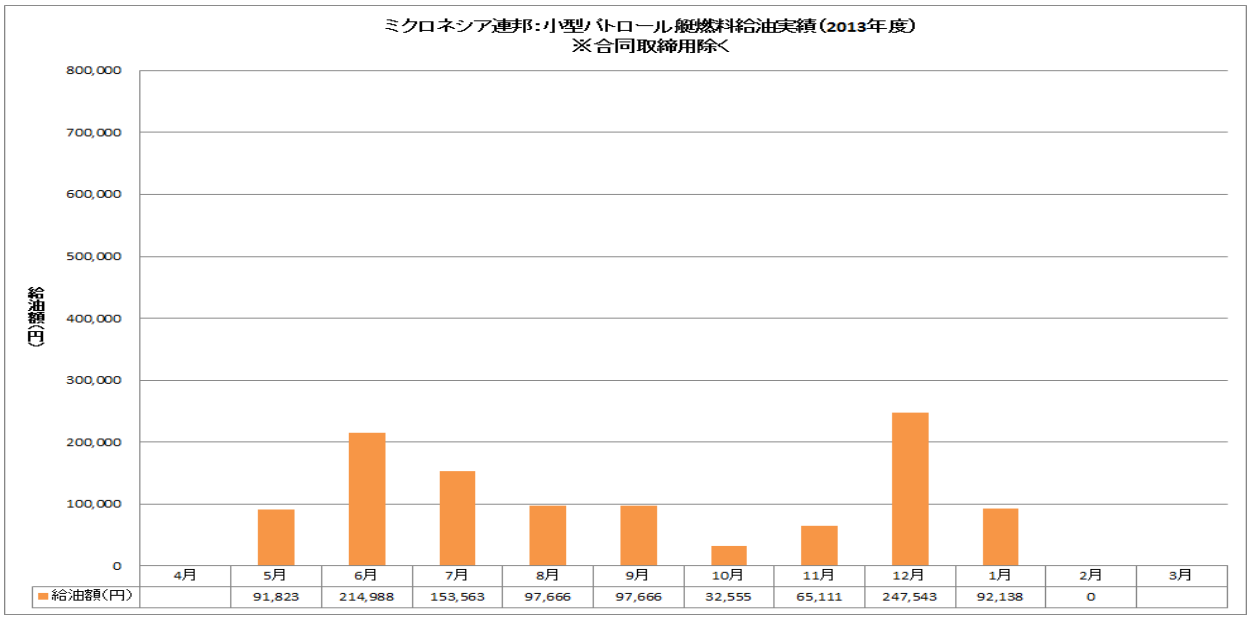
ミクロネシア 3 国の中で、最も小型パトロール艇を活用している。

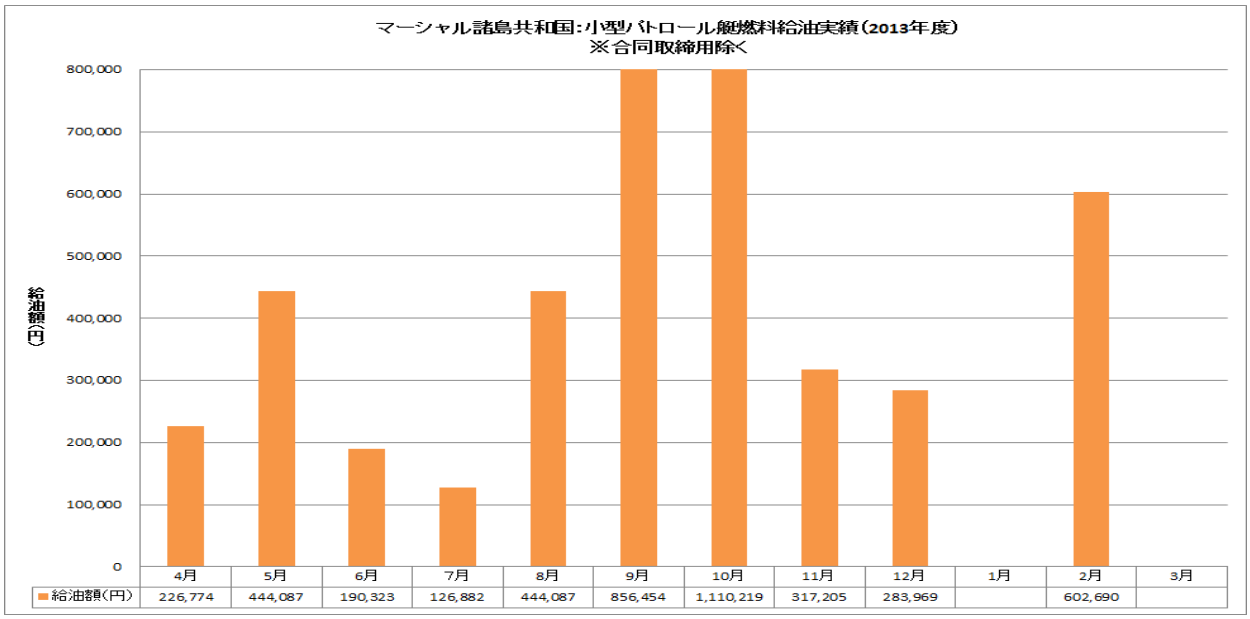
2013 年 12 月末までに、小型パトロール艇用燃料費の上限額（400 万円）に達した。

その後、自国の予算により、燃料を購入して運航していたが、資金不足のため、同国警察庁長官から日本海難防止協会宛、「燃料費追加支援の要請」があった。このため、他国の燃料費経費の剰余分を利用して、追加支援（限度額 90 万円）を実施した。

合同取締用燃料費は、10 月に全て使用済みである。


パラオ共和国:小型パトロール艇燃料給油実績(2013年度)
※合同取締用除く
給油額(円)
800,000
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
給油額(円) 113,219 221,899 0 85,579 139,104 160,877 51,469 184,238 377,392 344,718 94,107

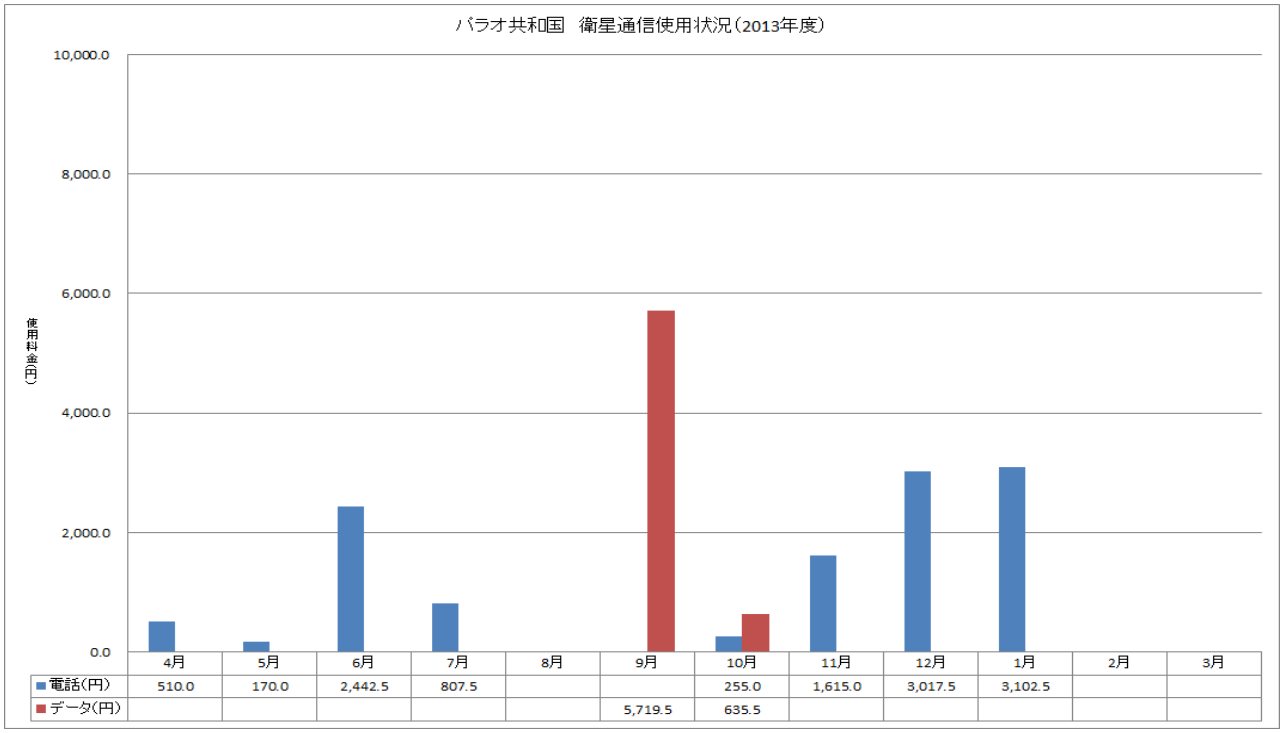

ミクロネシア連邦:小型パトロール艇燃料給油実績(2013年度)
※合同取締用除く
給油額(円)
800,000
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
給油額(円) 91,823 214,988 153,563 97,666 97,666 32,555 65,111 247,543 92,138 0


マーシャル諸島共和国:小型パトロール艇燃料給油実績(2013年度)
※合同取締用除く
給油額(円)
800,000
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
給油額(円) 226,774 444,087 190,323 126,882 444,087 856,454 1,110,219 317,205 283,969 602,690

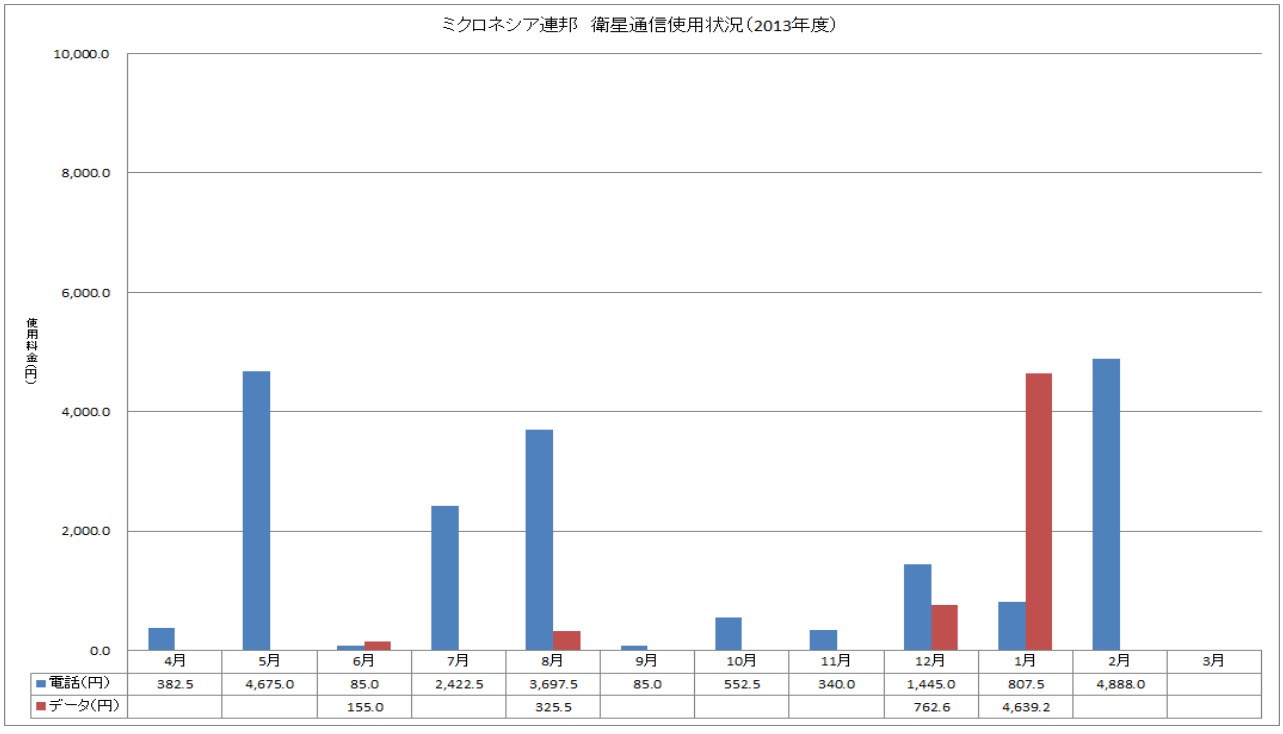
（５）衛星通信料の支援

小型パトロール艇及び船艇基地（事務所）に衛星通信装置を導入したが、衛星通信料は比較的高額であるため、各国の自国予算では、それを賄ないきれない可能性があり、いわゆる「宝の持ち腐れ」を防止するため、衛星通信料を支援している。衛星通信料支援の各国限度額は、年間 126 万円。

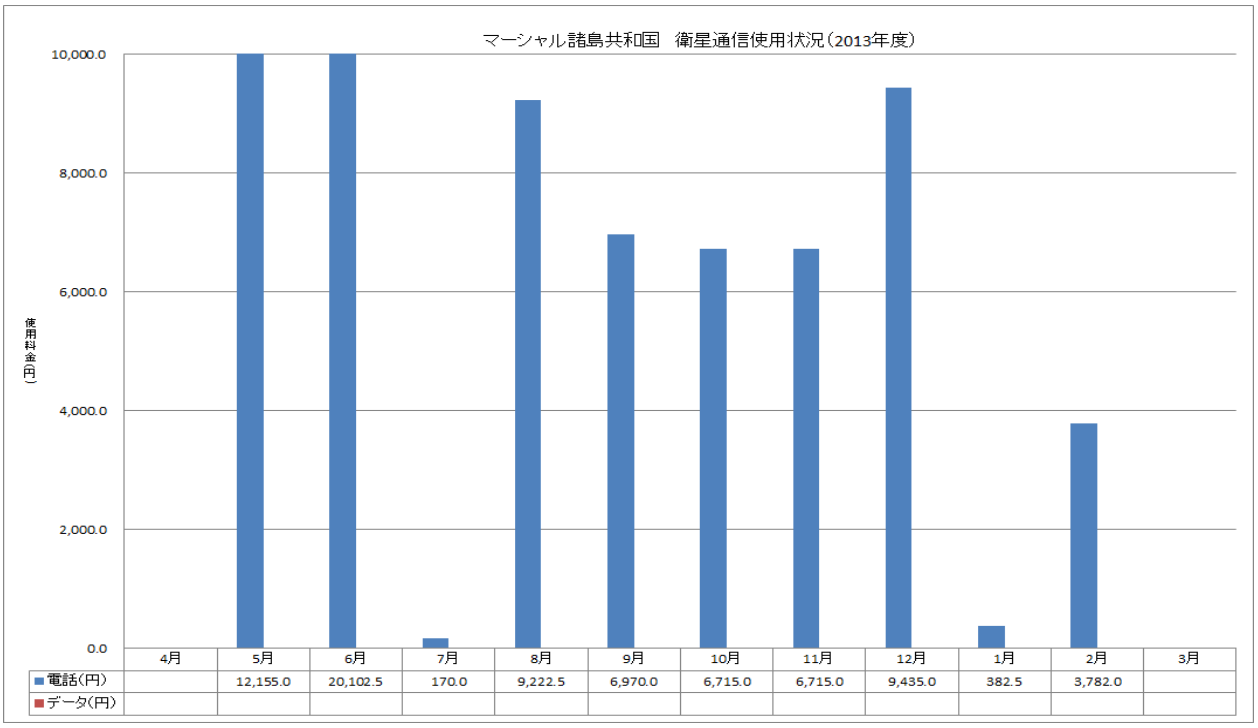
各国の使用状況は以下のとおり。　　（青色：電話通話、赤色：データ通信）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電話(円)	510.0	170.0	2,442.5	807.5			255.0	1,615.0	3,017.5	3,102.5		
データ(円)						5,719.5	635.5					



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電話(円)	382.5	4,675.0	85.0	2,422.5	3,697.5	85.0	552.5	340.0	1,445.0	807.5	4,888.0	
データ(円)			155.0		325.5				762.6	4,639.2		



ミクロネシア 3 国のうち、マーシャル諸島での使用が突出しているが、この傾向は、3 国の小型パトロール艇の使用頻度とほぼ比例の関係にあると思われる。

また、本プロジェクトの支援の一環として、各国の HF 及び VHF の無線通信機能を大きく改善したことにより、衛星通信を使わなくても、所要の通信がかなり円滑に実施できるようになった。

他方、衛星通信の特長である、「距離に関係ない通信範囲」、「昼夜や時間帯に左右されない安定した明瞭な通信」、「陸上の電話網への接続による陸上の担当者との直接通話」等は、「いつでも繋がる、最後の通信手段」という点で、その意味は大きく、また、関係者への大きな安心感に繋がっている。

2　研修の実施

供与した小型パトロール艇を適切に整備し、安全に運航するために、以下の研修を実施した。各国とも、研修参加に熱心であり、着実な技術の向上が見られた。特に機関関係の整備については、「いつでも何回でも研修を実施して欲しい」と要請されるほど現地での研修需要が高いので、今後とも、各国のニーズにあった、各種の研修を実施していく必要がある。

（1）小型パトロール艇整備研修

小型パトロール艇を適正に維持・管理・運用するためには、適切な整備実施が必須である。このため、小型パトロール艇の毎年の定期整備や個別の修理に併せて、OJT 方式で現地関係職員を指導した。また、一部の国については、ヤンマー技師の現地滞在を 2 日間程度長くして、集中した整備研修を実施した。その結果、ミクロネシア各国からは、感謝の意が示され、こうした支援措置は極めて好評である。今後とも必要に応じて積極的に支援する必要がある。

2013 年度における、各国での、研修状況は以下のとおり。

（詳細は、「Ⅵ　参考資料」【小型パトロール艇】参照）

① パラオ共和国

○小型パトロール艇納入 1 年後の定期整備に併せて整備指導を実施

実施時期：2013 年 9 月 11 日～18 日

実施場所：小型パトロール艇「KABEKEL M’TAL」

指導者　：ヤンマー技師　橋本和弘氏

訓練内容：小型パトロール艇納入 1 年後の定期整備内容全般

所　　見：もともとスキルの高い職員であり、今後、自分たちでこの種の整備が対応可能になることが期待される。



小型パトロール艇「KABEKEL M’TAL」の機関室での整備指導風景

②ミクロネシア連邦

○小型パトロール艇納入１年後の定期整備に併せて整備指導を実施

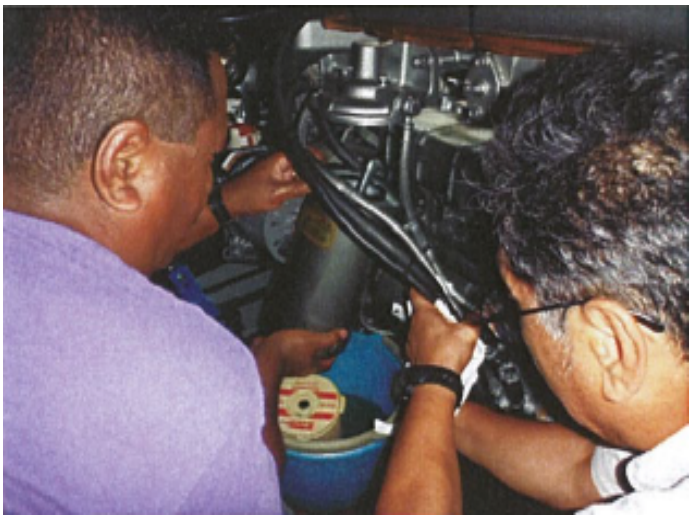
実施時期：2013 年 7 月 26 日～8 月 7 日

実施場所：小型パトロール艇「FSS Unity」

指導者　：ヤンマー技師　中村博氏

訓練内容：小型パトロール艇納入１年後の定期整備内容全般

所　　見：受講生は、技量、知識的には特に問題なく、指導者の説明をかなり理解していた。



小型パトロール艇「FSS Unity」の機関室での整備指導風景

○オートパイロット装置設置に併せた整備指導を実施

実施時期：2013 年 3 月 21 日～22 日

実施場所：小型パトロール艇「FSS Unity」

指導者　：ヤンマー技師　橋本和弘氏

訓練内容：7 月の定期整備時だけでは不十分であることから、オートパイロット装置の設置のタイミングに合わせて整備指導を実施した。

③マーシャル諸島共和国

○小型パトロール艇納入 1 年後の定期整備に併せて整備指導を実施

実施時期：2013 年 12 月 7 日～12 月 16 日

実施場所：小型パトロール艇「RMIS LOMORⅡ」

指導者　：ヤンマー技師　橋本和弘氏

訓練内容：小型パトロール艇納入 1 年後の定期整備内容全般

所　　見：受講生は、技量、知識的にスキルがとても高い。また、進んで実技を行おうとする姿勢があり、積極性がうかがえた。



小型パトロール艇「RMIS LOMORⅡ」の機関室での整備指導風景

○集中的な整備指導を実施

実施時期：2014 年 3 月 25 日～26 日

実施場所：小型パトロール艇「RMIS LOMORⅡ」

指導者　：ヤンマー技師　橋本和弘氏

訓練内容：もともと技術の高い職員に、自分たちだけでもかなりの整備ができるよう、更なる技術向上のための整備指導を実施した。

（2）小型パトロール艇操船研修

ミクロネシア連邦

○日本から小型艇操船の専門家を派遣し、海上警察職員へ操船研修を実施

実施時期：2013 年 8 月 6 日～7 日

実施場所：ミクロネシア連邦海上警察署及び付近海域

指導者　：棒葉克也氏（ヤマハボート免許教室インストラクター）

訓練内容：結索、解らん及び係留、安全確認、発航前の準備及び点検、発進・直進及び停止、離岸及び着岸、変針運転、旋回運転、連続旋回運転、自船位置及び水深の適時の確認等を指導した。

所　　見：受講生は積極的に訓練を受けていた。

（詳細は、「Ⅵ　参考資料」【研修】を参照）



操船訓練



ロープの取扱い指導

他方、小型パトロール艇の操船技術そのものについては、海上警察署の航海士等で非常に上手な職員が複数いる事が確認されたので、この種の操船研修は、海上警察署内部での研修で対応が可能と判断した。

このため、以後の日本からの専門家を派遣しての操船研修は、実施しないこととした。なお、他の 2 国についても同様に、組織内に小型パトロール艇操船の練度者がいることが確認された。

３　各国との打合せ

2013 年度の事業を円滑に推進するため及び今後の本プロジェクトの展開等のため、ミクロネシア 3 国を訪問して、齟齬のないように種々の打合せ（説明や意見聴取、意見交換）を実施した。

各国との打合せのうち主なものは以下のとおり。

（１）パラオ共和国

①大統領補佐官との打合せ

（日時/場所）2013 年 4 月 3 日（水）/大統領府

（訪問目的）第２フェーズの打合せ



左から、山川調査役、クワルテイ大統領補佐官、サダン大統領首席補佐官、高橋研究員

②法務大臣（副大統領兼務）との打合せ

（日時/場所）2013 年 4 月 24 日（水） /法務省

（訪問目的）第２フェーズの打合せ



左から2番目から：酒井(NMC)、小柳（SPF）、ベルズ法務大臣、右端：中村（NMC）

③司法長官等との打合せ

（日時/場所）2013 年 4 月 24 日（水） /最高裁判所

（訪問目的）第２フェーズの打合せ



前列中央右：ロウ司法長官、後列中央左：アグオン公安局長、後列中央右：トゥッティ海上法令執行部長

④在パラオ日本国大使館との打合せ

(日時/場所)2013 年 4 月 23 日(火) /在パラオ日本国大使館

(訪問目的)プロジェクトの進捗状況説明



左端:林専門調査員、中央左:安沢参事官

⑤海上法令執行部との打合せ

(日時/場所)2013 年 4 月 26 日(金)

/海上法令執行部(Division of Marine Law Enforcement)

(訪問目的)小型パトロール艇等の運用状況調査、今後の支援要望の打合せ



左から、LCDRウィルモア(MSA)、トゥッティ海上法令執行部長、右から3番目:セクリー機関士、レメンゲサウ船長

⑥大統領との打合せ

（日時/場所）2013 年 7 月 8 日（月） /大統領府

（訪問目的）第２フェーズ支援内容の打合せ



左端：クアルテイ大統領補佐官、中央右：レメンゲサウ大統領

⑦駐日パラオ駐日大使との打合せ

（日時/場所）2013 年 11 月 1 日（金） /駐日パラオ共和国大使館

（訪問目的） 新大使へプロジェクト概要の説明

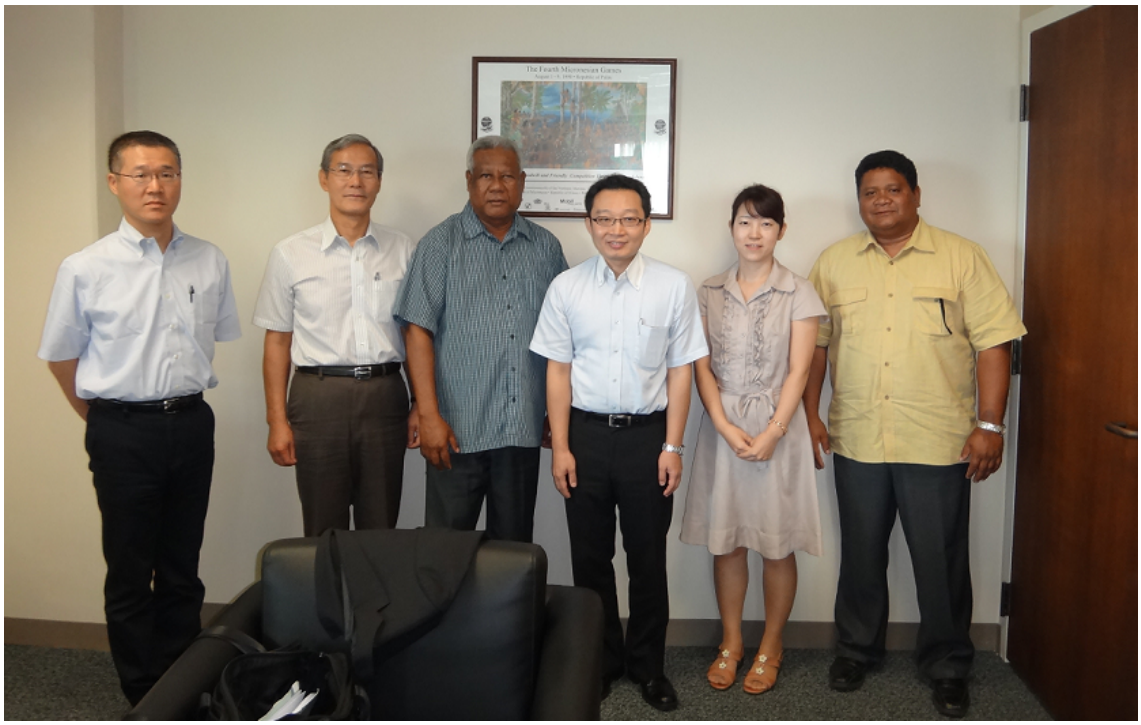


中央：マツタロウ駐日大使

⑧国務大臣との打合せ

（日時/場所）2013 年 11 月 21 日（木）/国務大臣室

（訪問目的）調印式のスケジュール確認等



左端：白﨑（NMC）、中央左：クアルテイ国務大臣、右端：アイタロウ国際局長

⑨在パラオ日本国大使との打合せ

（日時/場所）2013 年 11 月 22 日（金）/在パラオ日本国大使館

（訪問目的）新大使へプロジェクト概要及び調印式等の説明



中央右から：田尻大使、中西専門調査員

（2）ミクロネシア連邦

①運輸通信インフラ大臣との打合せ

（日時/場所）2013 年 6 月 13 日（木） /漁業海事専門学校 （FMI）

（訪問目的） 教育施設の現地調査



前列中央：イティマイ運輸通信インフラ大臣、中央右：ロボマン ミクロネシア短期大学ヤップ校長、他講師陣

②在ミクロネシア連邦オーストラリア大使との打合せ

（日時/場所） 2013 年 8 月 1 日（木） /在ＦＳＭオーストラリア大使館

（訪問目的） プロジェクトの進捗状況説明、今後の意見交換

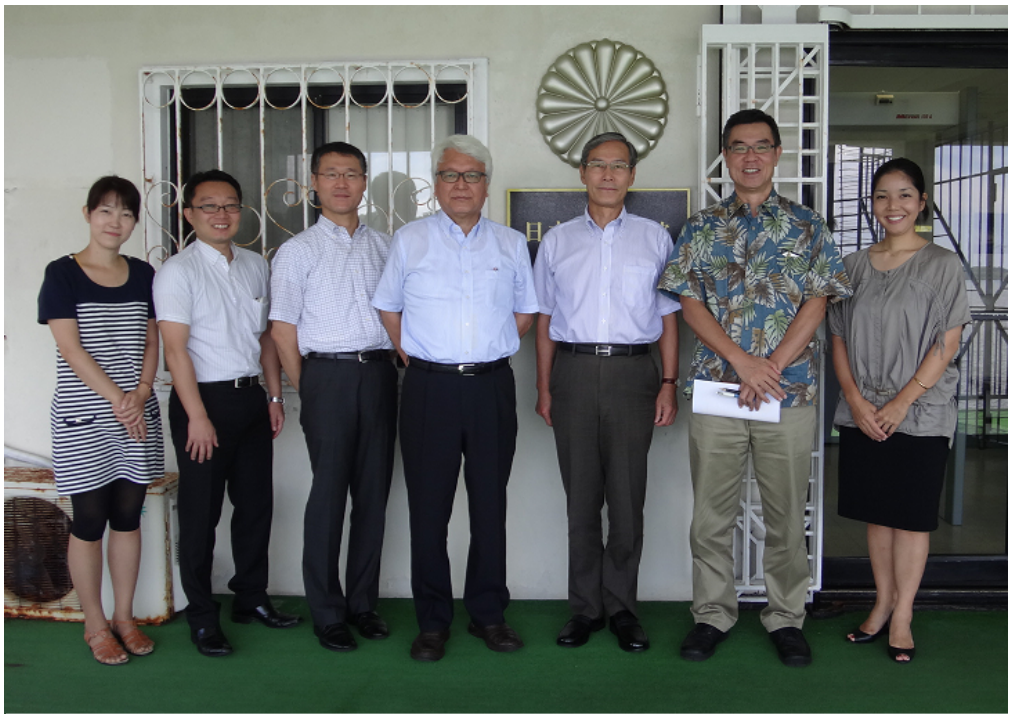


中央右：クイーン オーストラリア大使

③在ミクロネシア連邦日本国大使との打合せ

（日時/場所）2013 年 8 月 1 日（木）/在ＦＳＭ日本国大使館

（訪問目的）プロジェクトの進捗状況説明



中央：鈴木大使、右から 2 番目：谷参事官、右端：武田専門調査員

④法務大臣等との打合せ

（日時/場所）2013 年 8 月 2 日（金）/海上警察署（Maritime Wing）

（訪問目的）支援施設の活用状況調査及び要望事項等調査



中央右から：スキリング法務大臣、ピーター司令官

（３）マーシャル諸島共和国

①駐日マーシャル諸島共和国大使との打合せ

（日時/場所）2013 年 4 月 12 日(金)/ 駐日マーシャル諸島共和国大使館
（訪問目的）新大使にプロジェクト概要の説明



中央左:ノート公使、中央右:キジナー駐日大使

②法務大臣との打合せ

(日時/場所)2013 年 12 月 12 日(木)/ 海上警備局 (Sea Patrol)
(訪問目的)支援施設の活用状況調査及び今後の要望事項等調査



前列右端:ハイネ法務大臣、後列中央右:ランウィ警察長官、後列右端:ウェイン船長

③在マーシャル諸島共和国日本国大使との打合せ

（日時/場所）2013 年 12 月 13 日（金）/ 在ＲＭＩ日本国大使館

（訪問目的）新大使へプロジェクトの進捗等説明



左端：岩田一等書記官、中央左：安細大使、右端：水谷専門調査員

Ⅲ　これまでの業務改善成果

１　パラオ共和国

パラオ共和国における海上保安組織は、法務省公安局傘下の海上法令執行部（DMLE：Division of Marine Law Enforcement）である。

DMLE は、所属船艇勢力として、1996 年 5 月にオーストラリアから供与されたパトロール・ボート（PPB）「PSS President H.I. Remeliik(001)」を有しており、EEZ 内の違法漁船取締り等を実施しているが、自国予算でその燃料費を十分に確保することが困難な状況にあり、PPB を有効に活用できない状況にある。

このため、本プロジェクトの支援の一環として、合同取締り用の燃料費補助（年間最大 300 万円）をしているが、これは PPB によるパトロール活動の１～２回分に相当し、パトロール頻度の向上に大きく寄与している。

また、上記 PPB は、専ら、EEZ 内の遠距離海域の監視取締りに従事するため、手薄になりがちな沿岸部の海上保安業務用に、本プロジェクトにおいて小型パトロール艇を供与した。同小型パトロール艇は、その供与後から、その優れた性能（高速性、堪航性、通信能力等）を遺憾なく発揮し、各種の捜索・救助案件、沿岸部のパトロール業務、海上での行事等開催時の警戒業務、ペリリュー島等への要人輸送等で活躍したほか、特に、2013 年末にパラオ北部に大きな被害をもたらした台風「Haiyan」の来襲に際しては、住民避難、災害物資輸送、政府の災害対策委員長（副大統領）等の要人輸送等々に活躍した。

また、小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の支援（年間最大 400 万円）をしているが、その額は年間の同艇の運行に十分な額である。このため、同国にとっては、自国の予算を使用せずに小型パトロール艇を年間運用できる訳であり、極めて大きな利益となっている。

さらに、このプロジェクト支援の重要な柱として、通信機能の強化を積極的に実施したことにより、HF 及び VHF での無線通信能力が飛躍的に改善され、さらに衛星通信の導入を含めて、PPB や小型パトロール艇による海上保安業務の円滑な執行に大きく役立っている。（改善効果の詳細は、「Ⅵ　参考資料」【業務改善効果】参照）

このように、本プロジェクトでの支援内容は、パラオでの海上保安能力の強化に大きく寄与しているところであり、パラオ大統領をはじめ、政府の各レベルから多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした状況下、海洋資源保護に極めて積極的なレメンゲサウ大統領は、同国の海上保安能力の一層の改善を熱望し、結果、後述のとおり、本プロジェクトの「第２フェーズ」として、さらなる支援を実施することとなった。

２　ミクロネシア連邦

ミクロネシア連邦における海上保安組織は、法務省警察庁傘下の海上警察局（Maritime Wing）である。

Maritime Wing は、所属船艇勢力として、オーストラリアから供与されたパトロール・ボート（PPB）を３隻（1990 年 3 月供与の「FSS Palikir (01)」、1990 年 11 月供与の「FSS Micronesia (02)」、1997 年 5 月供与の「FSS Independence (03)」）を有しており、EEZ 内の違法漁船取締り等を実施しているが、自国予算でその燃料費を十分に確保することが困難な状況にあり、PPB を有効に活用できない状況にある。

このため、本プロジェクトの支援の一環として、合同取締り用の燃料費補助（年間最大 300 万円）をしているが、これは PPB によるパトロール活動の１～２回分に相当し、パトロール頻度の向上に大きく寄与している。

また、上記 PPB は、専ら、EEZ 内の遠距離海域の監視取締りに従事するため、手薄になりがちな沿岸部の海上保安業務用に、本プロジェクトにおいて小型パトロール艇を供与した。同小型パトロール艇は、その供与後から、その優れた性能（高速性、堪航性、通信能力等）を遺憾なく発揮し、各種の捜索・救助案件、急病人輸送、沿岸部のパトロール業務、港内や沿岸部での外国船立入検査、法令取締り、海上での行事等開催時の警戒業務、要人輸送等で活躍している。

特に、2013 年 12 月にポンペイ島（首都パリキールの在る島）北部に座礁した中国貨物船対応では、状況調査、付近警戒、関係者の輸送、船体から漏れた油の調査等で活躍した。

また、小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の支援（年間最大 400 万円）をしているが、その額は年間の同艇の運行に十分な額である。このため、同国にとっては、自国の予算を使用せずに小型パトロール艇を年間運用できる訳であり、極めて大きな利益となっている。

また、2012 年に就任した新法務大臣は、海上での取り締まりや海上保安体制の充実に極めて積極的であり、同国議会に働きかけて、小型パトロール艇用の乗組員（５名）を増員した。また、Maritime Wing の制服の新調の予算を議会に要求するなど、組織、要員の整備にも力を入れており、今後とも、日本からの支援（研修を含む）を強く希望しているため、日本としてもできるだけの支援が必要である。

３　マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島共和国における海上保安組織は、法務省警察庁傘下の海上警備局（Sea Patrol）である。

Sea Patrol は、所属船艇勢力として、1991 年 6 月にオーストラリアから供与されたパトロール・ボート（PPB）「RMIS Lomor (03) 」を有しており、EEZ 内の違法漁船取締り等を実施しているが、自国予算でその燃料費を十分に確保することが困難な状況にあり、PPB を有効に活用できない状況にある。

このため、本プロジェクトの支援の一環として、合同取締り用の燃料費補助（年間最大 300 万円）をしているが、これは PPB によるパトロール活動の１～２回分に相当し、パトロール頻度の向上に大きく寄与している。

また、上記 PPB は、専ら、EEZ 内の遠距離海域の監視取締りに従事するため、手薄になりがちな沿岸部の海上保安業務用に、本プロジェクトにおいて小型パトロール艇を供与した。同小型パトロール艇は、その供与後から、その優れた性能（高速性、堪航性、通信能力等）を遺憾なく発揮し、各種の捜索・救助案件、病人輸送、罪人輸送、要人輸送、沿岸部のパトロール業務、海上での行事等開催時の警戒業務等で活躍している。

特に、2013 年 9 月に行われた PIF(Pacific Islands Forum)国際会議開催時には、PIF 各国要人の島間輸送、各種イベントでの海上移動の輸送やエスコートなどに活躍し、各国要人に対して、本プロジェクトでミクロネシア３国に供与した小型パトロール艇の存在とその有用性を強く認識させることとなった。

マーシャル諸島は、ミクロネシア３国のうちで最も小型パトロール艇の使用頻度が高く、小型パトロール艇用の燃料費の支援（年間最大 400 万円）も、2013 年 12 月までに限度額一杯まで使用した。その後、自国予算により燃料費を確保して小型パトロール艇を使用していたが、どうしても更なる予算確保が困難となり、日本側に追加支援を要請してきたため、他の２国分の燃料費の剰余分を活用し、90 万円分を上限として追加支援することとした。

マーシャル諸島では、このように小型パトロール艇の使用頻度が極めて高く、本プロジェクトでの支援内容は、マーシャル諸島での海上保安能力の強化に大きく寄与しているところであり、マーシャル諸島大統領を始め政府の各レベルから多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした状況下、2013 年 12 月にはハイネ法務大臣より、また、2014 年 2 月には日本を公式訪問したロヤック・マーシャル諸島大統領から、同国の北部海域用にさらにもう 1 隻の供与を熱望され、結果、後述のとおり、本プロジェクトの「第２フェーズ」として、さらなる支援策の実施を検討することとなった。

Ⅳ　更なる支援に向けて（第２フェーズ）

1　パラオ共和国への対応

パラオ共和国は、ミクロネシア 3 国の中でも供与した小型パトロール艇を極めて適切に運用しており、また、追加の支援措置の要望も強く、かつ、それらを適切に活用することが期待できることから、「第２フェーズ」として同国に対して追加支援を行うこととし、その内容は、島嶼国に対する海上保安体制強化支援のモデルケースとすべく、詳細に検討した。

まず、第１フェーズでの支援施設の活用状況を調査し、それを基礎として、更なる支援の現地側の要望事項調査を行い、専門的な見地から検討を加えて、同国の海上保安能力を一定レベルとするための、「海上保安体制（コーストガード）整備計画」の案を策定した。

その後、パラオを訪問して、同計画についてのパラオ側との調整を図るとともに、日本側の関係機関との調整を経て、同国への「第 2 フェーズ」の支援内容を確定した。（詳細な内容は、「Ⅵ　参考資料」【第２フェーズ】参照）

2013 年 12 月、「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援（第２フェーズ)」の調印式を日本（東京）で開催し、日本財団笹川会長とパラオ共和国レメンゲサウ大統領が調印文書に署名した。また、大統領は、安倍総理大臣への表敬訪問、海上保安庁長官との会談等を行った。

パラオに向けた本事業の第 2 フェーズは、2013～2014 年度の 2 か年事業として、支援を実施することとした。

主な支援内容は、次のとおり。

○小型パトロール艇（2 隻目）供与

○通信設備改善

VHF レピータ（南部海域用）復旧

VHF レピータ（北部海域用）新設

○浅海用高速救難艇

○浮力維持装置（アクアリフター)

○航空機出動協力費の支援



調印文書に署名した笹川会長とレメンゲサウ大統領（日本財団ホームページより）



安倍総理を表敬訪問（外務省ホームページより）



佐藤海上保安庁長官との会談

2　ミクロネシア連邦への対応

ミクロネシア連邦においては、海上警察（Maritime Wing）の職員の多くが、同国の船員教育施設（漁業海事専門学校：FMI）の卒業生であるが、同校は、操船等に関する教材が著しく不足しており、同校への操船練習機の供与が強く希望されているところから、2013～2014 年度において、操船練習機を供与することとした。



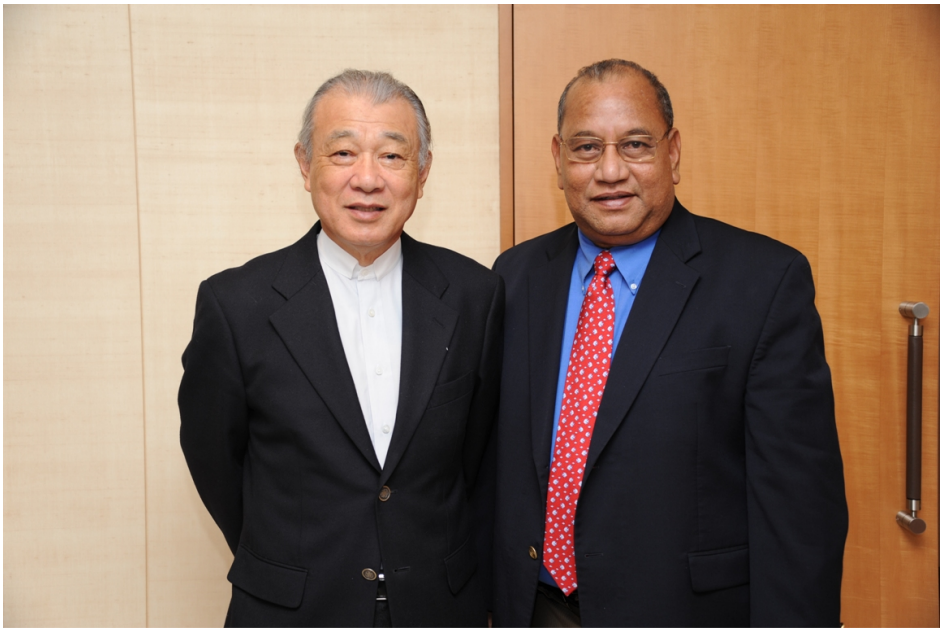
操船練習機「MR シミュレーター」（イメージ）

3　マーシャル諸島共和国への対応

2013年12月、小型艇の定期整備のためマーシャル諸島共和国を訪問した際、ハイネ法務大臣より「小型パトロール艇の2隻目を供与して欲しい」旨、強い要請があった。

その後、2014年2月、マーシャル諸島共和国のロヤック大統領が日本を公式訪問した際、日本財団笹川会長との会談が行われ、ロヤック大統領から、日本財団グループの支援に対する謝意が示されるとともに、「是非、小型パトロール艇の2隻目の支援をお願いしたい」旨、言及があった。

このため、今後、現地調査等を行い、業務ニーズに適合した小型パトロール艇（2隻目）の仕様の調査、及び、管理運用方法等の調査を行い、同国への第2フェーズの支援を検討する予定である。



2014年2月13日
日本財団笹川会長とロヤック大統領との会談
（日本財団会長笹川陽平ブログより）

Ⅴ　将来的な取り組み課題

これまで本書において述べてきたように、本プロジェクトは、海上保安の体制があまり整備されていない太平洋ミクロネシア地域の３ケ国を対象として、その海上保安能力を一定のレベルに向上させることを目的に、各国の船艇勢力、職員の状況やレベル、国家体制、国家予算等々を勘案し、できるだけ、現実的、かつ、効果的な支援を心掛けてきた。即ち、各国の今の海上保安体制のレベルに対して、一定量の有意なレベル向上をさせるために、限られた投資で最も効果的と考えられる支援策を実施してきた。

その結果、各国とも、確実に一定量のレベルの向上が見られた。

こうした結果を受けて、各国からは、さらにもう一段階上のレベルを目指した支援の要請がなされるようになり、「第２フェーズ」として、更なる支援を実施する方向になってきていることは非常に喜ばしいことである。

他方、今回のこのプロジェクトのように、民間の公益団体が率先してこの種の支援を実施する意義は、即ち、日本国全体としては支援の必要性があるものの、諸々の優先度や財政事情等により、仲々、日本政府（JICA）としての支援の手が届き難い分野や案件に対して、フットワーク良く迅速な対応ができる民間の公益団体が当座の対応をしてきていることである。

事実、このプロジェクトを実施するに際して、各方面から、「海上保安（コースト・ガード）という、むしろ、国家の安全保障にかかわる分野の支援を、何故、日本政府でなく、民間が実施するのか？」という質問が多くの方から出された。

この種の支援は、金額的にも多くの経費を要するものであり、本来的には日本の政府が対応すべきものとも言える。従って、暫定的には、今回のプロジェクトのように民間公益団体で対応するも、将来的には、日本政府側の対応に引き継がれる性質のものとも考えられる。

そう考えると、ミクロネシア３国の海上保安体制の強化支援は、今回のこのプロジェクトにおいて、近いうちに一定のレベルまでの基礎的な体制作りができるものと思われるが、今後、及び将来的には、ミクロネシア地域各国の政治・外交的重要性に鑑みて、日本政府としても正面から対応し、これら各国の海上保安機能の強化のための積極的な支援につなげていくべきと考えられる。

なお、今回のこのプロジェクトの実現及び発展のために、民間サイドから、ミクロネシア３国への海上保安機能強化支援について極めて積極的にご協力をいただいている公益財団法人日本財団のご配慮に深謝する次第である。

Ⅵ　参考資料

Ⅵ 参考資料
目　次

	日付	内容	ページ
【全般】			
1	20120400	ミクロネシア3国の地図、EEZ	49
2	20140303	経緯・実績	50
3	20130208	ミクロネシア3国の基礎情報（地理、社会）	65
4	20130310	ミクロネシア4国の基礎情報（政治、経済）	66
【計画・スケジュール】			
5	20140310	全体計画	67
6	20120622	実施スケジュール（2012年度）	68
7	20120404	実施スケジュール（2012年度）英語版	69
8	20130903	実施スケジュール（2013年度）	70
9	20140310	実施スケジュール（2014年度）	71
【事業の概要】			
10	20140310	ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援　事業概要	72
11	20140310	ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援　事業概要（英語版）	81
12	20131202	プロジェクトの概要：調印式プレゼン資料	90
13	20130208	ミクロネシア3国への支援内容一覧	107
【国内委員会】			
14	20120612	国内委員会の設置について	108
【ROD】			
15	20101111	パラオ会議議事録（ROD）	109
【MOU】			
16	20120216	パラオ共和国との覚書(MOU)	117
17	20120126	ミクロネシア連邦との覚書(MOU)	122
18	20120130	(FSM 政府広報）MOUの署名	127
19	20120119	マーシャル諸島共和国との覚書(MOU)	128
20	20120703	パラオ共和国との覚書（MOU）：小型艇揚降	133
【引渡式】			
21	20121012	パラオ共和国で「引渡式」を実施	134
22	20121016	（日本海事新聞）パラオに小型巡視艇引き渡し	135
23	20121025	（海上保安新聞）パラオに小型巡視艇	136
24	20121000	（在パラオ日本国大使館）パラオ便り（2012年10月） 「日本財団による小型監視艇及び通信機器の引渡式開催」	137
25	20120817	ミクロネシア連邦で「引渡式」を実施	138
26	20120820	（日本海事新聞）小型警備艇の供与開始	139
27	20120908	（産経新聞）小さな1隻を大きな飛躍へ	140
28	20120925	（世界の艦船）2012.11月号ミクロネシア向け小型警備艇「FSS Unity」(No.769)	141
29	20121123	マーシャル諸島共和国で「引渡式」を実施	142
30	20121129	（日刊海事通信）日本財団など、マーシャル諸島共和国に巡視艇を供与	143
31	20121123	(The Marshall Islands Journal）Sea Patrol team trains on Lomor Ⅱ	144
【小型パトロール艇】			
32	20130902	（ROP）定期整備の通知：山川調査役→ベルズ法務大臣	145
33	20130925	（ROP）小型艇定期整備（業務実施報告書：NBK）	146
34	20130723	（FSM）定期整備の通知：山川調査役→エイプリル法務大臣	163
35	20130812	（FSM）小型艇定期整備（業務実施報告書：NBK）	165
36	20131128	（RMI）定期整備の通知：山川調査役→ハイネ法務大臣	176
37	20131220	（RMI）小型艇定期整備（業務実施報告書：NBK）	177
【研修】			
38	20120601	招へい研修：各国小型艇乗組員等	191
39	20130806	（FSM）操船研修の様子	192
40	20130812	（FSM）小型艇操船研修（業務実施報告書：NBK）	193
41	20130807	（FSM）立入検査の様子（操船研修中に発生）	201

Ⅵ 参考資料
目　次

	日付	内容	ページ
【業務改善効果】			
42	20121226	パラオにおける通信機能の大幅改善に関する報告書	202
【記事一覧】			
43	20130224	関連記事一覧	206
44	20121215	(海と安全)2012冬号:特集　海に関わるわが国の国際支援	209
45	20120621	(海洋白書)2012　太平洋島嶼国による海洋管理への日米豪の協力	217
【第2フェーズ】			
46	20131202	第2フェーズに関する調印文書(笹川会長とレメンゲサウ大統領)	219
47	20131202	パラオへの2隻目の小型パトロール艇(イメージ)2014年度引渡予定	220
48	20131202	調印式(参考資料)(報道配布資料)	221
49	20131203	調印式(参考資料)主要支援項目(報道配布資料)	225
50	20131122	(News Release)日本財団とパラオ共和国レメンゲサウ大統領による「海上保安能力強化支援プロジェクト調印式」	227
51	20131203	(日本海事新聞)パラオに巡視艇2隻目	228
52	20131212	(海上保安新聞)パラオの海保能力支援	229
53	20131203	(海運水産ニュース)日本財団パトロール船を寄贈　パラオに、違法操業対策	230
54	20131210	(港湾新聞)日本財団が海上保安能力強化支援プロジェクト調印式	231
55	20131203	(日刊海事通信)日本財団、パラオに海保能力強化でパトロール艇など供与 同国大統領と調印	232
56	20131203	(Island Times)Remengesau travels to Japan,CNMI	233
57	20131212	(Tia Belau)Nappon Foundation,Sasakawa Peace Foundation donates toPalau	234
58	20131203	(首相官邸:総理の一日)レメンゲサウ・パラオ大統領による表敬	235
59	20131203	(外務省:安倍総理大臣)レメンゲサウ・パラオ大統領による安倍総理表敬	236
60	20131231	(msn産経ニュース)首相　南太平洋の島国歴訪へ　中国の海洋進出牽制　慰霊・・・遺骨収集を強化	237
61	20140111	(朝日新聞)環境対策　パラオに供与　政府「島まるごと支援」へ	238
62	20130700	パラオ共和国海上保安能力強化計画(コーストガード整備計画)	239
63	20130700	パラオ共和国海上保安能力強化計画(コーストガード整備計画)(英語版)	255
64	20130613	FSM漁業海事専門学校(FSM Fisheries and Maritime Institute:FMI)	274
65	20131212	マーシャル諸島共和国:小型艇の追加供与の要請	279



＜ミクロネシア３国の地図、EEZ＞

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
1	2008	4	日本	マーシャル諸島共和国（RMI）トメイン大統領と笹川会長との会談	マーシャル諸島共和国(RMI)のトメイン大統領（当時）が来日した際、笹川日本財団会長と会談。その中で、脆弱な海上保安機能を強化するための支援要請があった模様。 要請自体は「船がほしい」というものであった、とする人もいる。 いずれにせよ、この会談を契機にミクロネシア地域に対する支援策の検討が始まる。（当初は羽生会長を中心に笹川平和財団（SPF）のみで対応していた模様。）
2	2008	11/18	FSM	第8回ミクロネシア大統領サミット	ミクロネシア連邦（FSM）でミクロネシア大統領サミット開催（FSM、ROP、RMIの3カ国により持ち回り開催。（おそらくSPFからも誰かが参加。） 共同コミュニケにおいて、「Sasakawa Peace Foundation（Regional Coast Guard Project）」の項目が設けられ、本件プロジェクトに感謝し歓迎する旨記載あり。 なお、同項の末尾に「The Presidents also agree to support FSM's interest to host the Secretariat of the project to be based in the FSM」との文言が盛り込まれており、これがFSMが「地域調整センターの場所はFSMとすることで既に合意ができている」と主張する根拠となっている。
3	2009	3/29～4/4	FSM RMI	第1次実地調査団派遣（FSM,RMI）	本件プロジェクトの実施にあたり、まずはミクロネシア3国の海上保安機関の組織、体制、装備等の現状、海上保安機能に関する課題等、現状と課題を確認するために、運輸政策研究機構・国際問題研究所（JITI）の鷲頭（わしず）所長（前スロバキア大使）を団長とする実地調査団（第1次）を派遣。NMCからも磯野所長、有川所長代理が参加。（SPFコーディネーターの早川氏も参加。）
4	2009	5/17-5/20	ROP	第1次実地調査団派遣(ROP)	FSM,RMIに続いて、パラオ共和国(ROP)を訪問し、海上保安体制の現状・課題等の調査を行った。 出張報告はNMCにおいて作成。JITIはこの後、本プロジェクトからはフェードアウト。
5	2009	8/6	日本	第1回日本側関係者支援策打合せ会議	SPF（茶野常務等）、ニッポン・マリタイム・センター（NMC）及び海上保安庁（七尾国際・危機管理官等）の三者による打合せ会議を開催。 第1次実地調査及び2009年のミクロネシア大統領サミットの結果報告と、今後のスケジュール及び支援策について検討。
6	2009	9/6-11	ROP FSM	第2次実地調査団派遣(ROP,FSM)	第1次実地調査及びそれを踏まえた支援策の検討を補完し、さらに検討を進めるため、NMCの磯野所長を団長とする第2次実地調査団を派遣。（NMC磯野、有川、SPF塩澤研究員（太平洋島嶼国基金）の3名による調査団）支援策を念頭において各国海上保安機能の現状を確認。
7	2009	9/13-17	RMI	第2次実地調査団派遣(RMI)	ROP,FSMに続いて、RMIを訪問。 第2次実地調査も踏まえた、実地調査の最終報告書を作成。
8	2009	10/8	日本	第2回日本側関係者支援策打合せ会議	SPF、NMC及び海上保安庁の三者による2回目の打合せ会議を開催。 第2次実地調査の結果を報告するとともに、2次にわたる現地調査を踏まえて、米豪に事前相談する日本側としての支援策案を検討。
9	2009	11/10	米国	米国国務省及びUSCGとの打合せ	現地実地調査の結果を踏まえて、NMCが米国ワシントンDCを訪問し、国務省・USCGの関係者に本プロジェクトの経緯、現地調査の結果を説明し、今後の進め方等について意見交換を行った。 なお、本打合せには在米の豪・ニュージーランド両大使館の関係者も出席。
10	2009	11/26	豪州	豪州外務貿易省等との打合せ	米国訪問に続いて、NMCがSPF羽生会長とともに豪州を訪問し、外務貿易省、国防省等の関係者と面談。米国訪問時と同様、本プロジェクトの経緯、現地調査の結果を説明し、今後の進め方等について意見交換を行った。
11	2010	1/17-22	ROP FSM	官民合同会議に向けた訪問・打合せ(ROP,FSM)	3月の「第1回官民共同会議」（東京会議）を前にして、その事前説明等のためにSPF茶野常務等とNMCが、ROP,FSMを訪問。 政府関係者を訪問して、本件プロジェクトのこれまでの経緯、現地実地調査の最終報告書、東京会議の目的等について説明するとともに意見交換を行った。 また、NMC単独で海上保安機関を訪問し、担当者及び豪派遣のアドバイザーと意見交換を行い、小型艇の想定活動範囲等、支援策の詳細検討のための情報収集を行った。

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
12	2010	1/26-29	RMI	官民合同会議に向けた訪問・打合せ(RMI)	ROP,FSMに続いて、SPF深井室長等とNMCがRMIを訪問。政府関係者及び豪アドバイザーと面談し、上記同様の説明と意見交換を行った。
13	2010	3/2	日本	ミクロネシア地域における海上保安機能強化に関する官民共同会議（第１回官民共同会議）開催	この会議の正式名称は、「ミクロネシア地域における海上保安機能強化のための6カ国及び2非政府組織による会議（Meeting of Six Nations and Two Non-Governmental Organizations for Strengthening Maritime Surveillance Capacity in Micronesia Region）」。 ROP、FSM、RMIの当事国3国政府と日米豪の支援3国政府及び日本財団、SPFが会議メンバーとなって官側と民側の共同会議を開催。 参加各国からそれぞれプレゼン・意見表明が行われた後、NMC磯野所長が現地実施調査の報告を行い、支援策や今後のスケジュール等について意見交換が行われた。最後に、会議の内容をまとめるとともに今後の進め方について合意した共同議長声明を採択して終了した。（会議のロジはSPFが担当したが、サブに関してはほとんどNMCが担当。）
14	2010	3/18	日本	ミクロネシア海上保安能力強化ワーキンググループ会合（第2回官民共同会議）に向けた勉強会	第1回官民共同会議（東京会議）の結果を踏まえ、第2回官民共同会議（グアム会議：第2回は実務者によるワーキンググループ会合との位置づけ）に向けた議論を行うため、SPF、NMC及び海上保安庁の三者による打合せ会議。 会議の日程及び会場、会議までのスケジュール及び東京会議で提案した支援策の詳細に関する打合せ。
15	2010	4/9	日本	ミクロネシア海上保安能力強化ワーキンググループ会合（第2回官民共同会議）に向けた検討会	上記の打合せに続いて、情報共有のため、SPF、NMC及び海上保安庁の三者による打合せ会議を開催。 グアム会議の日程等を確認するとともに、NMCからは東京会議での議論を踏まえて支援策の内容を整理したペーパーを提出した（米豪と事前調整しグアム会議での提案のベースとなるもの）。また委託調査を実施したMOLマリンコンサルティングからは、小型艇、無線設備等に関する調査結果（途中経過）が報告された。
16	2010	4/22	豪州	豪州外務貿易省等との打合せ	グアム会議に向け、支援策に関する豪州政府との摺り合わせを行うため、豪州を訪問し、外務貿易省をはじめとする関係者と打合せを実施。東京会議での各国からの意見等を踏まえて整理した「支援策とその考え方」を説明し意見交換を行った。
17	2010	5/12	米国	米国国務省及びUSCGとの打合せ	豪州に引き続き、米国ワシントンDCを訪問して、グアム会合に向けた事前摺り合わせ・意見交換を行った。東京会議を踏まえて整理した「支援策とその考え方」について概ねの理解を得た。
18	2010	6/2-3	米国（グアム）	ミクロネシア地域における海上保安機能強化に関する官民共同会議（第2回官民共同会議）開催	東京会議に続く2回目の官民共同会議を開催。 NMCより東京会議の議論を踏まえて整理した「支援策の考え方」（米豪に説明した内容をプレゼン用資料にしたもの）を説明。また、豪州のアドバイスにより太平洋島嶼国が参加する国際漁業機関であるFFA（Pacific Islands Forum Fisheries Agency）もオブザーバーとして出席しその取組等を発表した。 会議においては、さまざまな意見が表明されたが、支援策の骨格自体は概ね支持され、11月に開催することとされた第3回官民共同会議において支援策を再度議論し承認・決定することで合意した。 また、第3回会議までの間に支援策の可能性調査を実施するために技術専門家を派遣すること、FFAからの申し出により7月に関係者による調整会議をFFA本部のあるソロモン諸島で開催することも合意された。 なお、第1回の東京会議がミクロネシア3国からは大臣クラスが出席した会議（日本財団笹川会長も出席）だったのに対して、グアム会議は「第2回官民共同会議」ではあるものの、実務専門家会合との位置づけ。
19	2010	7/1		NMC所長交代（磯野→中村）	

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

		月/日	場所	実施項目	概要
20	2010	7/20-21	ソロモン	FFA及びミクロネシア3国との実務者打合せ会議	FFAは太平洋島嶼国の多くが加盟する漁業関連の国際機関であり、太平洋諸国海域（各国EEZ内、公海上についてはWCPFC（Western and Central Pacific Fisheries Commission、中西部太平洋まぐろ類委員会）が別途管轄）の漁業関連情報（各国海域内で操業する漁船のVMSデータ等）を保有・管理するとともに、MCS（Monitoring, Control and Surveillance）強化のためにRegional Centerを設置する構想を独自に持っていた。 グアム会議において、FFAからこの会議の開催の申し出があり、本プロジェクトにおける地域調整センター設置に当たっては、FFAとの連携・調整が重要になるものと考えられたことから、FFAの事務局があるソロモン諸島の首都ホニアラに関係者が集まり会議が開催されることとなった。（ミクロネシア３国の他、ホニアラ駐在の豪アドバイザーも出席。） 会議においては、NMCより、想定される地域調整センターの機能等についてプレゼンを行うとともに、FFAより、FFAのMSC戦略や事務局に設置されているRFSC（Regional Fisheries Surveillance Center、加盟国海域内のVMSデータ等漁業関連情報を一元的に集約し監視しているセンター。ただし専属要員は2名のみ。）の機能等について説明が行われ、RFSCの見学も行った。本プロジェクトで設置予定の地域調整センターの機能等について意見交換を行った。
21	2010	8/1		山川、本件プロジェクト実施担当としてJAMS本部に現役出向（研究休職）。SPFアドバイザーも兼務。	海上保安庁の山川が、海上保安庁を研究休職し、日本海難防止協会（JAMS）へ調査役として現役出向。SPFアドバイザーも兼務。本プロジェクトの実施担当者となる。
22	2010	9/6-8	FSM ROP	実務専門家による追加調査・現地打合せ (FSM,ROP)	グアム会議での合意に基づき、第3回官民共同会議に向けて、各支援策の実施可能性等の詳細について確認・協議するため、山川・NMC（中村、有川）及びSPF塩澤氏の4名でFSM及びROPを訪問。 再度、海上保安機関の船艇基地及びPatrol Boatの現状確認を行うとともに、各関係者との打合せにおいて、小型艇のサイズ及び使用用途、無線設備の現状、VMSデータ等の共有状況等について確認と意見交換を行った。 なお、FSMにおいて面談予定であった警察長官のPius氏がミーティング当日の朝に倒れて後日逝去。前日に空港で偶然会い、一緒に船艇基地を訪問したのが最後となった。 このあと、引き続いて、RMIを訪問すべく日程調整に努めたが、海上保安機関の責任者（Thomas Heine）がPatrol Boatドック入りのために船艇とともにRMIを離れたため調整が難航。ドック入りしている豪州を訪問しての打合せも検討し、いったんは日程セットに成功するも先方の予定変更によりそれも実現せず、結局メールによる事実の確認をすることとなった。
23	2010	9/6	米国 （グアム）	SPF茶野常務とFSMイティマイ大臣との会談	地域調整センターの設置場所に関して打合せを行った。イティマイ大臣は、2008年ミクロネシア大統領サミットの共同コミュニケに盛り込まれた文言に基づき「事務局（＝調整センター）はFSMに設置されるもの」と理解している旨、主張。
24	2010	9/10	ROP	SPF茶野常務とROPギボンズ大臣との会談	上記と同様の話をROPのギボンズ法務大臣とも打合せした。 地域調整センターをROPに設置することを基本的に了承した。
25	2010	10/7-8	米国	パラオ会議に向けた米国国務省・USCGとの打合せ	SPFの羽生会長がSPF世古氏とともにワシントンDCの米国国務省及びUSCG本部を訪問し、11月のパラオ会議の内容や事前に用意したROD原案について説明し意見交換した。
26	2010	10/14	豪州	第3回官民共同会議（パラオ会議）に向けた豪州外務貿易省との打合せ（茶野常務）	上記米国訪問と同様、パラオ会議のROD原案を事前に説明するため、SPF茶野常務が世古氏とともに豪州を訪問し、外務貿易省、国防省等の関係者と意見交換を行った。
27	2010	10/20	日本	海上保安庁国際・危機管理官への説明	山川が、海上保安庁国際・危機管理官へ、米国国務省と豪州外務貿易省の打合せ結果の報告を行った。
28	2010	10/20	日本	外務省大洋州課への説明	山川が、外務省大洋州課へ、米国国務省と豪州外務貿易省の打合せ結果の報告を行った。
29	2010	11/4	日本	海上保安庁総務部長への説明	山川が、内波海上保安庁総務部長（同席：小瀬、本山、山田）へ「プロジェクトの進捗状況及び今後の予定、11月パラオ会議への準備状況」の報告を行った。

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
30	2010	11/11	ROP	ミクロネシア地域における海上保安機能強化に関する官民共同会議「第3回官民共同会議（パラオ会議）」開催	日本側が行う支援策について関係者間での基本的な合意を得るべく第3回官民共同会議がパラオで開催され、ミクロネシア3国からは担当大臣が出席するとともに、日本財団笹川会長も出席。 支援策の概要についてNMCより説明し議論を行ったところ、小型艇の大きさについては各国より（提案の30フィート級ではなく）より大きな船艇を、との意見が出たため、その点については引き続き協議することとなったが、支援策の項目及び内容については原則的な合意が得られた。 会議終了後に会議録（ROD）に各代表団の代表が署名を行う署名式が行われた。
31	2010	11/13-19	RMI	実務専門家による追加調査・現地打合せ(RMI)	RMIについては、パラオ会議に先立って訪問することができなかったため、パラオ会議終了後、山川、SPF塩澤及びNMC中村の３名がRMIを訪問。海上保安機関担当者との意見交換、基地視察の他、Patrol Boatに同乗してマジュロ環礁内から外洋にも出て、周辺海域の実態についても視察を行った。
32	2011	1/10	日本	USCG 14管区レイ司令官のSPF訪問	USCG14管区本部（在ハワイ、太平洋地域を管轄）司令官のRay少将が、Coster極東部司令等とともにSPF羽生会長を表敬訪問。本プロジェクトの推進について意見交換を行った。（山川及びNMC２名も同席）
33	2011	1/12	日本	国内4者会議の事前打合せ	山川・ＮＭＣ（中村、有川）、海野常務理事・杉浦氏により「今後の実施方針等の情報共有・意見交換、国内関係機関会議を前にしての検討」を行った。
34	2011	1/12	日本	国内関係4者（NF、SPF、JAMS、JCG）による会議（国内4機関会議）	本件プロジェクトが2011年度から本格的な実施段階に入ることに伴い、日本側の実施体制を整理するために日本財団（NF）、笹川平和財団（SPF）、日本海難防止協会（JAMS）及び海上保安庁（JCG）の四者による会議を開催。 会議では、本プロジェクトの経緯及び現在の進捗状況が報告され、今後の実施については日本海難防止協会とNMCが主に担当していくこととされた。本プロジェクトの進捗状況を把握するとともに国内４機関の情報共有を図るため「国内委員会（委員長：羽生SPF会長）」が設置されることとなった。
35	2011	1/13	日本	海上保安庁総務部長へのプロジェクト進捗の説明	山川が、海上保安庁　内波総務部長へ「プロジェクト進捗」に関して説明を行った。
36	2011	2/22-25	豪州	豪州関係省庁との意見交換（外務貿易省、国防省、税関・国境警備局）	山川・NMC（中村・有川）が、本件プロジェクトのこれまでの経緯、2011年度のスケジュール等今後の進め方等を説明し意見交換を行うため、豪州を訪問し、外務貿易省、国防省及び税関・国境警備局の担当者と会談。全ての関係者から好意的な反応を得ることができた。（SPF早川氏も参加）
37	2011	4/1		NMC所長代理交代（有川→酒井）。 山川、SPFアドバイザーを解除	
38	2011	4/6	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長とプロジェクトに関して打合せを行った。
39	2011	4/20	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長とプロジェクトに関して打合せを行った。
40	2011	4/22	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・中村経理部長が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「本プロジェクトの進展状況及び2011年度予算（内容変更）」に関して打合せを行った。
41	2011	5/12	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・NMC（中村・酒井）が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）に「プロジェクトの進展状況及び今後の実施予定」の説明を行った。
42	2011	5/13	日本	海上保安庁総務部長へのプロジェクト進捗の説明	山川・NMC（中村・酒井）が、内波海上保安庁総務部長（同席：小瀬、有馬）に「プロジェクトの進展状況及び今後の実施予定」の説明を行った。
43	2011	5/17	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長とプロジェクトに関して打合せを行った。
44	2011	6/3	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・中村経理部長が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「経費の流れ等」について打合せを行った。

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
45	2011	6/5-11	米国（ホノルル）RMI	USCG 14管区等との意見交換及びRMIとの支援策詳細の調整	山川・NMC（中村・酒井）が、ハワイのUSCG第14管区を訪問し、レイ司令官を表敬訪問するとともに、14管区の部長クラスをはじめとする米国関係者とミーティングを実施。パラオ会議を踏まえて内部で検討した一部の支援策の具体的内容（小型艇のサイズ・装備品、燃料・メンテナンスの支援等）について、情報共有を行うとともに意見交換を行った。 続いてRMIを訪問し、ワセ法務大臣他のRMI関係者と支援策の具体的内容について意見交換を実施。その内容について基本的に合意した。この他に、豪州MSAとも意見交換を行うとともに、現地日本大使館、MIMRA及び外務省を訪問。（SPF早川氏も参加）
46	2011	6/15		高橋　JAMS本部で勤務開始	海上保安庁OGである高橋が、山川調査役のアシスタントとしてJAMSで勤務開始（嘱託職員）
47	2011	6/21-29	FSM ROP	FSM及びROPとの支援策詳細の調整	山川・NMC（中村・酒井）が、RMIに続いて、FSMとROPをそれぞれ訪問し、支援策の具体的内容について意見交換を実施。 FSMにおいては、イティマイ運輸・通信・インフラ大臣以下の政府関係者と、ROPにおいてはギボンス法務大臣以下の政府関係者と意見交換を行い、それぞれ支援策の内容について基本的に合意した。また、それぞれの豪州MSAとも意見交換を行い有益な情報を得た。さらに、両国の現地日本大使を表敬訪問するとともに、大使館関係者と情報交換を実施した。（SPF早川氏も参加）
48	2011	6/30	日本	海上保安庁総務部長へのプロジェクト進捗の説明	山川が、内波海上保安庁総務部長に「プロジェクトの進展状況及び今後の実施予定の説明」を行った
49	2011	7/12	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）に「プロジェクトの進展状況及び今後の予定等」の説明を行った。
50	2011	7/19	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋・NMC（中村、酒井）が、SPF羽生会長に「プロジェクトの出張報告及び今後の予定等」の説明を行った。
51	2011	8/10	日本	駐日パラオ共和国大使館への説明	山川・高橋が、駐日パラオ共和国大使館を訪問し、ピーター・アデルバイ公使参事官に、プロジェクトの概要説明を行った。（大使は帰国中）
52	2011	8/13-17	ソロモン（ホニアラ）	燃料支援を行うJoint Operationに関するFFAとの意見交換	山川・NMC（中村・酒井）でソロモン諸島のホニアラを訪問し、支援策のひとつに盛り込まれている「Joint Operationに参加するミクロネシア3国船艇への燃料支援」に関し、Joint Operationの調整を実施しているFFA（Pacific Islands Forum Fisheries Agency）を訪問し、Joint Operationに関する情報を収集するとともに、燃料支援の方法等について意見交換を行った。 また、地域調整センターに関しても意見交換を実施。FFA事務局に併設されているRFSC（Regional Fisheries Surveillance Center、加盟国海域内のVMSデータ等漁業関連情報を一元的に集約し監視しているセンター）を見る。同センターは、順調に稼動している由であり、以前とは異なり「Sub-regional Center的なものは不要」である旨の見解が示された。
53	2011	8/24	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長に「国内委員会の開催（案）の説明及びFFA出張報告等」を行った。
54	2011	9/13	日本	USCGフォースランド氏への説明	USCGのフォースランド氏（国際部　海上保安能力向上支援官）及び三盃氏（運輸政策研究機構　在ワシントン研究室　調査役：海保から出向）がJAMSを訪問し、山川より、プロジェクトの概要説明を行った。高橋同席。
55	2011	9/15	日本	海上保安庁総務部長へのプロジェクト進捗の説明	山川・高橋が、内波海上保安庁総務部長に「国内委員会（第一回）の配布資料の説明及びプロジェクト進捗状況の説明」等を行った
56	2011	9/20	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長に「国内委員会の説明」等を行った。

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
57	2011	9/21	日本	第1回国内委員会の開催（国内関係4者（NF、SPF、JAMS、JCG））	1月に開催した国内4機関会議での合意に基づき、同会議以降に実施したミクロネシア3国等との調整などプロジェクトの進捗状況を関係者に報告するとともに、今後の進め方を協議するため第1回国内委員会を開催。 まずは、小型艇の供与、メンテナンス及び燃料の支援、通信施設・機器の供与（パラオに関しては非常用発電機も）を第1フェーズとして先行して実施することを確認。さらに、小型艇の最初の供与国をミクロネシア連邦とすることを確認するとともに、今後年内をメドに各国とこれらの支援内容を明記した覚書（MOU）を締結した上で小型艇等の発注を行い、来年のしかるべき時期に供与するスケジュールで進めることを了承。 （パラオ会議において合意されたその他の支援項目については、第2フェーズと位置づけ第1フェーズの供与完了後に対応することとされた。）
58	2011	10/24	日本	駐日マーシャル諸島共和国大使館への説明	山川・髙橋が、駐日マーシャル諸島共和国大使館を訪問し、ジャケオ・レラング公使参事官（臨時代理大使）にプロジェクトの概要説明を行った。
59	2011	10/26	日本	駐日ミクロネシア連邦大使館への説明	山川・髙橋が、駐日ミクロネシア連邦大使館を訪問し、フリッツ大使にプロジェクトの概要説明を行った。
60	2011	11/9	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・中村経理部長・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「現状報告及び事業助成申請等」に関する打合せを行った。
61	2011	11/10	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長に「現状及び今後の予定」の報告を行った。
62	2011	11/15	日本	日本財団への助成申請	「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業」（2011年11月～2013年3月の2か年事業）として、日本財団へ助成申請（2011年度緊急助成申請）を行った。
63	2011	12/18	日本	オーストラリア戦略政策研究所・ベルギン博士等との打合せ	山川・高橋が、来日中のアンソニー・ベルギン博士（ASPI研究統括部長）とサム・ベータマン博士（ウロンゴン大学教授）との意見交換を行った。 （両氏は、豪州のPPBプログラム等に詳しく、ASPIの機関誌に多くの論文を掲載している者）
64	2011	12/20	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長に「現状報告」を行った。
65	2011	12/21-23	ROP	ROPとの支援策詳細の調整	10月中にMOU案を作成し、ミクロネシア各国に送付して検討を依頼し、年内に3国を順次回ってMOUに署名することを計画したものの、各国の対応及び日程の調整がうまくいかず。 12月に入りROPのみ日程調整ができたことから、NMC（中村、酒井）がROPを訪問してMOU案の内容について協議するとともに、その他の支援策（小型艇を吊り上げるクレーン車など）についても意見交換を行い、MOUの内容について双方合意。さらに、現地の燃料供給会社を訪問し、燃料支援の具体的な方法などについて意見交換。（MOUの調印については、後日郵送により行い2012年2月16日付けのギボンス法務大臣の署名をもって完了。）
66	2011	12/26	日本	海上保安庁総務部長への説明	山川・高橋が、海上保安庁　内波海上保安庁総務部長へ「現状報告」を行った。
67	2012	1/5		2011年　ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業にかかる日本財団への助成金申請の承認	2011年11月～2013年3月（2か年事業）の事業として、日本財団へ緊急助成金申請を行っていたものについて、承認された。
68	2012	1/5		入札公示：「通信設備改善工事及非常用発電機設置工事」	「通信設備改善工事及非常用発電機設置工事」について入札公示を行った。
69	2012	1/11		入札公示：「小型艇3隻購入及び保守」	「小型艇3隻購入及び保守」について入札公示を行った。
70	2012	1/13	日本	海上保安庁長官へプロジェクト進捗の説明	山川・高橋が、鈴木海上保安庁長官（同席：国際・危機管理官、有馬・渉外官）へプロジェクトの進捗状況の説明を行った。
71	2012	1/19	RMI	RMIとのMOU締結	RMIのハイネ法務大臣とJAMS松浦理事長との間で、支援策の内容に関するMOUを締結した。
72	2012	1/20	日本	海上保安庁総務部長へのプロジェクト進捗の説明	山川・高橋が、岸本海上保安庁総務部長（新）（同席：国際・危機管理官、有馬・渉外官）へプロジェクトの進捗状況の説明を行った。

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
73	2012	1/25		入札:「通信設備改善工事及非常用発電機設置工事」	「通信設備改善工事及非常用発電機設置工事」について入札を行った。落札業者:「古野電気株式会社」
74	2012	1/30		入札:「小型艇3隻購入及び保守」	「小型艇3隻購入及び保守」について入札を行った。落札業者:「南洋貿易株式会社」
75	2012	1/24-29	FSM	FSMとの支援策詳細の調整	山川・髙橋・NMC(中村、酒井)の4名でFSMを訪問。事前の調整によりMOUの内容については合意できていたため、MOUの調印式を実施(1月26日)。FSM政府が他国の政府以外のNGOとMOUを締結するのは今回が初めてとのこと。この他、引渡式の開催形式、燃料支援の具体的方法などについて政府関係者と意見交換。 さらには、現地の燃料供給会社を訪問し、燃料支援の具体的な方法などについて意見交換するとともに、引渡式の開催に向けてポンペイ内ホテルの調査などを実施。南洋貿易米田氏等とも意見交換。
76	2012	1/26	FSM	FSMのMOU締結	FSMのイティマイ運輸通信インフラ大臣とJAMS松浦理事長との間で、支援策の内容の合意に関するMOUを締結した。
77	2012	2/3	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事(同席:杉浦氏)とプロジェクトに関して打合せを行った。
78	2012	2/7	日本	外務省大洋州課への進捗報告	山川髙橋が、外務省大洋州課を訪問し、羽田地域調整官(同席:新谷外務事務官)へプロジェクトの進捗状況の報告を行った。
79	2012	2/13	日本	駐日ミクロネシア連邦大使館への説明	山川・髙橋が、駐日ミクロネシア連邦大使館を訪問し、「MOUの締結等、プロジェクトの進捗状況や今後のスケジュール等」について説明を行った。
80	2012	2/16		ROPとのMOU締結	ROPのギボンス法務大臣とJAMS松浦理事長との間で、支援策の内容に関するMOUを締結した。
81	2012	2/24	日本	太平洋諸島地域研究所(JAIPAS)小林理事への説明	山川・髙橋が、太平洋諸島地域研究所(JAIPAS)を訪問し、小林泉氏(社団法人太平洋諸島地域研究所理事/大阪学院大学国際学部教授)にプロジェクトの説明を行った。同席:NBK米田
82	2012	2/29	日本	駐日パラオ共和国大使館への説明	山川・髙橋が、駐日パラオ共和国大使館を訪問し、「MOUの締結等、プロジェクトの進捗状況や今後のスケジュール等」について説明を行った。
83	2012	3/8	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事(同席:杉浦氏)とプロジェクトに関して打合せを行った。
84	2012	3/17-23	米国(ホノルル) RMI	RMIとの支援策詳細の調整及びUSCG 14管区等との意見交換	山川・髙橋・NMC(中村・酒井)の4名でRMIを訪問し、燃料供給方法の詳細、小型艇引渡式の開催などについて協議・意見交換。なお、RMIとのMOUについては、事前の調整で合意の上日本側で署名し郵送したMOUにRMI側の署名(1月19日付け)を得ていたため、今回の出張で正本一部を持ち帰った。 さらに、ミクロネシア3国とMOUを締結できたことを踏まえて、ハワイのUSCG14管区等米国側関係者との間で進捗状況の情報共有を行うとともに意見交換を行った。
85	2012	4/5	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長とプロジェクトに関して打合せを行った。
86	2012	4/25		「ミクロネシア3国の海上保安職員招へい研修」業務委託契約	「2012年度　ミクロネシア3国の海上保安職員招へい研修」の業務委託に関して、見積り合わせを行った。落札業者:㈱ビーズ
87	2012	5/1		山川が日本海難防止協会に採用	山川が、日本海難防止協会に嘱託職員として採用される。
88	2012	5/9	日本	駐日パラオ共和国大使館への説明	山川・髙橋が、駐日パラオ共和国大使館を訪問し、本国への帰国等で会うことができなかったウエキ大使と初めて会うことができ、プロジェクトの概要説明や、「観閲式」への参加の案内等を行った。
89	2012	5/17-18	日本	小型艇「FSS Unity」(FSM)完成検査　海上試運転	山川・高橋がヤンマー造船大分工場に出張し、完成したFSM向け小型艇「FSS Unity」の完成検査及び海上試験を行うと共に、製造中のROP向け小型艇「KABEKEL　M'TAL」の状況を確認した。
90	2012	5/22	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事(同席:杉浦氏)と、「国内委員会の事前説明、引渡式(ROP)等」に関する打合せを行った。
91	2012	5/24	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長と「国内委員会(第2回)」に関して打合せを行った。
92	2012	5/25	日本	第2回国内委員会の開催(国内関係4者(NF、SPF、JAMS、JCG))	第2回国内委員会を開催。ミクロネシア3国とのMOU締結、小型艇等の発注などこれまでの進捗状況を報告するとともに、招聘研修や引渡式など今後のスケジュールについて了承を得た。

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
93	2012	6/1-6/7	日本	「ミクロネシア3国の海上保安職員招へい研修」実施	ミクロネシア3国の海上保安機関の職員（小型艇にも乗り組むことが想定される船長・機関長クラスの職員）各国2名（計6名）を日本へ招へいし、日本財団・海上保安庁・JAMSへの表敬訪問、海上保安庁からの業務説明聴取、施設（本庁運用司令センター及び横浜資料館（北朝鮮工作船））見学を行った。また、「観閲式並びに総合訓練」を見学するとともに、小型艇を製造しているヤンマー造船大分工場を訪問し、工場での製作状況を確認した。NMC2名が大分での工場見学を含め全行程に同行した。
94	2012	6/2	横浜	FSMへの小型艇「FSS Unity」の船積み	横浜大黒ふ頭にて、FSMへの小型艇の船積みを行った。
95	2012	6/18		入札公示：「供与小型艇等への燃料供与業務委託（ミクロネシア）」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託（ミクロネシア）」について入札公示を行った。
96	2012	6/17-22	FSM	FSMへの小型艇到着の確認等	FSM・ポンペイにおいて小型艇（FSS Unity）が到着したため、NMC（中村・酒井）が現地を訪問し、同艇及び備品・交換部品並びに通信施設・機器（HFアンテナ等）資材の現地到着（6月19日）を確認した。また、南洋貿易・ヤンマー及び古野電気による小型艇の初期作業（関連部品の取付・試運転、操作・メンテナンスの指導）を確認の上、同国のMaritime Wingに引渡を行った。
97	2012	6/20	FSM	FSM政府へ小型艇「FSS Unity」の引渡し	FSM政府へ小型艇「FSS Unity」の引渡しを行った。
98	2012	7/2		入札：「供与小型艇等への燃料供与業務委託（ミクロネシア）」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託（ミクロネシア）」について入札を行った。落札業者：南洋貿易株式会社
99	2012	7/2-5	ROP	ROPでのクレーン利用に関するMOU調印及び「引渡式」に関する事前調整	山川・高橋がROPを訪問し、小型艇の陸揚げに要するクレーン利用費支援に関するMOUを法務大臣と調印するとともに、引渡式の実施に関する事前調整を行った。
100	2012	7/11		「引渡式業務（ミクロネシア）」業務委託契約	「引渡式業務（ミクロネシア）」に関して、業務委託契約を締結した。委託業者：南洋貿易株式会社
101	2012	7/12-13	日本	小型艇「KABEKEL　M’TAL」（ROP)完成検査　海上試運転	山川・高橋がヤンマー造船大分工場に出張し、完成したROP向け小型艇「KABEKEL M'TAL」の完成検査及び海上試験を行うと共に、製造中のRMI向け小型艇RMIS LOMORⅡ」の状況を確認した。
102	2012	7/19	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長と「FSMでの引渡式」に関して打合せを行った。
103	2012	7/20		入札公示：「供与小型艇等への燃料供与業務委託（パラオ）」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託（パラオ）」について入札公示を行った。
104	2012	7/22-27	米国	SPF羽生会長による地域調整センター等に関する米国政府関係者との意見交換	羽生SPF会長が米国ワシントンDCを訪問し、国務省等の関係者と「地域調整センター」等プロジェクトの今後の進め方について意見交換を行った。
105	2012	7/21-25	FSM	FSMでの「引渡式」開催に関する事前調整	8月に行われるFSMでの引渡式開催に向けて、NMC（中村・酒井）がFSMを訪問し、政府関係者と式典の式次第等に関して打合せを実施。無線アンテナの工事状況についても確認。
106	2012	7/23	日本	ROPへの小型艇「KABEKEL M'TAL」の船積み	横浜大黒ふ頭にて、FSMへの小型艇の船積みを行った。山川・髙橋が立会った。
107	2012	7/25	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「FSMでの引渡式」に関して打合せを行った。
108	2012	8/2	日本	日本財団杉浦氏との打合せ	山川・松本経理部長・高橋が、予算費目に関する相談のため、日本財団杉浦氏と打合せを行った。
109	2012	8/3		入札：「供与小型艇等への燃料供与業務委託（パラオ）」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託（パラオ）」について入札を行った。落札業者：南洋貿易株式会社
110	2012	8/7-11	ROP	ROPへの小型艇到着の確認	ROP向け小型艇「KABEKEL M’TAL」のコロール到着（8月6日）に合わせてNMC（中村・酒井）がROPを訪問し、小型艇及び備品・交換部品並びに通信施設・機器（HFアンテナ等）資材の現地到着を確認するとともに、南洋貿易・ヤンマー及び古野電気による小型艇の初期作業（関連部品の取付・試運転、操作・メンテナンスの指導）を確認の上、同国のDivision of Marine Law Enforcementに引渡しを行った。 また、10月の引渡式開催に向けた最終確認のためROP政府関係者と打合せを行った。

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
111	2012	8/10	ROP	ROP政府へ小型艇「KABEKEL M'TAL」の引渡し	ROP政府へ小型艇「KABEKEL M'TAL」の引渡しを行った。
112	2012	8/17	FSM	FSMにおいて小型艇等の「引渡式」を開催	アッシャー法務大臣代理、イティマイ運輸・通信・インフラ大臣他FSM政府関係者並びに日本財団尾形理事長、海野常務理事、SPF羽生会長、JAMS中畑理事長、鈴木駐FSM大使及び海上保安庁高橋国際・危機管理官等の参加の下、FSM海上警察（Maritime Wing）敷地内の岸壁において、小型艇「FSS Unity」及び通信施設の引渡式を行い、同日夕にレセプションを開催した。（モリ大統領は不在、副大統領は前日の表敬訪問には対応したものの式典には出席できず。）
113	2012	8/20-24	FSM ROP	FSM及びROPでの通信施設の完成検査	FSMでの引渡式終了後、山川・高橋によりFSMに設置した通信施設の完成検査を実施。続いてROPを訪問し同じく通信施設の完成検査を行った。
114	2012	8/21	FSM	FSM政府へ通信設備の引渡	FSM政府へ通信設備の引渡しを行った。
115	2012	8/22	ROP	ROP政府へ通信設備の引渡	ROP政府へ通信設備の引渡しを行った。
116	2012	8/30		入札公示:「引渡式業務（パラオ共和国）」	「引渡式業務（パラオ共和国）」について、入札公示を行った。
117	2012	9/4		入札公示:「小型艇揚降業務委託（パラオ共和国）」	「小型艇揚降業務委託（パラオ共和国）」について、入札公示を行った。
118	2012	9/14		入札:「引渡式業務（パラオ共和国）」	「引渡式業務（パラオ共和国）」について、入札を行った。落札業者：南洋貿易株式会社
119	2012	9/19		入札:「小型艇揚降業務委託（パラオ共和国）」	「小型艇揚降業務委託（パラオ共和国）」について、入札を行った。落札業者：南洋貿易株式会社
120	2012	9/20	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「ROPでの引渡式と来年度の事業方針等」に関して打合せを行った。
121	2012	9/20	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長と「今後の事業方針等」に関して打合せを行った。
122	2012	9/20-21	日本	小型艇「RMIS LOMORⅡ」(RMI)完成検査　海上試運転	渡部専務理事・高橋がヤンマー造船大分工場に出張し、完成したRMI向け小型艇「RMIS　LOMORⅡ」の完成検査及び海上試験を行った。
123	2012	9/28-10/2	ROP	ROP独立記念式典における「KABEKEL　M'TAL」での警戒業務に同乗	ROPの独立記念式典に伴う、恒例のボートレース開催時に、「KABEKEL　M'TAL」が、海上での警戒業務に出動する予定であったため、山川・髙橋が同乗して、運航技能等を確認した。（レースは強風等による、気象海象悪化のため、スタート直前で中止された）
124	2012	10/12	ROP	ROPにおいて小型艇等の「引渡式」を開催	トリビオン大統領他ROP政府関係者並びに日本財団海野常務理事、JAMS中畑理事長及び貞岡駐パラオ日本大使等の参加の下、ROP海上警察（DMLE）敷地内の岸壁において、小型艇「KABEKEL M'TAL」、通信施設及び非常用発電機の引渡式を行い、同日夕にレセプションを開催した。
125	2012	10/17		入札公示:「供与小型艇等への燃料供与業務委託（マーシャル諸島共和国）」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託（マーシャル諸島共和国）」について入札公示を行った。
126	2012	10/17		入札公示:「引渡式業務（マーシャル諸島共和国）」	「引渡式業務（マーシャル諸島共和国）」について、入札公示を行った。
127	2012	10/17	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長と「豪州出張に関する事前打合せ」を行った。
128	2012	10/24	豪州	豪州政府関係者との地域調整センター等に関する意見交換	山川がSPF茶野常務とともに、キャンベラを訪問。外務省をはじめとする政府関係者に本プロジェクトの概要・進捗状況を説明するとともに「地域調整センター」など今後の支援策の進め方について意見交換を行った。
129	2012	10/30	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「豪州出張報告」に関して打合せを行った。

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
130	2012	10/31		日本財団への助成申請	「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業」(2013年度事業)として、日本財団へ助成申請を行った。
131	2012	10/31	日本	RMIへの小型艇「RMIS LOMORⅡ」の船積み	横浜大黒ふ頭にて、RMIへの小型艇の船積みを行った。山川・髙橋が立ち会った。
132	2012	10/31		入札:「供与小型艇等への燃料供与業務委託(マーシャル諸島共和国)」	「供与小型艇等への燃料供与業務委託(マーシャル諸島共和国)」について入札を行った。落札業者:南洋貿易株式会社
133	2012	10/31		入札:「引渡式業務(マーシャル諸島共和国)」	「引渡式業務(マーシャル諸島共和国)」について、入札を行った。落札業者:南洋貿易株式会社
134	2012	11/7	SIN	山川・髙橋　NMCとの打合せ	山川・髙橋が、シンガポールのNMCを訪問し、プロジェクトに関する打合せを行った。
135	2012	11/13	日本	外務省大洋州課への報告等	山川・髙橋が、外務省大洋州課を訪問し、三好課長補佐(同席:新谷外務事務官)に「プロジェクトの進捗状況の報告」を行った。また、FSM,ROPの引渡式の記念DVDを現地大使館に送付していただくように依頼した。
136	2012	11/16	米国(ホノルル)	USCG 14管区との意見交換	山川・髙橋・NMC(中村・酒井)が、RMIでの小型艇等引渡式に向かう途上でハワイにも立ち寄り、USCG 14管区のSparks大佐(本プロジェクトに関するUSCGの窓口)及びStegman大佐と打合せを実施(ALA　MOANA HOTELの会議室を貸借)。プロジェクトの進捗状況を情報共有するとともに、地域調整センターや訓練・研修の実施など今後の方向性について意見交換。
137	2012	11/21	RMI	RMI政府へ小型艇「RMIS LOMORⅡ」の引渡し	RMI政府へ小型艇「RMIS LOMORⅡ」の引渡しを行った。
138	2012	11/21	RMI	RMI政府へ通信設備の引渡し	RMI政府へ通信設備の引渡しを行った。
139	2012	11/23	RMI	RMIにおいて小型艇等の「引渡式」を開催	モモタロウ大統領代理(財務大臣)他RMI政府関係者並びにJAMS中畑理事長及び加島駐マーシャル諸島共和国臨時代理大使等の参加の下、MIMRAのULIGA岸壁において、小型艇「RMIS LOMORⅡ」及び衛星通信装置の引渡式を行い、同日夕にレセプションを開催した。(RMIでは小型艇のマジュロ到着(11月15日)に合わせて、到着確認、初期研修、引渡式を1回の滞在期間の中で実施。)
140	2012	12/11	日本	駐日パラオ共和国大使館への説明	山川・髙橋が、駐日パラオ共和国大使館を訪問し、「引渡式の概要報告等」を行った。
141	2012	12/18	日本	海上保安庁国際・危機管理官補佐への説明	山川・高橋が室田海上保安庁国際・危機管理官補佐と「専門家派遣研修等」について打合せを行った。
142	2012	12/27	日本	外務省大洋州課への報告等	山川・髙橋が、外務省大洋州課を訪問し、3国全ての引渡式が終了したことの報告を行った。また、RMIの引渡式の記念DVD及び、ROPの引渡式の記事が掲載された、日海防情報誌「海と安全」を現地大使館に送付していただくように依頼した。
143	2012	12/27	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長を訪問し、「第1フェーズの支援施設の引渡完了」の報告を行った。
144	2013	1/15	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事(同席:杉浦氏)に「関係者会議(1/24日)にかかる資料の説明」を行った。
145	2013	1/16	ROP	SPF羽生会長とレメンゲサウ・パラオ新大統領との会談	SPF羽生会長がパラオを訪問(随行はSPF小柳氏のみ)し、就任式の前日にレメンゲサウ新大統領(大統領選でトリビオン前大統領を破り通算3期目)と会談。 ①南西諸島(ハトホベイ州)への燃料タンク設置、②ポリスアカデミーにおける海上保安研修の実施、という2項目の新たな要望を受け、調査団の派遣を約束。
146	2013	1/22	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長と「1月24日の会議」の打合せを行った。
147	2013	1/24	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋・NMC(中村・酒井)が、日本財団海野常務理事(同席:杉浦氏)に「関係者打合せ会議(1/24日)にかかる資料の説明等」を行った。

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
148	2013	1/24	SPF	国内関係者打合せ会議（NF、SPF、JCG、チーム・ミクロネシア）	第1フェーズの小型艇等の引渡の完了及び羽生会長のパラオ訪問（大統領との会談）を踏まえて、今後の事業方針等を確認するために国内関係者による打合せ会議を開催。 この結果、第1フェーズのフォローアップ事業（専門家の派遣による研修実施含む）と第2フェーズ事業（各国の要望を踏まえた更なる支援策の検討、そのための調査団の派遣、官民合同会議の開催）の二本立てで進めることとし、地域調整センター等のパラオ会議合意事項の残余項目については先送りすることとなった。
149	2013	1/24	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋・NMC（中村・酒井）が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「2013年度以降の事業推進体制についての打合せ」を行った。
150	2013	1/24	日本	SPF小柳氏との打合せ	山川・高橋が、SPF小柳氏と「第2フェーズの推進体制、パラオの調査内容等」の打合せを行った。
151	2013	1/28	日本	今後の推進体制に関して、日本財団と笹川平和財団間での合意	日本財団・海野常務理事とSPF羽生会長との間で、本プロジェクトの今後の推進体制を整理し合意。 これにより第1フェーズのフォローアップはJAMSで、第2フェーズの調査はSPFで推進することとし、SPF小柳氏が、SPFでの担当者として指名され、「チーム・ミクロネシア」に正式参加。
152	2013	2/1	日本	日本財団海野常務理事がJAMS理事長を訪問	日本財団海野常務理事が、JAMS中畑理事長を訪問し、上記に関して会談を行った。
153	2013	2/18-23	日本	SPF小柳氏によるパラオ訪問と事前調整	1月16日の羽生・レメンゲサウ会談を踏まえ、SPF小柳氏がパラオを訪問し、第2フェーズに関する調査団の派遣日程等に関する調整を行った。
154	2013	2/28	日本	SPF羽生会長への出張報告	SPF小柳氏(同席：山川、高橋)のROP出張結果を羽生会長に報告。ROP側から要望を受けていた「南西諸島（トビ島・ヘレン環礁）への燃料タンク設置」については、対応不可能として第2フェーズの対象としないこととし、この旨を山川がパラオを訪問して詳細説明を行うこととなった。その他の支援策（VHFリピーター用鉄塔の再建、リピーターの追加、職員増員のための支援等）についても議論。
155	2013	3/11-14	日本	FSMイティマイ運輸・通信・インフラ大臣の来日	SPFの招聘により、本件プロジェクトのFSMの窓口を果たしてきたイティマイ運輸・通信・インフラ大臣が来日。海上保安庁長官表敬、海上保安大学校訪問の他、羽生会長主催の夕食会などの日程。SPF小柳氏が全行程随行。 羽生会長よりヤップ島の研修施設支援について前向きな発言あり。調査団の派遣を約束。 また、山川、小柳が昼食に併せてイティマイ大臣と会談し、コーディネーション・センター先送りの意向をに伝えた。
156	2013	3/27-30	ROP	第1フェーズのフォローアップ	NMC（中村・酒井）の2名のみでパラオを訪問。海上警察、司法省、MSA及び日本大使館の担当者と面談し、第1次フェーズのフォローアップとして小型艇の使用状況、VHFリピーターの被害状況などを確認。併せてポリスアカデミーの情報収集を行った。また、ペリリュー州知事とも面談（日本丸の件）。
157	2013	4/1		山川がSPF特別研究員兼務となる（1年間）	山川が、SPFの特別研究員兼務となる。（1年間）
158	2013	4/1		2013年度　ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業にかかる日本財団への助成申請の承認	2013年度の事業として、日本財団へ助成申請を行っていたものについて、承認された。
159	2013	4/1-4	ROP	ROPとの意見交換	「南西諸島への燃料タンク設置は困難である」旨をROP政府関係者に伝達するため、山川・高橋がROPを訪問。先方の了解を得た。Sadang大統領首席補佐官、Roe司法長官（公安局長兼務）、大統領補佐官（Billy Kuartei氏）等と面談。
160	2013	4/10	日本	SPF羽生会長への出張報告	山川が、SPF羽生会長に出張報告を行う（同席：茶野常務理事・深井室長、SPF小柳主任研究員）
161	2013	4/12	日本	駐日RMI大使館への説明	山川・高橋が、RMI大使館を訪問し、2012年12月に新しく着任した、駐日マーシャル大使（キジナー大使）へ、プロジェクトの概要や進捗状況を説明した。
162	2013	4/17	日本	日本財団海野常務理事への報告	山川・高橋が、日本財団海野常務理事にプロジェクトに関する最近の動き、今後の予定、パラオのEEZ禁漁化計画に関する報告」を行った。同席：杉浦氏

	年	月/日	場所	実施項目	概要
163	2013	4/23-28	ROP	ROPへの訪問調査	山川、高橋、NMC2名（中村、酒井）、SPF小柳でROPを訪問。ポリスアカデミーでの研修など第2フェーズに位置づけられる支援項目の要望把握、第1フェーズのフォローアップ等のため、政府関係者との面談を行った。なお、NMCは、ペリリュー島を訪問し、州知事と面談するとともに日本財団が寄贈した日本丸の被害状況の確認等も実施。
164	2013	5/7	日本	SPF羽生会長への出張報告	山川が、SPF羽生会長と「第2フェーズ支援に関するパラオ出張結果の報告と今後の対応等」について打合せを行った。同席：茶野常務理事・小柳副室長
165	2013	5/17	日本	日本財団海野常務理事への報告	山川・高橋が、日本財団海野常務理事(同席：杉浦氏)に「プロジェクトに関する最近の動き、今後の予定等の説明」を行った。
166	2013	5/31	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川(同席：小柳副室長)が、SPF羽生会長と「第2フェーズの支援内容」について打合せを行った。
167	2013	6/4	日本	第2フェーズ打合せ	山川・高橋(同席：NMC白﨑新所長)と、NF海野常務・杉浦氏、SPF羽生会長、茶野常務・小柳副室長、とで「パラオ海上保安能力強化計画（第2フェーズ）」に関する打合せを行った。
168	2013	6/11-16	FSM	ヤップ島支援内容現地調査	山川・高橋・NMC酒井・SPF小柳でヤップ島を訪問。イティマイ運輸通信インフラ大臣の案内のもと、研修訓練に関する支援の可能性について調査するため漁業海事専門学校（FMI）との意見交換を行った。
169	2013	6/20	日本	SPF羽生会長への出張報告	山川・高橋・SPF小柳副室長より、SPF羽生会長へ「ヤップ出張の出張報告」を行った。
170	2013	6/28		入札公告：「専門家派遣研修業務委託（ミクロネシア連邦）」	「専門家派遣研修業務委託（ミクロネシア連邦）」に関して入札公示を行った。
171	2013	7/1		NMC所長交代（中村→白崎）	
172	2013	7/3	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「ROP大統領府への説明内容」に関する打合せ行った。
173	2013	7/3	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋が、SPF羽生会長に「ROP大統領等への説明内容」に関する打合せを行った。
174	2013	7/10	日本	日本財団監査	2012年度事業の監査
175	2013	7/6-10	ROP	パラオとの意見交換	山川・高橋が、パラオへの第2フェーズの支援項目の基本合意をするために、ROP大統領等と会合を行った。
176	2013	7/16		入札：「専門家派遣研修業務委託（ミクロネシア連邦）」	「専門家派遣研修業務委託（ミクロネシア連邦）」の入札を行った。 落札業者：南洋貿易株式会社
177	2013	7/17	日本	海上保安渉外官への報告	山川・高橋が、榎本海上保安渉外官（新）と馬渕補佐に「プロジェクトの進捗状況報告」を行った。
178	2013	7/17	日本	山川とSPF小柳氏の打合せ	山川・高橋とSPF小柳氏が、打合せを行った。
179	2013	7/22	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋・小柳副室長が、SPF羽生会長へ「パラオ出張の結果報告等」を行った。
180	2013	7/23	日本	外務省大洋州課への進捗報告	山川・高橋が、外務省大洋州課、三好地域調整官（同席：新谷外務事務官）へ「プロジェクトの進捗報告」を行った。
181	2013	7/29-8/2	FSM	「FSS Unity」の納入1年後の定期整備	「FSS Unity」の納入1年後の定期整備を行った。 対応業者：南洋貿易株式会社
182	2013	7/30-8/9	FSM	「FSS Unity」の納入1年後の定期整備（FSM）立会	山川・高橋・白﨑・酒井により、FSMを訪問し、定期整備の実施状況を調査することとした。法務大臣、在ミクロネシア日本大使、米国大使、豪州大使との打合せを行った。 また、山川・高橋により、追加支援の可能性の調査を行うため、チューク州を訪問し現地調査を行った。
183	2013	8/6-8/7	FSM	専門家派遣研修（ミクロネシア連邦）実施	FSMにて、操船研修（専門家派遣研修）を実施した
184	2013	8/12	日本	新・在パラオ日本国大使（田尻大使）への説明	新・在パラオ日本大使（田尻大使）の赴任前に山川・高橋が外務省を訪問し、プロジェクトの説明を行った。
185	2013	8/13	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「FSM出張報告及びパラオ第2フェーズ（調印式等）」に関する打合せを行った。

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
186	2013	8/21	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川が、SPF羽生会長と「FSM出張報告及びパラオ第2フェーズ（調印式等）」に関して打合せを行った。
187	2013	9/4	日本	日本財団・杉浦氏との打合せ	山川・髙橋が、日本財団・杉浦氏と「調印式等の今後の対応」に関して打合せを行った。
188	2013	9/24	日本	日本財団・杉浦氏との打合せ	山川・髙橋が、日本財団・杉浦氏と「調印式等」に関して打合せを行った。
189	2013	9/11-19	ROP	「KABEKEL M'TAL」の納入1年後の定期整備	「KABEKEL M'TAL」の納入1年後の定期整備を行った。 対応業者：南洋貿易株式会社
190	2013	9/28-10/7	ROP FSM	ROP、FSM訪問	山川が、調印式の日程調整等のため、ROP大統領と会合。 また、ROPでの独立記念式典等に参加。 FSMでは、釣りトーナメント開催時の「FSS Unity」による警戒業務に同乗。
191	2013	10/11	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・髙橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「ROP,FSM出張報告及び調印式等に関する打合せ」を行った。
192	2013	10/11	日本	SPF深井室長との打合せ	山川・髙橋が、SPF深井室長（同席：小柳副室長）と「今年度のSPFミクロネシア事業の実施に関する打合せ」を行った。
193	2013	10/22	日本	SPF小柳氏との打合せ	山川・髙橋が、SPF小柳副室長と「今年度のSPFミクロネシア事業（ROPの研修）等に関する打合せ」を行った。
194	2013	10/26	日本	RMI法務大臣の来日歓迎夕食会で意見交換	高橋が、来日中のRMIハイネ法務大臣の歓迎夕食会へ参加し、意見交換を行った。
195	2013	10/30	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・髙橋が、SPF羽生会長（同席：小柳副室長）と「調印式、及び第2フェーズの人材育成の具体化等に関する打合せ」を行った。
196	2013	10/31		日本財団への助成申請	「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業」（2014-2016年度事業）として、日本財団へ助成申請を行った。
197	2013	11/1	日本	日本とミクロネシア連邦　国交25周年記念レセプション	都内で、「日本とミクロネシア連邦　国交樹立25周年記念式典」が開催され、レセプションに、JAMS中畑理事長・山川・髙橋が参加した。
198	2013	11/1	日本	駐日パラオ大使との打合せ	山川・髙橋が駐日ROP大使館を訪問し、新しく着任した駐日パラオ大使への挨拶と、調印式の説明をした。
199	2013	11/5	日本	海上保安渉外官への説明	山川・髙橋が、榎本海上保安庁渉外官（同席：馬渕補佐）に「調印式への協力願い」について説明を行った。
200	2013	11/6	日本	日本財団・杉浦氏との打合せ	山川・髙橋が、日本財団・杉浦氏と「調印式」に関して打合せを行った。
201	2013	11/18	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・髙橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）と「調印式に関する打合せ」を行った。
202	2013	11/19-24	ROP	ROP訪問	山川・高橋・白﨑・酒井が、調印式の詳細について、ROP国務大臣と打合せを行った。また、公安局長と人材育成関連等の打合せを行った。 駐パラオ日本大使、コロール州リサイクルセンター藤氏、スマイルエア稲垣氏を訪問し、打合せを行った。
203	2013	11/27	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・髙橋・SPF小柳副室長が、SPF羽生会長へ「パラオの出張報告（第2フェーズの人材育成関係）、調印式に関する打合せ」を行った。
204	2013	11/30-12/4	日本	ROP大統領、第2フェーズの調印式のため来日	ROPのレメンゲサウ大統領ほか4名が、プロジェクトの第2フェーズの調印式のため来日。笹川会長との会談のほか、総理大臣表敬等を行った。
205	2013	12/1		日本財団への助成申請（第2フェーズ）	「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業（第2フェーズ）」（2013年12月～2015年3月の2か年事業）として、日本財団へ助成申請（2013年度緊急助成申請）を行った。
206	2013	12/2	日本	ROPに対する第2フェーズの調印式	ROPに対する第2フェーズの調印式を実施。レメンゲサウ大統領と笹川会長が調印文書に署名した。
207	2013	12/4-6	FSM	「FSS Unity」のクラッチ板不調による修理	「FSS Unity」のクラッチ板不調による修理を行った。 対応業者：南洋貿易株式会社
208	2013	12/7-16	RMI	「RMIS LOMORⅡ」の納入１年後の定期整備	「RMIS LOMORⅡ」の納入１年後の定期整備を行った。 対応業者：南洋貿易株式会社

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
209	2013	12/10-17	RMI	「RMIS LOMORⅡ」の納入1年後の定期整備立会等のためRMIを訪問	山川・高橋・白﨑・酒井が、納入1年後の定期整備立会等のためRMIを訪問した。滞在中、法務大臣、駐日マーシャル日本大使館、MJCCを訪問し打合せを行った。
210	2013	12/18	日本	駐日パラオ大使館訪問	山川・高橋が、駐日パラオ大使館を訪問し、大使とプロジェクトの進捗状況に関する打合せを行った。
211	2013	12/19	日本	SPF小柳氏との打合せ	山川・高橋が、SPF小柳副室長と打合せを行った。
212	2013	12/24		2013年　ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業（第2フェーズ）の助成申請の承認	2013年12月～2015年3月（2か年事業）の事業として、日本財団へ緊急助成申請を行っていたものについて、承認された。
213	2014	1/9	日本	海上保安渉外官への説明	山川・高橋が、榎本海上保安庁渉外官（同席：馬渕補佐）と、プロジェクトの進捗状況及び総理の動き等についての打合せを行った。
214	2014	1/14		入札公示：「小型パトロール艇購入及び保守（パラオ）」	ROPへの第2フェーズ支援にかかる「小型パトロール艇購入及び保守（パラオ）」の入札公示を行った。
215	2014	1/14		入札公示：「通信設備改善工事（パラオ）」	ROPへの第2フェーズ支援にかかる「通信設備改善工事（パラオ）」の入札公示を行った。
216	2014	1/17	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・高橋・SPF小柳副室長が、羽生会長と「第2フェーズの人材育成関係、事業の現状等の報告・打合せ」を行った。
217	2014	1/17		RMIの小型艇「RMIS LOMORⅡ」、減速逆転機不具合の修理業務　発注	RMIの小型艇「RMIS LOMORⅡ」にて、減速逆転機の不具合があったため、修理発注をした。 契約業者：南洋貿易株式会社
218	2014	1/21	日本	外務省大洋州課への報告	山川・高橋が、外務省大洋州課、小野外務事務官（新）へ「プロジェクトの進捗報告」を行った。
219	2014	1/22	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）に「プロジェクトの進捗状況報告等」を行った。
220	2014	1/27-29	SIN	NMC（シンガポール）との打合せ	山川・高橋が、シンガポールを訪問し、NMCと「今後のプログラムの対応方針等」の打合せをした。また、「フルノINSトレーニングセンター」を見学した。
221	2014	1/31	日本	日本財団海野常務理事との打合せ	山川・高橋が、日本財団海野常務理事（同席：杉浦氏）に「安倍総理のROP訪問時のサイドイベント、RMI大統領来日に関する打合せ」を行った。
222	2014	2/1-3	RMI	RMIの小型艇「RMIS LOMORⅡ」、減速逆転機不具合の修理実施	RMIの小型艇「RMIS LOMORⅡ」にて、減速逆転機の不具合があったため、修理を実施した。 対応業者：南洋貿易株式会社
223	2014	2/3	日本	駐日マーシャル諸島大使館訪問	山川・高橋が、駐日マーシャル諸島大使館を訪問し、「RMI大統領来日に関する笹川会長との会談スケジュール等」についての打合せを行った。
224	2014	2/7		入札：「小型パトロール艇購入及び保守（パラオ）」	ROPへの第2フェーズ支援にかかる「小型パトロール艇購入及び保守（パラオ）」の入札を行った。 落札業者：南洋貿易株式会社（2/10付契約）
225	2014	2/7		入札：「通信設備改善工事（パラオ）」	ROPへの第2フェーズ支援にかかる「通信設備改善工事（パラオ）」の入札を行った。 落札業者：古野電気株式会社（2/10付契約）
226	2014	2/10		「専門家派遣研修業務委託（機関整備：マーシャル）」契約	「専門家派遣研修業務委託（機関整備：マーシャル）」について契約した。契約業者：南洋貿易株式会社
227	2014	2/10		「小型艇改修及び整備指導」（FSM)業務委託契約	FSMの小型艇「FSS Unity」へのオートパイロット装置設置、プロペラ交換等及び整備指導の業務委託契約。 契約業者：南洋貿易株式会社
228	2014	2/10		「HF通信設備改善工事（パラオ）」業務委託契約	現地（ROP）より強い要請があった、小型艇「KABEKEL M'TAL」との通信を行うHF通信設備の改善工事のため、業務委託契約した。契約業者：古野電気株式会社

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
経緯・実績

	年	月/日	場所	実施項目	概要
229	2014	2/10		「AIS受信装置設置工事(ミクロネシア)」の業務委託契約	FSMの海上保安業務改善のため、AIS受信装置設置の業務委託契約をした。契約業者:古野電気株式会社
230	2014	2/11-14	ROP	ROP訪問	山川・高橋・白﨑・酒井が、第2フェーズ支援MOU、人材育成研修MOU内容の説明等のため、ROPを訪問し、国務大臣、公安局長等と打合せをした。現状報告を兼ねて、在パラオ日本大使館も訪問した。 また、民間航空機活用事業についての情報収集のため、スマイルエア稲垣氏、SPLASH米沢氏、BTAを訪問した。
231	2014	2/12-16	日本	RMI大統領来日	ロヤックRMI大統領が、「実務訪問賓客」として来日。日本財団・笹川会長と会談し、「これまでの支援への謝意と、2隻目の支援要請」があった。
232	2014	2/18	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・髙橋が、SPF羽生会長(同席:SPF小柳副室長)へ「ROP出張報告等」を行った。
233	2014	3/10	日本	SPF羽生会長との打合せ	山川・髙橋が、SPF羽生会長(同席:SPF小柳副室長)へ「来年度のスケジュール報告等」を行った。
234	2014	3/11-14	ROP	ROP訪問	山川・高橋・白﨑・酒井、小柳が、第2フェーズ支援MOU、人材育成研修MOUの法務大臣との調印のため、ROPを訪問した。
235	2014	3/13-15	FSM	AIS受信装置設置(ミクロネシア連邦)	FSMのAIS受信装置の設置工事を実施。 委託業者:古野電気株式会社
236	2014	3/17-18	ROP	HF通信設備改善工事(パラオ)	ROPのHF通信設備の改善工事を実施。 委託業者:古野電気株式会社
237	2014	3/17-20	FSM	オートパイロット装置設置等(ミクロネシア連邦)	FSMの小型艇「FSS Unity」にオートパイロット設置、プロペラ交換等を実施。 委託業者:南洋貿易株式会社
238	2014	3/21-22	FSM	機関整備研修実施(ミクロネシア連邦)	FSMにおいて、機関整備研修を実施。 委託業者:南洋貿易株式会社
239	2014	3/25-26	RMI	専門家派遣研修(機関整備:マーシャル)実施	RMIにおいて、専門家派遣研修(機関整備:マーシャル)を実施。 委託業者:南洋貿易株式会社

ミクロネシア3国の基礎資料(地理、社会)

国名		パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
地理・自然	面積	488㎢ (屋久島とほぼ同じ)	701㎢ (奄美大島とほぼ同じ)	181㎢ (霞ケ浦とほぼ同じ大きさ)
	島の数	200	607	約1,225
	日本との距離	3,200km	3,700km	4,588km
	気候	海洋性熱帯気候、高温多湿	海洋性熱帯気候、高温多湿	海洋性熱帯気候、湿潤高温
	平均気温	27.9℃	27℃	27℃
	平均湿度	82%	70%	75%
	年間雨量	3,784ミリ、スコール性	4,800ミリ、スコール性	3,400ミリ
	乾季・雨季	乾季:11～4月、雨季:5～10月	乾季:1～3月、雨季:4～12月	乾季:12～4月、雨季:10～11月 (区別はあまりはっきりしていない。)
社会・文化	人口	約 20,609人 (2011年、世界銀行)	約 111,542人 (2011年、世界銀行)	約 54,816人 (2011年、世界銀行)
	在留邦人	329人 (2011年10月現在)	111人 (2011年10月現在)	67人 (2011年10月現在)
	年間来訪者数	85,593人 (うち日本人29,318人)	17,500人 (うち日本人2,975人)	5,399人 (うち日本人933人)
	民族	ミクロネシア系	ミクロネシア系	ミクロネシア系
	言語(公用語)	パラオ語、英語	英語の他、現地の8言語	マーシャル語、英語
	宗教	キリスト教(80%)、伝統宗教・その他(20%)	キリスト教(カトリック52%、プロテスタント40%)	キリスト教(主にプロテスタント)
	国の花	ルー (ホワイトロックリリー)	特になし	特になし
	電話の国番号	680	691	692
	電圧	110V、60Hz、プラグは日本と同じ	110V、60Hz、プラグは日本と同じ	110V、60Hz、プラグは日本と同じ
	日本との時差	±0h (サマータイムなし)	+1h (ヤップ州、チューク州) +2h (ポンペイ州、コスラエ州) (サマータイムなし)	+3h (サマータイムなし)
	保健	生水は飲用不適	生水は飲用不適	生水は飲用不適

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
The project for improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries

ミクロネシア3国の基礎資料（政治、経済）

20140310
日本海難防止協会（JAMS）

国名		パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
独立記念日		1994年10月1日	1986年11月3日	1986年10月21日
首都		マルキョク （2006年、コロールから移転）	パリキール （1989年11月、コロニアから遷都）	マジュロ
政府	政体	大統領制	連邦共和制、大統領制	大統領制
	大統領	トミー・レメンゲサウ His Excellency Mr.Tommy E. REMENGESAU, Jr. （2013年1月就任、任期4年）	エマニュエル・マニー・モリ His Excellency Mr.Emanuel Manny MORI （チューク州出身） （2011年5月再選、任期4年）	クリストファー・ロヤック His Excellency Mr. Christopher J. LOEAK （2012年1月就任）
	担当大臣	法務大臣（副大統領が兼務） アントニオ・ベルズ Hon. Antonio BELLS	運輸通信インフラ大臣 フランシス．I．イティマイ Francis I.Itimai （ヤップ州出身） 法務大臣 エイプリル ダウン スキリング Hon. April Dawn M.SKILLING	法務大臣 トーマス・ハイネ Hon. Thomas HEINE
駐日大使館	大使	フランシス・マツタロウ （特命全権大使） His Excellency Mr. Francis MATSUTARO	ジョン・フリッツ （特命全権大使） His Excellency Mr. John FRITZ	トム・ディー・キチナー （特命全権大使） His Excellency Mr. Tom D. KIJINER
	担当者	菱川 敏之（上級事務官）	末永邦雄（経済担当官） 草柳卓江（大使秘書）	アネット・ノート（公使参事官） 宮坂健太郎 （事務官）
	住所	パラオ共和国大使館 Embassy of the Republic of Palau in Japan 〒160-0001 東京都新宿区片町1番1-201号 電話：03-3354-5500	ミクロネシア連邦大使館 Embassy of the Federated States of Micronesia in Japan 〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-2 霊南坂ビルディング2階 電話：03-3585-5456	マーシャル諸島共和国大使館 Embassy of the Republic of the Marshall Islands in Japan 〒160-0012 東京都新宿区南元町9-9 明治パークハイツ101号 電話：03-5379-1701
現地日本大使館	大使	田尻 和宏 （特命全権大使）	鈴木 栄一 （特命全権大使）	安細 和彦 （大使）
	住所	Palau Pacific Resort, Ngarakebesang, Koror Republic of Palau （パラオパシフィックリゾートホテル敷地内） Tel: +680-488-6455 Fax:+680-488-6458	P.O.Box 1837 Kolonia Pohnpei FSM96941 Federated States of Micronesia Tel :+691-320-5465 Fax: +691-320-2933	A-1 & 2 Lojkar Appartment, Rairok, Long Island, Majuro （郵便物宛先：Embassy of Japan,P.O.Box 300, Majuro, Republic of the Marshall Islands, MH96960） Tel:+692-247-7463 Fax:+692-247-7493
経済	通貨	米ドル（US＄）	米ドル（US＄）	米ドル（US＄）
	GDP/人	6,157米ドル （2001年、パラオ政府統計局）	1,828米ドル （2007年、ミクロネシア連邦統計局推定）	3,060米ドル （2009年、世界銀行）
	出国税	50米ドル （出国税$20+環境税$30）	10米ドル	20米ドル

※中国との国交があるのは、太平洋13国中の7国（ミクロネシア連邦、PNG、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガ、クック）

20140310現在

【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
全体計画

日本海難防止協会

項目	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	備　考
第1フェーズ	小型艇 通信設備		現地調査	国際会議	各国調整	各国供与								
運用経費支援	定期整備 燃料費 衛星通信費 クレーン費					各国供与								第2フェーズの小型艇等の運用経費も含む
第2フェーズ	小型艇 通信設備 業務用品						検討	パラオ供与						
	小型艇 業務用品							検討	マーシャル供与					
次世代構想								検討	国際会議	実行				

20120622現在

【ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業】 実施スケジュール

日本海難防止協会

	支援項目	2012年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月	備　考
国内対応		製造・工事等	国内委員会	1隻目納入						国内委員会				
外国対応				1隻目納入 招へい研修		1隻目引渡式	運用状況調査							各国への納入は約2か月ずつずれる
各国行事									パラオ：総選挙？					
パラオ	小型艇	製造・検査・試運転・現地輸送 運用計画策定				納入		引渡式	運用状況調査					
	メンテナンス					部品納入								以後、毎年度、部品と指導の支援実施
	燃料費	燃料費供与契約												以後、毎年度支援実施
	無線設備	設置工事			完成・引渡									以後、毎年度、衛星通信料を支援
	非常用発電機	設置工事			完成・引渡									
	クレーン車	（調整）												調整中
ミクロネシア	小型艇	製造・検査・試運転・現地輸送 運用計画策定		納入		引渡式	運用状況調査							
	メンテナンス			部品納入										以後、毎年度、部品と指導の支援実施
	燃料費	燃料費供与契約												以後、毎年度支援実施
	無線設備	設置工事			完成・引渡									以後、毎年度、衛星通信料を支援
マーシャル	小型艇	製造・検査・試運転・現地輸送				運用計画策定		納入	引渡式		運用状況調査			
	メンテナンス							部品納入						以後、毎年度、部品と指導の支援実施
	燃料費	燃料費供与契約												以後、毎年度支援実施
	無線設備（衛星・陸上のみ）	設置工事			完成・引渡									以後、毎年度、衛星通信料を支援

（注1）「地域調整センター（CCMR）設置」及び「燃料タンク建設調査（カピンガマランギ環礁）」については、次のステップとして検討する予定であり、この表には記載していない。
（注2） この表は、相手国（3国）との調整等が円滑に進んだ場合の例である。

As of 4th April,2012

Implementation Schedule of Micronesian Coast Guard Project

JAMS/NMC

	Assistant Items	Apr,2012	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan,2012	Feb	Mar	備　考
Domestic		Building ,Delivery	Domestic commission		1st Hand-over									
International				Training in Japan	1st Hand-over	1st Hand-Over Celemony			Check of operational situation					
Events									ROP: General. Election?					
ROP (Palau)	Small Craft	Building,Inspection,Transport / Draft Operation Schedule					Hand-Over	Hand-Over Celemony			Check Ope.Situation			
	Maintenance						Parts Supply							Annual Assistance
	Fuel Cost	Supplier Contract												Annual Assistance
	Communication Equipment	Building			Completion, Hand-Over									Annual Assistance of Sattellite Commnication.fee
	Emg.Power Generator	Building			Completion, Hand-Over									
	Crane vehicle	(Building)					(Completion, Hand-Over)							Under Consideration
FSM (Micronesia)	Small Craft	Building,Inspection,Transport / Draft Operation Schedule			Hand-Over	Hand-Over Celemony			Check Ope.Situation					
	Maintenance				Parts Supply									Annual Assistance
	Fuel Cost	Supplier Contract												Annual Assistance
	Communication Equipment	Building			Completion, Hand-Over									Annual Assistance of Sattellite Commnication.fee
RMI (Marshal Islands)	Small Craft	Building,Inspection,Transport / Draft Operation Schedule							Hand-Over	Hand-Over Celemony		Check Ope.Situation		
	Maintenance								Parts Supply					Annual Assistance
	Fuel Cost	Supplier Contract												Annual Assistance
	Com. Equipment (Satellite Land Station only)	Building			Completion, Hand-Over									Annual Assistance of Sattellite Commnication.fee

(1)"CCMR(Coordination Center for Micronesian Region)" and "Feasibility Study of Setting-up Fuel Tank at FSM's remote island" are not listed, because those are the "Next steps".

(2) This schedule is the example and ideal one in case of the best progress of consultation with the party concerned.

20130903現在

【ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業】 実施スケジュール

日本海難防止協会

国別	支援項目	2013年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月	備　考
日本財団関係							中間報告	2014年度申請		緊急申請（第2ﾌｪｰｽﾞ）				
国内委員会										開催				
アメリカ、オーストラリア対応							メール通知	USCG説明						
パラオ	小型艇						定期整備							
	運用経費（燃料費、通信費等）	←											→	通年、毎月支出
	フォローアップ	会議					追加備品整備							
	第2フェーズ	現地調査			整備計画提示・合意					署名式		研修	小型艇等発注	
	「日本丸」代替船						現地調査			緊急申請？				
ミクロネシア連邦	小型艇				定期整備	操船研修								
	運用経費（燃料費、通信費）	←											→	通年、毎月支出
	フォローアップ				追加部品整備									
	第2フェーズ			現地調査（ヤップ）		会議								
マーシャル諸島	小型艇									定期整備				
	運用経費（燃料費、通信費）	←											→	通年、毎月支出
	フォローアップ									追加備品整備				
	第2フェーズ													

（注1）「地域調整センター（CCMR）設置」及び「燃料タンク建設調査（カピンガマランギ環礁）」については、次のステップとして検討する予定であり、この表には記載していない。
（注2） この表は、相手国（3国）との調整等が円滑に進んだ場合の例である。

20140310現在

【ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
2014年度：年間計画（案）

日本海難防止協会

国別	支援項目	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	備　考
日本財団関係							中間報告			マーシャルの第2フェーズ申請				
国内委員会			開催							開催				
アメリカ、オーストラリア対応					訪問				訪問					
共通	運用経費（燃料、通信等）	←											→	通年実施
パラオ	小型パトロール艇			整備契約		定期整備								7月末：PIF開催
	小型パトロール艇（2隻目）	建造	海上試運転（大分）	船積み	現地引渡		引渡式（総理訪問?）		運用状況調査					
	高速救難艇（浅海用）	入札・発注		船積み	現地引渡		引渡式（総理訪問?）		運用状況調査					
	通信施設整備		現地工事	現地工事	現地引渡		引渡式（総理訪問?）		運用状況調査					
	航空機チャーター支援費	現地事情調査		訓練状況調査	支援制度策定				訓練実施		運用状況調査			
	海上訓練（総理訪問サイドイベント）	サイドイベント説明			実施要領策定		訓練実施（総理訪問?）							
	研修支援費（奨学金：5名）	←											→	SPF事業：通年実施
	海上保安研修	初級				小型艇整備研修	上級							SPF事業
	招へい研修			実務者整備研修		法務大臣等招へい								
ミクロネシア連邦	小型パトロール艇	整備契約	定期整備											
	操船練習機	製品調査		入札・発注			納入・設置	引渡式?	運用状況調査					
	専門家派遣研修		小型艇整備研修											
	招へい研修			実務者整備研修	法務大臣招へい									
マーシャル諸島	小型パトロール艇		運用状況調査						整備契約		定期整備			
	小型パトロール艇（2隻目）		現地調査（クワジェリン）	船型検討	第2フェーズ整備計画策定	整備計画現地説明				予算申請		入札・発注		2015年度に引渡し
	専門家派遣研修										小型艇整備研修			
	招へい研修			実務者整備研修				法務大臣招へい						
その他	パラオ：国交20周年など			記者によるペリリュー訪問			記事掲載（現地紙）	10/1：独立記念日						
	パラオ：新日本丸								現地引渡	引渡式？				
	次世代構想		素案作成	国内調整	諸外国調整	諸外国調整	整備計画案策定	国内調整	諸外国調整	諸外国調整	会議開催通知			2015年度に国際会議開催

（注1）「地域調整センター（CCMR）設置」及び「燃料タンク建設調査（カピンガマランギ環礁）」については、次のステップとして検討する予定であり、この表には記載していない。
（注2） この表は、相手国（3国）との調整等が円滑に進んだ場合の例である。

ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援
事業概要

2014年3月

目次

1. 背景と問題点
2. 検討の経緯
3. 事業の目的、目標
4. 事業内容
5. 事業実施体制
6. 参考資料

1. 背景と問題点

◆ ミクロネシア3国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）は広大な排他的経済水域（EEZ）を有するが、これら海域を適切に管理するための海上保安能力が極めて脆弱な状況である。

◆ 中国によるミクロネシア3国のEEZへの進出の動きや、アメリカ政府高官の太平洋島嶼国歴訪などに見られるように、この地域の海洋安全保障上の重要性が一段と高まっている。

◆ こうした状況下、日米を始めとする関係国の連携・協力の下に、太平洋島嶼国における海洋管理能力を向上させるための諸施策に支援が求められている。

2. 検討の経緯

① 契機

2008年4月の笹川会長とマーシャル諸島大統領との会談を契機に検討が開始され、2008年「第8回 ミクロネシア大統領サミット」でも「日本からの支援を歓迎する」旨を表明。

②支援内容に関する関係国「官民合同会議」の開催

■関係国（6国＋2NGO）

ミクロネシア3カ国（**パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国**）、
日本（海上保安庁）、アメリカ（USCG）, オーストラリア、
日本財団、笹川平和財団

■2010年3月　：　第1回会合（東京）
・調査に基づく支援計画を発表、議論

■2010年6月　：　第2回会合（グアム）
・支援計画の修正案を専門家により議論

■2010年11月：　第3回会合（パラオ）
・支援項目を合意。2011年度から順次実行で合意

3. 事業の目的、目標

◆ 本事業を実施することで、ミクロネシア3国及び太平洋地域において、違法・違反船舶に対する適切な取締り能力及び人命救助や災害時の対応能力を充実させ、より安全で秩序ある海域にすることを目的とする。

◆ 現在、唯一稼働しているパトロール・ボート（30m型。1980年ごろ製造。オーストラリアの寄贈）は主としてEEZ内の遠距離海域での取締り等に専従しており、沿岸域の海上保安業務執行が困難な状況であるため、本事業で小型艇を供与することにより、沿岸域の海上保安能力の向上を目的とする。

◆ 海上での業務実施のために必須である通信能力を向上させることにより、より効果的に海上保安業務を執行できるような体制を整えることを目指す。

4. 事業の内容

（1）装備・施設の供与

パラオ会議で合意された支援項目のうち、早急な支援が必要な重要項目で、相手国と調整・合意できた、以下の装備・施設について、迅速な支援を実施する。

① 小型艇の供与（各国1隻、15m型、多用途、沿岸業務用）
② 通信設備の改善(HFアンテナの新替、VHFレピータ（中継器）の新設、衛星通信装置の導入）
③ 非常用発電機の供与（パラオのみ）

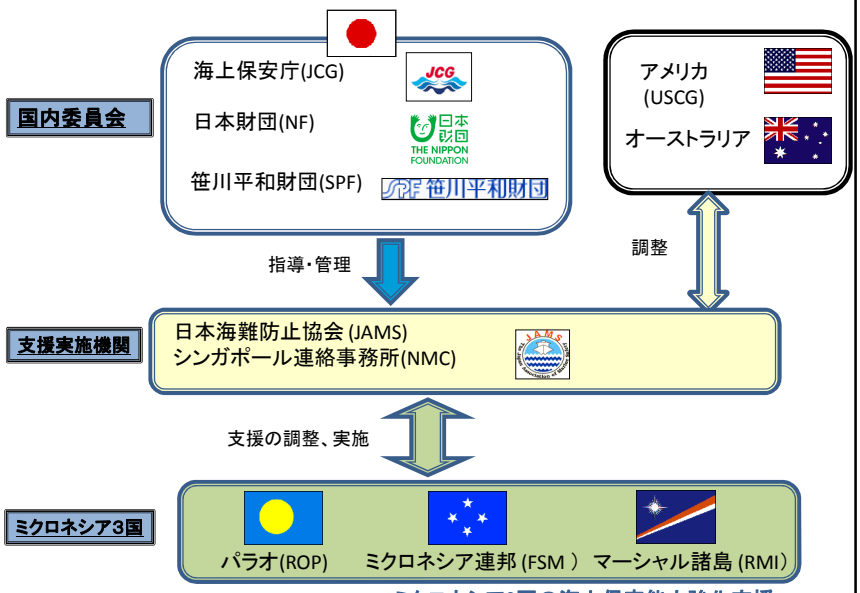
（2）運用コストの供与

また、上記の装備・施設が、一時的な供与に終わることなく、長期的に適切に活用されるよう、以下の運用コストの支援を実施する。（2020年3月まで継続予定）

① 小型艇の燃料費の供与
② 小型艇エンジンの定期交換部品等の供与、高度な整備作業の直接指導
③「地域合同取締」参加時の燃料費補助
④ 衛星通信料の供与

＊パラオ会議で合意した支援項目のうち、「ミクロネシア地域の業務調整センター設置」 及び「遠隔地の燃料タンク設置調査」（カピンガマランギ環礁）は、上記支援措置の実施後に検討する。

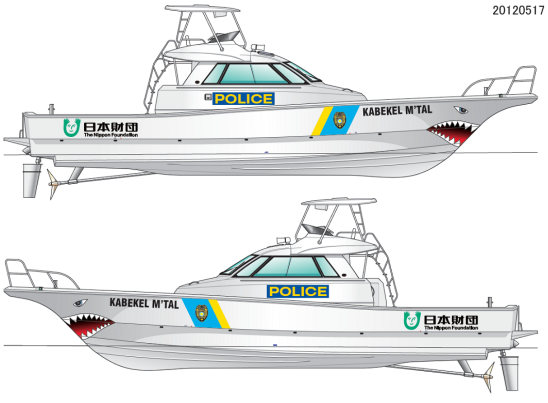
5. 事業実施体制



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援

7

小型艇の例



【主要目】
- 長さ: 約15m
- 総トン数: 約12 トン
- 最大搭載人員 : 約14名
- エンジン要目:
  最大出力: 約650馬力
  エンジン基数 : 1基
  軸数 : 1軸
- 最大速力 : 約30 ノット
- 常用速力 : 約20 ノット
- 航行距離 : 約400海里 (2/4出力)



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援

8

小型艇の主な搭載設備

【設備の一例】



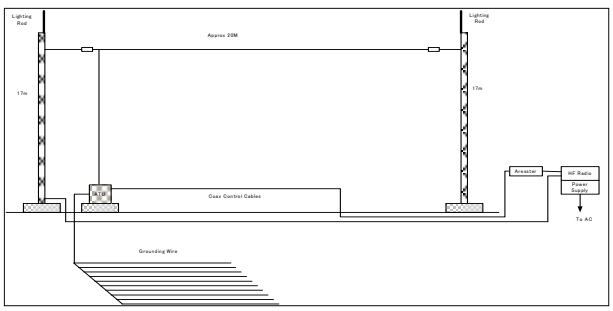
・レーダー
・電子海図
・GPS受信機
・測深装置
・統合航海計器
・HF/VHF 無線送受信機
・衛星通信装置
・救命胴衣、EPIRB
・探照灯（サーチ・ライト）
・傷病、救助用具

通信設備の改善

■短波用(HF)通信施設（ミクロネシア、パラオ）

・広帯域ダイポール型アンテナの建設
・無線機の換装、出力増強（ 150W → 250W ）

【アンテナ展張図】



通信設備の改善

■超短波用(VHF)通信施設 (ミクロネシア、パラオ)

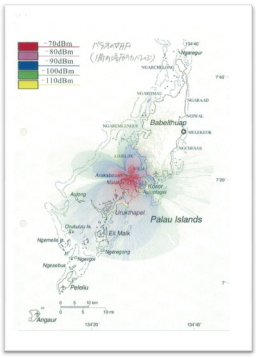
・山の上にリピータ（電波中継装置）を設置

通信範囲の改善シミュレーションの例（パラオ）

現状



改善後

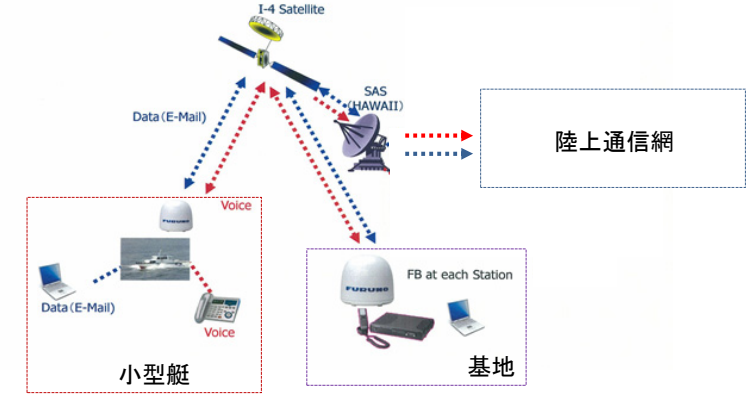


通信設備の改善

■衛星通信装置の導入（ミクロネシア、パラオ、マーシャル）

・小型艇と船艇基地に衛星アンテナと通信装置を設置
（場所に無関係で常に安定した秘匿のある通信）

・一定の衛星通信料を供与（2020年3月まで）



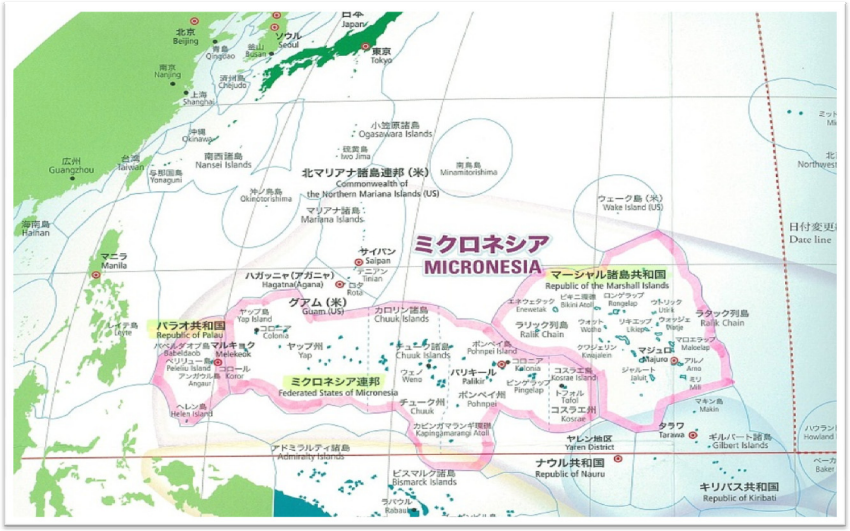
非常用発電機の供与（パラオのみ）

（参考例）



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 13

ミクロネシア3国のEEZ



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 14



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 15



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 16

マーシャル諸島共和国
「RMIS LOMOR Ⅱ」



ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 17

The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries supported by The Nippon Foundation

Mar, 2014

1

Contents

1. Background

2. Previous Meetings

3. Purpose and Goal of the Project

4. Outline of Assistance Plan

5. Organization structure for implementation of the project

6. Others

1. Background

◆ Three Micronesian States (Republic of Palau, Federated States of Micronesia, Republic of the Marshall Islands) have huge area of Exclusive Economic Zone(EEZ). However, their maritime surveillance capacity is not enough.

◆ Under this circumstance, the assistance project for capacity upgrading of maritime surveillance are required, based on the cooperation of relevant states including United States, Australia and Japan.

2. Previous Meetings

- **The Origin:**
  This initiative was welcomed during 8th Micronesian President's Summit in 2008

- 6 Nations and 2 NGO Meetings;
  - 1st Meeting in Tokyo, March 2010
    - Assistance Plan based on fact-finding missions was reported and discussed
  - 2nd Meeting in Guam, June 2010
    - Amended Assistance Plan was discussed by experts
  - 3rd Meeting in Palau, November 2010
    - Assistance Plan was unanimously approved and agreed to be implemented from fiscal year of 2011

3. Purpose and Goal of the Project

- The purpose of this project is to strengthen
  - Maritime surveillance capacity against illegal fishery
  - Search and Rescue, Disaster prevention capacity

  for the peace and order of the sea in the Micronesian region

- Patrol boat, that was donated by the Australian government (30m length, build around 1980) is mainly working for offshore part of EEZ. It is difficult to patrol in the shore side area. In this project, we provide small patrol craft to enhance the maritime surveillance capacity in shore area.

- By upgrading communication capability, improve the efficiency of maritime surveillance activity.

4. Outline of Assistance Plan

1) Providing following facilities which needs prompt assistance and are agreed with the recipient countries.

① Small craft (one boat for each state, ready-made 15m-long-type, FRP-hull, coastal multi-purpose/mission)

② Communication system (new HF antenna, set-up of VHF repeater system, introducing satellite communication system)

③ Emergency power generator (for Palau only)

2) Providing following cost, for the actual and best utilization of the above-mentioned provided facilities until the end of March 2020.

① Fuel cost for the operation of small craft

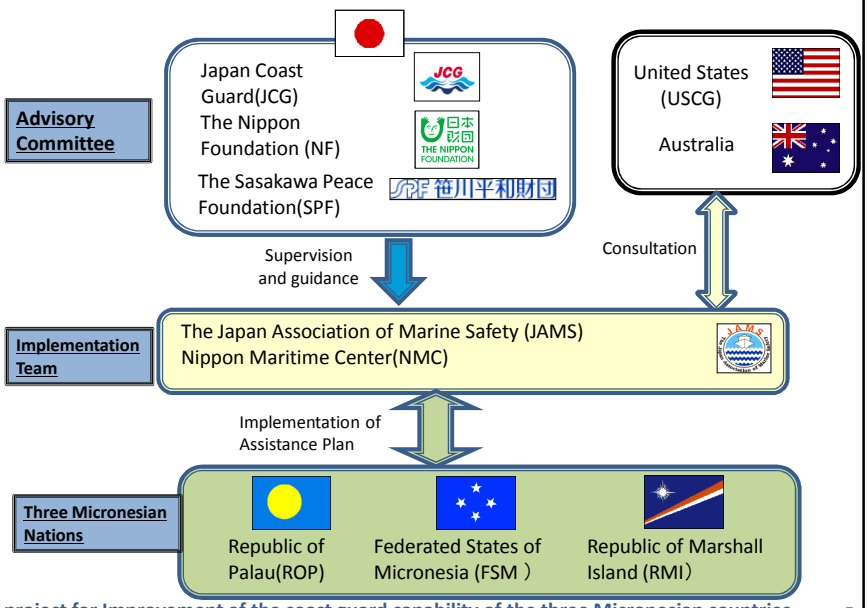
② Spare parts and periodical replacement parts, direct guidance/training for high-tech maintenance work for small craft

③ Fuel cost for the participation of “Regional Surveillance Operation” coordinated by FFA

④ Satellite communication fee

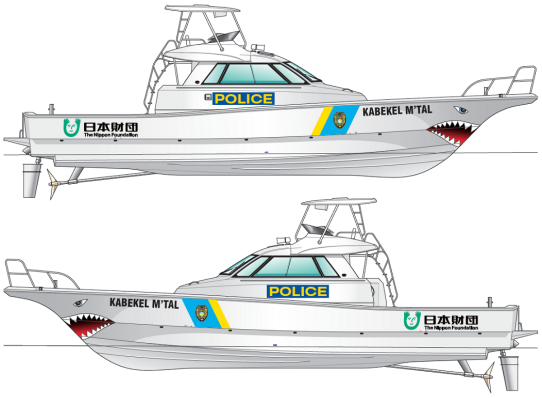
＊Establishment of Coordination Center for Micronesian Region(CCMR) and Feasibility study and environment impact assessment towards construction of a fuel tank in Kapingamarangi will be discussed after the above support measure was implemented

5. Organization structure for implementation of the project



The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries 7

Sample of Small Patrol Craft



【Specification】
- Length: About 15m
- Gross Tonnage: About 12t
- Maximum number of People on Board About 14 persons
- Diesel Engine Specification: Maximum power: About 650 PS
- Number of Engine: 1
- Number of Shaft :1
- Maximum Speed : About 30 knots
- Normal Cruising Speed: About 20 knots
- Cruising Distance : About 400NM (2/4)

The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries 8

Onboard Equipment

【Example of Equipment】



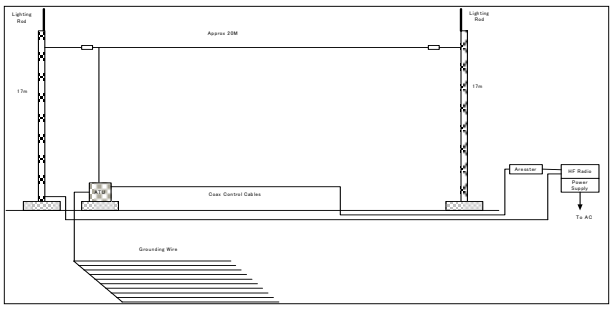
- Radar
- Electric Chart
- GPS Receiver
- Echo Sounding device
- Integrated Navigational device
- HF/VHF radio TX/RX device
- Satellite Communication system
- Life jacket, EPIRB
- Search Light
- Medical kit

Upgrading Communication Capacity

■ HF on shore radio equipments（FSM, ROP）

- Building broad range dipole antenna
- Replacement of radio equipment and enhancement of TX power（ 150W → 250W ）

【Image of Antenna】



Upgrading Communication Capacity

■VHF on-shore radio equipment (FSM, ROP)

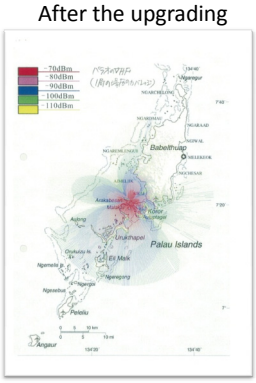
・Constructing Repeater Antenna on the top of the hill

Sample model of the result of simulation for communication range

Current situation



After the upgrading

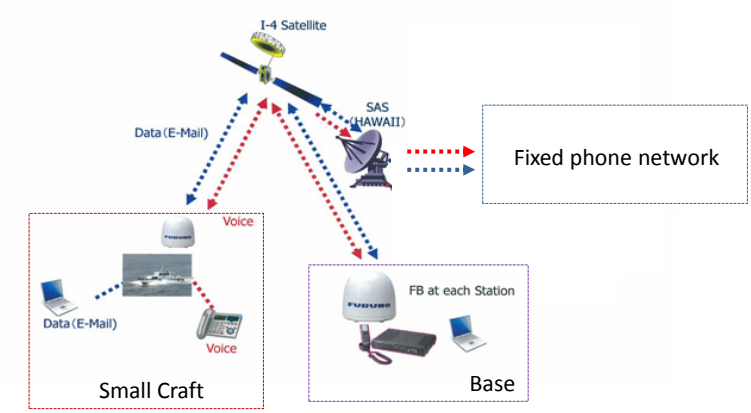


Upgrading Communication Capacity

■Satellite Communication Equipment（FSM, ROP, RMI）

・Setting up Satellite antenna and terminal on the small craft and MSU Base

・Providing Communication expenses up to a certain limit

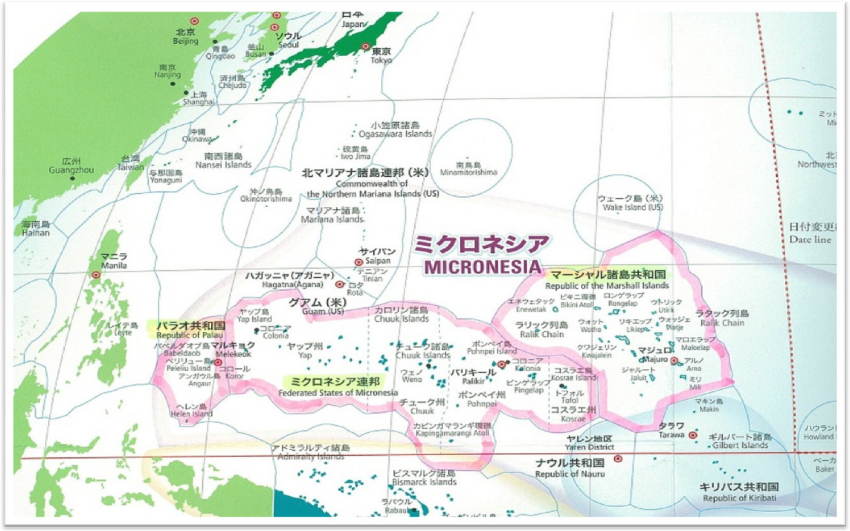


Providing Emergency Power Generator

（Sample）



EEZ of Three Micronesian Nations





The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries 15



The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries 16



The project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries 17

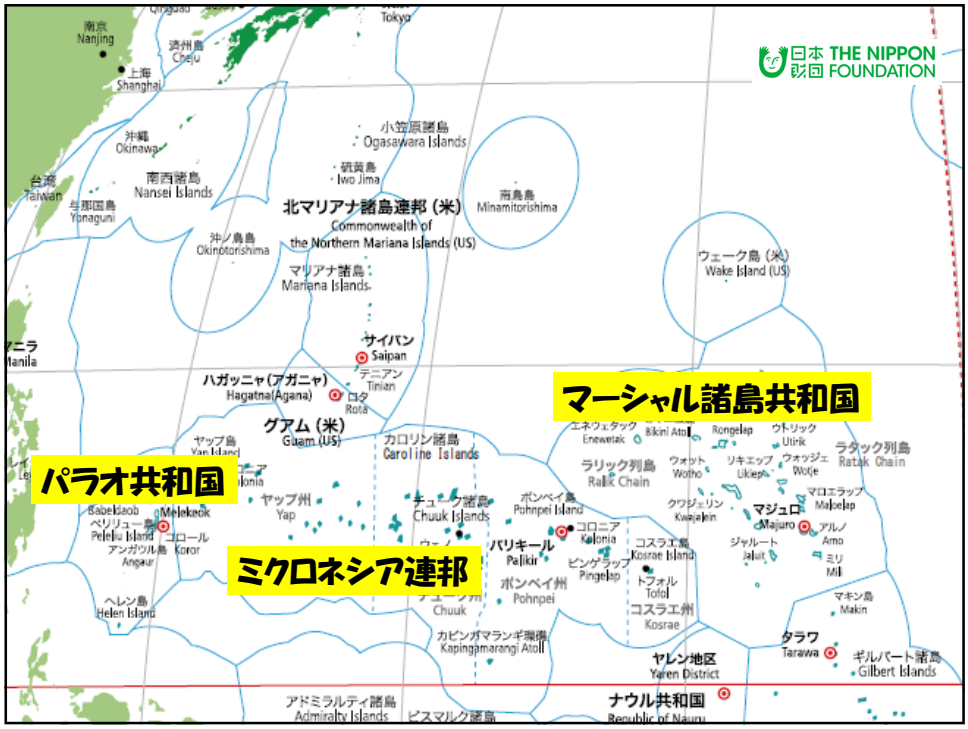
ミクロネシア3国
海上保安能力強化支援プロジェクト

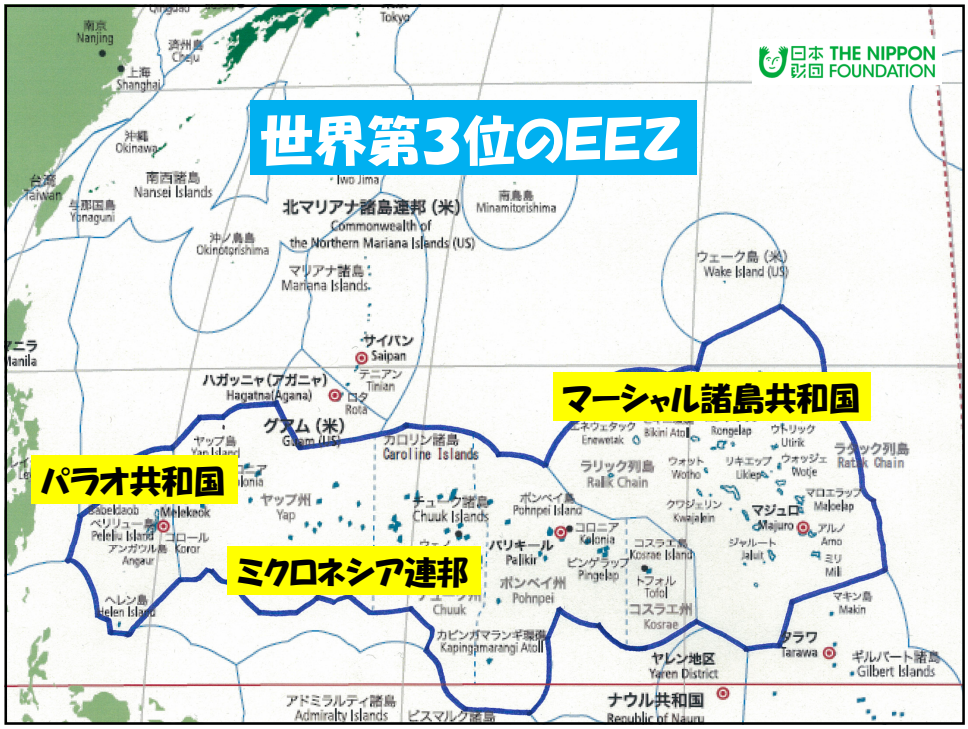
2013年12月2日（月）
日本財団海洋グループ

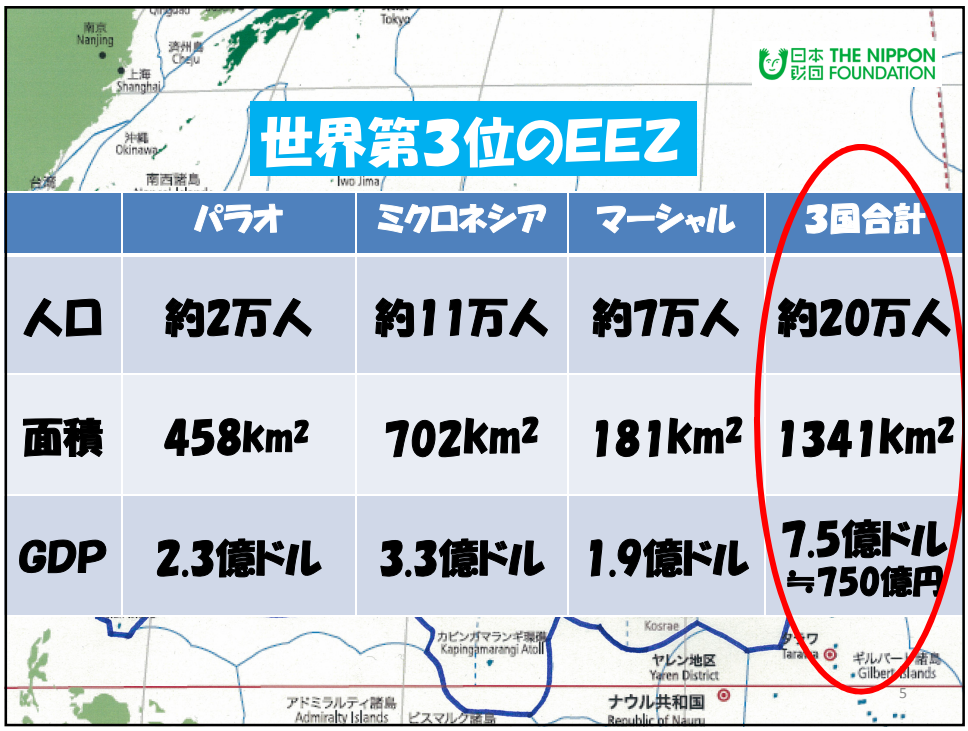
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

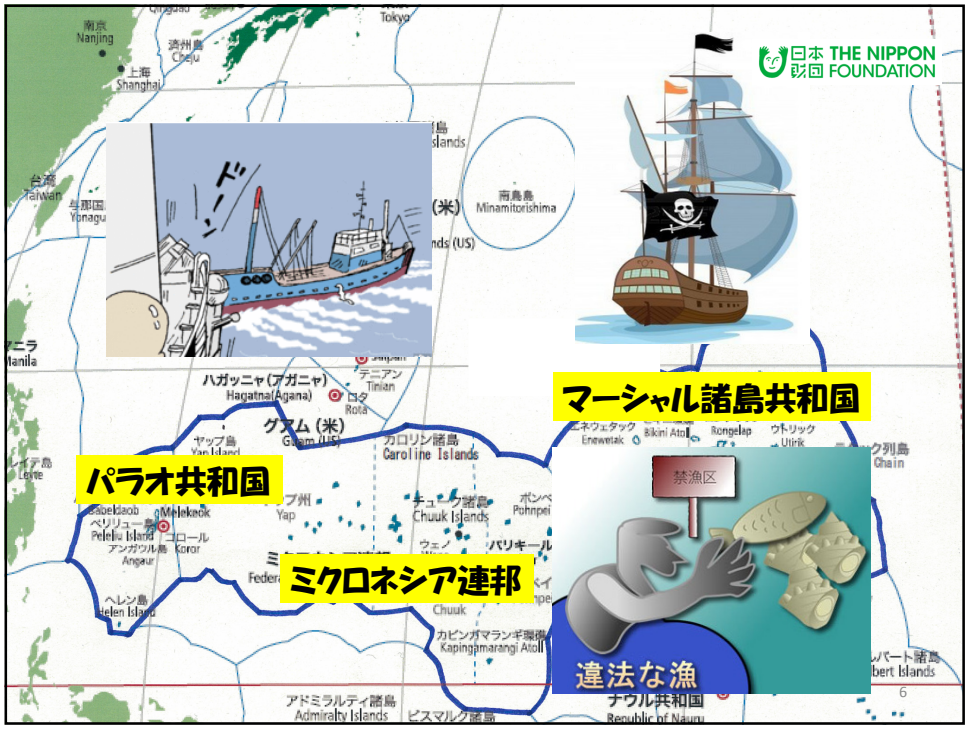
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

1. ミクロネシア3国の概要と問題
2. 第1フェーズ
3. 第2フェーズ
4. 日本丸代替船支援
5. 緊急支援（台風）


日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
南京 Nanjing
上海 Shanghai
台湾 Taiwan
沖縄 Okinawa
南西諸島 Nansei Islands
与那国島 Yonaguni
小笠原諸島 Ogasawara Islands
硫黄島 Iwo Jima
南鳥島 Minamitorishima
北マリアナ諸島連邦（米） Commonwealth of the Northern Mariana Islands (US)
沖ノ鳥島 Okinotorishima
マリアナ諸島 Mariana Islands
ウェーク島（米） Wake Island (US)
サイパン Saipan
テニアン Tinian
ハガッニャ（アガニャ） Hagatna(Agana)
ロタ Rota
グアム（米） Guam (US)
マーシャル諸島共和国
パラオ共和国
ミクロネシア連邦
カロリン諸島 Caroline Islands
ヤップ州 Yap
チューク諸島 Chuuk Islands
ポンペイ島 Pohnpei Island
パリキール Palikir
コロニア Kolonia
ピンゲラップ Pingelap
トフォル Tofol
コスラエ州 Kosrae
ポンペイ州 Pohnpei
チューク州 Chuuk
カピンガマランギ環礁 Kapingamarangi Atoll
ヘレン島 Helen Island
ベリリュー島 Peleliu Island
アンガウル島 Angaur
メレケオク Melekeok
コロール Koror
ラタック列島 Ratak Chain
ラリック列島 Ralik Chain
エネウェタック Enewetak
ビキニ環礁 Bikini Atoll
ロンゲラップ Rongelap
ウトリック Utirik
ウォット Wotho
リキエップ Likiep
ウォッジェ Wotje
クワジェリン Kwajalein
マジュロ Majuro
マロエラップ Maloelap
アルノ Arno
ジャルート Jaluit
ミリ Mili
コスラエ島 Kosrae Island
マキン島 Makin
タラワ Tarawa
ギルバート諸島 Gilbert Islands
ヤレン地区 Yaren District
ナウル共和国 Republic of Nauru
アドミラルティ諸島 Admiralty Islands
ビスマルク諸島


世界第3位のEEZ
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
南京 Nanjing
上海 Shanghai
台湾 Taiwan
沖縄 Okinawa
南西諸島 Nansei Islands
与那国島 Yonaguni
Iwo Jima
南鳥島 Minamitorishima
北マリアナ諸島連邦（米） Commonwealth of the Northern Mariana Islands (US)
沖ノ鳥島 Okinotorishima
マリアナ諸島 Mariana Islands
ウェーク島（米） Wake Island (US)
サイパン Saipan
テニアン Tinian
ハガッニャ（アガニャ） Hagatna(Agana)
ロタ Rota
グアム（米） Guam (US)
マーシャル諸島共和国
パラオ共和国
ミクロネシア連邦
カロリン諸島 Caroline Islands
ヤップ州 Yap
チューク諸島 Chuuk Islands
ポンペイ島 Pohnpei Island
パリキール Palikir
コロニア Kolonia
ピンゲラップ Pingelap
トフォル Tofol
コスラエ州 Kosrae
ポンペイ州 Pohnpei
チューク州 Chuuk
カピンガマランギ環礁 Kapingamarangi Atoll
ヘレン島 Helen Island
ベリリュー島 Peleliu Island
アンガウル島 Angaur
メレケオク Melekeok
コロール Koror
ラタック列島 Ratak Chain
ラリック列島 Ralik Chain
エネウェタック Enewetak
ビキニ環礁 Bikini Atoll
ロンゲラップ Rongelap
ウトリック Utirik
ウォット Wotho
リキエップ Likiep
ウォッジェ Wotje
クワジェリン Kwajalein
マジュロ Majuro
マロエラップ Maloelap
アルノ Arno
ジャルート Jaluit
ミリ Mili
コスラエ島 Kosrae Island
マキン島 Makin
タラワ Tarawa
ギルバート諸島 Gilbert Islands
ヤレン地区 Yaren District
ナウル共和国 Republic of Nauru
アドミラルティ諸島 Admiralty Islands
ビスマルク諸島

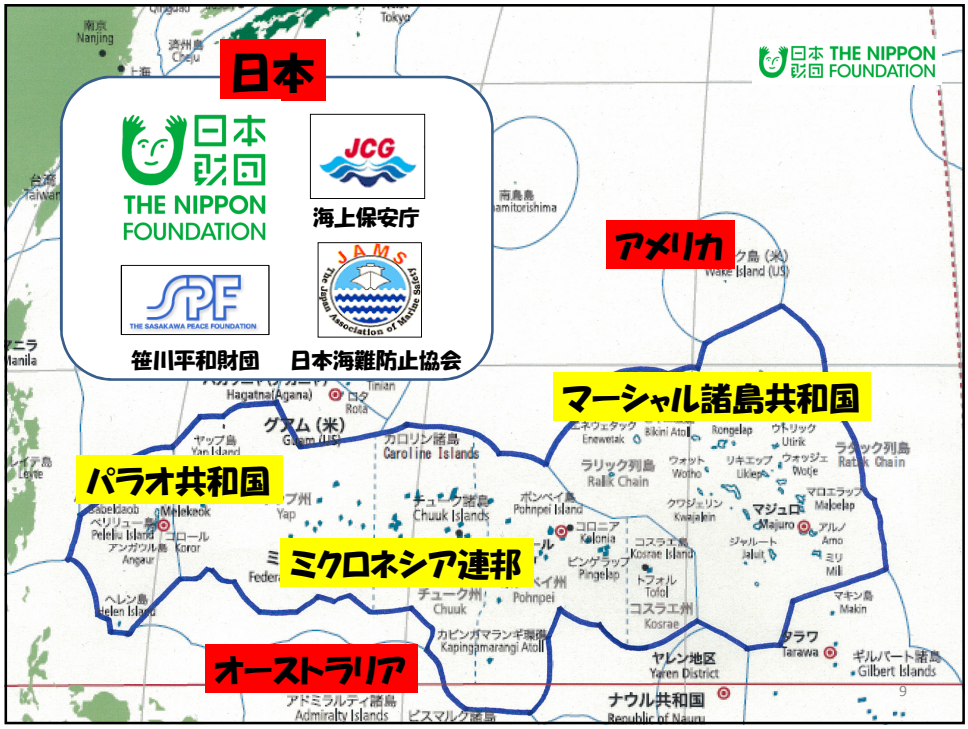

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
世界第3位のEEZ
パラオ
ミクロネシア
マーシャル
3国合計
人口
約2万人
約11万人
約7万人
約20万人
面積
458km²
702km²
181km²
1341km²
GDP
2.3億ドル
3.3億ドル
1.9億ドル
7.5億ドル
≒750億円

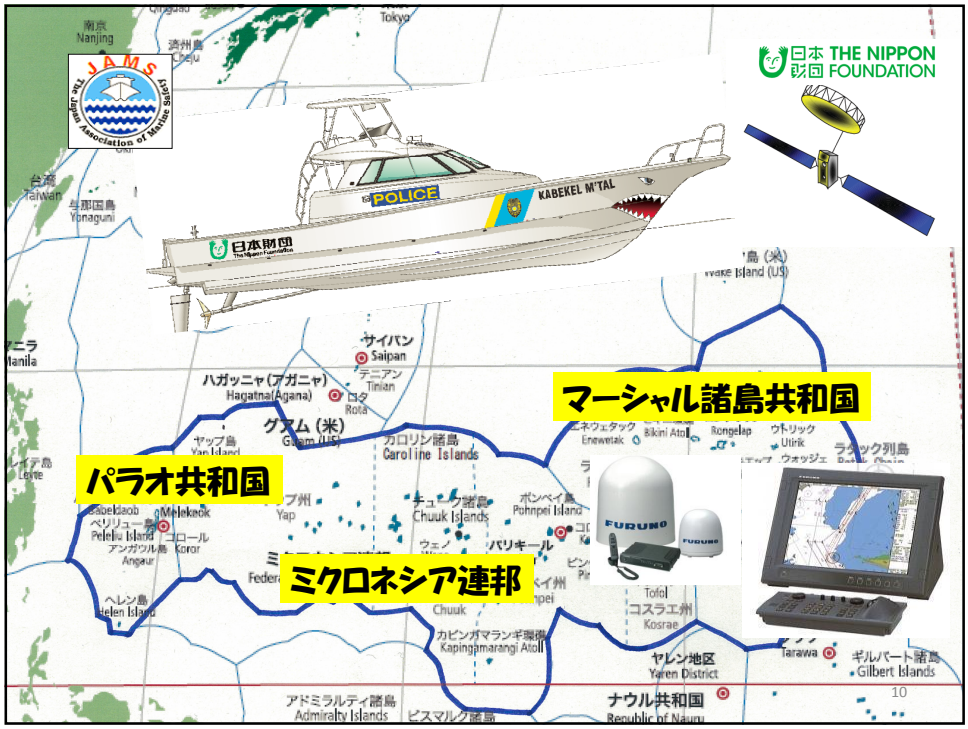

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
ドーン
マーシャル諸島共和国
パラオ共和国
ミクロネシア連邦
禁漁区
違法な漁



日本の島国外交 手探
領土問題・資源大国 強まる「磁力」
中、南の島国に触手
日本 THE NIPPON FOUNDATION
米の援助先 大規模開発
首相、幻のパ
「お互い『返り咲き』で、りっぱなすね」
今年2月15日、安倍晋三首相は官邸で、パラオのレメンゲサウ大統領と会談し、こう話しかけた。レメンゲサウ氏が2001年から8年間、大統領の座にあった際、
フィリピン
マーシャル諸島
パラオ
ミクロネシア連邦
赤道
インドネシア
太平洋
太平洋 増える「中国港」
軍港化 日米豪が警戒
トンガなど島嶼国にバラマキ
赤道近くに散在する14の小さな島国・地域のうち、12カ国が国連に加盟しており、
中国
フィリピン
グアム
クワジェリン島
ハワイ
マーシャル諸島
ミクロネシア連邦
インドネシア
メラネシア
パプアニューギニア
サモア
ダーウィン
(米海兵隊が駐留)
オーストラリア
バヌアツ
フィジー
トンガ
ニウエ
クック諸島
ニュージーランド




日本
日本財団
THE NIPPON FOUNDATION
JCG
海上保安庁
笹川平和財団
日本海難防止協会
アメリカ
マーシャル諸島共和国
パラオ共和国
ミクロネシア連邦
オーストラリア


POLICE
KABEKEL M'TAL
日本財団
FURUNO
マーシャル諸島共和国
パラオ共和国
ミクロネシア連邦

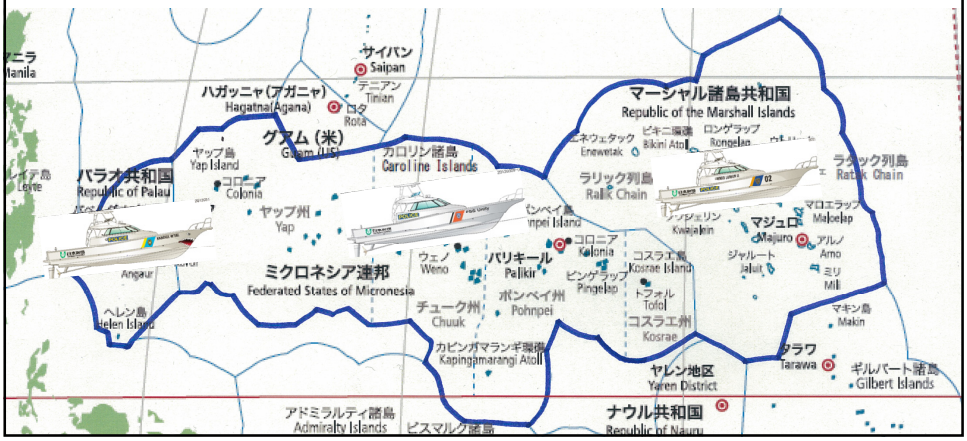
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

「第1フェーズ　小型艇引渡式＠パラオ」

の映像をご覧下さい。

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

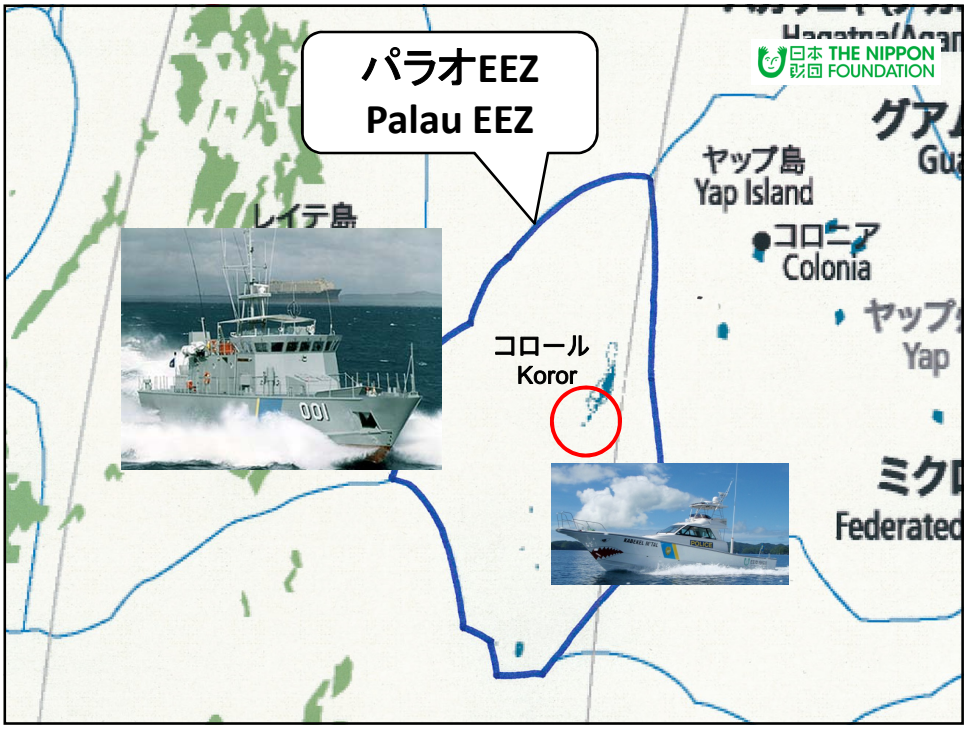
ミクロネシア3国への支援総額 3.7億円（2010～2013年）

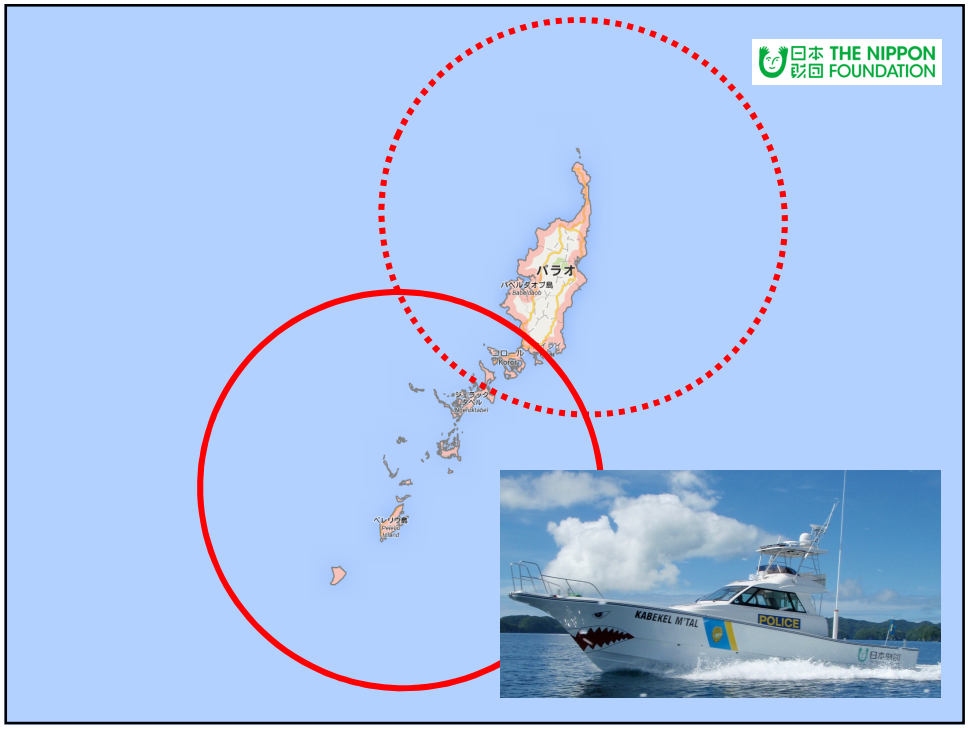


日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

パラオへの支援総額
1.4億円（2010～2013年）



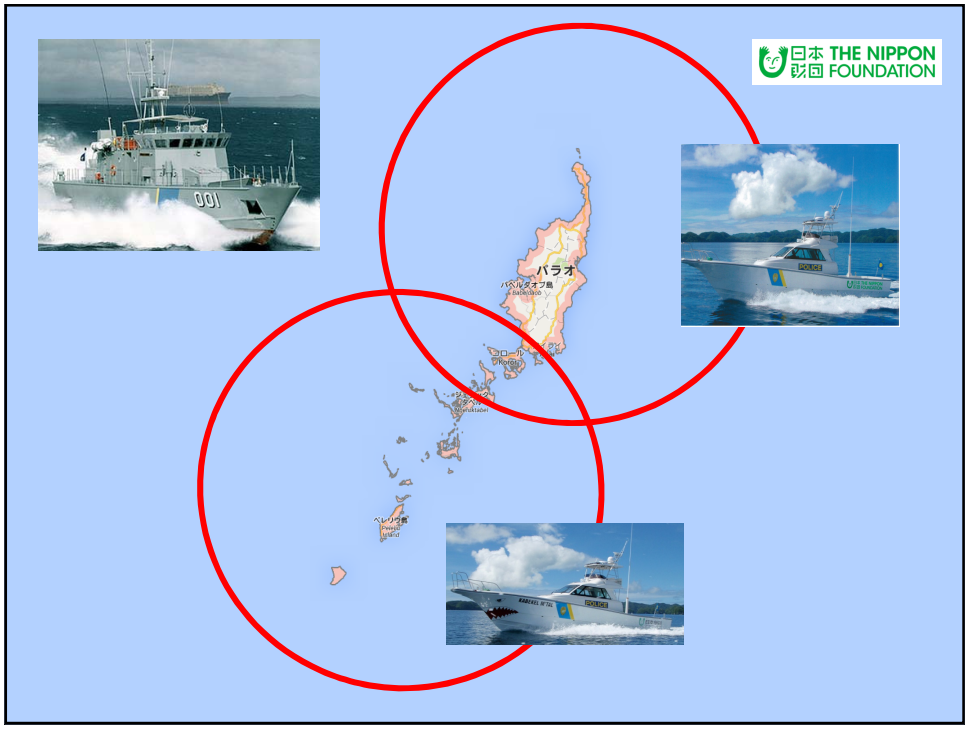



日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
パラオ
KABEKEL M'TAL
POLICE

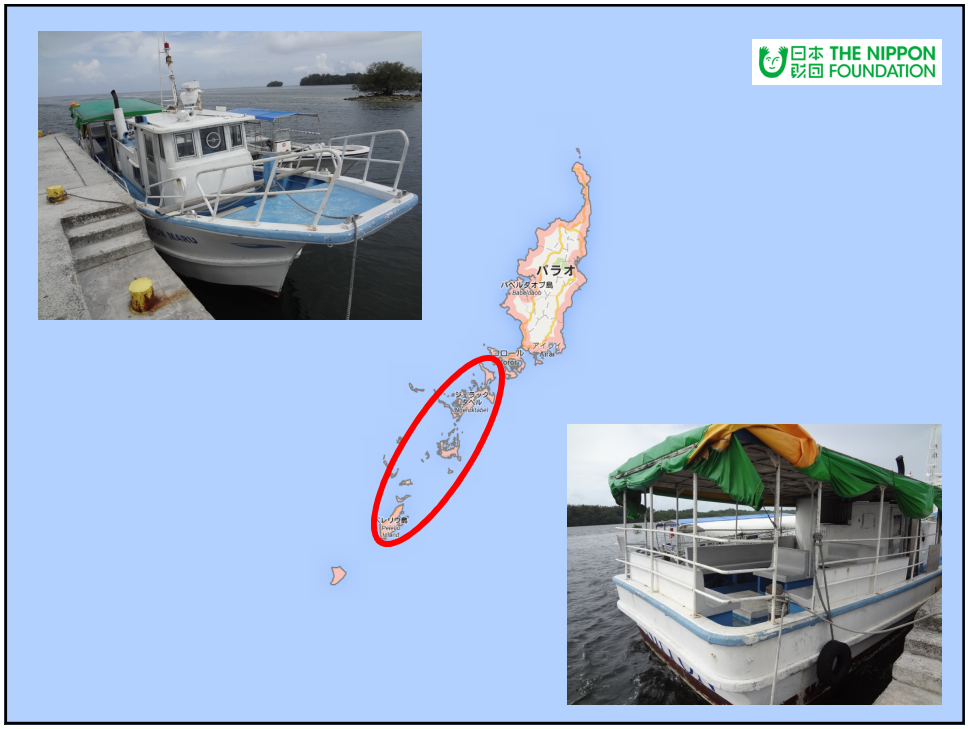

JAMS
The Japan Association of Marine Safety
日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
POLICE
日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION


SPF 笹川平和財団
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION


SPF 笹川平和財団
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION


日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
001
パラオ
ペリリュー島

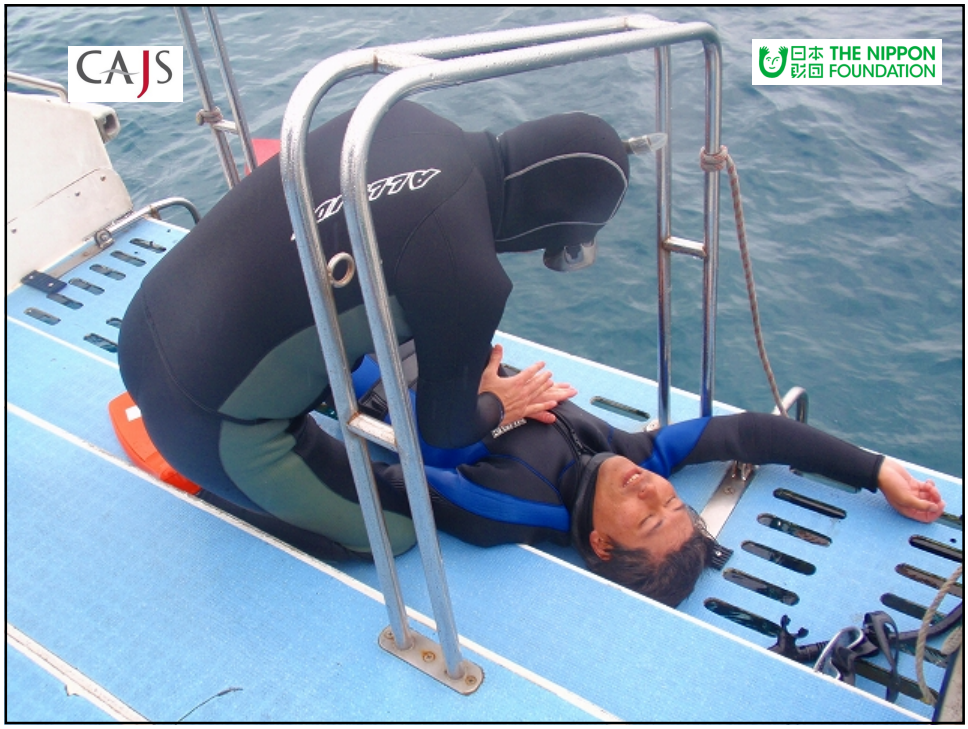

日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
NIPPON MARU

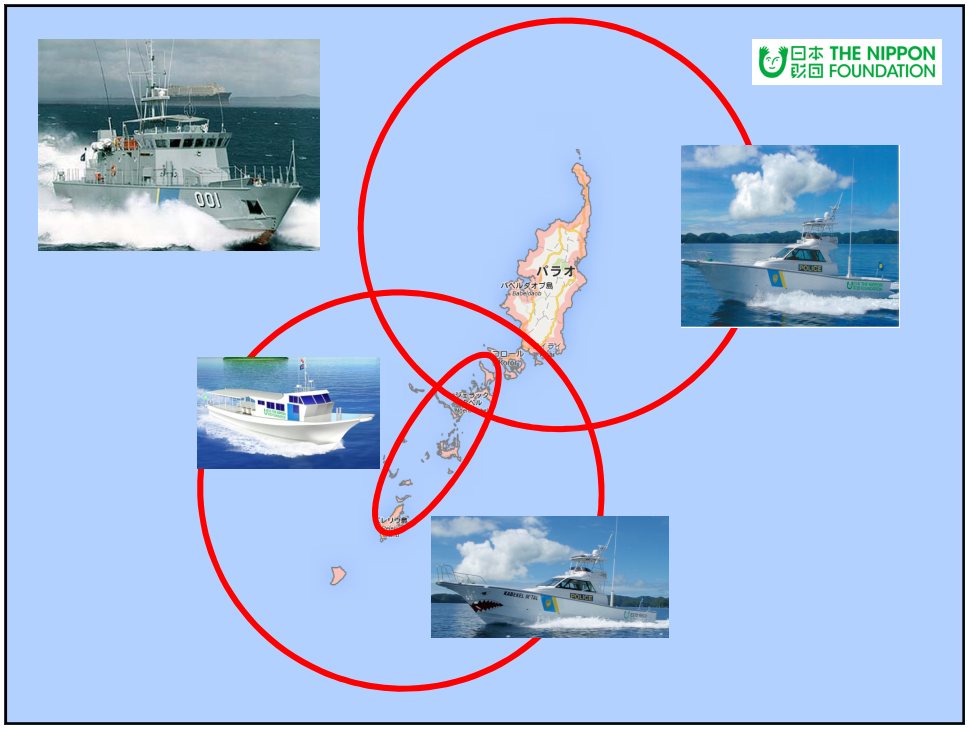

日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
パラオ


日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION
NIPPON

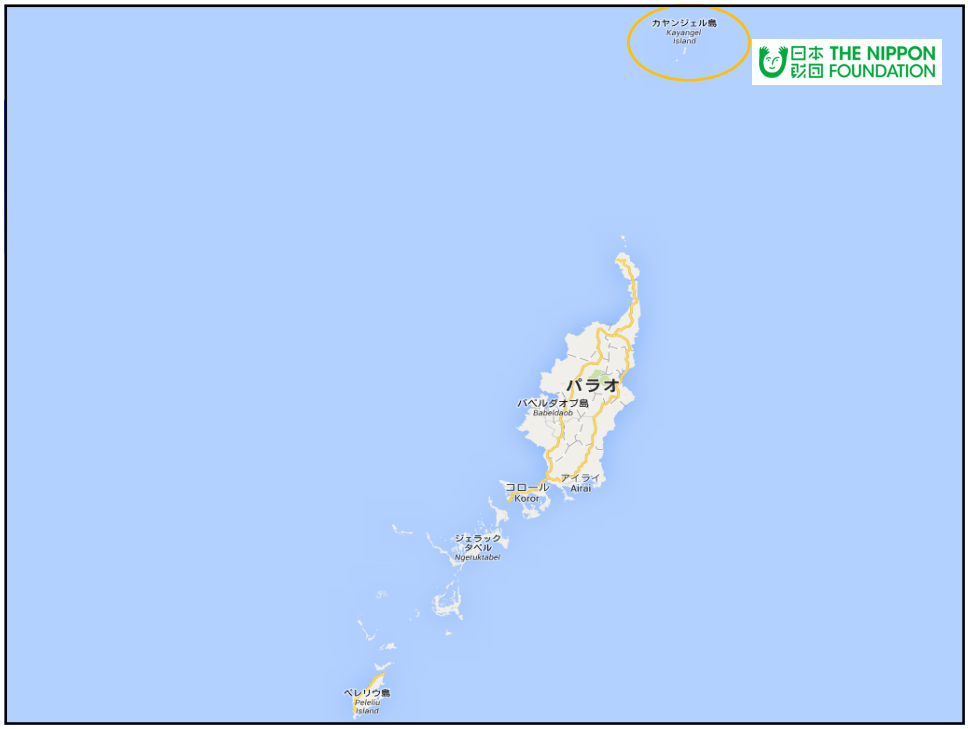

CAJS
THE NIPPON FOUNDATION


CAJS
THE NIPPON FOUNDATION


CAJS
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION


日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
パラオ




カヤンジェル島
Kayangel Island
日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
バラオ
ペリリュー島
Peleliu Island






日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION


STIHL
日本
財団
THE NIPPON
FOUNDATION

ご静聴ありがとうございました。

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
The project for improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries

ミクロネシア3国への支援内容

20130208
日本海難防止協会（JAMS）

		パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
MOU	署名者	法務大臣	運輸通信インフラ大臣	法務大臣
	締結日	2012年2月16日（木）	2012年1月26日（木）	2012年1月19日（木）
小型艇	船名	KABEKEL M’TAL	FSS Unity	RMIS LOMOR Ⅱ
		（意味：正義の監視船）	（意味：統一、結束）	（意味：救助）
	引渡日	2012年8月10日（金）	2012年6月20日（水）	2012年11月21日（水）
通信	内容	HFアンテナ	HFアンテナ	
		VHFレピータ	VHFレピータ	
		衛星通信装置	衛星通信装置	衛星通信装置
		非常用発電機		
	引渡日	2012年8月22日（水）	2012年8月21日（火）	2012年11月21日（水）
引渡式	実施場所	パラオ共和国 法務省海上法令執行部　岸壁	ミクロネシア連邦 法務省警察庁　岸壁	マーシャル諸島共和国 ウリガ（魚市場）岸壁
	実施日	2012年10月12日（金）	2012年8月17日（金）	2012年11月23日（金）
運用経費支援 （2019年度末まで支援予定）		小型艇燃料費	小型艇燃料費	小型艇燃料費
		合同取締用燃料費	合同取締用燃料費	合同取締用燃料費
		衛星通信費	衛星通信費	衛星通信費
		小型艇揚降費		

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」に関する
国内委員会の設置について

平成23年1月12日決定
平成24年6月12日最終改正

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」に関する国内委員会を、次のとおり設置する。

1　目的

日本財団及び笹川平和財団では、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国における海上保安能力強化のため、平成20年度及び21年度において、各国への現地調査団派遣及びアメリカ、オーストラリア、FFAなど関係者との打合せを通じて、最適な支援方策の検討を重ねてきたところであり、その結果、平成22年11月11日（木）、パラオにおいて開催した「第3回ミクロネシア地域の海上保安能力強化に向けた官民共同会議」において、関係6ケ国及び2財団（日本財団、笹川平和財団）の間で、支援項目に関する基本的な合意を得るに至った。

その支援項目は、次のとおり。

①地域コーディネーション・センター（対象3ケ国間の業務調整）の設置
②小型艇の供与
③小型艇用の燃料及びメンテナンス費用の供与、既存の合同演習実施への燃料費の補助
④小型艇用のトレーラー（架台）及び牽引車の供与
⑤小型艇用のボートランプ（陸揚げ用斜路）の建設
⑥HF/VHF等無線設備の改善
⑦非常用発電機（事務所用）の供与
⑧遠隔地地域への燃料タンク建設のための実行可能性調査及び環境アセスメントの実施

今後、日本海難防止協会やニッポン・マリタイム・センター等において、これらの各支援策を具体化するに際して、その円滑・的確な実施を図るため、国内の関係機関による委員会を設置し、本プロジェクトの適切な推進に資することとする。

2　構成員

委員長：笹川平和財団：羽生会長
委員　：海上保安庁：岸本総務部長、高橋国際・危機管理官
日本海難防止協会：中畑理事長、渡部専務理事、山川調査役
日本財団：海野常務理事
ニッポン・マリタイム・センター：中村所長
笹川平和財団：深井特別基金業務室長

3　オブザーバー等

委員長は、必要に応じて、オブザーバー、有識者、関係企業等を出席させることができる。

4　事務局

委員会の事務局は、当分の間、日本財団及び笹川平和財団に置く。

（了）

SUMMARY RECORD OF DISCUSSION
OF
THE THIRD MEETING OF SIX NATIONS
AND TWO NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS
FOR STRENGTHENING MARITIME SURVEILLANCE CAPACITY
IN MICRONESIA REGION

In response to the intention of Presidents of Federated States of Micronesia (FSM), Republic of the Marshall Islands (RMI) and Republic of Palau (ROP) expressed in the Joint Communiqués of the Micronesian Presidents' Summit in 2008, 2009 and 2010, the representatives from FSM, RMI, ROP, Australia, Japan, the United States, the Nippon Foundation and the Sasakawa Peace Foundation held "The Third Meeting of Six Nations and Two Non-Governmental Organizations for Strengthening Maritime Surveillance Capacity in Micronesia Region" in the Republic of Palau on November 11, 2010 to discuss matters concerning the strengthening of maritime surveillance capacity in Micronesia region.

In this connection, all participants reached consensus as stated in the document attached hereto.

Koror, Republic of Palau
November 11, 2010

Hon. Francis Itimai
Secretary (Minister)
Department of Transportation
Communication and Infrastructure
Federated States of Micronesia

Hon. Brenson S. Wase
Minister
Ministry of Justice
Republic of the Marshall Islands

Hon. John C. Gibbons
Minister
Ministry of Justice
Republic of Palau

Nicholas Coppel
Assistant Secretary
Pacific Regional & New Zealand Branch
Administration Department
Department of Foreign Affairs and Trade
Australia

Yuichi Motoyama
Director
Coast Guard International Relations
Japan Coast Guard
Japan

H.E. Helen Reed-Rowe
United States Ambassador
Republic of Palau

Jiro Hanyu
Chairman
The Sasakawa Peace Foundation

Yohei Sasakawa
Chairman
The Nippon Foundation

THE THIRD MEETING OF SIX NATIONS AND TWO NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS
FOR STRENGTHENING MARITIME SURVEILLANCE CAPACITY
IN MICRONESIA REGION
November 11, 2010

1. The Nippon Foundation (hereinafter referred to as "the NF") and the Sasakawa Peace Foundation (hereinafter referred to as "the SPF") convened, pursuant to the Joint Communiqué of the 8th, 9th and 10th Micronesian Presidents' Summit in 2008, 2009 and 2010, The Third Meeting of Six Nations and Two Non-governmental Organizations for Strengthening Maritime Surveillance Capacity in the Micronesia Region (hereinafter referred to as "the Meeting") at Ngarachamayong Cultural Center, Koror, Republic of Palau on 11th November 2010.

2. The Meeting was co-chaired by the SPF and Republic of Palau (hereinafter referred to as "ROP") representing Federated States of Micronesia (hereinafter referred to as "FSM"), Republic of the Marshall Islands (hereinafter referred to as "RMI") and ROP.

3. His Excellency Johnson Toribiong, President of ROP, thanked all the participants for their attendance and took the opportunity to paraphrase a sentence from the FSM Constitution which states that "The seas do not divide us, they bring us together". His Excellency said that as young island nations, ROP, FSM and RMI (hereinafter referred to as "the three Micronesian Nations") were new in terms of self-governance. The three Micronesian Nations shared common ocean resources and looked to the oceans for sustainable growth and sought to maximise its benefits. The three Micronesian Nations also shared historical experiences and mutual support with United States, Japan and Australia. In this way, the three Micronesian Nations were able to take pro-active measures to preserve their fish stocks and ocean resources for future generations. President Toribiong was pleased that the concerns of the three Micronesian Nations were similarly shared by United States, Australia and Japan. President Toribiong extended a special welcome to The NF for their humanitarian vision, giving the three Micronesian Nations a helping hand, seen in today's formulation of assistance plan.

4. During the opening message His Excellency the Former Prime Minister of Japan, Yoshiro Mori conveyed his deep affection for the Micronesian region and their people, and expressed confidence that initiatives put forward in the meeting marked the beginning of an even closer relationship with the Micronesian Nations. The opening message was read by Mr. Katsuyoshi Fukai of SPF.

5. In his welcoming remarks, Chairman of the NF, Mr. Yohei Sasakawa encouraged the participation of ideas and leadership in further developing a maritime perspective in the Micronesian region that had the welfare of the oceans as a top priority, which would meet the present challenges in preserving the bountiful oceans for generations to come. Mr Sasakawa expressed satisfaction with the establishment of an innovative model of co-operation that had begun, as a result of the formation of this collaborative committee with the Micronesian Nations.

6. The head of delegation from the FSM, Hon. Francis Itimai thanked His Excellency Johnson Toribiong, President of ROP for gracing the meeting, and conveyed the felicitations of President Mori of FSM. Hon. Francis Itimai acknowledged the recitation of preamble to FSM Constitution which recognised the unifying nature of the seas. Hon. Francis Itimai hoped for a fruitful outcome from today's meeting, which would come out with results that were practical enough to implement.

7. The head of delegation from the RMI, Hon. Brenson S. Wase appreciated the opening remarks made by His Excellency Johnson Toribiong, President of ROP. Hon. Brenson S. Wase extended gratitude to ROP, the host nation for the meeting and for the warm welcome as well as generous hospitality accorded to the members of his delegation.

8. The head of delegation from Australia, Mr. Nicholas Coppel welcomed Japan's engagement in the Pacific region in the area of maritime surveillance in the three Micronesian Nations, both by the government of Japan and by Japanese non-governmental organisations such as The NF and the SPF. Mr. Nicholas Coppel remarked that maritime surveillance covered a large area, needing additional resources and capabilities. This 'six plus two' meeting was an important forum as co-ordination was essential to maximise the benefits of the proposed support measures.

9. The head of delegation from the United States, H.E Ambassador Helen Reed-Rowe stressed the United States is a vital contributor to the region's security and economic success, and was working closely with representatives of the NF to determine its role in this emerging venture. Her Excellency welcomed the continued participation and support of the United States in matters relating to the challenges of maritime security. The Deputy Assistant Secretary, US Department of State Frankie Reed thanked His Excellency Johnson Toribiong, President of ROP for his hospitality and his welcome to the first United States Ambassador, who is now resident in ROP.

10. The head of delegation from Japan, Commander Yuichi Motoyama, Japan Coast Guard expressed appreciation to ROP for giving an opportunity to exchange views on maritime surveillance and also to the NF and the SPF for their substantial contribution to this project.

11. The Chairman of the SPF, Mr. Jiro Hanyu welcomed the opportunity for SPF to participate in their first maritime project, after nearly twenty years of international exchange programs conducted with the Micronesian nations. Mr. Hanyu highlighted the nimbleness of private foundations in their ability to provide specific support, and expressed hope that future maritime support programs could be jointly undertaken with the various coastguards, navies and government departments.

12. The meeting unanimously welcomed the intention of the NF and the SPF to extend cooperation to enhance maritime surveillance capacity by implementing the following measures (hereinafter referred to as "the Support Measures") for the three Micronesian Nations;

12.1. Establish Coordination Center for Micronesian Region (CCMR) to share necessary information and other necessary activities. The venue of CCMR is to be decided by the three Micronesian Nations;

12.2. Provide small craft to be utilized for search and rescue, port state control and maritime law enforcement. Size and specifications to be determined through consultations between the foundations and each of the three Micronesian Nations.

12.3. Provide funding for fuel, programmed maintenance and spare parts for the small craft until Japanese fiscal year of 2020. Certain portion of fuel will also be provided for the implementation of joint operations. The joint operation covered by the Support Measures is to be decided by all participants concerned;

12.4. Provide vehicles and trailers for the ground transportation of small craft;

12.5. Construct boat ramp(s) to facilitate maintenance for the small craft;

12.6. Provide HF/VHF radios including antennas to further improve communication capabilities;

12.7. Provide an emergency power generator to the appropriate maritime law

enforcement authority; and

12.8. Conduct feasibility study and environmental impact assessment towards construction of a fuel tank in Kapingamarangi Atoll

13. The Meeting noted that the three Micronesian Nations welcomed the views expressed by the NF and the SPF, and showed their willingness to cooperate in implementing the Support Measures.

14. The Meeting noted and commended the efforts made by Australia and the United States in establishing and reinforcing the maritime surveillance capacity of the three Micronesian Nations.

15. Australia, Japan and the United States welcomed the view from the NF and the SPF and expressed willingness to consider provision of expertise and advice to facilitate the implementation of the Support Measures. In addition, the United States encourages identification of sources to provide expertise and training to maritime surveillance units and/or advisors to facilitate the implementation of the stated Support Measures.

16. The Meeting noted that the views and comments from the respective delegations would be further discussed and incorporated into the Support Measures which will be implemented from Japanese fiscal year of 2011, after the agreements between the participants concerned.

17. The Meeting noted that the Support Measures will commence in Japanese fiscal year 2011 upon the agreements on respective support measures between the participants concerned. The Meeting also agreed to hold meetings to consult on the efficient implementation of the Support Measures on as-needed basis.

18. The Meeting was attended by delegations from the three Micronesian Nations, Australia, Japan, United States, the NF and the SPF. The list of participants appears as Annex A.

Annex A

"The Third Meeting of Six Nations and Two Non-Governmental Organizations for Strengthening Maritime Surveillance Capacity in Micronesia Region"

List of Participants

<Republic of Palau>
H.E. Johnson Toribiong, President
Hon. John C. Gibbons, Minister, Ministry of Justice
Mr. Norvert H. Yano, Director, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice
Mr. Thomas Tutii, Lieutenant, Division of Marine Law Enforcement, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice

<Federated States of Micronesia>
Hon. Francis I. Itimai, Secretary, Department of Transport, Communication & Infrastructure
Mr. Matthias R. Mangmog, Maritime Advisor, Department of Transport, Communication & Infrastructure
Mr. Johnson Asher, Assistant Secretary, Acting Attorny General, Department of Justice
CAPT Johnny Santos, Acting Chief of National Police, Department of Justice
Mr. Robert Maluweirang, Maritime Wing Commander, Department of Justice
Ms. Marlynna I. Fredrick, Webmaster/Researcher, Public Information Office, FSM Office of the President

<Republic of the Marshall Islands>
Hon. Brenson S. Wase, Minister, Ministry of Justice
H.E. Jiba B. Kabua, Ambassador to Japan, Embassy of the Republic of the Marshall Islands in Japan
Mr. George Lanwi, Commissioner, National Police, Ministry of Justice

<Australia>
Mr. Nicholas Coppel, Assistant Secretary, Pacific Regional and New Zealand Branch, Pacific Division, Department of Foreign Affairs and Trade

<The United States of America>
H.E. Helen Reed-Rowe, Ambassador to the Republic of Palau
Ms. Frankie Reed, Deputy Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Department of State
CAPT R. Erin Brogan, Coast Guard Liaison Officer, United States Pacific Command

<Japan>
Ministry of Foreign Affairs
H.E. Yoshiyuki Sadaoka, Ambassador to the Republic of Palau
Ms. Keiko Haneda, Senior Regional Coordinator, Oceania Division, Asian and Oceanian Affairs Bureau

Japan Coast Guard
CDR Yuichi Motoyama, Director, Coast Guard International Relations, Administration Department
CAPT Masahiro Yamada, Director, International Affairs office, Guard and Rescue Department

<NGOs>
The Nippon Foundation
Mr. Yohei Sasakawa, Chairman
Mr. Mitsuyuki Unno, Director, Maritime Affairs Department
Mr. Kiyoharu Sugiura, Maritime Affairs Department

The Sasakawa Peace Foundation
Mr. Jiro Hanyu, Chairman
Ms. Junko Chano, Executive Director
RADM Takayuki Yamakawa, Advisor

Ms. Rieko Hayakawa, Project Coordinator
Mr. Katsuyoshi Fukai, Director, Office of Regional Funds
Mr. Takahiro Nanri, Deputy Director, Program Department & General Affairs Department (Public Relations)
Mr. Masato Seko, Program Officer
Mr. Hideyuki Shiozawa, Associate Program Officer

Nippon Maritime Center

Mr. Hiroki Nakamura	Managing Director
Mr. Takashi Arikawa	Deputy Managing Director
Mr. Mathew Mathai	Maritime Advisor

Memorandum of Understanding

In effecting the following support measures, we, the representatives from the Government of the Republic of Palau and The Japan Association of Marine Safety, understood as follows:

1. With The Nippon Foundation's support, The Japan Association of Marine Safety (hereinafter referred to as 'JAMS') will conduct support measures such as providing a small patrol craft and communication facilities to the Government of the Republic of Palau (hereinafter referred to as 'the Government') in order to strengthen maritime surveillance capacity in the Micronesian region. The details and specifications of the support measures are as stated in Annex 1.

2. The Government shall operate the small patrol craft and other facilities appropriately with the understanding of the purpose of the support measures.

3. After the handover of the small patrol craft and other facilities, the Government shall bear all the expenses for their operation, maintenance and repair, except as expressly stated in Annex 2.which will be borne by JAMS with The Nippon Foundation's support.

4. The venue and timing of the handover of the small patrol craft and other facilities will be decided through consultations to be held between the two parties.

5. Any other matters which are not dealt with in this Memorandum will be decided through consultations to be held between the two parties.

This Memorandum of Understanding is executed by the representatives' undersigned.

Signed on 2/16/12

Hon. John C. Gibbons
Minister
Ministry of Justice
For and on behalf of the Government of
Republic of Palau

Signed on Jan. 12, 2012

Michio Matsuura
President
For and on behalf of
The Japan Association of
Marine Safety

Memorandum of Understanding - Annex 1

Details and specifications of the support measures

1. A small patrol craft

Specifications of the small patrol craft and its onboard equipment which will be provided to the Government of the Republic of Palau will be as follows,

1) Basic specification of the small patrol craft
- Size: 15-meter size boat
- Material of Hull: Single skin FRP
- Gross tonnage: approx. 12 Tons
- Maximum number of people onboard: approx. 14 persons
- Engine:
  Maximum power: approx. 450kW (650PS)
  Number of Engine: 1
  Number of propeller shaft: 1(Fixed Pitch)
- Maximum Speed: approx. 30 knots
- Normal Cruising Speed: approx. 20knots
- Capacity of fuel tank: approx. 1,300 liters
- Cruising Distance: approx. 400miles (at 2/4 output) *
  * Estimated theoretical fuel consumption

2) Onboard equipment for the boat
- Radar
- Electric chart
- Echo Sounding device
- GPS Receiver, AIS Receiver
- Integrated navigational device (NAVNET etc.)
- HF/VHF radio communication device
- Satellite communication system
- Safety & Firefighting equipment including life jackets, EPIRB, Radar Transponder, fire extinguisher
- Anchor and anchor winch
- Emblem of the Marine Law Enforcement Division, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice
- Flash warning light
- Search light
- Loud speaker system

M.M.

- Binoculars
- Mooring equipment including ropes, fenders
- Medical & Rescue set
- Lifting Cradle and slings

3) Initial basic instruction for operating the small patrol craft

At the time of handover of the small patrol craft, the small craft maker will provide following initial basic instruction to personnel of the recipient government

i. Basic instruction and training for maneuvering the small craft
ii. Basic instruction for maintenance of the small craft and its engine
iii. Basic instruction in use of lifting cradle and sling

2. Upgrading Communication Capability

Following support measures will be conducted for upgrading communication capability of the Marine Law Enforcement Division.

1) Upgrading on-shore radio equipment (MF/HF)
   - Constructing two antenna towers and the wide-band Dipole antenna in the base of the Marine Law Enforcement Division.
   - Strengthen Antenna Tuning Unit/Grounding
   - Replacement of radio communication equipment (Transmission power up 150W →250W)
2) Upgrading on-shore radio equipment (VHF)
   - Constructing a VHF Repeater system on the top of the designated point for the wider VHF communication coverage
   - Setting up the communication link from the operation room in the base to Repeater station
3) Introducing satellite communication system
   - Setting up Satellite antennas and terminal devices on the small patrol craft and the Marine Law Enforcement Division's office for telephone and data communication to secure clear and confidential communication

3 Building an emergency back-up power generator system

- An Emergency Diesel Power Generator system will be provided with an appropriate supply capacity to the communication systems and other key facilities of the Marine Law Enforcement Division's office (Single phase 110V 60Hz 10 to 15KVA)
- The generator will be equipped with automatic starting switch

M.M.

Memorandum of Understanding - Annex 2

Support measures whose expenses will be borne by the Japanese side

Following support measures will be provided at the expense of The Japan Association of Marine Safety (JAMS) in order to secure and facilitate law enforcement activities and other coast guard activities by the Marine Law Enforcement Division, Bureau of Public Safety.

1. Provision of spare parts and support of maintenance for the small patrol craft

1) Spare parts will be provided based on the standardized periodical maintenance plan made by the small craft maker
2) JAMS will provide technical instruction and training for maintenance of the small craft in ROP on the occasion of annual heavy maintenance work.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020.
4) The above-mentioned support will be conducted by a designated company under the contract with JAMS
5) Except for above-mentioned support measures, the daily check and periodical maintenance including the pre-departure check shall be duly conducted by the crewmembers/personnel of the Marine Law Enforcement Division, Bureau of Public Safety based on the "Check and maintenance manual" made by the small patrol craft maker.
6) The repair cost for the damages caused whether intentionally or negligently, will not be covered by JAMS.

2. Fuel cost support for the small patrol craft

1) JAMS will bear the cost of fuel for the small patrol craft to an agreed amount.
2) Budget for fuel cost support is 4,000,000 Japanese Yen per year (JAMS's fiscal year which starts in April to next March every year). This amount of cost is calculated based on the predicted annual fuel consumption of 36kl.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The Marine Law Enforcement Division, Bureau of Public Safety shall record the daily activities of the small craft in the designated form and report to JAMS every beginning of the following month, based on the previous month

M.M.

record.

6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

3. Fuel cost support for the participation of "Regional Surveillance Operations"

1) Some portion of the fuel cost for the vessels that participates in the "Regional Surveillance Operations" will be borne by JAMS
2) Budget for fuel cost support is 3,000,000 Japanese Yen per year.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The Marine Law Enforcement Division shall record the activities of the participating vessel in the designated form and report to JAMS every 6 months (April and October), based on the previous 6-month record.
6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

4 Satellite communication fee support

1) Communication fee for the satellite communication system will be borne by JAMS to an agreed amount.
2) Amount of satellite communication fee support is the total expense for 120 hours telephone communication and 12MB data communication annually. (10 hours telephone communication and 1MB data communication, monthly)
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The fee is to be paid directly by JAMS to the contracted communication company.
5) The ceiling of monthly expense will be set by JAMS, as follows:
   - The monthly expense limit is the total expense of 10 hours telephone communication and 1MB data communication
   - When reached 80% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is issued.
   - When reached 100% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is re-issued and the data communication will be stopped. Even in such situation, telephone communication is not stopped for the purpose of emergency calls.

M.M.

Memorandum of Understanding

In effecting the following support measures, we, the representatives from the Government of the Federated States of Micronesia and The Japan Association of Marine Safety, understood as follows:

1. With The Nippon Foundation's support, The Japan Association of Marine Safety (hereinafter referred to as 'JAMS') will conduct support measures such as providing a small patrol craft and communication facilities to the Government of the Federated States of Micronesia (hereinafter referred to as 'the Government') in order to strengthen maritime surveillance capacity in the Micronesian region. The details and specifications of the support measures are as stated in Annex 1.

2. The Government shall operate the small patrol craft and communication facilities appropriately with the understanding of the purpose of the support measures.

3. After the handover of the small patrol craft and communication facilities, the Government shall bear all the expenses for their operation, maintenance and repair, except as expressly stated in Annex 2.which will be borne by JAMS with The Nippon Foundation's support.

4. The venue and timing of the handover of the small patrol craft and communication facilities will be decided through consultations to be held between the two parties.

5. Any other matters which are not dealt with in this Memorandum will be decided through consultations to be held between the two parties.

This Memorandum of Understanding is executed by the representatives' undersigned.

Signed on 1/26/12

Hon.Francis Itimai
Secretary(Minister)
Department of Transportation
Communication and Infrastructure
For and on behalf of the Government of
the Federated States of Micronesia

Signed on Jan. 23, 2012

Michio Matsuura

Michio Matsuura
President
For and on behalf of
The Japan Association of
Maritime Safety

Memorandum of Understanding - Annex 1

Details and specifications of the support measures

1. A small patrol craft

Specifications of the small patrol craft and its onboard equipment which will be provided to the Government of the Federated States of Micronesia will be as follows,

1) Basic specification of the small patrol craft
- Size: 15-meter size boat
- Material of Hull: Single skin FRP
- Gross tonnage: approx. 12 Tons
- Maximum number of people onboard: approx. 14 persons
- Engine:
  Maximum power: approx. 450kW (650PS)
  Number of Engine: 1
  Number of propeller shaft: 1(Fixed Pitch)
- Maximum Speed: approx. 30 knots
- Normal Cruising Speed: approx. 20knots
- Capacity of fuel tank: approx. 1,300 liters
- Cruising Distance: approx. 400miles (at 2/4 output) *
  * Estimated theoretical fuel consumption

2) Onboard equipment for the boat
- Radar
- Electric chart
- Echo Sounding device
- GPS Receiver, AIS Receiver
- Integrated navigational device (NAVNET etc.)
- HF/VHF radio communication device
- Satellite communication system
- Safety & Firefighting equipment including life jackets, EPIRB, Radar Transponder, fire extinguisher
- Anchor and anchor winch
- Emblem of the Maritime Wing
- Flash warning light
- Search light
- Loud speaker system

JC M.M.

- Binoculars
- Mooring equipment including ropes, fenders
- Medical & Rescue set
- Lifting Cradle and slings

3) Initial basic instruction for operating the small patrol craft

At the time of handover of the small patrol craft, the small craft maker will provide following initial basic instruction to personnel of the recipient government

i. Basic instruction and training for maneuvering the small craft
ii. Basic instruction for maintenance of the small craft and its engine
iii. Basic instruction in use of lifting cradle and sling

2. Upgrading Communication Capability

Following support measures will be conducted for upgrading communication capability of the Maritime Wing.

1) Upgrading on-shore radio equipment (MF/HF)
   - Constructing two antenna towers and the wide-band Dipole antenna in the base of the Maritime Wing
   - Strengthen Antenna Tuning Unit/Grounding
   - Replacement of radio communication equipment (Transmission power up 150W →250W)
2) Upgrading on-shore radio equipment (VHF)
   - Constructing a VHF Repeater system on the top of the designated point for the wider VHF communication coverage
   - Setting up the communication link from the operation room in the base to Repeater station
3) Introducing satellite communication system
   - Setting up Satellite antennas and terminal devices on the small patrol craft and the Maritime Wing's office for telephone and data communication to secure clear and confidential communication

Je

M.M.

Memorandum of Understanding - Annex 2

Support measures whose expenses will be borne by the Japanese side

Following support measures will be provided at the expense of The Japan Association of Marine Safety (JAMS) in order to secure and facilitate law enforcement activities and other coast guard activities by the Maritime Wing.

1. Provision of spare parts and support of maintenance for the small patrol craft

1) Spare parts will be provided based on the standardized periodical maintenance plan made by the small craft maker
2) JAMS will provide technical instruction and training for maintenance of the small craft in FSM on the occasion of annual heavy maintenance work.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020.
4) The above-mentioned support will be conducted by a designated company under the contract with JAMS
5) Except for above-mentioned support measures, the daily check and periodical maintenance including the pre-departure check shall be duly conducted by the crewmembers/personnel of the Maritime Wing based on the "Check and maintenance manual" made by the small patrol craft maker.
6) The repair cost for the damages caused whether intentionally or negligently, will not be covered by JAMS.

2. Fuel cost support for the small patrol craft

1) JAMS will bear the cost of fuel for the small patrol craft to a limited amount.
2) Budget for fuel cost support is 4,000,000 Japanese Yen per year (JAMS's fiscal year which starts in April to next March every year). This amount of cost is calculated based on the predicted annual fuel consumption of 36kl.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The Maritime Wing of FSM shall record the daily activities of the small craft in the designated form and report to JAMS every beginning of the following month, based on the previous month record.
6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

M.M.

3. Fuel cost support for the participation of "Regional Surveillance Operations"

1) Some portion of the fuel cost for the vessels that participates in the "Regional Surveillance Operations" will be borne by JAMS
2) Budget for fuel cost support is 3,000,000 Japanese Yen per year.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The Maritime Wing of FSM shall record the activities of the participating vessel in the designated form and report to JAMS every 6 months (April and October), based on the previous 6-month record.
6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

4 Satellite communication fee support

1) Communication fee for the satellite communication system will be borne by JAMS to a limited amount.
2) Amount of satellite communication fee support is the total expense for 120 hours telephone communication and 12MB data communication annually. (10 hours telephone communication and 1MB data communication, monthly)
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The fee is to be paid directly by JAMS to the contracted communication company.
5) The ceiling of monthly expense will be set by JAMS, as follows:
   - The monthly expense limit is the total expense of 10 hours telephone communication and 1MB data communication
   - When reached 80% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is issued.
   - When reached 100% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is re-issued and the data communication will be stopped. Even in such situation, telephone communication is not stopped for the purpose of emergency calls.

Je

M.M.

FEDERATED STATES OF MICRONESIA
Public Information Office
PRESS RELEASES

The FSM and the Japan Association of Maritime Safety sign assistance package MOU
Press Release #0112-07
Palikir, Pohnpei – FSM Information Services
January 30, 2012

Palikir, Pohnpei—A four-member team from the Nippon Foundation of Japan visited the Federated States of Micronesia (FSM) from January 25-28, 2012 led by Mr. Takayuki Yamakawa, a retired Rear Admiral of the Japan Coast Guard and Chief Researcher of the Japanese Association of Maritime Safety (JAMS). The other members were Mr. Hiroki Nakamura, Managing Director of Nippon Maritime Center (NMC), Mr. Takashi Sakai, Deputy Managing Director of NMC and Ms. Sanae Takahashi, Researcher of JAMS. The visit was undertaken to begin implementation of the terms of the agreement between the Sasakawa Peace Foundation and the Micronesian countries of the Republic of the Marshall Islands, the Republic of Palau and the Federated States of Micronesia as discussed in various meetings, including the June 23, 2011 meeting where a package of individual assistance was finalized. The overall objective of the assistance from the Sasakawa Peace Foundation is to improve maritime surveillance capability of the three Micronesian States.

In the case of the FSM, the first phase of the project under the assistance package entails provision of a fully equipped 15-meter (about 45ft) patrol boat with a top speed of 30 knots, a maximum capacity of 14-crew, and a range of 400 nautical miles at 20 knots cruising speed. A communication facility will also be provided, along with fuel for ten years in normal operation of the boat as well as for its involvement in maritime exercises, and provision of required trainings and spare parts for the boat.

The visit was the first to have been undertaken by the Nippon Foundation for initial project implementation with the principal aim of reviewing and signing a Memorandum of Understanding (MOU) between the FSM and the JAMS. The MOU outlines the assistance package and the responsibilities of the FSM when the small patrol craft and the communication facilities are handed over in a turnover ceremony envisioned to be in September. Signing the MOU for the FSM was the Secretary of Transportation, Communications and Infrastructure (TC&I), Mr. Francis Itimai, and for the JAMS was Mr. Michio Matsuura, President of Nippon Foundation. With the signing of the MOU, a historical relationship has been struck for the first time between the FSM Government and a Japanese Non-Governmental Organization under the overall umbrella relationship between Sasakawa Peace Foundation and the three Micronesian States.

Discussions on specifications for the patrol boat and the communication facility, administrative and logistical requirements for the turnover ceremony as well as fuel provisioning also took place at the meeting before the visiting group met with the FSM Department of Justice and the Petroleum Corporation.

Secretary Itimai signed the MOU on behalf of the FSM based on earlier designation by President Mori, establishing the Department of TC&I as the focal point for negotiation of the project. However, the recipient of the project is the Department of Justice, Maritime Surveillance Program. The other phases of the project are yet to be discussed.

Involved in the meeting were the lead Department of TC& I through Secretary Francis Itimai and Captain Mathias Mangmog, the Department of Justice in the persons of Commander of Maritime Wing Captain David Marar, ieutenant Johnny Santos of the National Police Division and Assistant Attorney General Danny Rescue Jr. the Department of Resources and Development by Assistant Secretary Hubert Yamada and the Department of Foreign Affairs through the Assistant Secretary and Chair of the Meeting, Mr. andhi A. lieisar.

For more information, please contact the Department of TC&I at 320-285 or write to fsmpiomail.fm.

PRINT CLOSE



Memorandum of Understanding

In effecting the following support measures, we, the representatives from the Government of the Republic of the Marshall Islands and The Japan Association of Marine Safety, understood as follows:

1. With The Nippon Foundation's support, The Japan Association of Marine Safety (hereinafter referred to as 'JAMS') will conduct support measures such as providing a small patrol craft and communication facilities to the Government of the Republic of the Marshall Islands (hereinafter referred to as 'the Government') in order to strengthen maritime surveillance capacity in the Micronesian region. The details and specifications of the support measures are as stated in Annex 1.

2. The Government shall operate the small patrol craft and communication facilities appropriately with the understanding of the purpose of the support measures.

3. After the handover of the small patrol craft and communication facilities, the Government shall bear all the expenses for their operation, maintenance and repair, except as expressly stated in Annex 2.which will be borne by JAMS with The Nippon Foundation's support.

4. The venue and timing of the handover of the small patrol craft and communication facilities will be decided through consultations to be held between the two parties.

5. Any other matters which are not dealt with in this Memorandum will be decided through consultations to be held between the two parties.

This Memorandum of Understanding is executed by the representatives' undersigned.

Signed on January 19, 2012

Hon. Thomas Heine
Minister
Ministry of Justice
For and on behalf of the Government of
Republic of the Marshall Islands

Signed on Jan. 12, 2012

Michio Matsuura
President
For and on behalf of
The Japan Association of
Marine Safety

Memorandum of Understanding - Annex 1

Details and specifications of the support measures

1. A small patrol craft

Specifications of the small patrol craft and its onboard equipment which will be provided to the Government of the Republic of the Marshall Islands will be as follows,

1) Basic specification of the small patrol craft
- Size: 15-meter size boat
- Material of Hull: Single skin FRP
- Gross tonnage: approx. 12 Tons
- Maximum number of people onboard: approx. 14 persons
- Engine:
  Maximum power: approx. 450kW (650PS)
  Number of Engine: 1
  Number of propeller shaft: 1(Fixed Pitch)
- Maximum Speed: approx. 30 knots
- Normal Cruising Speed: approx. 20knots
- Capacity of fuel tank: approx. 1,300 liters
- Cruising Distance: approx. 400miles (at 2/4 output) *
  * Estimated theoretical fuel consumption

2) Onboard equipment for the boat
- Radar
- Electric chart
- Echo Sounding device
- GPS Receiver, AIS Receiver
- Integrated navigational device (NAVNET etc.)
- HF/VHF radio communication device
- Satellite communication system
- Safety & Firefighting equipment including life jackets, EPIRB, Radar Transponder, fire extinguisher
- Anchor and anchor winch
- Emblem of the RMI Sea Patrol
- Flash warning light
- Search light
- Loud speaker system

M.M.

- Binoculars
- Mooring equipment including ropes, fenders
- Medical & Rescue set
- Lifting Cradle and slings

3) Initial basic instruction for operating the small patrol craft

At the time of handover of the small patrol craft, the small craft maker will provide following initial basic instruction to personnel of the recipient government

i. Basic instruction and training for maneuvering the small craft
ii. Basic instruction for maintenance of the small craft and its engine
iii. Basic instruction in use of lifting cradle and sling

2. Upgrading Communication Capability

In order to upgrade communication capability of the RMI Sea Patrol, satellite communication system will be provided, including Satellite antennas and terminal devices on the small patrol craft and RMI Sea Patrol's office for telephone and data communication to secure clear and confidential communication.

Memorandum of Understanding - Annex 2

Support measures whose expenses will be borne by the Japanese side

Following support measures will be provided at the expense of The Japan Association of Marine Safety (JAMS) in order to secure and facilitate law enforcement activities and other coast guard activities by the RMI Sea Patrol.

1. Provision of spare parts and support of maintenance for the small patrol craft

1) Spare parts will be provided based on the standardized periodical maintenance plan made by the small craft maker
2) JAMS will provide technical instruction and training for maintenance of the small craft in RMI on the occasion of annual heavy maintenance work.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020.
4) The above-mentioned support will be conducted by a designated company under the contract with JAMS
5) Except for above-mentioned support measures, the daily check and periodical maintenance including the pre-departure check shall be duly conducted by the crewmembers/personnel of the RMI Sea Patrol based on the "Check and maintenance manual" made by the small patrol craft maker.
6) The repair cost for the damages caused whether intentionally or negligently, will not be covered by JAMS.

2. Fuel cost support for the small patrol craft

1) JAMS will bear the cost of fuel for the small patrol craft to a limited amount.
2) Budget for fuel cost support is 4,000,000 Japanese Yen per year (JAMS's fiscal year which starts in April to next March every year). This amount of cost is calculated based on the predicted annual fuel consumption of 36kl.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The RMI Sea Patrol shall record the daily activities of the small craft in the designated form and report to JAMS every beginning of the following month, based on the previous month record.
6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

T.H.

M.M.

3. Fuel cost support for the participation of "Regional Surveillance Operations"

1) Some portion of the fuel cost for the vessels that participates in the "Regional Surveillance Operations" will be borne by JAMS
2) Budget for fuel cost support is 3,000,000 Japanese Yen per year.
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The way of payment of fuel cost will be informed by JAMS at the later date.
5) The RMI Sea Patrol shall record the activities of the participating vessel in the designated form and report to JAMS every 6 months (April and October), based on the previous 6-month record.
6) JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

4 Satellite communication fee support

1) Communication fee for the satellite communication system will be borne by JAMS to a limited amount.
2) Amount of satellite communication fee support is the total expense for 120 hours telephone communication and 12MB data communication annually. (10 hours telephone communication and 1MB data communication, monthly)
3) The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020
4) The fee is to be paid directly by JAMS to the contracted communication company.
5) The ceiling of monthly expense will be set by JAMS, as follows:
   - The monthly expense limit is the total expense of 10 hours telephone communication and 1MB data communication
   - When reached 80% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is issued.
   - When reached 100% of the monthly expense limit, Expense-limit warning mail is re-issued and the data communication will be stopped. Even in such situation, telephone communication is not stopped for the purpose of emergency calls.

T.H.

M.M.

Additional Memorandum of Understanding

In addition to the Memorandum of Understanding by and between Ministry of Justice of the Government of the Republic of Palau and The Japan Association of Marine Safety dated on January 23rd, 2012, and in effecting the following support measures, we, the representatives from the Government of the Republic of Palau and The Japan Association of Marine Safety, understood as follows:

1. With The Nippon Foundation's support, The Japan Association of Marine Safety (hereinafter referred to as 'JAMS') will bear the cost to an agreed amount for chartering crane vehicles for landing and/or putting down to the sea surface of the small patrol craft for the purpose of mainly avoiding the possible damages to the small craft by strong winds, typhoon, etc., and for maintenance purposes.

2. The amount of the above-mentioned support is 1,000,000 Japanese Yen per year (JAMS's fiscal year which starts in April to next March every year).

3. The above-mentioned support will be provided from the day of handover of the small craft until the end of March 2020

4. The way of payment of the above-mentioned support will be informed by JAMS at the later date.

5. The Division of Marine Law Enforcement Division of the Bureau of Public Safety shall record the chartering crane vehicles in the designated form and report to JAMS, through the Director of Public Safety, every beginning of the following month, based on the previous month record.

6. JAMS will send their personnel for auditing purposes at least once a year.

7. Any other matters which are not dealt with in this Memorandum will be decided through consultations to be held between the two parties.

This Memorandum of Understanding is executed by the representatives' undersigned.

Signed on July 3, 2012

Hon. John C. Gibbons
Minister
Ministry of Justice
For and on behalf of the Government of
Republic of Palau

Signed on June. 27. 2012

Yoshio Nakahata
President
For and on behalf of
The Japan Association of
Marine Safety

日本海難防止協会

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
パラオ共和国で「引渡式」を実施

月日：平成24年10月12日（金）
場所：パラオ共和国法務省
Division of Marine Law
Enforcement 岸壁



日本財団・海野常務理事の挨拶


主要参列者



供与小型艇「KABEKEL M'TAL」で体験航海



トリビオン大統領の挨拶


「KABEKEL M'TAL」船上で、各国制服組の記念撮影
（パラオ海上法令執行局職員、
有馬海上保安渉外官、豪海軍アドバイザー）


パラオ共和国　大統領表敬訪問

日本海事新聞
THE JAPAN MARITIME DAILY
2012年（平成24年）
10/16 火
第19358号
日刊（土曜・日曜・祝日休刊）
昭和17年12月28日
第３種郵便物認可

パラオに小型巡視艇引き渡し 日本財団



引き渡された巡視艇。パラオ語で「勇敢なサメ」の名にちなみ、船首の塗装はサメを模した

日本財団と笹川平和財団が日米豪3カ国の海上保安機関と協力して進めるミクロネシア3カ国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）向け「海上保安能力強化支援プロジェクト」によるパラオへの小型巡視艇の引き渡し式が12日、同国内で行われた。8月のミクロネシア連邦への引き渡しに続き2件目で、11月にはマーシャル諸島への引き渡しも予定する。

引き渡されたのは全長15㍍の小型・高速のもので、パラオ語で「勇敢、有能」などの意味を持つ〝サメ〟の語を含む「KABEKEL M'TAL」と命名された。速力は30ノットで航続距離は400㌔。現在、同国に1隻だけ配備されている30㍍級の巡視艇に比べて高速であることから、沿岸の警備や違法操業の取り締まりでの活躍が期待されている。

式典に出席したジョンソン・トリビオン大統領は「乗船してみたところ高性能でスピードが速く、パラオの広大なEEZ（排他的経済水域）の管理に大いに役立つ。日本財団の重要な貢献に感謝する」とあいさつ。

日本財団からは海野光行常務理事が、提供した巡視艇の活躍への期待を述べる一方で、「ミクロネシア海域で起こっている問題は一国で解決できるものではない。今後、この広大な海を管理するため、ミクロネシア3国・日米豪が、これまで以上に緊密に連携してほしい」と各国の協力体制強化の重要性を強調した。

10月25日号　第3055号
2012年(平成24年)
(昭和24年5月10日　第三種郵便物認可)

発行所
財団法人 海上保安協会
〒104-0043 東京都中央区湊3の3の2
前田セントラルビル5階
電話 03-3297-7580
FAX 03-3297-7590
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
毎週木曜日発行（年間7320円）

海上保安新聞

パラオに小型巡視艇

日本財団など供与　沿岸警備などに威力

日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会はミクロネシアのパラオ共和国に小型巡視艇を供与、10月12日に現地で引き渡し式が行われた。ジョンソン・トリビオン大統領は「領海警備・EEZ（排他的経済水域）の管理に対する日本側の貢献に感謝する」と述べた。

同財団などの巡視艇供与は日・米・豪の3カ国の海上保安機関と協力して進めているミクロネシア3カ国「海上保安能力強化支援プロジェクト」の一環として行われているもの。今年8月のミクロネシア連邦に続き2件目の供与で、11月末にはマーシャル諸島共和国にも引き渡される予定だ。

引き渡し式では同大統領が「わが国のEEZは広大で独自では管理が困難。この小型船艇に乗船したが、高性能でスピードが速く、EEZの管理に大いに役立つ」と感謝した。小型巡視艇は全長15㍍で「KABEKEL MTAL」（有能で勇敢な船舶）と名付けられ、今後は沿岸警備や違法操業取り締まりなどに活躍するとみられる。

ミクロネシア地域は3カ国合わせて人口18万人だが、EEZは約600万平方㌔と世界第3位の広さがあり、マグロなどの豊富な漁場となっている。最近は外国船による密漁や環境汚染も深刻化しており、今春には中国の小型密漁船が取り締まり中のパラオ警察の銃撃を受け、乗員1人が死亡、5人が逮捕される事件が起きている。（日本財団）



引き渡された小型巡視艇＝日本財団提供

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau



大使館案内

- 大使挨拶
- 大使からの寄稿文
(「外交」Vol.3より転載)
- 大使館基本情報
- パラオ便り
- パラオ基本情報

◆パラオ便り(2012年10月)

「日本財団による小型監視艇及び通信機器の引渡し式開催」



10月12日、これまで数年に亘り準備されてきた日本財団による小型監視艇と通信設備の引渡し式がコロール州マラカル島で実施されました。このプロジェクトは、パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島の三国の海上保安体制を強化するため、パトロールボートとその整備や燃料に関する費用、またパトロールに必要な通信設備を日本財団が供与するという物です。

パラオにはこれまでレメリーク号という大型のパトロールボートがありましたが、これは遠方の違法漁船などをパトロールする目的のものです。今回供与された監視艇は、小型で非常にスピードが速く、悪天候でも出港できるような最新設備を備えています。そのため、近場の違法操業現場に急行する等のパトロールに適しているだけでなく、地元民や観光客が海難事故に遭った時の海難救助等にも適しています。これまでのレメリーク号と2隻で相乗効果を発揮し、パラオの海の安全の強化に大きく貢献するでしょう。



パラオに供与されたボートは、他の2国とは異なり、ボート前面にサメの顔が描かれており、船の名前はトリビオン大統領によりKabekel M'talと名付けられました。Kabekelはパラオ伝統的戦闘カヌー、M'talはサメを表し、パラオの海の安全を守る強さがイメージされています。引渡し式当日は、それまでの長い悪天候が嘘のように快晴となり、トリビオン大統領や海野日本財団常務理事、貞岡大使をはじめ、大勢の方が出席しました。式典ではボートの試乗会や日本酒の鏡割り、テープカット等が華やかな雰囲気の中で行われました。共に海に囲まれた島国である日本とパラオがこれから海に関する様々な分野で更に協力関係を深めて行くことが期待されます。

「日本遺族会の再訪～オメケサンへの車いすの寄贈～」



今年2月にもパラオを訪問し(パラオ便り(2012年2月号参照))、障害者団体オメケサンに車いす1台を寄贈した日本遺族会の方々が、10月28日から11月3日にかけて再びパラオを訪問しました。

今回の訪問でも、前回同様、オメケサンに対し車いす1台やタオル、帽子など様々な贈り物を持って来ました。29日に教育省特別教育課で行われた引渡し式では、森田日本遺族会副会長からオメケサンのスタッフに車いすが渡され、オメケサンからは「我々は非営利団体なので、資金繰りが大変ですが、このような継続的な支援をいただけて本当に助かっています。スタッフ一同、非常に感謝しています。」とお礼の言葉が送られました。

この後、慰霊団の方々はペリリュー島・アンガウル島で慰霊巡拝等の日程をこなしました。

「世界柔道の日に柔道トーナメント開催」

10月28日は「世界柔道の日」です。パラオでも、パラオ柔道連盟が世界柔道の日にちなんで、柔道の知名度を上げ、パラオ人により柔道に親しんでもらおうと、柔道トーナメントを開催しました。

日本海難防止協会

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
ミクロネシア連邦で「引渡式」を実施

月日：平成24年8月17日（金）
場所：ミクロネシア連邦法務省
Maritime Wing 岸壁



日本財団・尾形理事長の挨拶



主要参列者



供与小型艇「FSS Unity」で、体験航海（30ノットで航走）



アッシャー法務大臣代理の挨拶



テープカット



ミクロネシア連邦　副大統領表敬訪問
（左から、笹川平和財団・羽生会長、アリック副大統領、
日本財団・尾形理事長

日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

2012年（平成24年）
8/20 月
第19319号
日刊（土曜・日曜・祝日休刊）
昭和17年12月28日
第３種郵便物認可

小型警備艇の供与開始

ミクロネシア3カ国向け 海保能力強化を支援

日本財団など

日本財団と笹川平和財団が日米豪3カ国の海上保安機関と協力して進めるミクロネシア3カ国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）向け「海上保安能力強化支援プロジェクト」の小型警備艇供与がスタートした。17日にミクロネシア・ポンペイ島で引き渡し式が行われたのに続き、8月末にパラオ、10月末にマーシャル諸島にもそれぞれ引き渡される。併せて、ミクロネシア3国間の連絡・協力体制の強化に向けた「地域調整センター」の設置も検討されている。





㊤ミクロネシア連邦に供与された「FSS UNITY」
㊦引き渡し式であいさつする尾形・日本財団理事長（提供・日本財団）

17日午前の引き渡し式のあいさつで日本財団の尾形武寿理事長は「警備艇は6カ国（日米豪3カ国、ミクロネシア3カ国）と民間団体の結束の象徴」と述べた上で、2020年まで警備艇の運用経費を支援するほか、海洋分野の人材育成事業など幅広い支援を進める考えを明らかにした。

プロジェクトは民間団体が参加して複数国間の協力体制の確立を目指す異色の試み。08年に訪日したマーシャル諸島共和国大統領と笹川陽平・日本財団会長の会談をきっかけに計画が進み、10年春、東京で開催された関係6カ国の官民合同会議で小型警備艇の供与や通信設備の充実、警備艇の燃料費や部品の供与など大筋の支援策が決まった。

ミクロネシア連邦に引き渡された警備艇は全長15㍍。「FSS UNITY」（連邦船 結束）と命名され、白色の船体には「日本財団」の名前も記載。速力は30ノット（毎時約55㌔）、航続距離は400カイリ（約700㌔）。現在、ミクロネシア連邦には30㍍級のパトロールボート3隻が配備されているが、これらに比べ高速で沿岸地域の違法操業の取り締まりに大きな力を発揮すると期待されている。

ミクロネシア連邦での引き渡し式は、海事警察が管理する岸壁で行われ、ミクロネシア政府、日米豪3国の海上保安機関、日本財団、笹川平和財団の各関係者ら約100人が出席。フランソワ・イティマイ連輸通信相や羽生次郎・笹川平和財団会長、各国関係者によるテープカット、たる酒の鏡割りに続き、「FSS UNITY」が湾内をデモンストレーション航行した。

多数の島からなるミクロネシア地域は3国合わせ人口18万人。面積も1400平方㌔と奄美大島の約2倍にとどまるが、世界3位、約600万平方㌔の広大な排他的経済水域（EEZ）を持ち、マグロなどの豊富な漁場となっている。近年、外国船による密漁や環境汚染も深刻化しており、今年春にはパラオ北部海域で中国の小型密漁船が取り締まり中のパラオ警察の銃撃を受け乗組員1人が死亡、5人が逮捕される事件も起きている。

こうした状況を受け、引き渡し式に先立って尾形理事長らと懇談したアリック・L・アリック副大統領は「漁業資源問題の重要性は今後ますます高まる。引き続き多国間の枠組みで支援を強化してほしい」と要請した。

土曜日に書く 2012.9.8

小さな1隻を大きな飛躍へ

客員論説委員 千野 境子

ミクロネシア協働事業

一国の大統領が竹島によじ登り、運動家たちが大旗を掲げて尖閣諸島に侵入する。日本の領海・領域で見たくない光景が現実となり、危機管理能力や外交の戦略が問われた夏だった。

だが同じ頃、太平洋を南下したミクロネシア海域では日米豪が手を携え、ミクロネシア連邦(FSM)との協働プロジェクトが4年の準備期間を経て緒に就いた。

海洋資源への世界的関心の高まり、中国の西太平洋への進出が顕著となる折も折、タイムリーなこの展開は、ミクロネシア三国の海上保安能力強化支援プロジェクトという。三国とはFSMとパラオ、マーシャル諸島である。

皮切りとなったFSMのポンペイ島では8月17日、港に近い海上警察の敷地で小型艇1隻の引き渡し式が行われた。

主催のFSM政府や船を提供した日本財団だけでなく、海上保安庁の国際・危機管理官、さらに米沿岸警備隊(USCG)と豪州海軍の制服組も見守る中、FSMの警察官が国旗を掲げて入場、民族衣装姿の女性たちの斉唱する国歌が波穏やかな湾内に響き渡った。

ロンドン五輪開会式とは比ぶべくもないけれど、こちらも記念すべき国家行事。時おり降り注ぐ南国特有のスコールをよそに式典はつつがなく進み、希望者を乗せたピカピカの小型艇が港内航海デモンストレーションを行った。

実は私も乗船者の一人で、宇宙飛行士アームストロング船長ではないが、「この1隻は小さいが、三国には大きな飛躍」かもしれないと思った。全長15㍍、速力30㌔でしぶきを上げ全力疾走する小型艇は、特注の高性能通信設備を備え東京とのホットラインも首尾よく機能した。これなら違法船舶の取り締まりや人命救助にも迅速に力を発揮しそうだ。10月にはパラオ、続いてマーシャル諸島にも供与される。

広い海域に手薄な警備

ミクロネシア三国は陸地面積がわずか1389平方㌔に対して、排他的経済水域(EEZ)は米豪に次ぐ世界3位の広さを持つ。

だが三国にはそれが悩みともなっていた。三国は自由連合盟約を結ぶ米国に安全保障を委ね、海軍を持たない。海上警備は自力ではとても無理なのにもかかわらず、先述のように地域情勢の変化でその重要性は高まる一方だった。

パラオが悪名高い反捕鯨団体シー・シェパードの警備の申し出に一旦は傾いたのも思いあまってのことだし、今年3月に同国北部海域で密漁中の中国小型船を逮捕した際には、現場へ急行した軽飛行機が計器不良で消息を絶った。

事件はパラオの海上保安能力の脆弱さを示しただけでなく、近くの中国母船がなぜ火災を起こし沈没したか謎のままで、この海域の今後の安全保障にあらためて懸念を抱かせたのだった。

これまで同海域の安全は三国の後見役である米国と太平洋地域が「前庭」の豪州が担ってきた。

とはいえ米国が本腰を入れ始めたのは、8月末にクック諸島で開かれた太平洋諸島フォーラム(PIF)にクリントン国務長官が代表団を率いて出席したことが象徴するように、近年にすぎない。

一方豪州は長年、太平洋巡視船計画(PPBP)で巡視船を12カ国に供与、海軍がアドバイザーを派遣するなど最大支援をしてきたが、船は交代期を迎え将来に向けて岐路にさしかかっていた。

ポンペイ島の港に係留されていた1隻も日本財団が贈った小型艇の倍以上の堂々たるものだが、稼働率は低い。操縦者も燃料も不足し常時動かせないのである。

日本の出番ここにあり

地球の約3分の1を占める太平洋。中印の再興隆や東南アジア諸国の勢力伸長は、ここでも戦後長く続いた米国の一極支配を変えようとしつつある。

「小さい1歩だが、人類には大きな飛躍」をつい連想したのも、支援プロジェクトが多国間協力の一つのモデルになりうるのではと考えたからだ。しかも連携の仲介役を官でなく民(日本財団)が果たすのも、裾野を広げるように思える。そして突出した単独行動で域内外に不安を抱かせる中国が、多国間の結束をどう受け止めるかもある意味で挑戦である。

小型艇は宝の持ち腐れとならぬよう、2020年までの維持管理や燃料など運用経費を保証している。これも米豪がプロジェクトを評価し参加した点だという。

今後の課題の一つは人材育成である。操縦ぶりに専門家らは「技術はまだまだ」と言っていた。

これこそ日本の出番。きめ細かく忍耐強い技術指導は現地でも好評で、米豪にはない強みである。海上保安庁に余力がなければ、OBの出番があってよい。歓迎されること間違いなしだと思う。

(ちの けいこ)

新造船紹介



↑日本郵船の大型撒積船「新須磨」Shin Suma　ユニバーサル造船津事業所で８月29日竣工。106,360総トン，206,396重量トン，全長299.7メートル，幅50.0メートル，深さ25.0メートル，満載吃水18.20メートル，主機MAN-B&W 7S65ME-C型ディーゼル１基，１軸，出力27,314馬力（20,090キロワット），航海速力14.7ノット。船籍は日本。二重船側構造を採用し，衝突や荷役時のダメージによる浸水リスクの軽減，メンテナンス費の低減，船舶寿命の延長などを図った。アックス・バウ（Ax-Bow。波浪中の抵抗低減）や独自の省エネ・デバイス（サーフ・パルプ，SSD）による燃料消費量削減とCO_2の排出低減，さらにバラスト水処理装置も搭載して環境負荷を低減している。（ユニバーサル造船）





←↑丹後海陸交通の伊根湾めぐり遊覧船「かもめ５号」Kamome No.5　奎兵衛造船所で７月27日竣工し，舟屋の里として有名な伊根湾（丹後半島の東端）を，30分でめぐるコースに８月７日から就航した。19総トン，全長18.05メートル，幅5.2メートル，深さ1.6メートル，満載吃水1.75メートル（プロペラ翼先端まで），主機ヤンマー 6CHP-WST型ディーゼル２基，２軸，最大出力600馬力（442キロワット），最高速力16ノット，航海速力６ノット，船客定員200名，船質軽合金。双胴船型を採用して船客定員が在来船（かもめ８号）の２倍にふえ，２階は全面オープンデッキとし（写真右），１階客室窓を大型化したのが特徴。バリアフリー対応のほか，客室や後部デッキなど照明にLEDを採用するなど環境にも配慮した。（丹後海陸交通）





↑／浜名湖遊覧船の外輪付双胴型遊覧船「ハイビスカス」Hibiscus　唐津市の江藤造船所で７月22日竣工し，８月８日から浜名湖の舘山寺周遊コースなどに就航した。FRP製双胴船型を採用し，19総トン，全長17.6メートル，幅5.4メートル，深さ1.79メートル，吃水1.20メートル（プロペラ翼先端まで），主機三菱S6M2-MTK-2型ディーゼル２基，出力640馬力（470キロワット），最高速力14.0ノット，航海速力12ノット，船客定員150名。舘山寺温泉を中心に浜名湖で３航路を運航する浜名湖遊覧船は，浜名丸（87総トン），奥浜名丸（89総トン）の２隻を運航していたが，本船はこのうち浜名丸の代船。船尾外輪式で（写真左），アイボリーの船体や木目調の客室などレトロな雰囲気が特徴。在来船に比べ低燃費化が図られている。（浜名湖遊覧船）



←ミクロネシア連邦向け小型警備艇「FSS ユニティ」FSS Unity　ヤンマーの市販艇EX46.FBに所要の改装を施したもので，８月17日ミクロネシア連邦で引渡し式が行なわれた。本艇は，日米豪の海上保安機関と日本財団，海難防止協会などが共同で進める「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」の一環で，沿岸域の海上保安能力強化のため日本が供与した。12総トン，全長14.98メートル，幅3.48メートル，深さ1.95メートル，主機ヤンマー 6HYS-ET型ディーゼル１基，１軸，最大出力約650馬力（478キロワット），最高速力30ノット，常用速力20ノット，航続距離400浬（1/2出力），最大搭載人員14名。レーダー，サーチライト，衛星通信装置，傷病・救助用具などを備え，違法操業や違反船舶の取締り強化，人命救助，災害時対応などの利用が期待されている。なお今後他の２国（パラオ共和国，マーシャル諸島共和国）にも同型艇が供与される予定。（日本海難防止協会提供）



第一中央汽船の撒積船「キタウラ」Kitaura　サノヤス造船水島製造所で８月28日竣工し，オーナー船主のグリーン・スパンカー・シッピング社に引き渡された。64,647総トン，119,363重量トン，全長245.0メートル，幅43.0メートル，深さ21.65メートル，夏期満載吃水15.404メートル，主機MAN-B&W 6S60MC-C型ディーゼル１基，連続最大出力18,436馬力（13,560キロワット），航海速力14.6ノット。船籍はパナマ。サノヤスが開発した「バンディ・ケープ」シリーズの７番船で，高効率主機の採用をはじめ，独自の省エネ・デバイス（サノヤスタンデムフィン）を装備した低燃費化，CO_2排出低減化をはじめ，燃料タンク二重化，排水貯留設備の採用など環境負荷低減対策を施した。なお旧サノヤス・ヒシノ明昌は昨年10月，持株会社サノヤスホールディングスを設立し，造船，建機，エンジニアリングなど14の事業会社による新組織体制をスタートさせ，造船部門はサノヤス造船が事業を継続した。（サノヤス造船）

日本海難防止協会

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
マーシャル諸島共和国で「引渡式」を実施

月日：平成24年11月23日（金）
場所：マーシャル諸島共和国
ウリガ岸壁



中畑・日本海難防止協会理事長の挨拶


テープカット



モモタロウ・大統領代理（財務大臣）の挨拶



供与小型艇 「RMIS LOMOR Ⅱ」

日本財団など、マーシャル諸島共和国に巡視艇を供与

海保能力強化支援プロジェクトで



マーシャル諸島に引き渡された巡視艇“Lomor Ⅱ”

日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会はこのほど、日米豪３カ国の海上保安機関とともに実施している「海上保安能力強化支援プロジェクト」に基づき、マーシャル諸島共和国に小型巡視艇および通信設備を供与した。23日には同国内で引き渡し式を開催した。

同プロジェクトに基づく巡視艇の引き渡しは、８月のミクロネシア連邦、10月のパラオ共和国に続き、今回で３件目。これにより、ミクロネシア３カ国すべてに巡視艇が供与されたことになる。今回の引き渡しをもって、３カ国への巡視艇の配備は完了となったが、日本財団などは2020年まで、メンテナンスの対応や燃料供与などの支援策を継続する方針だ。

23日の引き渡し式には、マーシャル諸島共和国のデニス・モモタロウ財務大臣（大統領代理）ら同国政府関係者、日米豪の大使館関係者、海難防止協会職員ら約100人が出席した。あいさつに立ったモモタロウ大臣は、今回の巡視艇供与などの支援を受け、「限られた勢力しか有さないマーシャル諸島共和国の海上安全、海洋資源の確保に必ず役立つ。日本とマーシャルの友好関係の発展に大きく貢献するもの」と謝意を述べた。海難防止協会の中畑美男理事長は、「今後もミクロネシア３カ国はもちろん、米国、オーストリアなどとも連携し、海洋に関する問題に取り組みたい」と同プロジェクトの展望を述べた。

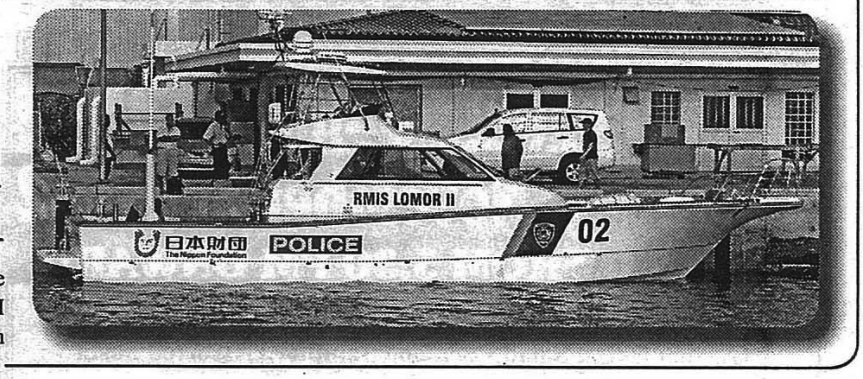
供与された小型巡視艇（ヤンマー製）は、“Lomor Ⅱ”と命名された。「Lomor」は、現地語で「救助」を意味する。速力は毎時30ノット（約55キロ）で、航続距離は400カイリ（約700キロ）。

同プロジェクトは、民間団体主導による多国間の協力体制確立を目指す試み。08年のマーシャル諸島共和国大統領と日本財団の笹川陽平会長による会談を機に、発足した。

The Marshall Islands JOURNAL
$1 on Majuro
ISSN: 0892 2096
Friday, November 23, 2012 • Volume 43, Number 47



Sea Patrol team trains on Lomor II



RMIS Lomor II is the name of the new 46-foot patrol boat for the RMI Sea Patrol donated by The Nippon Foundation.

According to Isami Komeda, the boat arrived Majuro on Saturday.

She led a delegation of six Japanese experts who arrived last Friday. Komeda is from the Nanyo Bocki Kabushigaisha, NBK, a trading company, and is here to ensure that all arrangements sponsored by the Nippon Foundation are in place.

Her team consists of experts from a communication company known as Furuno and the Yanmar boat and engine company.

They started training with RMI Sea Patrol officers Monday focusing on communication devices, navigation systems, engines and general functions. After the training is done next Tuesday, the team will be flying out the following day.

Marshall Islands Police Department Captain Eric Jorbon confirmed that Friday is the date for a blessing ceremony at Uliga Dock for the new boat.

THE JAPAN ASSOCIATION OF MARINE SAFETY
1-3, TORANOMON 1-CHOME
MINATO-KU, TOKYO, JAPAN
TEL : +81-3-3502-2231
FAX : +81-3-3581-6136

September 2nd, 2013

Hon. Antonio Bells
Minister of Justice
Republic of Palau

Dear Hon. Bells-san,

It is our pleasure to inform you that we, the Nippon Foundation Group, will offer the annual maintenance work of the small patrol craft "KABEKEL M'TAL" based on the MOU between The Japan Association of Marine Safety (JAMS) and the government of the Republic of Palau dated Feb. 16th, 2012.
The contractor of this maintenance work is NBK corporation with the cooperation of YANMAR Co. Ltd., the maker of "KABEKEL M'TAL", both with the main offices in Japan, and the name of staff of NBK in charge of this work is Ms. Isami Komeda.
The duration of this work is 6days, scheduled from Sept. 11st (Wed) to Sept. 18th (Wed).
This maintenance work includes the "On-the-Job Training" of the Division of Marine Law Enforcement (DMLE) personnel concerned.
So please give Ms. Komeda your assistance to conclude this work effectively and safely.
The specific items and the preparation needed for this maintenance work would be informed to the appropriate personnel of the DMLE from Ms. Komeda.

Thank you very much for your continuous cooperation to our project and your leadership for the best utilization of the small patrol craft "KABEKEL M'TAL".

With warmest regards,

Takayuki Yamakawa
Chief Researcher, The Japan Association of Marine Safety
Project Manager of the Nippon Foundation's Coast Guard Project
RADM(R), Japan Coast Guard

CC: Mr. Ismael Aguon, Director, Public Safety, Ministry of Justice, ROP

NBK CORPORATION

2013年9月25日

公益社団法人　日本海難防止協会　御中

南洋貿易株式会社
(企画開発部　米田)
港区三田1-3-39勝田ビル5F
TEL:03(5425)1939

業務実施報告書

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」における、供与小型艇「KABEKEL M'TAL」の納入1年後定期整備及び整備指導　(パラオ共和国)の委託契約に関し、仕様書5－(5)に基づき、次の通り業務の実施状況を報告します。

(業務実施内容)

1、実施場所:　供与小型艇「KABEKEL M'TAL」(パラオ共和国)及び、Division of Marine Law EnforcementのWorkshop。　　(別添写真①を参照)

2、実施期間:　2013年9月11日～9月18日

3、定期整備及び整備指導業務に携わった技術者:　ヤンマー株式会社　橋本和弘氏

4、定期整備及び整備指導項目:　別添「Training & Working report」及び、エンジン・船体・空調機のメンテナンス項目の通り。(別添写真②の作業時の写真を参照)

5、装置等の設置:　別添納入品のリストおよび"別添1小型艇用備品"の写真を参照。

5、上下架作業:　上架実施日　2013年9月10日AM
下架実施日　2013年9月13日AM

6、整備指導を受けた技術者　:　Moses Nestor　(Engineer)
Rodney Wong (Engineer)
Fenally Seklii　(Engineer)
Oliver Mingiraroh (Engineer)
Jim Klouelchad (Electrican)

7,　整備指導者からの所見

定期整備に参加したエンジニア達は、知識があり、点検・整備等の方法、コツ、注意事項等を説明すれば、彼ら自身で対応可能。作業のスピードは遅いが、自分らなりに作業を率先して実施していた。
Mr.Sekliiがエンジニアを指導する立場である為、Mr.Sekliiへの、更に深い技術指導が今後必要になると思います。
運転時間、1000時間経過後のメンテナンス内容も、タイミングと内容をリマインドすれば、Mr.Fenalliのもとで実施できると考えるます。
頻繁に船底の掃除をしており、上架した時は、綺麗な状態だった。プロペラ、舵、船体の防食亜鉛の腐食が日本より早いので、1年に2度以上の交換が必要。 また、プロペラ亜鉛の補強として、プロペラシャフトに亜鉛を取付けた。 腐食のスピードは今までより遅くなるが、余分なスペアーが必要。
プロペラ、シャフト、舵を腐食から守る役目なので、早めの交換を推奨します。
デッキ、キャビンの掃除が丁寧にされており、大変綺麗な状態で利用されていた。デッキに鉄紛の錆が気になるようだったので、パラオ島内で入手困難な、専用のデッキクリーナー、ハルクリーナー等を提供すると良いと思います。また、クーラントのまとまった調達が島内では困難な為、日本からの供給を推奨します。

以上

Trainning & Working Report

To M/s Marine Law Enforcement Division, Ministry of Justice

We would like to make a report on implementation of trainning and working for one year maintenance KABEKEL M'TAL as follows;

Date		Contents
11th Sep 2013	a.m.	Work contents meeting. Preparation for maintenance parts. Cleaned the hull outside. Painted the bottom of vessel. Replaced Zinc anode plates
	p.m.	Refer to maintenance of the first year(Vessel) Replaced oil filter and fuel filter Replaced engine oil and gear box oil Refer to maintenance of the first year(Engine) Replace the FB switch
12th Sep 2013	a.m.	Inspected engine compornents of Vessel Inspected the stern tube Inspected fuel tank and other Replaced coolant water Inspected piping Inspected Marine air conditioner
	p.m.	Refer to maintenance of the first year (Marine Air Conditioner)
13th Sep 2013	a.m.	Adjusted belt tension of the engine front drive (all belt) Adjusted belt tension of the engine alternator Replaced the starting -motor.
	p.m.	Launched the Vessel
14th Sep 2013	a.m.	Rechecked capacity of oil and fresh water
	p.m.	
15th Sep 2013	a.m.	Day off
	p.m.	Day off
16th Sep 2013	a.m.	Removed the fuel injection valve and rocker arm Adjusted fuel injection pressure The maintenance of the valve bridge guide.
	p.m.	Installed the new rocker arm and adjusted valve clearance Cleaned sea water systemof engine
17th Sep 2013	a.m.	Installed the fuel injection valve Installed the fuel piping Installed the sea water piping
	p.m.	Removed the hydraulic oil valve of gear box. Replaced the hydraulic oil valve and installed it.
18th Sep 2013	a.m.	Started the engine and checked all device Sea trial
	p.m.	Cleaned the Vessel Set up the carpet

18th Sep 2013

Confirmed by:

Chief of Marine Low Enforcement

Thomas Tutii

Manufacturer

Marine Operations Div.

Yanmar Co., Ltd

KAZUHIRO HASHIMOTO

KABEKEL M'TAL Maintenance of the first year

Vessel **18th Sep 2013**

Item		Date	Done	Remark
Hull				
	Clean the hull outside	11th Sep	v	
	Bottom paint caoting	11th Sep	v	
	Replace zinc anode plates	11th Sep	v	
Engine compartment				
	Inspection of vibration isolating ru fundation bolts	12th Sep	v	
	Inspect the exhaust flange attachment bolts	12th Sep	v	
	Inspection of vibration isolating ru (Measuring the hight of the vibrati isolating rubber)	13th Sep	v	
	Inspection of the exhaust rubber hos	12th Sep	v	
	Inspect the main engine front drive	13th Sep	v	
	Inspect the sterm tube gland packing	12th Sep	v	
	Inspect the sterm tube seal	12th Sep	v	
	Inspect the carbon brush	12th Sep	v	Length is 51mm
	Clean the seawater strainer	11th Sep	v	
Fuel Tank				
	Inspect tank installation condition	12th Sep	v	
	Inspect the filling rubber hose	12th Sep	v	
Sterm arrangment parts				
	Inspect the shaft bearing & propelle	11th Sep	v	
	Inspect rudder fixed bolt	12th Sep	v	
	Inspect the rudder shaft sterm tube	11th Sep	v	
	Inspect the rudder cylinder fixed bo	12th Sep	v	
	Apply grease to parts	12th Sep	v	
	Replace zinc anodes of the propeller	11th Sep	v	
Operation and control equipment				
	Inspect the helm pump installation b	13th Sep	v	
Electrical equipment				
	Inspect the wiper blade	12th Sep	v	
Other				
	Inspect the leakage of each parts	12th Sep	v	
	Re-tightened the hose clamps	12th Sep	v	
	Inspect the seawater channel	12th Sep	v	

KABEKEL M'TAL Maintenance of the first year

Engine **18th Sep 2013**

Item		Date	Done	Remark
Fuel system				
	Drain fuel-water separator deposit an water	11th Sep	v	
	Replace fuel filter and Fuel-water se	11th Sep	v	
Lubrication system				
	Replace oil filter	11th Sep	v	
	Check seawater side of oil cooler	16th Sep	v	
	Replace oil (engine only)	11th Sep	v	
Cooling seawater system				
	Check seawater pump impeller	11th Sep	v	
	Replace zinc anodes	11th Sep	v	
	Check seawater system	16th Sep	v	
Coolant water system				
	Replace coolant water	12th Sep	v	
	Check coolant system	12th Sep	v	
Fuel injection pump and nozzle				
	Check injection timing	16th Sep	v	
	Relplace the injection nozzles	16th, 17th	v	Re-used
Cylinder head				
	Check valve clearance	16th Sep	v	
Turbo charger				
	Clean prefilter	12th Sep	v	
Control device				
	Checked remote control cables	13th Sep	v	
Piping				
	Re-tighten hose clips	12th Sep	v	
	Check rubber hoses	12th Sep	v	
Electric device				
	Check battery electrolyte level	13th Sep	v	
	Ceck wire-harness	13th, 17th	v	
	Check alternator drive belt tension	13th Sep	v	
Marine gear				
Lubrication system				
	Peplace the lub. Oil	11th Sep	v	
	Replace Lub. Oil filter	11th Sep	v	
	Clean the lub.oil suction strainer	11th Sep	v	
	Check and clean the magnet plug	11th Sep	v	
Cooling seawater system				
	Replace zinc anodes	11th Sep	v	
	Check the lub.oil cooler	16th Sep	v	
Control device				
	Checked remote control cables	13th, 17th	v	

KABEKEL M'TAL Maintenance of the first year

Marine Air Conditioner

18th Sep 2013

Item		Date	Done	Remark
Compressor				
	Inspect installation bolts	12th Sep	v	
	Inspect the high pressure pip	12th Sep	v	
	Inspect the terminal bolt	12th Sep	v	
Cooling unit				
	Inspect the indoor unit installatior	12th Sep	v	
	Check the air filter for the indoor	12th Sep	v	Cleaned air filter
	Check the seawater pump	12th Sep	v	
	Inspect the hose clips	12th Sep	v	

Completion Certificate
for Maintenance Work and Training of Maintenance
for KABEKEL M'tal

Sep 18, 2013

TO: The Japan Association of Marine Safety

This is to certify that maintenance work and training of maintenance for Kabekel M'tal has been surely conducted by NBK Corporation and YANMAR Co.,Ltd,.

Contractor: NBK Corporation
Name of project Manager: Isami Komeda / NBK Corporation
Name of engineer: Kazuhiro Hashimoto
Details for maintenance work and training of maintenance: As per attached list
Details for the name of the products which received: As per attached list
Period of the training: Sep 11 to Sep 18 2013
Date of Completion: Sep 18 2013
Annex: List of Participant

Komeda
Isami Komeda/ NBK Corporation

橋本和浩.
Kazuhiro Hashimoto / YANMAR

Approved by

9/18/13
DATE

Ministry of Justice, Republic of Palau
Division of Marine Law Enforcement
Chief Officer LT. Thomas Tutii

List of Participant for Maintenance work and training of Maintenance for "KABEKEL M'tal"

DATE 9/11 – 9/19/13

	Title	Name
1	ENGINEER	MOSES NESTOR
2	"	RODNEY WONG
3	"	FENALLY SEKLII
4	"	OLIVER MINGIRAROU
5	ELECTRICAN	JIM KLOUELCHAD

写真、定期整備の様子

① 定期整備及び整備指導実施場所

Palau, Division of Marine Law Enforcement Workshopでの打合せ



小型艇 Kabekel M'tal



②定期整備及び整備指導

上架作業 （2013年9月10日）



上架作業 （2013年9月10日）



下架作業 （2013年9月１３日）



下架作業 （2013年9月１３日）



上架後の船底の様子（2013年9月11日） →

船底掃除及び塗装前 →



下架前（掃除、塗装後）の船底の様子（2013年9月12日）

船底掃除及び、塗装後



ハルの掃除と、塗装前　→　ハルの掃除と、塗装後





プロペラと舵の掃除前　→　プロペラと舵の掃除後





船底、排気口周り掃除、塗装前　→　船底、排気口周り掃除、塗装後



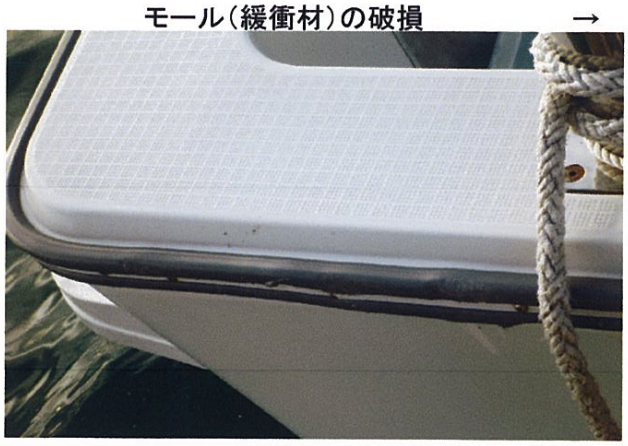


舵の亜鉛交換前　→　舵の亜鉛交換後





モール（緩衝材）の破損　→　修理





燃料エレメント交換の指導（9月11日）



海水フィルターの分解＆清掃（9月11日）



海水フィルターの確認（9月11日）



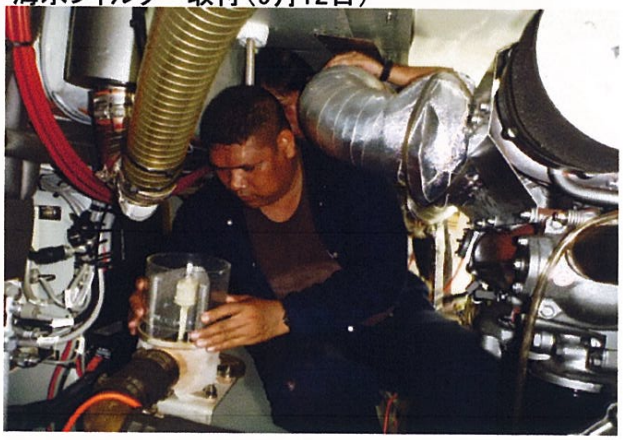
燃料フィルターと油水分離フィルター交換後



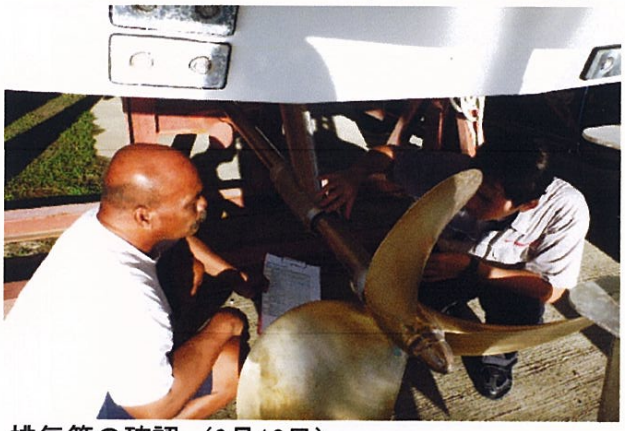
エンジン防食亜鉛交換　（9月12日）



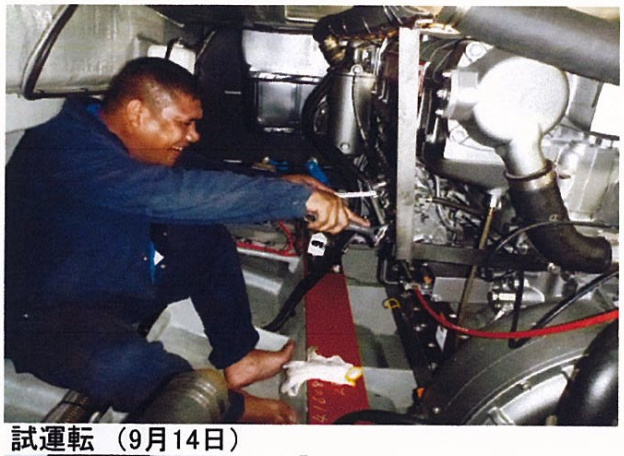
海水フィルター取付（9月12日）



プロペラ亜鉛＆コックボード点検。シャフト亜鉛追加



エンジンオイルの確認　（9月13日）



排気管の確認　（9月13日）



試運転　（9月14日）



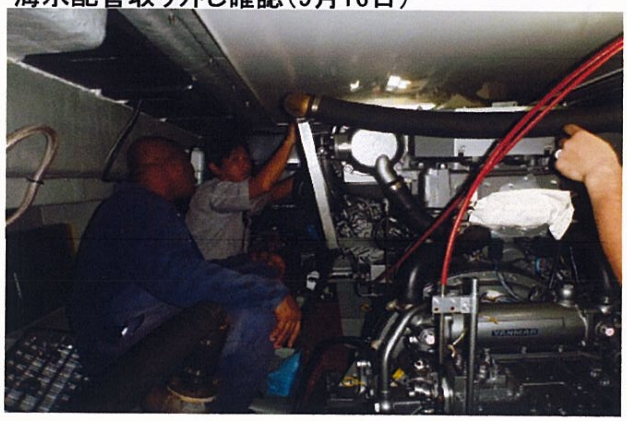
試運転　（9月14日）



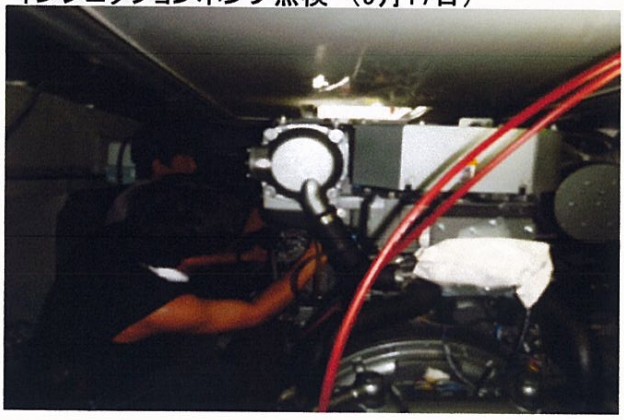
試運転　（9月14日）　メンテナンス途中　30.3knot



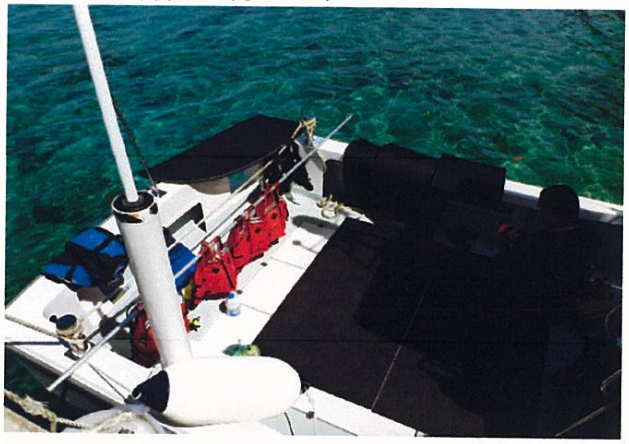
海水配管取り外し確認（9月16日）



インジェクションポンプ点検　（9月17日）



ボート周り掃除（9月16日）



燃料バルブ調整準備　（9月17日）



燃料噴射テスター組立（9月17日）



燃料噴射弁圧力確認＆調整　（9月17日）



試運転　（9月18日）メンテナンス後



試運転（9月18日）速度記録29．6ノット（逆風の影響有）



別添1　小型艇用備品

1、エンジンオイル　（12缶）



2、クラッチオイル（2缶）



3、パワーステアリングオイル



4、船底塗料　（4缶/1ctn）



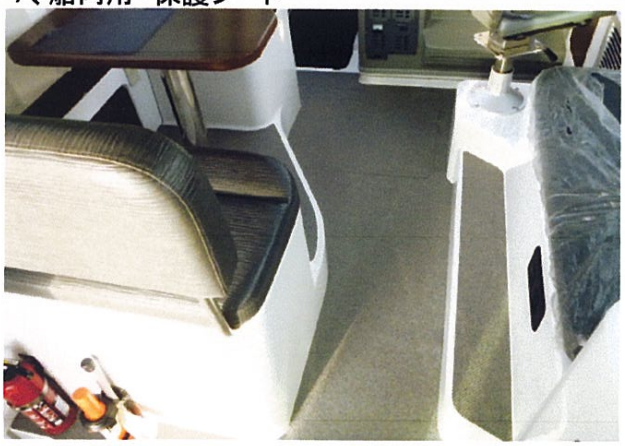
5, 係留ロープ　（1本）



6、フェンダー4個



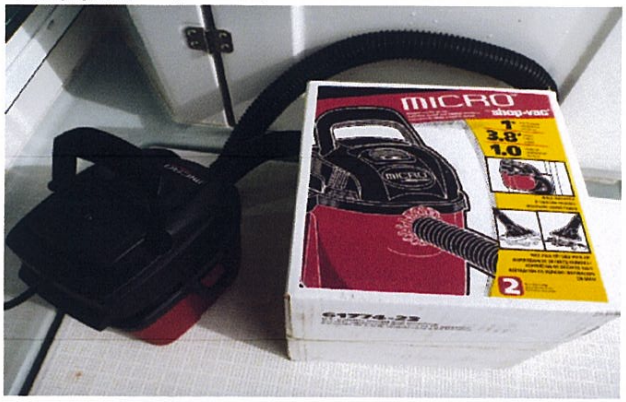
7、船内用　保護シート



8、船外用保護シート



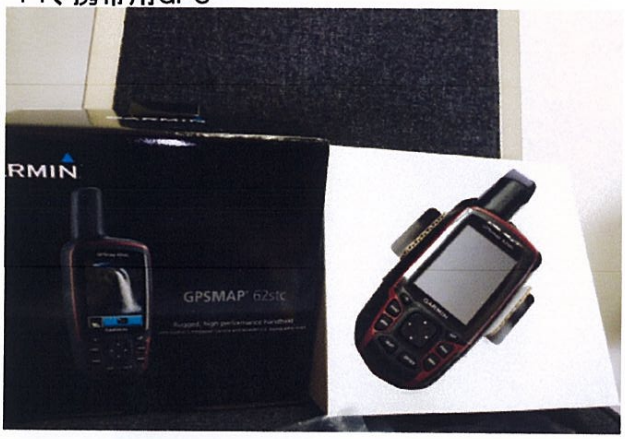
9、業務用バキューム



10、スポットライト



11、携帯用GPS



12、夜間監視用ゴーグル



13、監視用映像レコーダー



15、携帯用無線機



14、潜水用品


AQUA LUNG


AQUA LUNG
SUUNT


AQUA LUNG


AQUA LUNG
AQUA LUNG


AQUA LUNG
by technisub

Acknowledgement of Receipt

(Equipment for "KABEKEL M'tal")

TO: The Japan Association of Marine Safety

I, hereby, acknowledge that the equipment for the small patrol craft "KABAKEL M'tal" stated as per attached list are exactly received by the Government of the Republic of Palau on the occasion of the annual maintenance work of "KABAKEL M'tal".

Date : 9/18/13

Sinnature Thomas Tutii

Name Thomas Tutii

Job Title Chief

Organization MARINE LAW ENFORCEMENT

"Attachment sheet of "Acknowledgement of Receipt"

ItemNo	Description	Qty
1	ENGINE OIL SAE-40	12
2	CRUCH OIL SAE-30	2
3	PowerStearing Oil V32	1
4	White Paint New Marine Gold White 4kgx4/ctn	1
5	PLASTIMO Nyron Rope 20mm, 60M	1
6	PLASTIMO Fender	4
7	Protection Sheet for Cabin	1
8	Protection Sheet for Deck	1
9	Wet&Dry Vacuum	1
10	Blue Max Marine LED Spot Light	1
11	Germin GPSMAP62SC	1
12	Bushnell Goggle	1
13	Sony Recorder	1
14	Diving Geer	3
15	ICOM Marine Radio IC-M24	6

THE JAPAN ASSOCIATION OF MARINE SAFETY
1-3, TORANOMON 1-CHOME
MINATO-KU, TOKYO, JAPAN
TEL : +81-3-3502-2231
FAX : +81-3-3581-6136

July 23rd, 2013

Hon. April Dawn Skilling
Secretary
Department of Justice
Federated States of Micronesia

Dear Hon. Skilling-san,

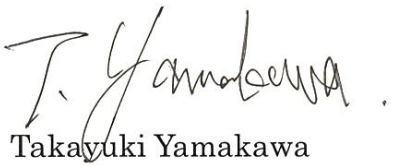
It is our pleasure to inform you that we, the Nippon Foundation Group, will offer the annual maintenance work of the small patrol craft "FSS Unity" which is based on the MOU between The Japan Association of Marine Safety (JAMS) and the FSM government dated Jan. 26th, 2012.
The contractor of this work is NBK corporation with the cooperation of YANMAR Co. Ltd., the maker of "FSS Unity", both with the main offices in Japan, and the name of staff of NBK in charge of this work is Ms. Isami KOMEDA.
The duration of this work is 5days, scheduled from July 29th (Mon) to Aug. 2nd (Fri).
This maintenance work includes the "On the Job Training" of the Maritime Wing personnel concerned.
So please give Ms. KOMEDA your assistance to conclude this work effectively and safely.
The specific items and the preparation needed for this maintenance work would be informed to the appropriate personnel of the Maritime Wing from Ms. KOMEDA.

One more thing to be informed to your side is the navigation training of the small patrol craft "FSS Unity" which is also supported/financed by our side..
The contractor of this training is also NBK corporation with the Japanese expert for small-craft navigation training society, the responsible staff is also Ms. Isami KOMEDA.
The duration of this training is 2days, reportedly from Aug. 6th (Tue) and 7th (Wed).
The specific items and the preparation needed for this training would be informed to the appropriate personnel of the Maritime Wing from Ms. KOMEDA.

THE JAPAN ASSOCIATION OF MARINE SAFETY
1-3, TORANOMON 1-CHOME
MINATO-KU, TOKYO, JAPAN
TEL : +81-3-3502-2231
FAX : +81-3-3581-6136

Thank you very much for your continuous cooperation to our project and your leadership for the best utilization of the small patrol craft "FSS Unity".

With warmest regards,



Takayuki Yamakawa
Chief Researcher, The Japan Association of Marine Safety
Project Manager of the Nippon Foundation's Coast Guard Project
RADM(R), Japan Coast Guard

CC: Hon. Francis Itimai, Secretary, Transportation, Telecommunication and Infrastructure, FSM

NBK CORPORATION

2013年8月12日

公益社団法人　日本海難防止協会　御中

南洋貿易株式会社
(企画開発部　米田)
港区三田1-3-39勝田ビル5F
TEL:03(5425)1939

業務実施報告書

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」における、供与小型艇「FSS Unity」の納入1年後定期整備及び整備指導　(ミクロネシア連邦)の委託契約に関し、仕様書5－(5)に基づき、次の通り業務の実施状況を報告します。

(業務実施内容)

1、実施場所:　供与小型艇「FSS Unity」(ミクロネシア連邦)及び、Maritime Wing　Workshop
(別添写真①を参照)

2、実施期間:　2013年7月26～8月7日

3、定期整備及び整備指導業務に携わった技術者:　ヤンマー株式会社　中村博氏

4、定期整備及び整備指導項目:別添「Training & Working report」及び、エンジン・船体・空調機のメンテナンス項目の通り。(別添写真②を参照)

5、装置等の設置:　①保護マット(キャビン内)1式及び、②業務用携帯無線機5台(別添写真④を参照)

5、上下架作業:　上架実施日　2013年7月29日AM
下架実施日　2013年8月2日AM　　(別添写真③を参照)

6、整備指導を受けた技術者　:Mr.Lucas　Asher　(Engineer at Workshop)
Kalisto Osomai　(Engineer at Independence)
Miano Echemai　(Engineer at Independence)

7, 整備指導者からの所見

定期整備に参加した3名は、技量、知識的には問題なく指導者の説明をよく理解していた。
納入時に整備指導を行ったメンバーが今回は不在で、次回整備時に今回若しくは納入時に整備指導を受けた技術者がいるかが不明。Mr.Lucasは、Workshop勤務で、艇に責任者として自覚があるので、Mr.Lucusが中心に、メンテナンスインターバル通りの内容で規定時間毎に整備できると想定。
次回のメンテナンスは運転時間500時間の時。500時間毎のオイル交換、オイルフィルター交換、燃料フィルター交換を確実に実施することが必要。
また、近海での短距離の利用が多いようなので、6ヶ月に一度は、船底の掃除が必要。
デッキ、キャビンの掃除の徹底や、乗組員ができる簡単修理(水漏れ、緩み等)は、放置しないで乗組員で修理及び管理する事を徹底したほうが良い。

以上

Completion Certificate
for Maintenance work and Training of Maintenance
for FSS Unity in Micronesia

Aug 7, 2013

TO: The Japan Association of Marine Safety

This is certify that maintenance work, training of maintenance and supply of following products for FSS Unity has been surely conducted by NBK Corporation and YANMAR Co., Ltd,.

Contractor: NBK Corporation
Name of project Manager: Isami Komeda / NBK Corporation
Name of engineer: Hiroshi Nakamura/ YANMAR Co., LTD
Details for maintenance work and training of maintenance: As per attached list
Name of the products : 5units of Portable Radio
1set of Protection cover for Cabin
240L of Engine oil SAE40
10L of Clutch oil SAE30
Period of maintenance work and training: July 26 2013 to Aug 7 2013
Date of Completion: Aug 7 2013
Annex: List of Participant

Isami Komeda/ NBK Corporation

Hiroshi Nakamura /YANMAR

Approved by

7/8/13
Date

Steward Peter/Commander,Maritime Wing, FSM

Trainning & working report

To M/s Maritime Wing, National Police of FSM.

We would like to make a report on implementation of trainning and working for one year maintenance FSS UNITY as follows;

Date		Contents
26th July 2013	a.m.	
	p.m.	Work contents meeting.
27th July 2013	a.m.	
	p.m.	Preparation for maintenance parts.
28th July 2013	a.m.	Carried out the first year maintenance for the engine. Refer to the first year of maintenance list.
	p.m.	Repaired the leakage of the general fresh water line. Replaced the side light bulb.
29th July 2013	a.m.	Grounging of the vessel. Replaced the starting -motor.
	p.m.	Cleaned the hull . Carried out the first year maintenance for the vessel. Refer to the first year of maintenance list.
30th July 2013	a.m.	Painted the bottom of vessel. Replaced the zinc anode plates of vessel. Replaceed the zinc anode of engine. Removed the fuel injection nozzels.
	p.m.	The maintenance of the valve bridge guide. Fixed the earth plate for radio.
31st July 2013	a.m.	Replaced the fuel injection nozzles.
	p.m.	The maintenance of the valve bridge guide.
1st Aug. 2013	a.m.	Removed the cylinder head.
	p.m.	Removed the cylinder head.
2nd Aug 2013	a.m.	Assembled the fuel injection nozzles.
	p.m.	Launched the vessel. The maintenance of the cylinder head.

7th Aug 2013

Confirmed by:

Lucas Asher/Maritime Wing

Manufacturer
Marine Operations Div.
Yanmar Co., Ltd
HIROSHI NAKAMURA

M/V FSS UNITY first year of maintenance

Engine 7th Aug 2013

Item		Date	Done	Remark
Fuel system				
	Drain fuel-water separator deposit and water	27th july	v	
	Replace fuel filter and Fuel-water separator	27th july	v	
Lubrication system				
	Replace oil filter	27th July	v	
	Check seawater side of oil cooler	30th July	v	
	Replace oil (engine only)	28th July	v	
Cooling seawater system				
	Check seawater pump impeller	1st Aug	v	
	Replace zinc anodes	30th July	v	
	Check seawater system	30th July	v	
Coolant water system				
	Replace coolant water	6th Aug	v	
	Check coolant system	5th Aug	v	
Fuel injection pump and nozzle				
	Check injection timing	5th Aug	v	
	Relplace the injection nozzles	30th July	v	
Cylinder head				
	Check valve clearance	5th Aug	v	
Turbo charger				
	Clean prefilter	5th Aug	v	
Control device				
	Checked remote control cables	28th July	v	
Piping				
	Re-tighten hose clips	28th July	v	
	Check rubber hoses	28th July	v	
Electric device				
	Check battery electrolyte level	28thJuly	v	
	Ceck wire-harness	28thJuly	v	
	Check alternator drive belt tension	28th July	v	
Marine gear				
Lubrication system				
	Peplace the lub. Oil	28th July	v	
	Replace Lub. Oil filter	28th July	v	
	Clean the lub.oil suction strainer	28th July	v	
	Check and clean the magnet plug	29th July	v	
Cooling seawater system				
	Replace zinc anodes	30th July	v	
	Check the lub.oil cooler	30th July	v	
Control device				
	Checked remote control cables	28th July	v	

7 Aug. 13

M/V FSS UNITY first year of maintenance

Vessel 7th Aug 2013

Item		Date	Done	Remark
Hull				
	Clean the hull outside	29th July	v	
	Bottom paint caoting	30th July	v	
	Replace zinc anode plates	30th July	v	
Engine compartment				
	Inspection of vibration isolating rubber fundation bolts	29th July	v	
	Inspect the exhaust flange attachment bolts	28th July	v	
	Inspection of vibration isolating rubber (Measuring the hight of the vibration isolating rubber)	28th July	v	
	Inspection of the exhaust rubber hose	28th July	v	
	Inspect the main engine front drive belt	28th July	v	
	Inspect the sterm tube gland packing	1st Aug	v	
	Inspect the sterm tube seal	1st Aug	v	
	Inspect the carbon brush	1st Aug	v	
	Clean the seawater strainer	29th July	v	
Fuel Tank				
	Inspect tank installation condition	29th July	v	
	Inspect the filling rubber hose	29th July	v	
Sterm arrangment parts				
	Inspect the shaft bearing & propeller	1st Aug	v	
	Inspect rudder fixed bolt	29th July	v	
	Inspect the rudder shaft sterm tube	29th July	v	
	Inspect the rudder cylinder fixed bolt	29th July	v	
	Apply grease to parts	1st Aug	v	
	Replace zinc anodes of the propeller shaft	30th July	v	
Operation and control equipment				
	Inspect the helm pump installation bolt	28th July	v	
Electrical equipment				
	Inspect the wiper blade	28th July	v	
Other				
	Inspect the leakage of each parts	2nd Aug	v	
	Re-tightened the hose clamps	28th July	v	
	Inspect the seawater channel	30th July	v	

7 Aug. 13

M/V FSS UNITY first year of maintenance

Marine Air Conditioner 7th Aug. 2013

Item		Date	Done	Remark
Compressor				
	Inspect installation bolts	5th Aug	v	
	Inspect the high pressure pip	5th Aug	v	
	Inspect the terminal bolt	5th Aug	v	
Cooling unit				
	Inspect the indoor unit installation bolts	6th Aug	v	
	Check the air filter for the indoor unit	6th Aug	v	
	Check the seawater pump	5th Aug	v	
	Inspect the hose clips	6th Aug	v	

7 Aug. 13

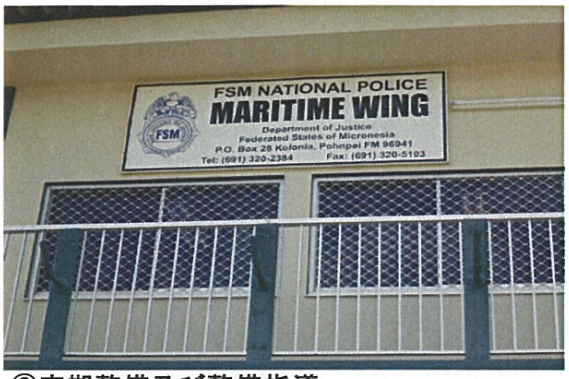
FSS Unity Maintenance Participant

1. Kalisto Osomai
2. Miano Echemai
3. Lucas Asher

別添写真リスト

① 定期整備及び整備指導実施場所

FSM POHNPEI MARITIME WING（7月26日）



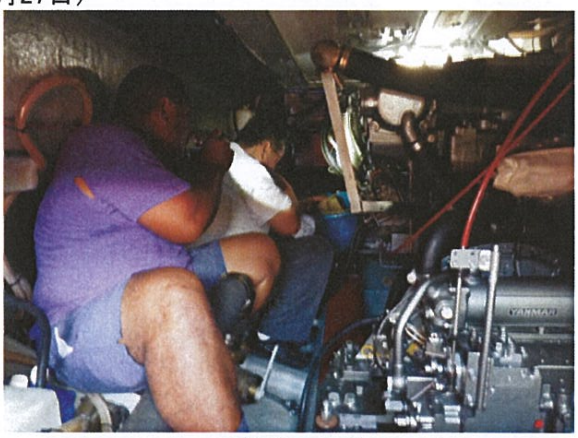
整備内容の確認、FSS Unity 船内にて（7月26日）



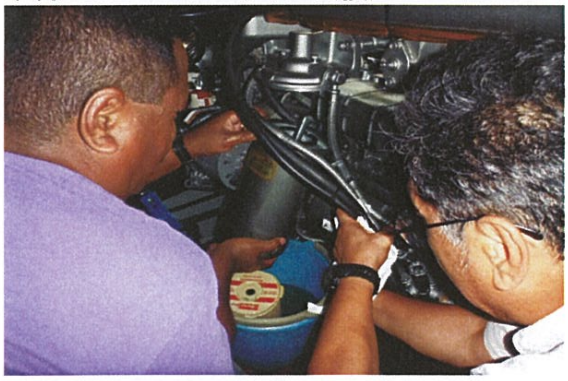
②定期整備及び整備指導

FSS Unity エンジンルームでの整備及び整備指導 （7月27日）

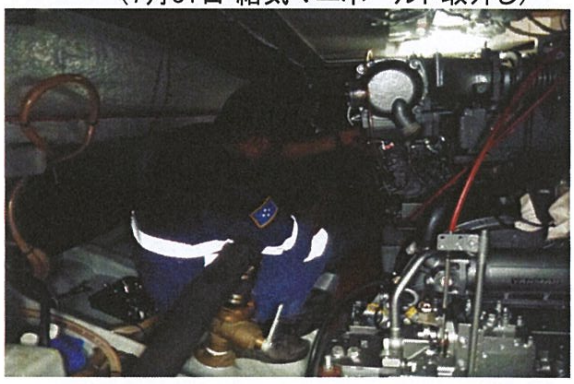




（7月28日 エンジンオイル交換）



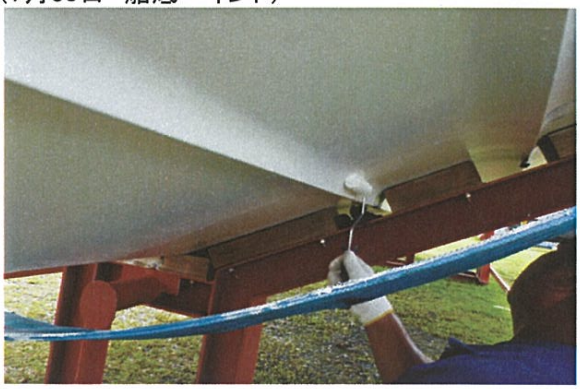
（7月31日 給気マニホールド取外し）



（7月29日 船底の掃除）



（7月30日 船底ペイント）



③ 上下架作業

（7月29日　上架）





（7月29日　上架直後の船底）





（7月30日　船底掃除後、ペイント）





（7月30日　船底掃除後、ペイント）

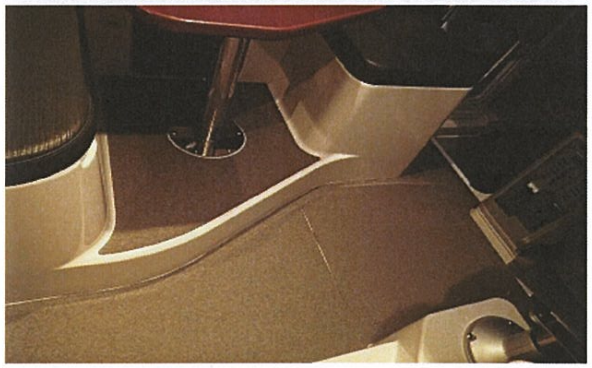




④ 装置品の設置

（8月7日　フロアーマットの設置）





（7月26日　VHF無線機の納品）



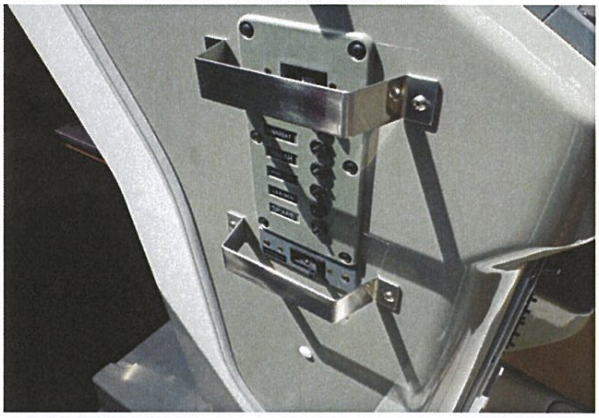


⑤その他、装置品

（7月31日　ハンドレールの設置）



（7月31日　ブレカースイッチのカバー）



（7月31日　真水用スウィッチカバー）



（7月31日　海水シャワー用　スウィッチカバー）



Acknowledgement of Receipt

(equipment for "FSS Unity")

TO: The Japan Association of Marine Safety

I, hereby, acknowledge that the equipment for the small patrol craft "FSS Unity" stated as bellow are exactly received by the Government of the Federated States of Micronesia on the occasion of the annual maintenance work of "FSS Unity".

1. Heavy duty rubber floor mat (1set)
2. Handheld radio transceiver (5sets)

Date 7 AUGUST 2013

Signature

Name CMDR Steward Peter

Job Title Commander Maritime Wing

Organization FSM NATIONAL POLICE

THE JAPAN ASSOCIATION OF MARINE SAFETY
1-3, TORANOMON 1-CHOME
MINATO-KU, TOKYO, JAPAN
TEL : +81-3-3502-2231
FAX : +81-3-3581-6136

November 28th, 2013

Hon. Thomas Heine
Minister of Justice
Republic of the Marshall Islands

Dear Hon. Heine-san,

It is our pleasure to inform you that we, the Nippon Foundation Group, will offer the annual maintenance work of the small patrol craft "RMIS LOMOR II" based on the MOU between The Japan Association of Marine Safety (JAMS) and the government of the Republic of the Marshall Islands dated Jan. 19th, 2012.
The contractor of this maintenance work is NBK corporation with the cooperation of YANMAR Co. Ltd., the maker of "LOMOR II ", both with the main offices in Japan, and the name of staff of NBK in charge of this work is Ms. Isami Komeda.
The duration of this work is 5 days, scheduled from Dec. 10th (Tue) to Dec. 14th (Sat).
This maintenance work includes the "On-the-Job Training" of the Sea Patrol personnel concerned.
So please give Ms. Komeda your assistance to conclude this work effectively and safely.
The specific items and the preparation needed for this maintenance work would be informed to the appropriate personnel of the Sea Patrol from Ms. Komeda.

Thank you very much for your continuous cooperation to our project and your leadership for the best utilization of the small patrol craft "RMIS LOMOR II ".

With warmest regards,

T. Yamakawa.

Takayuki Yamakawa
Chief Researcher, The Japan Association of Marine Safety
Project Manager of the Nippon Foundation's Coast Guard Project
RADM(R), Japan Coast Guard

CC: Mr. George Lanwi, commissioner, National Police, Ministry of Justice

NBK CORPORATION

2013年12月20日

公益社団法人　日本海難防止協会　御中

南洋貿易株式会社
(企画開発部　米田)
港区三田1-3-39勝田ビル5F
TEL:03(5425)1939

業務実施報告書

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」における、供与小型艇「RMIS LOMOR II」の納入1年後定期整備及び整備指導 (マーシャル諸島共和国)の委託契約に関し、仕様書5－(5)に基づき、次の通り業務の実施状況を報告します。

(業務実施内容)

1、実施場所:　供与小型艇「RMIS LOMOR II」(マーシャル諸島共和国)及び、Division of Sea Patrolの Workshop。

2、実施期間:　2013年12月7日～12月16日

3、定期整備及び整備指導業務に携わった技術者:　ヤンマー株式会社　橋本和弘氏

4、定期整備及び整備指導項目:　別添「Training & Working report」及び、エンジン・船体・空調機のメンテナンス項目の通り。(別添写真②の作業時の写真を参照)

5、装置等の設置:　別添納入品のリスト及び"別添写真①"の写真を参照。

6、上下架作業:　上架実施日　2013年12月7日AM
下架実施日　2013年12月10日PM

7、整備指導を受けた技術者　:Carlton John (Chief Petty Officer)
Clemson Jormelu (Petty Officer)
Christopher Jphnson (Oiler)

8, 整備指導者からの所見

船体確認として、使用時間が他の島に比べて多く(966．8時間)、かなり頻繁に利用されている事が分かった。使用環境的に強風、干満差、係留場所等の問題があり、船体外販に多くの傷があったもののキャプテン(Lt.Wayne Anjain)の操船はうまく、慎重であった。

技術者について、指示する前に業務に参加しようという意欲があり、積極的に行動し、本工事に対する技術的な意見交換ができた。 技術レベルに関しては、LOMOR03の点検や整備にも携わっており、基本的な知識を持っている。しかし、大型エンジンと小型艇のエンジンの構造やしくみが少し違うことで、戸惑っている面もあったことから、今後もOJTによる技術サポート、研修等が必要と思う。基本的に技術レベルは高いので現地で関連資料(部品表、整備マニュアル等)を活用すれば更なる知識向上が望めると思う。

予備在庫部品の管理に関し改善が必要と思う。点検、及び在庫管理がスムーズにいくよう、小さなコンテナに部品のみまとめるような整理・整頓が必要。

船内においては、食品や調味料等が拡散していた。 1回の航海時間が長い為、食料品が必要のようだ。非常時に必要品が直ぐに取り出せるように整理・整頓が必要。

機関室においては、船底にオイルが溜まっており、船底及び右舷側には海水が溜まっていた。海水コシキの清掃とエアコン用海水コシキの清掃により漏れた海水を拭き取っていないことと、オイル交換時や継ぎ足し時に漏れたものを拭き取っていない事が原因と思われる。機関室の清掃は徹底するべきと指導。

9, 整備項目以外の追加工事に関して

状況:減速逆転機の整備において、吸入側フィルターに多量のカーボン破片があることを確認。また、キャプテンLt.Wayne Anjain氏より、クラッチの嵌入が遅い時があると報告を受け、調査実施。(添付、追加工事に関する写真①を参照)

推定原因:　外的要因(数回のプロペラへの衝撃、損傷)が起因して、減速逆転機の内部部品(摩擦板、スチールプレート)が損傷に至ったものと推定。(添付、追加工事に関する写真②を参照)

対応:減速逆転機内部部品(摩擦版・スチールプレート)が損傷している可能性があると判断し、安全面事故防止を考慮の上、部品を手配。部品入手後、分解工事を実施、内部部品の破損を確認し、損傷部品を交換し、復旧した。　(添付、追加工事に関する写真③を参照)

以上

(別添写真①)小型艇用備品の写真

Item 1 プロペラ



Item 2　パワーステアリングオイル



Item3、4エンジンオイル、クラッチオイル



Item 5船底塗料



Item 6係留ロープ



Item 7　フェンダー



Item 8　保護シート(デッキ用)



Item 9　ハル用クリーナー



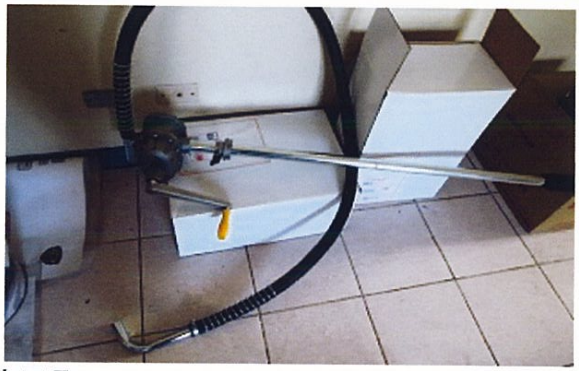
Item 14　携帯用ラジオ



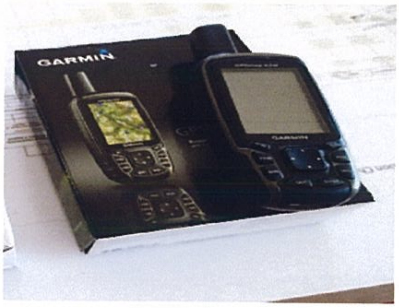
Item 10　スポットライト、Item 13夜用監視用ゴーグル
Item 16　携帯型無線機



Item 11　給油用ポンプ



Item 12　携帯用GPS　(右側)



Item 15　潜水用品





別添写真② マーシャルでの作業の写真



船積での納品物 （12月6日）



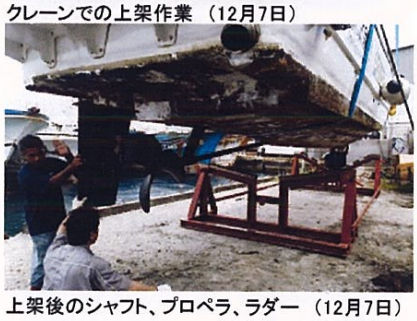
クレーンでの上架作業 （12月7日）



船底清掃作業 （12月7日）



上架後の船底（12月7日）



上架後のシャフト、プロペラ、ラダー （12月7日）



清掃後の船底、排気口（12月9日）



清掃後の船底（12月9日）



清掃後のシャフト、プロペラ、ラダー （12月10日）



清掃後、防食亜鉛を取付 （12月9日）



損傷個所（12月7日）



修理後 （12月10日）



船底ペイント作業（12月9日）



新ロゴの取付 （12月10日）



新ロゴの取付 （12月10日）



ブリッジ内、ハンドレイルの取付作業 （12月9日）



燃料噴射弁圧力確認＆調整 （12月8日）



インジェクションポンプ確認（12月8日）



シリンダーヘッドのバルブ確認（12月8日）

追加工事に関する写真③

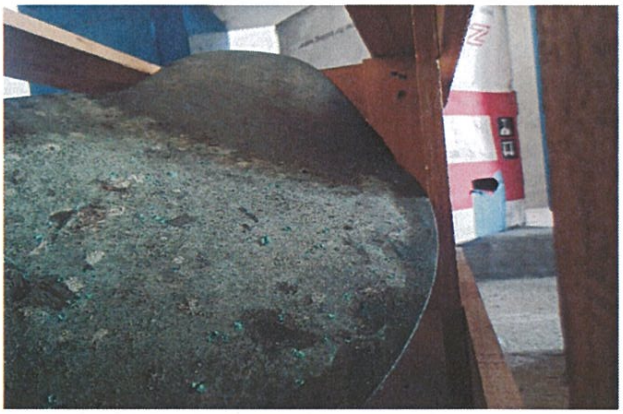
①吸入側フィルター



減速逆転機点検時に確認。
フィルター部に多量の破片(カーボン破損片)を確認した。

②損傷プロペラ

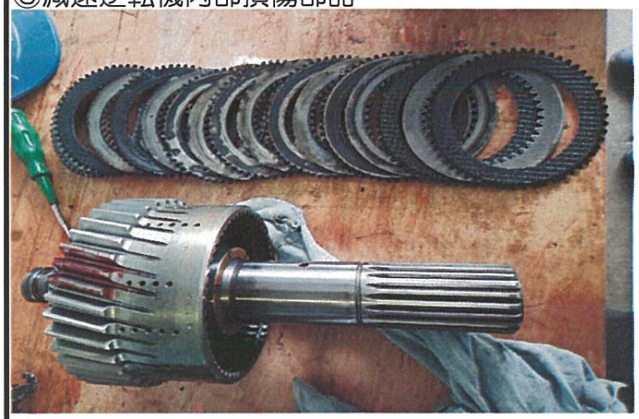






事務所倉庫にて確認。
プロペラ３翼の全てに、損傷が確認された。

③減速逆転機内部損傷部品



分解にて内部を確認。
クラッチハウジング部の変色と、摩擦板、スチールプレートの焼損を確認した。

Acknowledgement of Receipt

(Equipment for "RMIS LOMORII")

TO: The Japan Association of Marine Safety

I, hereby, acknowledge that the equipment for the small patrol craft "RMIS LOMORII" stated as per attached list are exactly received by the Government of the Republic of the Marshall Islands on the occasion of the annual maintenance work of "RMIS LOMORII".

Date : 12-16-13

Signature

Name George Lawni

Job Title Commissioner

Organization Ministry of Justice, RMI, Division of SeaPatrol

Completion Certificate
for Maintenance Work and Training of Maintenance
for RMI LOMORII

Dec 16, 2013

TO: The Japan Association of Marine Safety

This is to certify that maintenance work and training of maintenance for RMIS LOMORII has been surely conducted by NBK Corporation and YANMAR Co.,Ltd,.

Contractor: NBK Corporation
Name of project Manager: Isami Komeda / NBK Corporation
Name of engineer: Kazuhiro Hashimoto / YANMAR Co.,Ltd
Details for maintenance work and training of maintenance: As per attached list
Details for the name of the products which received: As per attached list
List of the participant: As per attached list
Period of the maintenance work and training of maintenance :
Dec 7 to Dec 16 2013

Date of Completion: Dec 16 2013

Komeda
Isami Komeda/ NBK Corporation

K. Hashimoto
Kazuhiro Hashimoto / YANMAR

Approved by

12-16-13
DATE

Ministry of Justice, Republic of Marshall Is.
Division of Sea Patrol
Commissioner George Lawni

List of the participant for the maintenance work and training of Maintenance for "RMIS LOMORII"

	Name	Title	Signature
1	Carlton John	Chief Petty Officer	
2	Clemson Jormelu	Petty Officer	
3	Christopher Johnson	Oiler	
4	Willie Jokla	Oiler	
5	Bruce John	Oiler	
6	Wayne Anjain	VMS (Vessel Monitoring System officer)	
7	Andrike Note	Able Seamen	
8	Banien Kelen	Coxisan	
9	Persues Shoniber	Assistant Navigator	
10	Dino Kabua	Able Seamen	
11	Nathaniel Lometo	Able Seamen	

List of the products which delivered to Sea Patrol

Dec 16 2013

マーシャル向け小型艇用備品内訳

Item No	区分	名称	仕様	Description	Qty
1	船用品	プロペラ	ヤンマー製EX４６用プロペラ	Propeller for EX46	2
2	船用品	パワーステアリングオイル	ユニカス製VG32	Power Stearing Oil	1
3	船用品	エンジンオイル	ヤンマー製SAE-40　２０L	Engine oil SAE-40	12
4	船用品	クラッチオイル	ヤンマー製SAE-30　２０L	Engine oil SAE-30	1
5	船用品	船底塗料	中国塗料製ニューマリンゴールドDX白　４ｋｇｘ４缶	White Paint	1
6	船用品	係留ロープ	PLASTIMO製ナイロンクロスロープ２０mm　６０M	Nylon cross rope 20mm x 60M	1
7	船用品	フェンダー	PLASTIMO製２アイフェンダー	Fender	4
8	船用品	保護シート（デッキ用）	小型艇にあったデザイン（オーダーメイド）	Protection mat for deck	1
9	船用品	ハル用クリーナー	Star brite "Hull Cleaner"	Hull Cleaner	2
10	船用品	スポットライト	BLUE MAX MARINE製　LED　Spot Light (充電式）	LED Spot Light	1
11	船用品	給油用ポンプ	ポリプロピレン製噴出量400ml/ストローク	Petrol pump	2
12	業務用品	携帯用GPS	Germin製GPSMAP62SC	Garmin GPSMAP62SC with map	1
13	業務用品	夜間監視用ゴーグル	Bushnell 製アクア	Bushnell Goggle for night watch	1
14	業務用品	携帯用ラジオ	Sony　ICF-SW11	Sony Handy Radio	6
15	業務用品	潜水用品	スクーバ・ギア・セット（タンク無し） 4セット	Diving Gear (details as per attached)	1
16	業務用品	携帯型無線機	ICOM社製マリントランシーバーIC-M24	VHF Handy Radio IC-M24	4

Receiverd by

Ministry of Justic, Republic of Marshall Is.

Division of Sea patrol, Commissoner Geaorge Lawni

JOB REPORT

Work number:

YANMAR CO.,LTD.
Marketing&Sales Dept. Marin Operations Div.
5-3-1,Tsukaguchi-Honmachi,Amagasaki-City,Hyogo
Japan 661-0001

RMI SEA PATROL
User Name: MARITIME SURVEILLANCE

Vessel Name: RMIS LOMOR II

Boat type : EX46.FB S/# 5028
Engine type : 6HYM-WET(L) E/# 1897
Running Hours: 966
Lub.Oil Type: #40 Fuel.Oil Type:Diesel

Date: 14th Dec 2013
Place: Majuro
Service Engineer: K,Hashimoto T,Deguchi
Trial Run Completion day: 14th Dec 2013

Item	Description
Subject:	**Maintenance of the first year**
	①Condition ②Job Comments ③Result ④Comments ⑤Remark
①	We carried out first year maintenance of the boat, the engine, and all equipment
	Almost all equipment is kept good condition.
	However, we found the following problem in this time.
	1, A lot of water was in the water separator.
	2, A lot of iron filings was in the filter in the gear box.
	3, The room light was broken by one place.
	4, The power supply of the searchlight doesn't cut.
②	Please refer to the our job report.
③	Maintenance job and sea trial finished without trouble.
④	We installed two zinc in the propeller shaft because there were a lot of corrosion.
	We adjusted valve bridge guide and installed new rocker arm.
	We replaced starter motor.
	Because water filter of air conditioner has damage, we think that the exchange is necessary.
	I think that the investigation is necessary so that there is a possibility of damage in the gear box.
⑤	Please chech the water separator carefully in the future.
	We will prepare new searchlight controller and new one room light as soon as possible.

Working Date

From	*To*
7th Dec 2013	14th Dec 2013

(Attention) Accept the construction article

Comfirmation day 12-16-13

George K Lawi

Signature of Customer

Ministry of Justic, Republic of Marshall Is.
Division of Sea patrol, Commissoner George Lawi

Trainning & Working Report

To RMI SEA PATROL MARITIME SURVEILLANCE

We would like to make a report on implementation of trainning and working for one year maintenance RMIS LOMOR II as follows;

Date		Contents
7th Dec 2013	a.m.	Greeting Preparation for maintenance parts. Preparation for dock the boat. Lift-up the boat Introduction of person in charge and
	p.m.	meeting of schedule. Replaced oil filter and fuel filter Replaced the starting-motor. Removed the Inter-cooler. Refer to maintenance of the first year.
8th Dec 2013	a.m.	Cleaned the hull outside. Painted the bottom of vessel. Removed the fuel injection valve and rocker arm. Adjusted fuel injection pressure
	p.m.	The maintenance of the valve bridge Installed the new rocker arm and adjusted valve clearance. Cleaned the sea water line. Refer to maintenance of the first year.
9th Dec 2013	a.m.	Replaced Zinc anode plates. Inspected the stern tube. Adjusted belt tension of engine altermator. Inspected Gear box. Replased coolant water, engine oil and
	p.m.	gear oil. Inspected Marine air conditioner. Put a "The Nippon Foundation" sticker on the hull. Refer to maintenance of the first year.
10th Dec 2013	a.m.	Repair the main switch. Water leak repair.
	p.m.	Launched the Vessel Cleaned the deck. Engine start and everything checked. Refer to maintenance of the first year.
11th Dec 2013	a.m.	Rechecked capacity of oil and fresh water. and supply. Inspected the auto pilot system.
	p.m.	Inspected the searchlight system. Each part checked. Refer to maintenance of the first year.

Date		Contents
12th Dec 2013	a.m.	Cleaned the deck and hull. Inspected vibration isolating rubber and measured the height.
	p.m.	Inspected helm pump and hydraulic system Refer to maintenance of the first year.
13th Dec 2013	a.m.	Cleaning in cabin. Installed heating floor mat
	p.m.	Meeting with Japan Association of Marine Safety.
14th Dec 2013	a.m.	Started the engine and checked all device Sea trial with Japan Association of Marine Safety
	p.m.	
15th Dec 2013	a.m.	
	p.m.	

14th Dec 2013

Confirmed by:

SEA PATROL CLEMSON JORMEL

Manufacturer
Marine Operations Div.
Yanmar Co., Ltd
KAZUHIRO HASHIMOTO

K. Hashimoto

Marshall Maintenance of the first year

Vessel

14th Dec 2013

Item		Date	Done	Remark
Hull				
	Clean the hull outside	12/8	v	Repair of damage part
	Bottom paint caoting	12/8	v	
	Replace zinc anode plates	12/9	v	
Engine compartment				
	Inspection of vibration isolating rubber fundation bolts	12/9	v	
	Inspect the exhaust flange attachment bolts	12/9	v v	
	Inspection of vibration isolating rubber (Measuring the hight of the vibration isolating rubber)	12/12	v v v	
	Inspection of the exhaust rubber hose	12/9	v	
	Inspect the main engine front drive belt	12/8	v	
	Inspect the sterm tube gland packing	12/9	v	
	Inspect the sterm tube seal	12/9	v	
	Inspect the carbon brush	12/9	v	Length is 50mm
	Clean the seawater strainer	12/8	v	
Fuel Tank				
	Inspect tank installation condition	12/9	v	
	Inspect the filling rubber hose	12/9	v	
Sterm arrangment parts				
	Inspect the shaft bearing & propeller	12/9	v	
	Inspect rudder fixed bolt	12/9	v	
	Inspect the rudder shaft sterm tube	12/9	v	
	Inspect the rudder cylinder fixed bolt	12/9	v	
	Apply grease to parts	12/9	v	
	Replace zinc anodes of the propeller shaft	12/9	v	Installed two anodes
Operation and control equipment				
	Inspect the helm pump installation bolt	12/12	v	
Electrical equipment				
	Inspect the wiper blade	12/10	v	
Other				
	Inspect the leakage of each parts	12/10	v	
	Re-tightened the hose clamps	12/8	v	
	Inspect the seawater channel	12/8	v	

Marshall Maintenance of the first year

Engine

14th Dec 2013

Item		Date	Done	Remark
Fuel system				
	Drain fuel-water separator deposit and water	12/7	v	
	Replace fuel filter and Fuel-water separator	12/7	v	There were many water
Lubrication system				
	Replace oil filter	12/7	v	
	Check seawater side of oil cooler	12/8	v	
	Replace oil (engine only)	12/9	v	
Cooling seawater system				
	Check seawater pump impeller	12/8	v	Re-used
	Replace zinc anodes	12/7	v	
	Check seawater system	12/8	v	
Coolant water system				
	Replace coolant water	12/9	v	
	Check coolant system	12/9	v	
Fuel injection pump and nozzle				
	Check injection timing	12/8	v	
	Relplace the injection nozzles	12/8	v	Re-used
Cylinder head				
	Check valve clearance	12/8	v	
Turbo charger				
	Clean prefilter	12/8	v	
Control device				
	Checked remote control cables	12/9	v	
Piping				
	Re-tighten hose clips	12/8	v	
	Check rubber hoses	12/8	v	
Electric device				
	Check battery electrolyte level	12/9	v	
	Ceck wire-harness	12/9	v	
	Check alternator drive belt tension	12/9	v	
Marine gear				
Lubrication system				
	Peplace the lub. Oil	12/9	v	
	Replace Lub. Oil filter	12/7	v	
	Clean the lub.oil suction strainer	12/9	v	There were many iron-dust
	Check and clean the magnet plug	12/9	v	
Cooling seawater system				
	Replace zinc anodes	12/7	v	
	Check the lub.oil cooler	12/8	v	
Control device				
	Checked remote control cables	12/9	v	

Marshall Maintenance of the first year

Marine Air Conditioner

14th Dec 2013

Item		Date	Done	Remark
Compressor				
	Inspect installation bolts	12/9	v	
	Inspect the high pressure pip	12/9	v	
	Inspect the terminal bolt	12/9	v	
Cooling unit				
	Inspect the indoor unit installation bolts	12/9	v	
	Check the air filter for the indoor unit	12/8	v	
	Check the seawater pump	12/8	v	
	Inspect the hose clips	12/8	v	

JOB REPORT

Work number:

YANMAR CO.,LTD.
Marketing&Sales Dept. Marin Operations Div.
5-3-1,Tsukaguchi-Honmachi,Amagasaki-City,Hyogo
Japan 661-0001

RMI SEA PATROL

User Name: MARITIME SURVEILLANCE

Vessel Name: RMIS LOMOR II

Boat type : EX46.FB S/# 5028

Engine type : 6HYM-WET(L) E/# 1897

Running Hours: 966

Lub.Oil Type: #40 **Fuel.Oil Type:Diesel**

Date: 16th Dec 2013

Place: Majuro

Service Engineer: K,Hashimoto

Trial Run Completion day: 17th Dec 2013

Item	Description
Subject:	**Maintenance of the first year**
	①Condition ②Job Comments ③Result ④Comments ⑤Remark
①	We carried inspection of Gear box.
	The friction plate and steel plate of input shaft had damage.
②	We replaced the friction plate and steel plate of input shaft.
③	Inspection, repair job and sea trial finished without trouble.
④	We checked switch lever, hydraulic valve and other part.
	All part had no problem.

Working Date

From	*To*
16th Dec 2013	17th Dec 2013

(Attention) Accept the construction article

Comfirmation day 12-16-13

George Lawi

Signature of Customer

Ministry of Justice, Republic of Marshall Is
Division of Sea Patrol
Commissoner, George Lawni

日本海難防止協会

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
各国小型艇乗組員等の日本招へい研修

月日：平成24年6月1日（金）～7日（木）
場所：東京、大分

【表敬訪問】



日本財団　海野常務理事　表敬訪問

【海上保安庁見学】



海上保安庁　オペレーション見学

【ヤンマー造船工場見学（大分県）】



業務説明

【海上保安庁「観閲式及び総合訓練」見学】



受閲船隊パレード



見学する研修生



救助訓練

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
操船研修の様子（ミクロネシア連邦）

月日：2013年8月6日（木）～8月7日（金）
場所：法務省警察庁　岸壁
及び「FSS Unity」
（ミクロネシア連邦）


講師による説明


ロープワーク（結索）研修


ロープワーク（結索）研修


操船研修


操船研修



最速スピード（29.9knot)で航走する研修

NBK CORPORATION

2013年8月13日

公益社団法人　日本海難防止協会　御中

南洋貿易株式会社
(企画開発室　米田)
港区三田1-3-39勝田ビル5F
TEL:03(5425)1939

業務実施報告書

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」における、専門家派遣研修業務委託　(ミクロネシア連邦)の委託契約に関し、仕様書5－(6)に基づき、次の通り業務の実施状況を報告します。

(業務実施内容)

1、実施期間:　2013年8月6日～8月7日

2、実施場所:　Pohnpei　Maritime Wing　及び付近海域。

3、参加者:　指導専門家　　榛葉　克也　(ハシバ　カツヤ)
　　調整員及び通訳　　米田　伊佐美
　　受講者　　Mr.Alcing Martin　(Operator)
　　Mr.Siril James (Operator & DeckHand),
　　Mr.Sugostine Baranapas　(Operator & DeckHand)

4、訓練実施内容:　　船長候補及び、甲板員ともに下記の訓練を同時に受講。
結索、解らん及び係留、安全確認、発航前の準備及び点検、発進・直進及び停止、離岸及び着岸、変針運転、旋回運転、連続旋回運転、自船位置及び水深の適時の確認。

5、所見:　(1)訓練の成果
①総体的に
限られた時間であったが、安全且つ迅速な作業の認識を高めることができた。
受講生達は、日常の慣れた任務に安全確認をプラスする事を再認識できた事は、今回の専門家派遣研修業務の大きな成果だと考える。

②受講生の訓練への姿勢に関し
通常の慣れた係留や結索作業に関して、正確で迅速な対処方法を熱心に興味を持って受講していた。 操船に関しては、先輩職員が後輩職員に現地の言葉で説明する等、訓練に対して大変協力的であった。

(2)訓練を終えての問題点
①受講時間と受講生に関して
想定していた、訓練の実施時間と受講生の確保が十分出来なかった。
理由は、チューク島付近での海難対応の為、パトロールボート(PPB)の緊急出動及び、急遽ポンペイ港での無通報入域船に対する立入検査実施の必要性が生じた為、訓練生の数が制限され、小型艇も一時立入検査に使うこととなった為。

②訓練項目に関して
予定していた訓練項目で、実施しなかった項目があった。人命救助と、避航操船。
実施しなかった理由は、上記①の通り、訓練時間が短縮された為、必要項目を優先して実施。因みに、人命救助はポリスアカデミーで訓練済みで、避航操船に関しては、小型艇の現在の活用内容を考慮すると直ぐに必要はないというMaritime Wingとの話合いの上、優先項目から外した。

③専門家等に関して
派遣した専門家が、YANMAR製のこのサイズの艇及び備え付けのナビゲーション、システムにあまり慣れていなく、また通訳に関して操船の専門的な用語で的確に伝える事が不十分な場面もあった為、製造メーカーの技術者の協力を得て対応した。

(3)訓練を終えての改善点
①受講時間に関して
緊急出動の場合等の為、受講期間を2日間に限定しないで、予備日を1日設ける方が良い。

②訓練項目に関して
期間に一定の限度があるので、現地側と相談の上で、実施内容や時間の分配を決める。

③専門家の資質や選び方に関して
ヤンマー製の小型艇(EX-46)の取扱いに慣れている製造メーカーからの操船指導者が相応しいと考える。日本での一般的な小型船舶免許取得の為の教官は、安全確認等には優れているが、46フィートでシャフトが1本の小型艇の取扱に関しては経験が少ないと考える。安全確認等の訓練内容を事前に決めておけば、むしろ製造メーカー関係者で、操船に慣れた専門家の方が相応しいと考える。

④今後の研修に関して
日常忘れがちな安全面での認識を高めるためには、1年に一度程度の訓練を設けると良いと考える。 定期整備及び整備指導の1年毎のタイミングで実施すると良いと考える。但し、操船技術の優れた国には、必要ないかもしれない。

(4)訓練を終えて、専門家の見解
①操船に関して
オーストラリアのパトロールボート(PPB)は、2軸シャフトだが、小型艇は1軸シャフトなので船の扱いが大きく違う事をコマンダー含め、全員の認識、意識改革が必要と感じた。離岸着岸は、シフトだけで、原則としてスロットルは利用しないことを伝えた。また、後進は舵が効き難いので後進行き足をつけてからステアリングをきることが望ましい。前進はステアリング動作が先で、後進はシフト動作が先だが、推進力を生ませるために直ぐにスロットルレバーに手がいく癖がついていた。

②安全を考慮した係留に関して
安全の認識がないまま係留しているケースが見受けられた。係留ロープはまず、バウ、スタンロープを固定し次にスプリングだが、いつもスプリングが先で、その後バウという順だった。また、潮位を考えた係留ができておらず、艇のクロスビットに対するテンションが大となり、解けることを危惧してか、必要以上にロープを巻きつけていた。正しくを知る前に、先輩方から見よう見真似で学んだ癖だと思う。
安全の為の、シンプル且つ迅速な作業を心がけることが大切と思う。

③受講生に関して
技量にバラつきがあったが、3名とも意欲的な姿勢を感じ取れた。発航前点検等は特に熱心に聞いていた。
問題点として、受講生もその他の職員も、概して、設備、環境、時間、安全認識に関して共通の認識を持っておらず、まず共通の認識を持つことが、安全と効率に繋がると感じた。

以上。

Completion Certificate
for Training of boat operation and boat handling
for the crew of FSS Unity in Micronesia

Aug 7, 2013

TO: The Japan Association of Marine Safety

This is to certify that training of boat operation and boat handling for the crew of FSS Unity has been surely conducted by NBK Corporation.

Contractor: NBK Corporation
Name of project Manager: Isami Komeda / NBK Corporation
Name of trainer: Katsuya Hashiba
Details for training of boat operation and boat handling: As per attached list
Period of the training: Aug 6 2013 to Aug 7 2013
Date of Completion: Aug 7 2013
Annex: List of Trainee

Komeda
Isami Komeda/ NBK Corporation

Katsuya Hashiba
Katsuya Hasshiba / Trainer

Approved by

07/08/13
Date

Steward Peter / Comander Maritime Wing,FSM

Training menu

1st day (Operator & Deckhand)

1, Rope knot (as per attached)

2, Mooring

3, Roop work

4, Safety Check before ship (at class)

*Boat Condition (Bow, Hull, Transam, Propeller)

*All Light

*Horn

*Mooring

*Engineroom (position of terminal of Dry Battery, Oil&water sapaleter)

*Stearing oil, Engine oil, Gear oil

*Bearing

*Main Switch

*VHF Radio

*Rescue tools

*Safety tools

*Life Jacket

*Life Buoy

*Bucket & fire extinguisher

2nd day (Operator & Deckhand)

1, Safety Check before ship (same details of 1st day class) at boat side

2, Boat Handling

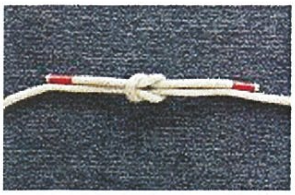
3, Boat Operation (Ahead, back, straight)

4, Boat Operation (Turning around in a confine area)

5, Docking port

6, Navigation check

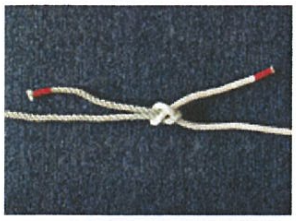
(ROPE KNOTS)



本結び
(Hon Musubi)
Reef Knot

同じ太さのロープ同士を結ぶ

Secure knot with same size of rope



一重つなぎ
(Hitoe Tsunagi)
Sheet Bend

太さの違う2本のロープを結ぶ
Join ropes of unequal size

1 Form a small loop at the end of a line
bu running tagand over Standing line.

2 Tie an overhand knot around standing line.

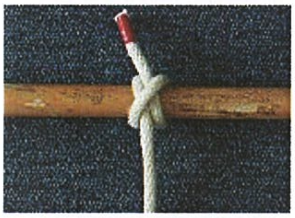


二重つなぎ
(Futae Tsunagi)

Double Sheet Bend

太さの違う2本のロープを結ぶ
一重つなぎより強く安全

Join ropes of unequal size
more secure than single Sheet bend



巻き結び
(Maki Musubi)
Glove hitch

物にロープをつなぐ結び方。

for Fender
A good knot for tying with bar

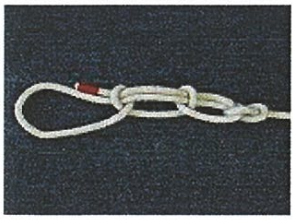


もやい結び

(Moyai Musubi)
Moring Lope
Bowline

ロープの端に固定した輪をつくる結び方。
強度が強い

for Fender
Forms a secure loop



いかり結び
(Ikari Musubi)

Anchor Hitch

船の錨をつなぐ

for anchor
a good knot for tying an anchor to a rope.

FSS Unity training of boat operation & handling Trainee

1. Alcing Martin
2. Sirel James
3. Augestine Bavanapas

Mr. Lea

別添写真（専門家派遣研修業務の写真）



研修で利用したMaritime Wingのオフィス。



安全確認の指導　（8月6日）



結索の指導（8月6日）



結索の指導（8月6日）



結索の指導（8月6日）



結索の指導（8月6日）



結索の指導（8月6日）



解らん及び係留の指導　（8月7日）



解らん及び係留の指導　（8月7日）



アンカーへの結索指導



発進、直進及び停止の訓練



変針運転の訓練(8月7日)



旋回運転、連続旋回運転訓練　（8月7日）



発進、直進の訓練　（8月7日）



発進、直進の訓練　（8月7日）

（参考）　「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
操船研修中に発生した立入検査の様子

月日：2013年8月7日（金）
場所：「FSS Unity」
（ミクロネシア連邦）



立入検査の必要性が生じたパナマ船籍の貨物船「URANIA」



該船への横付け作業



横付けした該船に乗り込むMaritime Wing 職員



立入検査をするMaritime Wing 職員

【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】

パラオにおける通信機能の大幅改善

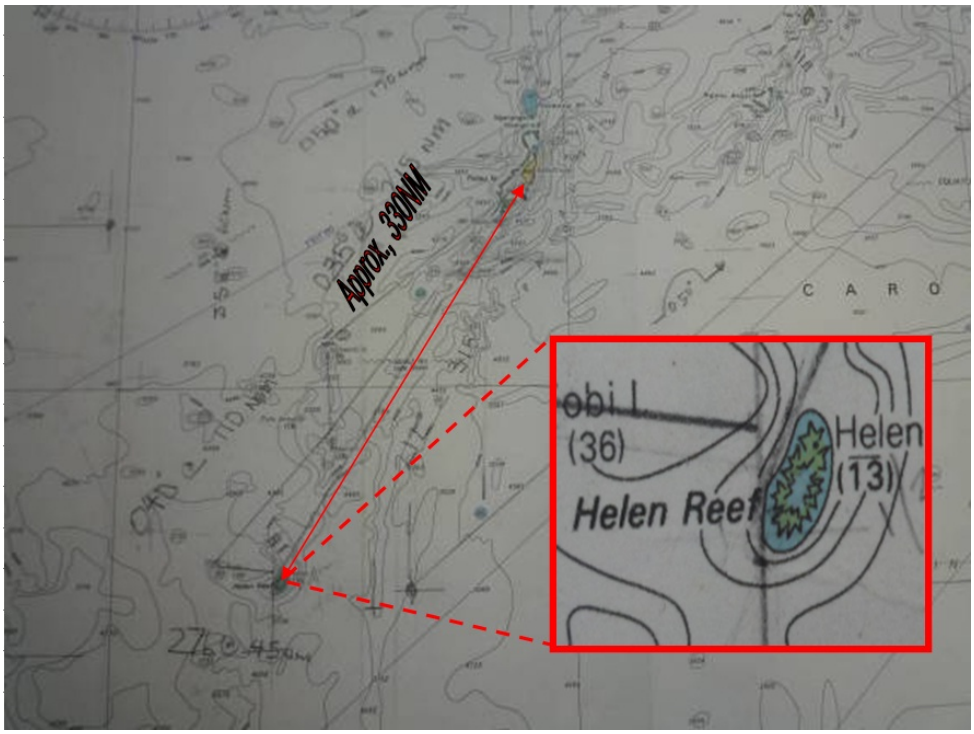
2012 年 12 月 26 日
日本海難防止協会

2012 年（平成 24 年）12 月 26 日、パラオ共和国の法務省海上法令執行部長（Mr. Thomas Tutii）より、本件プロジェクトで実施した無線通信設備の支援により、通信機能の大幅な改善を確認した旨の報告がありましたので、その要旨を、次のとおり報告します。

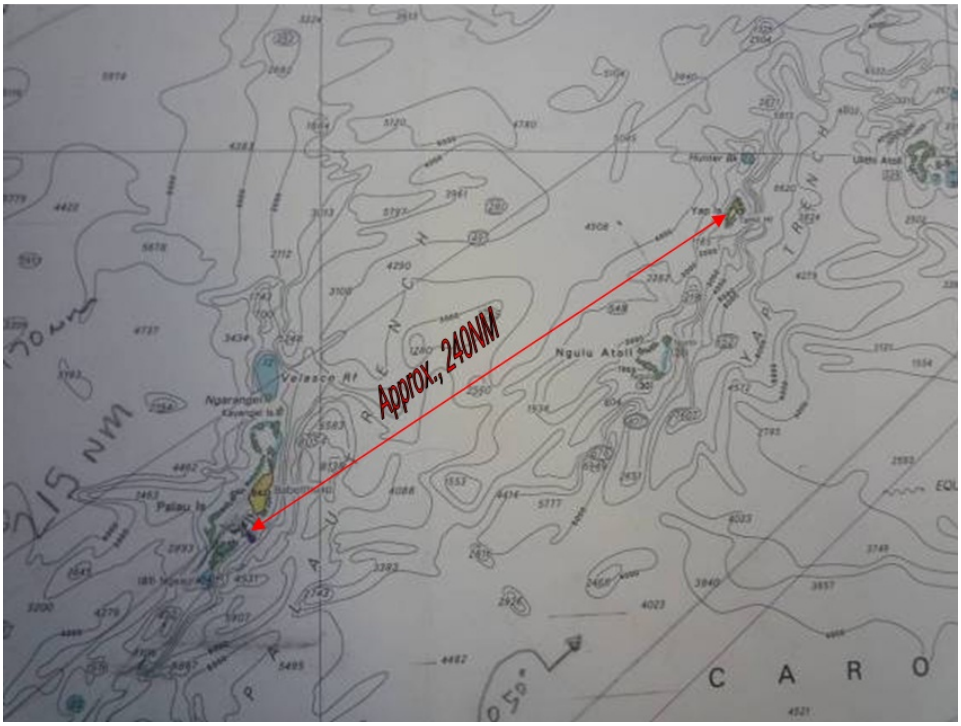
１　ＨＦ（短波帯、遠距離用）通信の改善

これまで、インドネシアやフィリピン漁船による密漁事案多数海域である同国の南西海域（トビ州付近、首都から約６００ｋｍ）、及び同国ＥＥＺ等の遠距離海域との通信は、非常に不安定であり、季節や時刻等によっては通信できない場合もあったが、今回の施設整備（大型アンテナ建設、送信機出力増強）後、既存パトロール・ボート「REMELIIK」（オーストラリアから寄贈）の取締り行動等を活用して、遠距離海域との通信状況を確認したところ、次の３例のとおり、非常に良好な通信が実施でき、大きな改善効果が確認された。

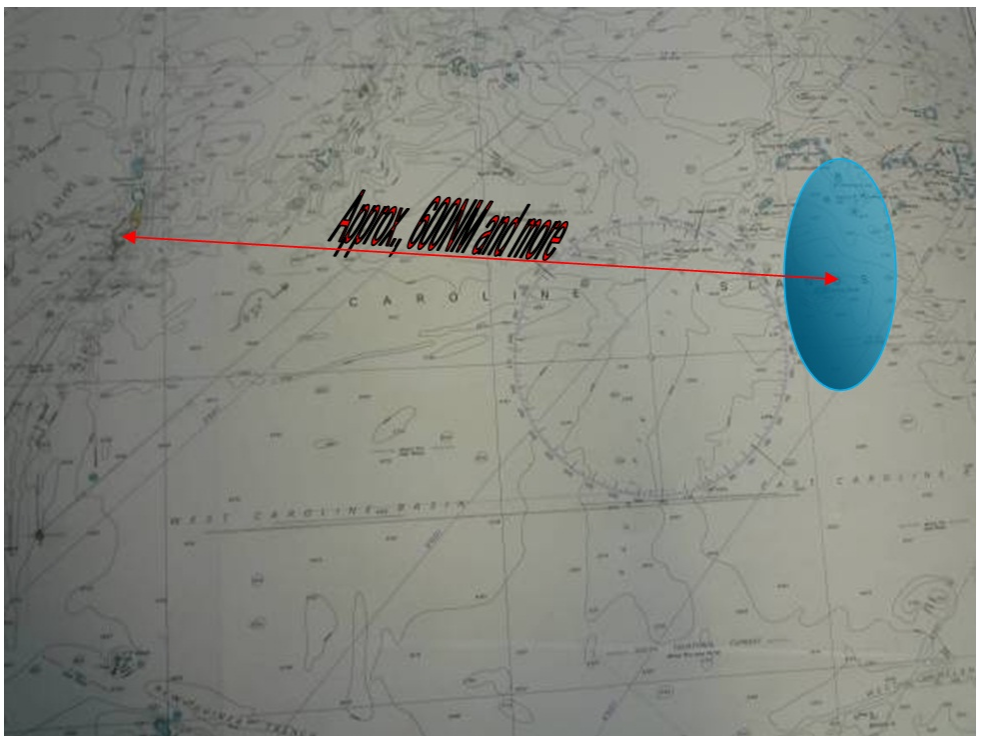
（例１）　同国の南西方向に約６００ｋｍ以上離れているトビ州付近との通信が非常に良好だった。



（例２）　同国の北東方向に約４５０ｋｍ以上離れているミクロネシア連邦のヤップ島付近との通信が非常に良好だった。



（例３）　同国の東方向に約１，０００ｋｍ以上離れているミクロネシア連邦の海域内との通信が非常に良好だった。



２　ＶＨＦ（超短波帯、近距離用）通信の改善

これまで、パラオ共和国海上法令執行部では、その庁舎の屋根にＶＨＦ用の簡素なアンテナ設置のみであったため、そこから見渡せる範囲（港内の極めて一部）だけの通信しかできなかったが、今回の施設整備（パラオの南西海域が見渡せる山の中腹にＶＨＦ電波の自動中継装置を設置）後、小型艇「KABEKEL M' TAL」等を使用して通信範囲の実測調査を行ったところ、（図１）のとおり、パラオの南西海域において、当初の予想以上の広い海域（ペリリュー島も含む）で良好なＶＨＦ通信ができるようになり、極めて大きな改善効果が確認された。

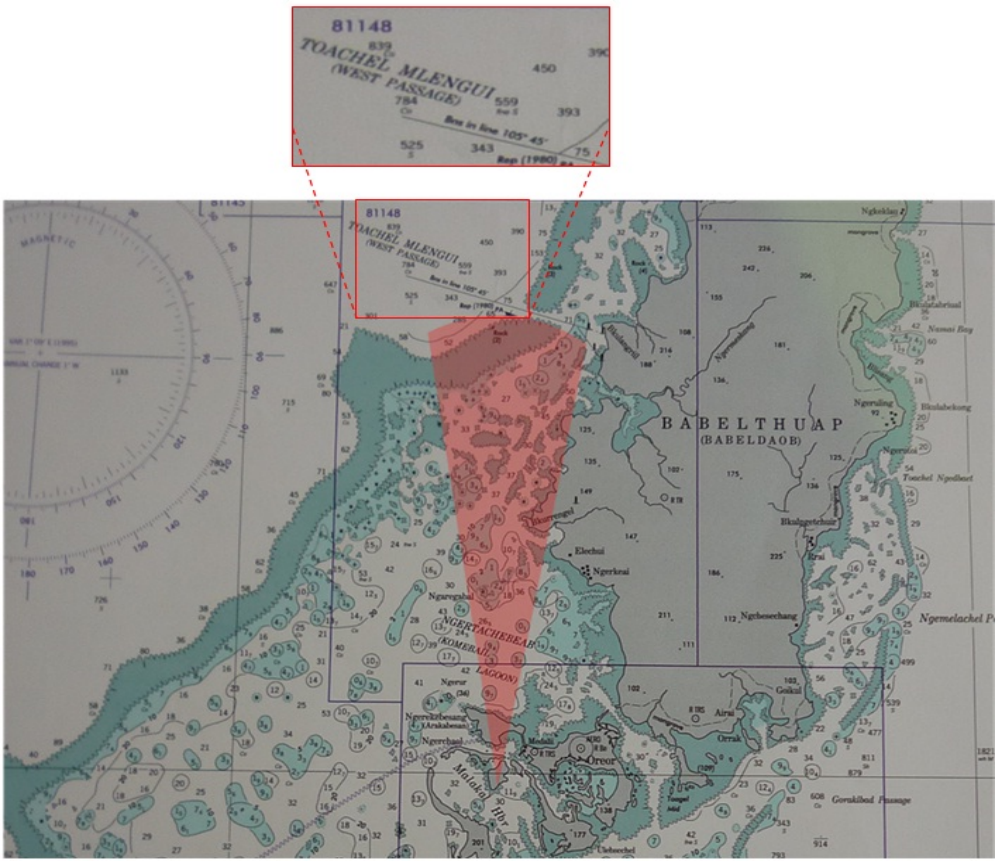
（図１）赤色の範囲のＶＨＦ通信が可能となった（従来は VHF 通信不可海域）



他方、パラオに入港する貨物船等が使用する「西航路」方面とは、依然としてＶＨＦ通信ができないので、今後は、この海域（図２の赤色）ともＶＨＦ通信が可能となるような措置を強く希望している。

（注：今回のＶＨＦの施設整備は、予算等も考慮し、ダイビング事故が多く発生する南西海域での通信機能改善を主目的として実施したものである。）

（図２）赤色の範囲が「西航路」方面



３　まとめ及び所見

本プロジェクトによる通信施設整備の支援により、ＨＦ，ＶＨＦともに、当初の想定以上の改善効果が確認された。

また、ＶＨＦ通信については、今回の整備でＶＨＦ通信の有効性が認識されたこともあり、現在は通信範囲に入っていない「西航路」（一般貨物船等が通行する）や、北部海域（先般、中国密漁船事件があった）などもカバーできるＶＨＦレピータ施設の整備が強く希望されている。

（注：先般の台風来襲により、ＶＨＦレピータのアンテナを取り付けてあった放送用鉄塔が倒壊したため、レピータも使用不能となった。現在、詳細状況等調査中。）

（了）

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
関連記事一覧

日本海難防止協会
20140224現在

番号	年月日	曜	媒体	タイトル	内容	備考（URLなど）
1	20101110	水	SPFTV：you tube	Interview with Mr. John Fritz, the ambassador of the Federated States of Micronesia to Japan	2010年11月の開催されるパラオ会議の前に、ミクロネシア連邦フリッツ大使にインタビューしたもの。	http://www.youtube.com/watch?v=BU2BP5ZW0zg
2	20111101	火	在日ＦＳＭ大使館ＨＰ：大使の日記	日本海難防止協会の皆様ご来館	プロジェクトの説明のため、大使館を訪問した紹介	http://fsmemb.or.jp/blog/page/18/
3	20120130	月	ミクロネシア連邦大統領府のＨＰ：Government of the Federated States of Micronesia	The FSM and the Japan Association of Maritime Safety sign assistance package MOU MOU署名：ミクロネシア政府：プレスリリース（Public Information Office）	ＦＳＭでのＭＯＵ署名式に関する記事	http://www.fsmgov.org/press/pr013012.htm http://www.highbeam.com/doc/1G1-278539883.html http://yapstategov.org/News/01-2012/01-31-12.htm
			ミクロネシア連邦大統領府のＨＰ：Federated States of Micronesia Public Information Office (Press Releases)	The FSM and the Japan Association of Maritime Safety sign assistance package MOU	ＦＳＭでのＭＯＵ署名式に関する記事	
4	20120130	月	States News Service (HighBeam Research)	The FSM and the Japan Association of Maritime Safety sign assistance package MOU	ＦＳＭでのＭＯＵ署名式に関する記事	http://www.highbeam.com/doc/1G1-278539883.html
5	20120131	火	Islands Business	FSM, Japan group sign assistance package MOU	ＦＳＭでのＭＯＵ署名式に関する記事	http://www.islandsbusiness.com/news/index_dynamic/containerNameToReplace=MiddleMiddle/focusModuleID=130/focusContentID=27117/tableName=mediaRelease/overideSkinName=newsArticle-full.tpl
6	20120131	火	Eighth Yap States Legislature	The FSM and the Japan Association of Maritime Safety sign assistance package MOU	ＦＳＭでのＭＯＵ署名式に関する記事	http://yapstategov.org/News/01-2012/01-31-12.htm
7	20120621	木	海洋政策研究財団機関誌「海洋白書2012」	太平洋島嶼国による海洋管理への日米豪の協力	山川調査役による太平洋島嶼国に対する各国の動き、及びプロジェクトに関する執筆	
8	20120709	月	FSM Information	FSM Small Patrol Craft FSS Unity Arrives at Pohnpei Wharf	ＦＳＭに到着した小型艇を紹介する記事	
9	20120710	火	Marianas Variety 4	FSM has new small patrol craft	ＦＳＭに到着した小型艇を紹介する記事	http://www.mvariety.com/regional-news/palaupacific-news/47849-fsm-has-new-small-patrol-craft.php
10	20120808	水	在日ＦＳＭ大使館ＨＰ：大使の日記	日本海難防止協会のお２人が来館されました	招へい研修修了の報告と、ＦＳＭに小型艇が到着した報告のため、大使館を訪問した紹介	http://fsmemb.or.jp/blog/page/6/
11	20120817	金	ミクロネシア連邦大統領府のＨＰ：Government of the Federated States of Micronesia	FSS Unity officially joins FSM Maritime Surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	http://www.fsmpio.fm/RELEASES/2012/august_12/08_06_12.html
12	20120819	日	日本財団のFacebook	小型の警備艇をミクロネシア“魅惑の島々”に	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事 ・「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載（写真６枚）	
13	20120820	月	日本海事新聞	小型警備艇の供与開始 ミクロネシア3カ国向け　海保能力強化を支援 日本財団など	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事 ・「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載（写真２枚）	
14	20120821	火	FSM Information	FSS Unity officially joins FSM　Maritime Surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	
15	20120822	水	ミクロネシア連邦大統領府のＨＰ：Federated States of Micronesia Public Information Office (Press Releases)	FSS Unity officially joins FSM Maritime Surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事 ・「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載（写真１枚）	http://www.fsmpio.fm/RELEASES/2012/august_12/08_06_12.html
16	20120822	木	日本財団：you tube	ミクロネシア３国の海上保安強化支援プロジェクト～警備艇を引き渡し～	ミクロネシア連邦での引渡式に関する動画 ・「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載 ・体験航海の状況も紹介	http://www.youtube.com/watch?v=wLdHhbRiKqE
17	20120822	木	The Kaselehlie Press（現地新聞ＨＰ）	FSS Unity officially joins FSM Maritime Surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	http://www.kpress.info/index.php/site-map/202-fss-unity-officially-joins-fsm-maritime-surveillance-fleet
18	20120823	木	日本財団ブログ・マガジン	小型警備艇まずミクロネシアに　マグロ違法操業の取り締まり強化	ミクロネシア連邦での引渡式に関するブログ ・「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載（写真５枚） ・日本海事新聞の記事とほぼ同趣旨。ただし、写真は本文と無関係のものも掲載している。 ・You Tubeの動画をリンク付けで掲載	http://blog.canpan.info/koho/daily/201208/23
19	20120827	月	Marianas Variety4	FSS Unity joins FSM maritime surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	http://www2.mvariety.com/regional-news/palaupacific-news/49144-fss-unity-joins-fsm-maritime-surveillance-fleet

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
関連記事一覧

日本海難防止協会
20140224現在

番号	年月日	曜	媒体	タイトル	内容	備考(URLなど)
20	20120828	火	イティマイ・運輸通信インフラ大臣のFacebook	（タイトルなし）	ミクロネシア連邦での引渡式に関するブログ ・ミクロネシア連邦での「引渡式」の様子や関連経緯等を掲載 ・内容は、ミクロネシア連邦大統領府のプレスリリースを引用している。 ・航続距離について、コメントが投稿されている。	
21	20120900	火	在ミクロネシア日本国大使館ＨＰ	笹川平和財団によるミクロネシア三国における海上保安体制の整備に関する支援 小型整備艇引き渡し式の開催	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事（写真5枚）	http://www.micronesia.emb-japan.go.jp/nikokukan/sasagawa/2012.8.17sasagawa_j.html
22	20120903	月	The Kaselehlie Press（現地新聞）	FSS Unity officially joins FSM Maritime Surveillance fleet	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	
23	20120908	土	産経新聞・ＭＳＮ産経ニュース：千野境子	小さな一隻を大きな飛躍へ	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	http://sankei.jp.msn.com/world/news/120908/asi120908032300000-n1.htm
24	20121016	火	Island times	Nippon Foudation hands over new patrol boat,communications system to BPS	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
25	20121016	火	日本海事新聞	パラオに小型巡視艇引渡し　日本財団	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
26	20121016	火	日本財団Facebook	小型艇、パラオに供与	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
27	20121017	水	日刊海事通信	日本財団、パラオに小型巡視船艇を引き渡し	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
28	20121017	水	海事プレス	日本財団、海上保安強化へパラオに巡視艇	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
29	20121019	金	日本財団ブログ・マガジン	小型巡視艇　パラオ共和国にも　ミクロネシア３国の海上保安支援	パラオ共和国での引渡式に関するブログ	http://blog.canpan.info/koho/archive/1880
30	20121021	日	日本財団：you tube	豪快！ 小型巡視艇のデモンストレーション走行	パラオ共和国での引渡式に関する記事 ・小型艇走行の動画	http://www.youtube.com/watch?v=I-31Wc8HGo&feature=youtu.be
31	20121025	木	海上保安新聞	パラオに小型巡視艇	パラオ共和国での引渡式に関する記事	
32	20121028	日	日本財団：you tube	小型巡視艇「KABEKEL M'TAL」がパラオに	パラオ共和国での引渡式に関する動画	http://www.youtube.com/watch?v=rInbQfnKN1Q
33	20121100		世界の艦船　11月号	ミクロネシア連邦向け小型警備艇「ＦＳＳユニティ」FSS Unity	ミクロネシア連邦での引渡式に関する記事	
34	20121031	水	在パラオ日本国大使館ＨＰ	日本財団小型監視艇引渡式の開催：パラオ情勢（2012年10月）		
35	20121101	木	在パラオ日本国大使館ＨＰ	日本財団による小型監視艇及び通信機器の引渡し式開催：パラオ便り（2012年10月）	パラオ共和国での引渡式に関する記事　（写真2枚）	http://www.palau.emb-japan.go.jp/embassy/blog/H2410_j.htm
36	20121101	木	ヤンマーブログ：ＹＭＳスタッフブログ	世界で働くヤンマーボート（ＥＸ４６編）	パラオ共和国での引渡式に関するブログ	
37	20121108	木	ＯＴＶ（現地テレビ）	Nippon Foundation hands over the Kabekel M'tal partol boat	パラオ共和国での引渡式に関する現地テレビによるニュース映像	
38	20121122	木	在ＲＭＩ日本大使館プレスリリース	(Press Release) Japan to Donate a New Patrol Boat to RMI (Embassy of Japan)	ＲＭＩ日本大使館から、マーシャル諸島共和国での引渡式に関するプレスリリース	
39	20121123	金	The Marshall Islands Journal（現地新聞）	On the move in Majuro	新しいパトカーの披露を小型艇「引渡式」の際に併せて行う	
40	20121123	金	The Marshall Islands Journal（現地新聞）	Sea Patrol team trains on Lomor II	マーシャル諸島共和国へ小型艇「LOMORⅡ」が到着した際の記事	

「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト」
関連記事一覧

日本海難防止協会
20140224現在

番号	年月日	曜	媒体	タイトル	内容	備考（URLなど）
41	20121129	木	日刊海事通信	日本財団など、マーシャル諸島共和国に巡視艇を供与　海保能力強化支援プロジェクトで	マーシャル諸島共和国での引渡式に関する記事	
42	20121130	金	The Marshall Islands Journal（現地新聞）	（タイトルなし）引渡式の写真を掲載	マーシャル諸島共和国での引渡式に関する記事	
43	20121215	土	日本海難防止協会情報誌「海と安全」	ミクロネシア３国の海上保安能力強化のために	プロジェクトに関する山川調査役の執筆と、パラオ引渡式の写真を巻末グラビアに掲載	
44	20131203	火	Island times	Remengesau travels to Japan,CNMI	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
45	20131203	火	中部経済新聞	パトロール船寄贈／パラオ支援で日本財団	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
46	20131203	水	海運水産ニュース	日本財団　パトロール艇を寄贈　パラオに、違法操業対策	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
47	20131203	水	日刊海事通信	日本財団、パラオに海保能力強化でパトロール艇など供与～同国大統領と調印～	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
48	20131203	水	日本海事新聞	パラオに巡視艇2隻目	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
49	20131204	木	日本財団ブログ	パラオに2隻目の小型警備艇／大統領出席して調印式	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
50	20131210	火	港湾新聞	日本財団が海上保安能力強化支援プロジェクト調印式	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
51	20131212	木	Tia Belau	Nippon Goundation,Sasakawa Peace Foundation donars to Palau	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
52	20131212	金	海上保安新聞	パラオの海保能力支援	笹川会長とパラオ大統領：調印式	
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
ボートレースファンからの贈り物
平成24年12月15日(年4回15日)発行
ISSN 0912-7437
日本海難防止協会情報誌
海と安全
2012 冬
NO.555

【特集】

海に関わるわが国の国際支援



海に関わるわが国の国際支援

国境を越えてヒト、モノ、カネ、情報が大量かつ迅速に移動するグローバリゼーションが急速に進む国際環境のもと、わが国の社会や国民の暮らしは国際社会と益々切り離せないものとなってきている。とりわけ海運・水産業界においては、他の分野に先駆けて国境を越えた事業活動を展開し推進している。

今後ともわが国自身の平和と繁栄を維持していくためには，これまで以上に国際社会全体の平和と繁栄に貢献していくことが求められている。世論調査の結果によると発展途上国への経済協力を「積極的に進めるべきだ」との意見が減る一方、「なるべく少なくすべきだ」との意見が増加傾向にあり、経済活動が長期の低迷期にある現状を反映して、海外協力に対する国民の共感が十分に得られているとはいえない状況もある。

そうした現状に鑑み、海運と水産に限定した海に関わるわが国の国際支援の数々の実績や成果さらには今後の取り組みなどを紹介する。



写真左上：マレーシアでの密漁・密輸の取り締まりの訓練（東城さん提供）、左中：スリランカで漁獲物の保存方法を指導する村上さん、左下：フィジーの製氷機施設でクーリングタワーの交換を指導する（末富さん提供）、写真中上：ペルーで六分儀の取扱説明をする高橋さん、写真中下：漁獲物の陸揚げで賑わうサントメ&プリンシペの浜（末富さん提供）、写真右上：マラウィで機関実習を指導する奥田宣夫さん（高橋さん提供）、写真右中：サントメ&プリンシペで機械工作を指導する林さん、写真右下：モロッコ高等海事学院でエンジンプラントを設置（大前さん提供）。

目次

日本海難防止協会情報誌
海と安全
2012
冬
No.555

【特集】海に関わるわが国の国際支援

誌上座談会　さまざまな海に関わるわが国の国際支援
㈱サクセス・プロジェクト・マネジメント・オフィス代表取締役　大前　正也
元外航船・大型遠洋漁船通信長　村上清一郎
公益財団法人・海外漁業協力財団水産専門員　末富　幸男
元外航船船長・海事補佐人　高橋　二朗
公益財団法人・海外漁業協力財団水産専門員　林　当磨（とうま）
横浜海上保安部・巡視船「やしま」運用司令長　東城　英雄
聞き手：情報誌「海と安全」編集長　藤丸　徹――2

船員教育分野における国際協力
国土交通省海事局海事人材政策課　行政研修員　恵美（エミ）　裕（ユタカ）――22

海上保安庁が行う国際的な能力向上支援
海上保安庁総務部国際・危機管理官付専門官　久木　正則――26

JICAの国際協力～地域協力に焦点をあてて～
独立行政法人　国際協力機構　国際協力専門員　勝田　穂積
経済基盤開発部　副調査役　河野　真典――30

海外漁業協力財団の取り組む国際支援
公益財団法人　海外漁業協力財団　総務課長　首藤　剛――34

東京海洋大学が取り組む国際協力・支援の現状
国立大学法人東京海洋大学　理事・副学長　賞雅（たかまさ）　寛而（ともじ）――38

日本海難防止協会の国際支援活動
公益社団法人　日本海難防止協会　国際室――42

ミクロネシア３国の海上保安能力強化のために
公益社団法人　日本海難防止協会調査役　山川（やまかわ）　孝之（たかゆき）――46

海洋～国際協力における「新たな空間」～
外務省国際協力局政策課長　鈴木　量博――50

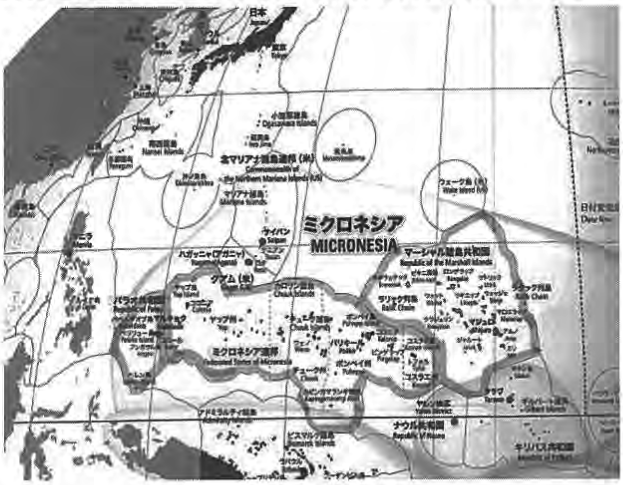
特集以外の記事

海の気象／謎めいた洞爺丸の遭難
一般財団法人　日本気象協会――55
海保だより／ミャンマーへの航行安全分野への技術協力
海上保安庁交通部――58
海外情報／欧州海上保安機関（EMSA）の活動
ロンドン事務所――60
海守便り／「縄ばしご」の有効性を再認識／海守――61
海難速報値／主な海難／海上保安庁――62
日本海難防止協会のうごき――63
編集レーダー――64

ミクロネシア３国の海上保安能力強化のために

公益社団法人　日本海難防止協会調査役　山川（やまかわ）　孝之（たかゆき）

日本海難防止協会では、平成23年度から公益財団法人・日本財団（以下、日本財団という）の支援を受けて、太平洋に所在するミクロネシア３カ国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）の海上保安能力を強化支援する事業を実施しており、これまでに各国への小型艇や通信施設などの供与を終え、今後はこれらの供与物が効果的に活用されるべくその運用コストを平成32年までの長期間に亘って支援する予定である。



ミクロネシア地域とその EEZ

さらに各国関係職員の研修・訓練や３カ国の連携強化のためのコーディネーション・センターの設置などについても検討し、ミクロネシア３国における総合的な海上保安能力の強化を目指して一層効果的な支援を実施してゆく予定である。

支援の必要性と経緯

太平洋は地球の約３分の１を占める広大な海域であり、そこから得られる水産・海洋資源は人類にとってかけがえのない恵みである。他方、太平洋に所在する国々は概して国土が狭く人口の少ない島嶼国であり、各国独自では、排他的経済水域（EEZ）などの広大な海域を適正に管理することが困難な状況であり、監視取締りや海難救助などの対応勢力も十分ではない。

このため、従来からアメリカやオーストラリアなどによってこれら地域への支援が実施されているが、最近の海洋資源や海洋環境の保護思想の向上、さらには海洋安全保障上のこの地域の重要性などから、ミクロネシア各国を含む太平洋島嶼国の海洋管理能力の一層の向上が求められていた。

こうした状況下、平成20（2008）年以降、日本財団および公益財団法人・笹川平和財団の主導により、日本（海上保安庁）、アメリカ（USCG）、オーストラリア（海軍など）の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア地域を対象とする海上保安分野での支援項目の検討を行ってきた。その結果、平成22（2010）年11月にパラオで開催された「第３回ミクロネシア３国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」（パラオ会議）において、ミクロネシア３国に対して支援すべき基本的な項目について合意され、そのうち実施可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。

事業の内容

日本海難防止協会では、日本財団の支援の下、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア３カ国において詳細な現地調査を実施するとともに、各国政府との協議などを繰り返し、早急に実施すべき支援内容として次のとおり合意した。

（１）装備施設の供与

①小型艇の供与（沿岸部での海上保安業務用、15m型多目的型 FRP 艇、各国１隻）
②通信設備の供与（無線通信機能の改善のため、HF アンテナなどを新替え、VHF レピータ（中継器）を新設、衛星通信装置を新設）
③非常用発電機の供与（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

（２）運用コストの供与

上記の装備施設が一時的な供与で終わることなく、継続して円滑・適切に運用できるよう、平成32（2020）年３月までの約８年間、次の支援を行う。

①小型艇の運行に必要な燃料費の供与
②小型艇の予備品・定期交換部品の供与、整備作業の技術指導
③近隣諸国との「合同取締」を実施する際の参加船艇への燃料費補助
④衛星通信料の供与

事業の目的
海上保安能力の向上を目指す

この事業の目的は、ミクロネシア３国の海域において、違法・違反船舶に対する適切な取締り能力および人命救助や災害時の対応能力を充実させ、より安全で秩序ある海域を確保する。

もう一つは、現在、稼働しているパトロール・ボート（30m型、1980年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は１隻、ミクロネシア連邦は３隻所有）が、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る事を目的としている。

加えて、海上保安業務実施のために必須である無線通信能力を向上させることにより、より効果的に各国の海上保安業務を執行できるような体制を整える事としている。

事業の進展状況
支援内容の覚書（MOU）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間で MOU を締結するのは初めてのことであり、今後のこの種の支援形態の範となるものとして注目されている。

各国との MOU は、パラオ共和国とは平成24年２月16日、ミクロネシア連邦とは平成24年１月26日、そしてマーシャル諸島共和国とは同じく１月19日に締結した。

小型艇の概要

MOUに基づき、使用目的に適した小型艇の仕様を検討して入札した結果、ヤンマー製の「EX46FB」が採用された。同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は船質FRP、全長約15m(46FT型)、総トン数約12トン、最大搭載人員14人、機関最大出力650馬力、最大速力約30ノット、航続距離約400海里（1/2出力)。

航海計器・通信装置は、電子海図(ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET)、HF・VHF無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）を備え、さらに海上保安業務用に、フライング・ブリッジ（FB）方式を採用するとともにパトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品などを搭載している。

名付けられた３隻の船名は、各国の大統領などの命名によるもので、各国でそれぞれの特徴を有する素晴らしいものとして各国民に歓迎されている。(パラオ共和国：「KABEKEL　M'TAL」(カベケル・マタル）とはパラオ語で「有能で勇敢な監視船」、ミクロネシア連邦：「FSS Unity」：「統一、統合」、マーシャル諸島共和国：「RMIS LOMOR Ⅱ」：「救助」の意味)



パラオ共和国へ供与した小型艇「KABEKEL M'TAL」

通信施設の建設

各国の通信の状況は、近距離から遠距離海域に至るまで全体的に通信困難な海域が多いなど極めて不安定・不十分であった。このため、大型HFアンテナを新設し、無線機の出力もアップした。また新規にVHFレピータ(中継器)システムを導入し、中距離での通信機能を大幅に改善した。さらに、通信の品質や安定性で格段に優れた衛星通信装置（ボイス、メール）を新設導入するとともにその費用を日本側が負担することでそのシステムの最大限の活用を図っている。すでにパラオでは大幅な通信範囲の拡大が確認されており、円滑な海上保安業務執行への大きな期待が寄せられている。



パラオ共和国へ供与したHF通信用アンテナ

マスコミにも注目され粛々と行われた「引渡式」

小型艇などの支援施設の供与を記念して、各国では大統領はじめとして各関係団体の幹部の出席の下、盛大な「引渡式」などが実施された。式典では、各国からこれら支援措置へのお礼が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約し、また日本側からは、今後の職員研修などを含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

「引渡式」は本年８月17日に実施したミクロネシア連邦から始まり、パラオ共和国は10月12日、マーシャル諸島共和国は11月23日にそれぞれ行われた。



ミクロネシア連邦における引渡式(2012.8.17)

招聘（しょうへい）研修の実施

小型艇の供与と併行して、それらを円滑に運用するため各国の職員を日本に招聘して、供与する小型艇の建造状況の見学や小型艇運行などに関する研修を実施した。研修生は帰国後、小型艇運行のリーダーとして重要な位置を占めており、円滑な運行に大きく寄与している。



招聘研修の実施状況

今後の支援計画と方向性
運用コストの供与

この事業では、単に小型艇や衛星通信装置などを寄贈するだけでなく、寄贈後もそれらの運用やメンテナンスに必要な諸経費を併せて支援することにより、寄贈施設が長期間に亘り円滑・有効に活用されるように努めている。

このような運用コストを含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であることから、今回の様な支援はNGO（日本海難防止協会）だからできる大きな特徴となっている。

研修・訓練の実施

オーストラリアから寄贈されたパトロール・ボートの乗組員は主にオーストラリアで研修を受けているが、今般日本から供与したような小型艇の運行についてはあまり慣れていない面があることから、その運行・運用などについて一層の研修・訓練が必要な国もある。

また、そもそも海上保安庁という組織のない国々であるので、海上保安業務の円滑な運営のための研修などが必要とされており、今後、アメリカやオーストラリアとも協力して、一層効果的な研修・訓練を実施する予定である。

業務調整センターなどの検討

ミクロネシア３カ国の海上保安分野での相互の情報共有、協力・連携体制を一層促進するため、３国を対象とした業務調整センターの設置の必要性が指摘されており、その具体的な機能などについてさらに検討し今後とも充実した体制を整備していく予定である。

（巻末カラーグラビアに関連記事を掲載）

ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト
小型巡視艇等引き渡し式 in パラオ







写真左：式典は牧師のお祈りから始まった
写真中、右：両国国歌を斉唱



左：「EEZの管理に日本財団の支援に感謝します」と挨拶するジョン ソン・トリビオン大統領
右：「豊かで美しい海を次世代に残してほしい」と寄贈の辞を述べる 海野光行日本財団常務理事

写真下：左からテープカット、鏡割り、関係者一同で記念写真。右から山川日本海難防止協会調査役、有馬海上保安庁渉外官、貞岡大使、中畑日本海難防止協会理事長、海野日本財団常務理事、トリビオン大統領





写真上は、現地メディアから取材を受ける海野日本財団常務理事

写真は碧い空と海で試乗航行するKABEKEL M'TAL（カベケル・マタル）号。「KABEKEL M'TAL」とは「有能で勇敢な監視船」、今後の活躍が期待される。





写真上は、同号の乗組員と日豪の制服組

あることを忘れないよう、日本としても心がけて対応していく必要がある。

（加藤　隆一）

2　太平洋島嶼国による海洋管理への日米豪の協力

日本の南東に開ける太平洋は、地球の約３分の１を占める広大な海域であり、豊富な水産・海洋資源を有する。他方、そこに所在する国々（島嶼国）は概して国土や人口が少なく、その排他的経済水域（EEZ）等がきわめて広大であるのに対して、監視取締り体制等がきわめて脆弱であり、適切な海洋管理が困難な状況にある。また、海難救助等の対応勢力も決して十分ではない。

このため、太平洋を取り囲む国々等は、従来から、監視取締艇の供与、乗組員の研修等々、各種の支援を行ってきているが、近年、テロリズム・海賊・越境犯罪等への対応の必要性、水産資源や環境保護意識の高揚等により、海洋管理あるいは海洋安全保障（Maritime Security）の観点から太平洋地域の重要性が一層増しており、各国の関与の度合いも変化してきている。

こうしたなか、海洋管理の分野において、これまでの主要支援国であったアメリカ、オーストラリアに加え、日本から海上保安関連の支援が実施される運びとなり、この分野での太平洋を舞台とした日米豪の協力が進行しつつある。

関係国の最近の動き等は次のとおり。

（１）アメリカの動き

アメリカは、戦後のミクロネシア地域の信託統治を経て現在も「自由連合盟約」（Compact of Free Association、通称：コンパクト）に基づくあらゆる分野で多額の資金援助を行っているなど、ミクロネシアはもとより太平洋島嶼国全体にかかる

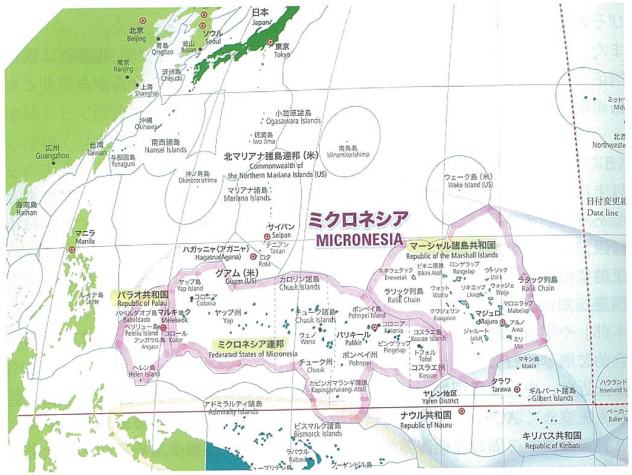


図4-4-4　ミクロネシア地域とそのEEZ

（出典：笹川財団作成の地図に筆者が加筆）

重要性と影響力の大きさは論を待たない。

最近は、この地域における中国の影響力拡大への対抗等の要素もあって、海洋安全保障分野での関与を強化しているといわれている。たとえば、米国海軍や沿岸警備隊（USCG）の航空機による島嶼国地域の漁業監視支援や「シップ・ライダー・プログラム」と称して、「太平洋島嶼国の漁業取締り職員がUSCGの巡視船に乗船して行う漁業取締り活動」がきわめて成功裡に実施されている。アメリカはこのプロジェクトの有用性にかんがみ、その対象国を順次拡大しており、これまでの６ケ国（ミクロネシア３ケ国、キリバス、トンガ、クック諸島）に加え、最近も２ケ国（ナウル、ツバル）増えて８ケ国に拡大された。このような「見える」形の支援活動は、実質的な成果が大きいばかりでなく、外国による支援活動としての広報効果も大きい。

また、要人レベルでの動きに着目すると、最近、ヒラリー・クリントン国務長官による議会ステートメントのなかで「太平洋島嶼国地域への影響力において、アメリカと中国が競争関係になった」旨が警告されており、さらに2011年６月には、カート・キャンベル国務次官補がウォルシュ太平洋艦隊司令官らとともに太平洋島嶼国９ケ国を歴訪した。これほどの政府高官が島嶼国地域を訪問するのはきわめて珍しいことである。こうしたアメリカ政府高官の言動は、太平洋島嶼国地域に対するアメリカの姿勢の顕著な変化の表われと考えられている。



図4-4-5　アメリカからの支援による飛行場を有する島（マーシャル諸島）

また、今年初めて、マーシャル人がUSCGの高等教育機関（アカデミー）を卒業したことが話題となるなど、太平洋島嶼国とアメリカとの関係は、政治レベルから現場レベルまで重層的に強い関係が着実に構築されてきている。

（２）オーストラリアの動き

オーストラリアにとって、太平洋地域は「前庭」のようなものであり、この地域の海洋安全保障は、きわめて重要な関心事である。このため、1987年以降、長年にわたり「パシフィック・パトロール・ボート・プログラム」（PPBP）と称して、太平洋の12ケ国に対して合計22隻の30m型パトロール・ボート（PB）を供与し、さらに、海軍から海上監視アドバイザーや整備技術アドバイザーとして合計25名をこれらの国々に派遣してPBの運用や整備業務をサポートしている。最近は、供与したPBの延命修繕を行うなどきわめて手厚い支援を実施している。PBの供与先と隻数はパラオ（１）、ミクロネシア連邦（３）、マーシャル諸島（１）、キリバス（１）、ツバル（１）、サモア（１）、クック諸島（１）、トンガ（３）、フィジー（３）、バヌアツ（１）、ソロモン諸島（２）、パプア・ニュー・ギニア（４）となっている。

PPBPは長年にわたり、多額の予算を投じてきたプロジェクトであるが、支援金額に対する成果について疑問視する向きもあり、また、2017年以降、これらのPB



図4-4-6　オーストラリアから供与されたパトロール・ボート（ミクロネシア連邦）

が、順次、耐用年数を迎えることとなるため、その後継プログラムの要否や内容など、同地域に対する今後のオーストラリアの対応方針の早急な策定が求められている。しかし、その検討はほとんど進展しておらず、明確な将来ビジョンが描けていない状況である。

（3）中国の動き

中国は、太平洋島嶼国に対する経済的支援額では、アメリカやオーストラリアに次いで、第3位であり、主要な支援国としての地位を占めている。特徴として、アメリカはミクロネシア地域への支援が多いのに対して、中国は、ミクロネシア連邦などのような国交関係のある国のみに多額の支援をしており、なかには中国からの支援のみにきわめて高い割合で依存している島嶼国もある。支援分野としては、海洋安全保障分野への直接的な支援はないが、海事関係のプロジェクト供与や船舶の建造・修繕等の支援を実施している。

（4）日本の動き

日本は、水産・漁業の分野で太平洋地域からきわめて大きな恩恵を受けており、この分野での協力・支援を行ってきたが、漁業違反取締りや海洋管理、海洋安全保障という観点からはほとんど動きがなかった。

こうしたなか、2008年以来、日本財団および笹川平和財団の主導により、日本、アメリカ、オーストラリアの各国海上保安機関の協力を得つつ、ミクロネシア地域海上保安計画[注9]（以下、計画とする）が進められてきた。その結果、2010年11月、パラオで開催された第3回関係国による国際会議において、2011年度からは、下記の各支援項目について、その具体的内容を策定し、可能なものから実行に移すことが合意された。



図4-4-7　支援内容に関する覚書を締結（ミクロネシア連邦）

- ミクロネシア地域での業務コーディネーション・センターの設置
- 沿岸業務用の小型艇の供与
- 小型艇用の燃料費およびメンテナンスの供与
- 関係国による共同取締り時の燃料費の補助
- 小型艇用のトレーラーと牽引車の供与
- 小型艇用のボートランプ（斜路）の建設
- 通信施設の改善・供与
- 非常用発電機の供与
- 遠隔地の燃料タンク建設のための実施可能性調査

以後、被供与国のミクロネシア3国をはじめ、アメリカ（USCG）、オーストラリア、国際漁業機関との調整等を経て、支援策の具体的内容を検討しており、2012年度には各国への小型艇引渡しと運用開始を予定している。

（5）太平洋島嶼国をめぐる今後の政策展開と関係国の協力の必要性

上記のとおり、日本の関係機関は、太平洋島嶼国の海洋管理のため積極的に寄与していくことを明確にコミットした。

今後は、その内容を具現化するステージとなるが、ミクロネシア島嶼国との直接的な協力はもちろん、太平洋地域と密接な関係を有するアメリカやオーストラリアなどとの協力を密にして、太平洋地域における日本としての適切な役割を担っていく必要がある。その際は、下記の事項を念頭に置いて対応すべきである。

- 島嶼国側における適切な海洋管理の重要性・緊急性が増しているなかで、先般、海上での漁業違反取締勢力に乏しいパラオが、過激な団体とされる「シー・シェパード」との間で、取締りを委託するような協力協定を性急に締結してしまったような不適切な状態を作り出さないためにも、関係諸国から島嶼国に対する適切・継続的な支援が必要であること。
- 最近、アメリカのヒラリー国務長官が「今後は、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民協力）での対応が重要になる」と頻繁に言及するなど、有機的な官民協力の有用性・重要性が指摘されているところであり、こうしたなか、この計画が、まさにその考え方を取り込んだ先進的なモデル・プロジェクトとなり得ること。
- 近年、海洋の「安全保障」分野においては、国家への直接的な攻撃や脅威に対する軍隊組織の対応という軍事面に重きを置いた「伝統的な安全保障」の概念に対して、むしろ、テロリズム、海賊、大量破壊兵器の拡散、違法操業など、広い意味での海洋の安全確保（いわゆる海上保安業務）に重きを置く「非伝統的な安全保障」の概念が注目されており、この分野での日米を含む国際的な協力体制強化が求められていること。
- このプロジェクトを適切に推進することにより、太平洋を囲む日本、アメリカ、オーストラリア等の海上保安機関間の協力連携体制が一層強固になり得ること。

（山川　孝之）

注9　ミクロネシア地域（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島：これら3国の合計EEZは約600万km²で米豪に次ぐ世界第3位に相当）における総合的な海上保安能力を強化する計画。

Cooperation Agreement for Improvement of Coast Guard Capability Project in the Republic of Palau

Mr. Yohei Sasakawa, Chairman of the Nippon Foundation, and His Excellency Tommy E. Remengesau Jr., President of the Republic Of Palau, hereby enter into agreement for the provision of support for the improvement of Coast Guard capability in the Republic of Palau. Support by the Nippon Foundation shall be delivered by the following measures:

1. Continued support in order to comprehensively improve Coast Guard capability in the Republic of Palau, including provision of one small craft, creation and restoration of Coast Guard VHF communication facilities for northern and southern marine areas, and provision of personnel training to maintain and operate the small craft provided.

2. Providing a ship replacing the "Nippon Maru".

2nd December 2013,

Yohei Sasakawa
The Chairman
The Nippon Foundation

H.E. Tommy E. Remengesau Jr
President
Republic of Palau

Jiro Hanyu
The Chairman
The Sasakawa Peace Foundation

Yoshio Nakahata
President
The Japan Association of Marine Safety



2隻目の小型パトロール艇（イメージ）

2014年度　引渡予定

2013 年 12 月 2 日
日本財団

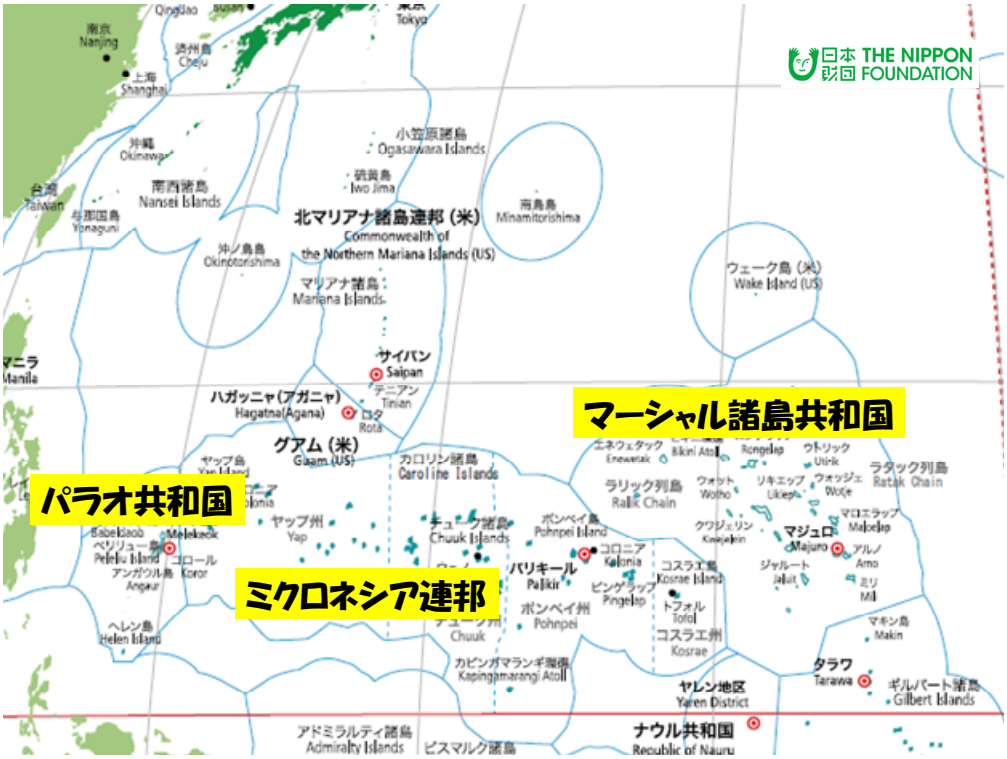
パラオ共和国における海上保安能力強化支援プロジェクト調印式（参考資料）

1. パラオ共和国を含むミクロネシア 3 国における現状

ミクロネシア 3 国は、総人口わずか 19 万人、総 GDP は 740 百万 US ドルの小規模国家であるものの、排他的経済水域(EEZ)の広さは約 550 万平方キロメートルにも及び、世界第 6 位の規模を誇る日本の海域 450 万平方キロメートルを上回る。この広大な EEZ 内には、マグロ、カツオ、カジキをはじめとする貴重な水産資源の宝庫となっているほか、コバルトリッチクラストなどの深海底資源の存在も確認されている。

ミクロネシア 3 国の基本データ

	人　口	GDP（百万 US$）	EEZ(km2)
パラオ	21,108	228	629,000
ミクロネシア	106,104	327	2,131,000
マーシャル	69,747	187	2,780,000
合計	196,959	742	5,540,000



2. パラオ共和国を含むミクロネシア 3 国における課題

ミクロネシア 3 国を囲む広大な EEZ 内における豊富な水産資源をめぐり、日本、中国、台湾及び韓国漁船などの多数の多国籍の漁船が、各国が発行する漁業ライセンスを得た上で操業しているものの、IUU(Illegal Unregulated Unreported)船による違法操業が後を絶たず、これらの取締りが喫緊の課題となっている。しかしながら、ミクロネシア 3 国は、法令執行を十分に行うための人員や遠方海域まで到達できる巡視艇などの物理的な勢力が脆弱であるため、これらの対策を効果的に履行することができているとは言い難い。

漁船活動の監視や違法操業の取締りを実施するための海上監視部隊を各国が設立しており、パラオについては、1994 年に法務省下に海上監視部隊が設置され、職員約 30 名とパトロール艇 1 隻を所有している（ミクロネシア：職員数 80 名、パトロール艇 3 隻。マーシャル：職員数 27 名、パトロール艇 1 隻）。しかしながら、ミクロネシア 3 国におけるパトロール艇の年間稼働日数は、政府予算の減少や燃料費高騰の影響を受け、50 日から 100 日程度にとどまるなど、パトロール艇を効果的に動員するための燃料や人員が確保できないといった運用上の問題を抱えている。

また、2012 年 4 月には、違法操業を行っていた中国漁船に対する発砲により、漁船員 1 名が死亡する事案が発生、取締りの実施が政治的な問題に発展するケースも起こっている。

更には、環礁内に広がる美しい海を抱える 3 国においては、ダイバーを中心とした観光業も盛んであるが、悪天候に伴う海難事案の発生、ダイナマイトを使用した小型魚の違法操業などによる海洋環境の悪化など、沿海域における海難救助及び海洋環境の保全も重要な課題となっている。

3. ミクロネシア 3 国に対する海上保安能力強化支援概要（第 1 フェーズ）

日本財団は、パラオ共和国を含むミクロネシア 3 国における水産資源管理、海難救助及び環境保全を一層充実させるための、いわゆる海上保安能力を総合的に強化・向上させるための支援を実施している。具体的には、現有勢力では比較的に手薄になりがちな沿岸域における海上保安体制の充実、沿岸域の体制を改善することにより、遠洋域における法令執行の集中的な実施を可能とする相乗効果をもたらすことを目的として、以下のような支援策を実施した。

支援は、小型艇の運行に必要な燃料費など、運用面における支援も行っている点で民間ならではの内容となっている。

また、支援の具体策を決定する際には、これまで同地域に積極的な支援を展開している米及び豪政府との密接な連携を行っている。具体的には、ミクロネシア 3 国、日本、米及び豪政府を交えた「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」を計 3 回開催（初回は、2009 年 3 月に東京で開催）するなど、関係者間での連携を密接に図っている。

（支援内容）（総事業額：約 3.7 億円）

(1) 装備施設等の供与

- 小型パトロール艇の供与（各国 1 隻。15m 多目的型 FRP 艇、速力 30 ノット、定員 14 名）
- 無線通信設備の供与（沿海・遠洋の通信を可能にする無線通信設備の改善・新設など）
- 非常用発電機の供与（パラオの船艇基地に対し）

(2) 運用面における供与

- 小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与
- 小型パトロール艇の予備品・定期交換部品の供与、整備作業の技術指導
- 合同取締りを行う際の参加船艇への燃料費補助
- 無線通信のための衛星通信量の供与



4. 今回のパラオ共和国に対する海上保安能力強化に関する支援概要（第 2 フェーズ）

海洋問題に対する取組みを積極的に展開し、供与した小型パトロール艇についても積極かつ有効に活用しているパラオ共和国に対して、以下のような支援を継続的に行う。第 2 フェーズにおいては、特に、人材育成活動にも更に力点を注ぎ、パラオにおける海上保安能力の向上・体制が、ミクロネシア地域における海上保安能力強化プロジェクトのモデルケース（規範）となり、同地域における総合的な海上保安・海洋管理能力の強化につながることに根差すものである。

（支援内容）（総事業額：約 3.6 億円）

- ✓ 追加の小型パトロール艇の供与（1 隻。北部海域用。）
- ✓ 追加の無線通信設備の復旧・新設
- ✓ 浅海用ゴムボートの供与（1 隻）
- ✓ 供与した小型パトロール艇を効果的に運用するための研修の実施

- ✓ これらとは、別に追加支援として、1988 年に当財団が供与した「日本丸」（長さ 18m, 速力 13 ノット,定員 63 人）（コロール及びペリリュー間の通船）の代替船の供与（捜索救難機能を付加させることにより、沿岸域における捜索救難活動等にも投入可能）



2013年12月3日
日本財団

パラオにおける海上保安能力強化支援プロジェクト等
主要支援項目

＜海上保安能力強化支援プロジェクト＞

ハード	パトロール艇	・小型パトロール艇 （北部海域用1隻、15m型FRP） ・浅海用小型ボート	1億9390万円
	通信	・VHF：レピータ （南部海域用の復旧、 北部海域用の新設）	
ソフト	人材育成	・海上保安初級研修（5名）	600万円

その他	旅客船	・「日本丸」代替船 （18m、定員60名、 海上保安機能付）	1億5900万円

事業費総額：3億5890万円

＜緊急災害援助＞

その他	緊急災害 援助費	・チェーンソー12台	135万円

2013年12月3日
日本財団

パラオにおける海上保安能力強化支援プロジェクト
主要支援内容

小型パトロール艇

長さ	約15メートル
幅	約3.5メートル
深さ（喫水）	1.1メートル
総トン数	8トン
機関・軸数	1基1軸
最大速力	30ノット（55km/時）
航続距離	400海里（＝約700km）
定員	14人





人材育成

時期	2014年1月下旬～2月上旬
場所	パラオ
対象	海上警察官候補者
人数	5名
内容	7～10日程度の海上保安初級研修

日本丸代替船

長さ	約18メートル
幅	約4.5メートル
深さ（喫水）	1.2メートル
総トン数	12トン
機関・軸数	2基2軸
最大速力	13ノット
航続距離	240海里（＝約450km）
最大搭載人員	63人



2

NEWS RELEASE
取材のお願い

Release No. 13-62
2013 年 11 月 22 日

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

報道関係各位

日本財団とパラオ共和国レメンゲサウ大統領による「海上保安能力強化支援プロジェクト調印式」

日時： 12月2日(月)14時　場所：日本財団ビル(東京都港区)

日本財団は、パラオ共和国の海上保安能力向上のための支援に関する調印式を以下のとおり開催、 同国のレメンゲサウ大統領と協定を締結します。

乱獲に伴う水産資源の枯渇など海洋をめぐる喫緊の問題が世界規模で進行、パラオを含むミクロネシア 3 国を囲む広大な排他的経済水域(EEZ)においても、違法操業への対応が不可欠となっています。こうした問題を実践的に解決していくためには、横断的かつ継続した支援が必要であり、当財団は、2008 年からミクロネシア地域における海上保安能力を強化するための小型パトロール艇や無線通信設備の支援を実施してきました。

今回の調印は、パラオ共和国における海上保安能力の一層の充実、さらにはミクロネシア地域における総合的な海上保安執行体制の強化を目的としています。

ご取材をいただける場合は、別紙に必要事項をご記入の上、ご返信いただけましたら幸いです。

日時:2013 年 12 月 2 日(月)14:00～15:00 (受付開始 13:30)

場所:日本財団ビル 2 階(東京都港区赤坂 1-2-2)

主催:日本財団

出席者:笹川陽平日本財団会長、トミー・レメンゲサウ大統領、ビリー・クアルテイ国務大臣他

プログラム

■開会挨拶

笹川陽平(日本財団会長)

トミー・レメンゲサウ(パラオ共和国大統領)

■調印書署名

笹川陽平(日本財団会長)

トミー・レメンゲサウ(パラオ共和国大統領)

■プロジェクト説明



※小型パトロール艇(イメージ)

- 追加の小型パトロール艇 1 隻(FRP、長さ 15m、速力 30 ノット、定員 14 名)(北部海域警戒用)
- 小型パトロール艇を保守・管理するための人材育成活動
- 台風により被災した旅客船(通船)の代替船供与(FRP、長さ 18m、速力 13 ノット、定員 60 名)等

■質疑応答

日本財団　広報グループ 広報チーム　山口
〒107-8404　東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル
TEL.03-6229-5131／FAX.03-6229-5130　E-mail:pr@ps.nippon-foundation.or.jp
URL:http://www.nippon-foundation.or.jp/
日本財団は、ボートレースの売上を財源に公益活動を推進しています。

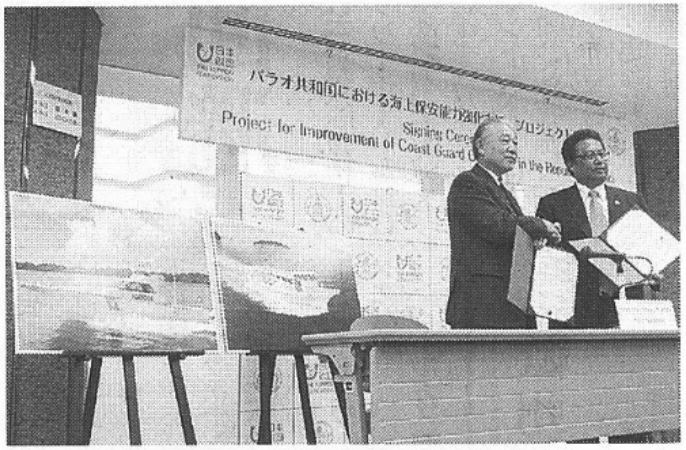
2013年12月3日（火） 日本海事新聞

パラオに巡視艇2隻目

■日本財団

通船代替整備も

日本財団は2日、パラオ政府に対する海上保安能力強化支援事業についての調印式を東京都内で行った。同事業は、日本財団が日米豪3カ国の海上保安機関と協力して進めるミクロネシア3カ国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）向け「海上保安能力強化支援プロジェクト」の一環。パラオ向け事業は昨年に続く第2段階で、2隻目となる小型巡視艇の供与と運用支援を行うほか、台風で損壊した通船を代替整備する。



調印書を取り交わす笹川会長（左）とレメンゲサウ大統領。手前のパネルは左から小型巡視艇と代替される通船「日本丸」

調印に臨んだパラオのトミー・レメンゲサウ大統領は「今回の支援のおかげで、われわれは自国の管轄水域を100％自力で監視することが可能になる。監視体制の確立は漁業資源、海底資源だけでなく、ジュゴンやイルカ、サメなどの生態系の保護にもつながり、基幹産業である観光も支えることになる」と述べ、日本財団の支援に謝意を述べた。

日本財団の笹川陽平会長は「プロジェクトによる支援に対し、パラオ政府からはスムーズな運用で応えていただいている。3カ国対象のプロジェクトのモデルケースとしての役割を期待している」とあいさつした。

今回調印したパラオ向け支援の第2段階では、第1段階と同様の小型巡視艇1隻を供与。無線通信設備の整備や警備運用のための研修なども支援する。

また、これとは別に、日本財団が1988年に供与したコロール島とペリリュー島を結ぶ通船「日本丸」が台風で座礁したことから、ほぼ同様の使用の通船（長さ18㍍、定員60人）を代替整備する。

20131212（木） 海上保安新聞

パラオの海保能力支援

日本財団　小型パト艇供与など

日本財団（笹川陽平会長）はパラオ共和国の海上保安能力向上のため小型パトロール艇などを支援することになり、12月2日、来日したトミー・レメンゲサウ大統領と支援協定に調印した。

パラオを含むミクロネシア3国は広大な排他的経済水域を抱えるが、違法船による密漁などが頻発している。このため日本財団は平成20年から3国に小型パトロール艇を寄贈するなど支援してきたが、パラオの海上監視部隊は職員約30人、パトロール艇1隻しかないのが現状だという。

今回の協定に盛り込まれた新たな支援内容は、①小型パトロール艇（8㌧、14人乗り）1隻の供与②海上警察官候補者に対する研修をパラオで実施③昨年12月の台風で被災した旅客船「日本丸」の代替船（12㌧、63人乗り）供与――など。

海保訪れ運用司令センター視察

パラオ大統領

12月3日、パラオ共和国のトミー・レメンゲサウ大統領が海上保安庁を訪れ、運用司令センターを視察、佐藤雄二長官が対応した。

レメンゲサウ大統領は、日本財団が支援しているミクロネシア3国の海上保安能力支援プロジェクト第2期事業の調印式出席のため来日した。

大統領は「来年は日本とパラオの外交関係樹立20周年であり、海上保安関係者にパラオ共和国を訪れてほしい」と要望。これに対して佐藤長官は、台風30号による被害へのお見舞いを伝え、パラオ共和国との関係強化に向けて積極的に検討したいと述べた。（国際危機管理官）

日本財団

パトロール船を寄贈

パラオに、違法操業対策

日本財団は、違法操業対策の強化のため太平洋の島国・パラオにパトロール用小型船を寄贈し、海上保安に関わる人材育成を支援することを決め、東京都内で2日、同国と協定を結んだ。パラオのレメンゲサウ大統領は「今回の支援は取り締まりに大きな役割を果たしてくれる」と述べた。

調印式で、日本財団の笹川陽平会長は「能力を強化し、この地域のモデルになってほしい」とあいさつした。

日本財団は、主に沿岸部の監視や警備に当たる小型船1隻を寄贈。海上保安庁OBら専門家による操船や無線の技術研修も支援する。

パラオの周辺海域では違法操業が後を絶たず、乱獲による水産資源の減少が懸念されている。2012年にはパラオ当局が中国漁船に発砲し、中国人船員1人が死亡する事件も起きた。

しかし、財政難で装備や燃料の確保が難しく、人材不足も深刻だという。

20131210（火） 港湾新聞

日本財団が海上保安能力強化支援プロジェクト調印式

12/2

日本財団は、12月2日(月)午後2時から、東京・虎の門の日本財団ビルで「海上保安能力強化支援プロジェクト調印式」を行った。司会は有川孝日本財団海洋グループ特別事業推進チームリーダー。

今回の支援は、パラオ共和国の海上保安能力の一層の充実とミクロネシア地域における総合的な海上保安体制の強化を目的としている。小型警備艇はパラオに1隻、他の2国（マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦）に各1隻、配備されており、全体ではこれで4隻目。日本財団はパラオをモデルに支援プロジェクト全体の強化を図りたいとしている。

初めに笹川陽平日本財団会長は「本日はパラオ共和国レメンゲサウ大統領閣下、クワルティ国務大臣、ペリリュー島の州知事、シュルムさんにもお越しいただきました。1987年ラィージーでプラナリドクトリンが発表され、我が国が太平洋島しょ国の独立と繁栄を尊重する決議をしました。その後3年に一度島サミットを開催するなど、南太平洋地域の繁栄と平和のために特に努力しております。昨今は不法な漁業操業、密輸などの犯罪行為などが行われるようになり、懸念しております。海上保安のためのモデルケースとなるようパラオ共和国へもう一艇の保安艇を支援させていただきます。また、ペリリュー島との行き来に使われてきました日本丸が台風被害で航行不能となりましたので、代替え艇を提供させていただきたいと考えました。幸い人命に被害はありませんでしたが、小学校などが全壊するなど、甚大な被害をこうむられました。復興支援といたしまして、チェーンソーの寄贈も併せて行わせていただきます」とあいさつした。

続いてレメンゲサウ大統領が「日本財団とパラオ共和国のきずなは私の父の代から続くもので、日本とパラオの経済、人的交流の厚さを示すものです。私どもはこの機会に両国のきずなが深まることに大変感謝いたします。パラオの海上保安へのサポートプロジェクトは、私たちにとっては大きな挑戦です。パラオは200海里の排他的経済水域（EEZ）を持ち、海上保安の強化は危急の問題です。このプロジェクトのサポートは、パラオのみならず、ミクロネシアやマーシャル諸島の海上保安にも役立ちます。漁業・海底資源の保護だけでなく、生態系の保全や観光業の育成にもつながります。また、パラオは先月、地球温暖化の影響で、かつてない台風の被害を受けてしまいました。今回の被害に日本財団と日本政府から頂いた暖かい支援を心から感謝いたします」と述べた。

次に調印書に署名・交換を行い、記念品の交換をした。

最後に質疑応答を行い、閉会した。


笹川日本財団会長


レメンゲサウ大統領



海上保安支援プロジェクト調印式の模様

ミクロネシア地域は3カ国合わせ人口約19万人、面積も奄美大島の約2倍の1400平方㌔にとどまるが、世界3位550万平方キロメートルの広大なEEZを持ち、カツオ、マグロ、カジキなど水産資源の宝庫となっている。近年、違法操業の取り締まりが大きな課題となっているほか、ダイバーを中心とした観光客の増加で事故対策や環境保全も深刻化しつつある。

このため2009年にミクロネシア3国と日米豪3国が連携する「ミクロネシア3国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」を立ち上げ、日本財団では3カ国合同取り締まりの際の燃料費補助や、無線通信のための衛星通信料の供与なども行っている。

◎パラオにおける海上保安能力強化支援プロジェクト等

支援項目概要

〈海上保安能力強化支援プロジェクト〉

(1)パトロール艇

・小型パトロール艇（北部海域用1隻、15㍍型FRP）

・浅海用小型ボート・VHF＝レピータ（南部海域用の復旧、北部海域用の新設）

(2)人材育成

・海上保安初級研修（5名）

(3)その他＝旅客船

・「日本丸」代替船（18メートル、定員60名、海上保安機能付）

〈緊急災害援助〉

・チェーンソー12台

2013年12月3日（火） 日刊海事通信

（第三種郵便物認可） 日 刊 海 事 通 信 2013 年（平成 25 年）12 月 3 日（火）

日本財団、パラオに海保能力強化でパトロール艇など供与

同国大統領と調印



左から笹川・日本財団会長、レメンゲサウ・パラオ大統領

日本財団はパラオ共和国の海上保安能力向上のため、ソフト・ハード一体となった支援策を強化する。２日、日本財団の笹川陽平会長とトミー・レメンゲサウ・パラオ大統領が、同国への小型パトロール艇１隻、ＶＨＦなどの通信設備の供与、海上保安研修の実施などの支援に向けた調印書に署名した。

同財団は2008年からパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦から成るミクロネシア地域の海上保安能力向上に向けた事業を実施してきた。同海域で発生する違法操業・密輸などに対し、３カ国だけでは対応できない状況であった。

今日までにすでに３カ国には、小型パトロール艇を１隻ずつ供与しており、メンテナンスなどでの支援を2020年まで継続する方針を打ち出している。今回のパラオへの支援は、これに続くもので、同国への小型パトロール艇の供与は２隻目。加えて、保守・管理のための人材育成や台風で被災した旅客船“日本丸”の代替船、緊急災害に備えたチェンソー12台も供与する。同財団は、残る２カ国に対しても準備が整い次第、新たな支援策を講じる構え。

調印式で笹川会長は、ミクロネシア海域について「経済安全保障だけでなく、気候変動などの環境問題を考える上でも重要」とし、ともに同海域の海保能力向上に取り組む米国、豪州と連携していく考えを表明。レメンゲサウ大統領は、「100％（自国海域を）監視・監督できるようになる」と今回の追加的支援に謝意を示した。

Remengesau travels to Japan, CNMI

President Remengesau on Saturday traveled to Japan to meet with the Sasakawa Peace Foundation/Nippon Foundation.

The meeting was aimed at finalizing and signing an agreement between Palau and the two charitable organizations to increase Palau's surveillance capacity in its Exclusive Economic Zone.

The Sasakawa Peace Foundation, in coordination with the Nippon Foundation, agreed to provide assistance to the Republic of Palau in its efforts to create a comprehensive marine sanctuary within its entire EEZ by donating an additional patrol vessel as well as to create a regional marine surveillance and enforcement training center here.

The donation by these two groups also includes the replacement of the Peleliu transport vessel, the Nippon Maru, which has been out of operation for some time.

While in Japan, President Remengesau will also meet with government officials to request further assistance through ODA or grants for the Super Typhoon Haiyan relief and rebuilding efforts in Palau.

Remengesau will then depart Japan on December 4th and travel to Saipan, CNMI to attend the Micronesia Chiefs Executive Summit from the 4th to the 6th.

Among the topics to be discussed at the summit will include a comprehensive Micronesian Biosecurity Plan, Telecommunications and the efforts of Palau to create a complete marine sanctuary within its EEZ.

Nippon Foundation, Sasakawa Peace Foundation donates to Palau

Over $5 million dollars donated by the two foundations



Above, left: Finalizing an agreement between the Nippon Foundation, The Sasakawa Peace Foundation and the Republic of Palau to enhance Palau's marine surveillance and enforcement capacity. Above, right: The Palau delegation that visited Japan.

On November 30, 2013, President Tommy E. Remengesau Jr. and a delegation from Palau visited Japan to finalize an agreement between the Nippon Foundation, The Sasakawa Peace Foundation and the Republic of Palau to enhance Palau's marine surveillance and enforcement capacity.

The Nippon Foundation is a non-government organization that was created in 1951 by Mr. Ryoichi Sasakawa. The Nippon Foundation and the Sasakawa Peace Foundation both fund numerous humanitarian efforts throughout the world. The two Japanese non-government organizations have committed to provide the Republic of Palau with a new patrol boat to enhance the capacity of Palau's Marine Enforcement Bureau to patrol near-shore waters as well as to fund a regional marine surveillance and enforcement training center in Palau.

The Nippon Foundation/Sasakawa Peace Foundation have also promised a new transportation ferry vessel for Peleliu State to replace the Nippon Maru that was destroyed by Typhoon Bopha. The generous donations, by both organizations amount to over 5million US dollars.

Accompanying President Remengesau on the trip were Minister of State, Rev. Billy Kuartei; Governor of Peleliu, Temmy Shmull; Presidential advisor, Donald Haruo and Press Secretary, Keobel Sakuma. Palau's newly appointed ambassador to Japan, Mr. Francis Matsutaro, also joined the delegation. (PR)

Despite his busy schedule, President Remengesau, Minister Kuartei and Governor Shmull were able to meet with Prime Minsiter Abe for a brief courtesy visit. President Remengesau extended an official invitation to Prime Minister Abe to visit Palau at his earliest convenience, informing the Prime Minister that 2014 marks the 70th anniversary of the end of WWII as well as the 20th anniversary of Palau's independence and official diplomatic relationship with Japan.

While in Japan, President Remengesau and the Palau delegation was able to have courtesy visits with Japan's Minister of Environment, Mr. Nobuteru Ishihara who is also the Chairman

See Nippon on page 11

Nippon...

from Page 4

of the Japan-Palau Parliamentary Friendship League. Minister Ishihara has visited Palau several times and was happy to hear about President Remengesau's initiative to close Palau's 200-mile EEZ to foreign commercial fishing. President Remengesau was also able to meet with representatives from the Ministry of Foreign Affairs who expressed deep concern about the damage by Super Typhoon Haiyan and committed to rebuild the JFK Elementary School in Kayangel.

Accompanying President Remengesau on the trip were Minister of State, Rev. Billy Kuartei; Governor of Peleliu, Temmy Shmull; Presidential advisor, Donald Haruo and Press Secretary, Keobel Sakuma. Palau's newly appointed ambassador to Japan, Mr. Francis Matsutaro, also joined the delegation.

The delegation was also able to visit the Palau Embassy in Japan to receive a check from Ambassador Matsutaro for the Super Typhoon Haiyan relief efforts in Palau. The check of over $200,000, was collected by the Palau embassy from numerous concerned Japan citizens who heard of the destruction in Kayangel and the Northern States of Palau and wanted to contribute to the rebuilding efforts. President Remengesau expressed deep gratitude on behalf of the Republic of Palau to the grassroots movement of the Japanese people who made the touching humanitarian gesture to help Palau.

平成25年12月3日

レメンゲサウ・パラオ大統領による表敬

印刷
ツイート 45
チェック
シェア



レメンゲサウ・パラオ大統領と握手する安倍総理



平成２５年１２月３日、安倍総理は総理大臣官邸で、パラオ共和国のトミー・レメンゲサウ大統領による表敬を受けました。

関連リンク

総理大臣
- 総理の一日
  - 平成25年
  - 平成24年
  - 歴代総理の一日
- 総理の演説・記者会見など
- 総理指示・談話など
- 施政方針/所信表明
- 総理の動画
- 第２次安倍内閣 閣僚名簿
- 主な本部・会議体
- 政府の基本方針・計画等

国の政策
省庁のあらゆる政策をワンストップ検索
- 政策情報ポータルサイトへ
- 最新情報から探す
- キーワードから探す
検索
- 各府省から探す

安倍総理大臣

レメンゲサウ・パラオ大統領による安倍総理表敬

平成25年12月3日

ツイート 0　いいね！ 0
メール

本3日午前10時15分から約15分間，安倍晋三内閣総理大臣は，来日中のトミー・レメンゲサウ・パラオ大統領（H.E. Mr. Tommy E. Remengesau, Jr., President of the Republic of Palau）による表敬を受けたところ，概要は以下のとおりです。

1 冒頭，安倍総理から，本年2度目の訪日を歓迎する，台風30号による被害にお悔やみを述べるとともに，来年の日・パラオ外交関係20周年，2015年の第7回太平洋・島サミットに向け，アジア太平洋地域や国際場裡での連携を一層深めていきたいと述べました。

2 これに対し，レメンゲサウ大統領から，台風30号に対する日本政府の迅速な対応に感謝する，引き続き支援をお願いしたい，来年は，両国の外交関係20周年とパラオにおける終戦70周年であり，両国関係が一層深まることを期待する旨述べました。

3 更に安倍総理から，来年は，パラオが太平洋諸島フォーラム（PIF）の議長国であり，日本としても貢献していきたい，様々な分野で両国協力を深めたい旨述べ，レメンゲサウ大統領から賛意が示されました。

4 また，両首脳は，地域情勢についても議論し，両国が緊密に協力することで一致しました。

（注）パラオにおいては，昭和19年に同国南部のペリリュー島における戦闘をもって主要な戦闘が終了したことから，同年をもって終戦と位置づけている。

パラオにおける台風30号の被害に対する緊急援助（報道発表）（平成25年11月15日）
太平洋・島サミット（PALM）
太平洋諸島フォーラム（PIF）
各国・地域情勢
　パラオ共和国

法的事項 | アクセシビリティについて | プライバシーポリシー
Copyright©: 2013 Ministry of Foreign Affairs of Japan

首相　南太平洋の島国歴訪へ　中国の海洋進出牽制　慰霊…遺骨収集を強化

2013.12.31 08:37



安倍晋三首相は３０日、平成２６年から２年間を目標に第二次大戦末期の激戦地となった南太平洋の島国を歴訪する方針を固めた。現職首相が訪問するのは２９年ぶりとなる。日本人戦没者を慰霊し、遺骨収集活動を強化したいとする首相の強い意向によるものだ。来年９月にパラオで開催予定の太平洋諸島フォーラム（ＰＩＦ）首脳会議への出席も検討している。

◇

海外における日本の戦没者は、約２４０万人とされる。このうち、５０万人近くがパプアニューギニアやグアム（米領）、ソロモン諸島など南太平洋地域に集中している。いずれも旧日本軍と米軍の激戦地で、現地には日本人戦没者の慰霊碑も多い。

平成１７年には天皇、皇后両陛下が「慰霊の旅」としてサイパン島（米領）を訪問された。一方、外務省によると、現職首相で太平洋の島国を訪れたのは、戦没者慰霊を目的に昭和６０年にフィジーとパプアニューギニアを訪問した中曽根康弘氏が最後となっている。

安倍首相は２６日、首相就任後初めて靖国神社に参拝し、戦没者に尊崇の念を表した。来年からは、戦没者が眠る南太平洋の諸島に複数回に分けて訪問する。

各国訪問の際には、政府開発援助（ＯＤＡ）供与を表明するなど経済支援も積極的に行う方針だ。ＰＩＦ首脳会議へは、日本はこれまで「域外国対話」に副大臣級を派遣していた。首相は来年の会議に自らが出席することで、日本の影響力を強めたいところだ。

南太平洋地域では、中国が「中国・太平洋島嶼（とうしょ）国経済開発協力フォーラム」を主催し、各国への経済支援を強化しているほか、中国海軍の太平洋への進出の動きとも連動している。

首相の同地域訪問には、中国の進出を牽制（けんせい）する狙いもみられる。

◇

【用語解説】太平洋諸島フォーラム（ＰＩＦ）

オーストラリア、ニュージーランド、パラオなど南太平洋の１６カ国・地域が加盟する地域協力の枠組み。政治、経済、安全保障など幅広い分野で連携している。１９７１年に南太平洋フォーラムとして発足、２０００年１０月に改称された。フィジーに事務局がある。

おすすめ 1,205　　ツイート 466

環境対策 パラオに供与

政府「島まるごと支援」へ

政府は、太平洋などの小さな島国で温暖化対策や自然環境保全、ごみ処理施設整備などあらゆる環境対策を進める「まるごと支援」に本格的にのりだす。石原伸晃環境相は11日からパラオを訪問。レメンゲサウ大統領らと意見を交わし、近く二国間クレジット制度（JCM）の覚書に署名する予定だ。

パラオは鹿児島県の屋久島とほぼ同じ面積で、人口約2万人。石原氏は10日、「地球温暖化の影響を極端に受け、パラオは（昨年の）台風でかなり多くの家屋の崩壊があったようだ」と述べるとともに、「再生可能エネルギーの技術供与の要求がたいへん強い。希望に応えられるように対応したい」と話した。

JCMは日本企業の技術をいかして開発途上国で温室効果ガスを削減し、日本の貢献分として記録する制度。これまでも政府の途上国援助（ODA）などで支援してきたが、日本企業がより参入しやすい環境を整える。昨年6月にJCMの覚書に署名したモルディブでは太陽光発電や、海洋深層水を空調に使う事業の実用化調査が始まっている。

小さな島国では、海面上昇による海岸浸食など温暖化による被害がすでに出ている。国の存続そのものが危ぶまれる事態で、危機感が強い。また、汚水を海に流さないようにするための排水処理設備やごみ処理場の不足、飲み水不足、サンゴ礁保全などの課題がある。

「島まるごと支援」は昨年6月、環境省が太平洋の島国の閣僚らを沖縄に招いて開いた国際会議で石原氏が打ち出した。11月に政府がまとめた「攻めの地球温暖化外交戦略」にも盛り込まれた。環境省などは施設整備や技術供与に加え、人材育成などでも支援していく。（神田明美）

20140111（土）
朝日新聞（夕刊）

パラオ共和国
海上保安能力強化計画
（コーストガード整備計画）

２０１３年７月

（公財）日本財団

（公財）笹川平和財団

（公社）日本海難防止協会

― 目 次 ―

１ 基本的な考え方

２ 整備計画の概要

３ 計画実施による効果

（付属資料）

１ （パラオ）：海上保安能力強化計画（アクション・プラン）

２ （パラオ）：巡視船艇等の担当海域図

３ （パラオ）：「海上保安研修コース」（初級）の実施体制、カリキュラム

４ （パラオ）：「海上保安研修コース」（上級）の実施体制、カリキュラム

５ （パラオ）：職員数確保のための「研修支援費」制度の概要

６ （パラオ）：「研修支援費」制度（基本パターン）

パラオ共和国
海上保安能力強化計画
（コーストガード整備計画）

１　基本的な考え方

（１）　パラオを取り巻く環境と位置づけ

パラオ共和国は北太平洋の西端（グアム島の南西）に位置し、その地政学的重要性は、最近の中国の海洋進出の中で急速に増している。

また、パラオ自身も、昨年の中国違反漁船銃撃事件に見られるように、ミクロネシア３国の中でも最も強く海洋警察力の整備の必要性を認識している国である。特に、現レメンゲサウ大統領は、最近、パラオの排他的経済水域（EEZ）内の商業的漁業を全面的に禁止して海洋生物の保護を図る政策を打ち出しており、これを実効ある政策にするためには同国の海上保安能力を強化することが不可欠と考えられる。

（２）　継続支援の必要性

パラオの海上保安体制は、従来からオーストラリアが30メートルクラスのパトロール・ボートを供与するとともに、２名の海軍アドバイザーを常駐させるなどしてきたが、2011年から日本財団が小型艇（小型の高速パトロール・ボート）の供与、通信施設の整備、小型艇の運行に必要な燃料の供与等、きめの細かい支援を行い、政府が行う開発援助（ODA）とは異なる素晴らしい成果をあげてきた。しかし、パラオの領海やEEZの広大さに比べて、極めて限られた現有の人的・物的勢力及び資金的資源では十分である訳ではなく、更なる支援を実施して同国の海上保安能力を総合的に充実させることが望ましい。

（別紙「海上保安能力強化計画（アクション・プラン）」参照）

（３）　日本からの支援

パラオの現政権が海洋環境の保護を重要施策として打ち出していることから、パラオ政府に、以下に示すとおり、沿岸パトロールを主要な任務とする総合的な海上警察力・海上保安能力の整備計画を定めさせ、これを日本財団、笹川平和財団が、「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業」の第２期として支援することが重要と考えられる。

なお、遠距離海域のパトロールについては、パラオの人的資金的能力では適切に対応し難いことから、「シップライダー協定」の活用を含む米国コーストガード（USCG）や米国海軍、さらにオーストラリア海軍等の全面的な協力によ

り遂行することが必要と考えられる。

（４）　徹底した総合的支援の必要性

パラオ政府に対する日本財団からの支援は、「ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援事業」の第１期（2011-2012年度）において、基礎的な装備類を充実させるための支援を実施し、併せて、その支援物が一時的な物的支援のみに終わることのないよう、これらを有効に活用するための運用経費も併せて支援している。こうした措置は、相手国の予算不足等により供与された支援装備類が活用されずに港の片隅に放置される等の事態を避けるために不可欠であり、本件プロジェクトの実効性重視の方針を強く特徴づけるものである。

本事業の第２期においては、さらに、各種業務用資器材や職員の育成研修等に至るまで総合的な支援を行うものであるが、その際は、所謂、「味噌醤油」の類までを含む「おんぶにだっこ」の総合的な徹底した支援が必要である。

財政基盤の乏しい小さな島嶼国の途上国への支援は、このような徹底した総合的な支援をしないと、その効果が期待できないものであり、今回のパラオへの総合的で徹底した支援は、他のミクロネシア諸国等へのこの種の支援方法のモデルとなる。

２　整備計画の概要

（１）　小型艇等の増強

コロール島を中心とした島嶼部の沿岸パトロールを強化することを当面の目標とし、その対象業務は、外国船による密漁、密輸・密航、環境保護、捜索救難とする。

このため、コロール島周辺海域を南北に二分し、それぞれの海域を各１隻の小型艇が担当する。２隻目の小型艇については日本財団において供与を検討する。

さらに、ダイビング事故等が比較的多いペリリュー島方面については、日本財団が新たに供与する予定の貨客船「日本丸」（代替船）に警備救難に必要な備品等を装備するとともに、乗員に対して必要な訓練等を行うことにより、同船がこの方面の警備救難業務を補完する役目を担うこととする。

なお、海洋環境保護や密漁取締まりが必要な同国南西諸島（トビ島、ヘレン環礁等）の遠距離海域は専らオーストラリア供与の警備艇（PPB）がパトロールに当たることとする。

（別紙「巡視船艇等の担当海域図」参照）

（２）　要員の確保、育成

上記1、の小型艇の増加等に伴い、要員の確保や要員のレベルアップが必要になるが、これについては、笹川平和財団が関係機関・団体と協力して、要員確保計画を作成するとともに、必要経費を負担して実施することを検討する。
（別紙「研修経費の支援策」及び「海上保安研修コースの概要」参照）

（３）　通信機能の拡充

上記の体制整備に当たっては、警備船艇相互間、警備船艇と海上法令執行部（パラオ共和国のコーストガード機能の本部）、場合によってはUSCG等外国の海上保安当局との連絡など、円滑で安定した通信網の確立が必須であるので、昨年の台風により損害を受けた通信アンテナの復旧や北部海域用通信施設の拡充等を日本財団が行うことを検討する。

（４）　燃料費の支援

また、警備艇3隻（PPB＋小型艇×２）、警備救難業務協力船1隻（日本丸代替船）の体制を作り、機動的に稼働させた場合、従来より多くの燃料を消費することが予想されるので、この分については、今後、2020年3月まで、日本側において負担することを検討する。

３　計画実施による効果

（１）　事案発生時の即応体制の充実

現在の沿岸部における業務対応勢力は小型艇１隻であり、１隻でコロール島から約 100 海里の海域をカバーしているが、今後、第２期の支援により、小型艇２隻体制とした場合、コロール島周辺海域の北部と南部を各１隻で分担する状態になり、さらに、ペリリュー島周辺海域は、警備救難業務協力船（日本丸代替船）で補完する状態になることは、事案発生時に、その付近海域にいずれかの小型艇等が存在する確率が大幅に上がることであり、事案即応体制が飛躍的に向上する。これは、外国船による密漁、密輸・密航、環境保護、捜索救難等、一刻を争う業務への対応において大きく役立つものである。

（２）　レスポンス・タイムの大幅短縮

具体的には、事案へのレスポンス・タイムが半分以下に大幅短縮される。

現状の小型艇１隻状態と将来の小型艇２隻状態について、標準的なパトロールの状態を想定した場合、１隻の場合は、パトロール担当海域（半径約 100 海里）の端から端までは約 200 海里であり小型艇の最高速（30 ノット）で約 6 時間かかるが、これを２隻体制として北と南で担当海域を分担すれば１隻当りはその半分の海域となるので、最大でも約 100 海里、約 3 時間で到達すること

ができる。

さらに、２隻体制では、事案発生現場付近に小型艇が居る確率が高くなるので、殆どのケースにおいて、１時間程度の短時間で現場到達できるケースが多くなる。

このように、小型艇２隻体制、更には、小型艇２隻＋警備救難協力船１隻体制になることは、事案発生時のレスポンス・タイム短縮効果が極めて顕著である。これは、業務需要に極めて効率的に対応できることであり、業務成果の向上に確実に寄与できる。

また、１隻体制の場合は、小型艇を毎日或いは２４時間体制で海上をパトロール状態にしてこくことが不可能であるが、２隻体制では、原則として、最低１隻は常に海上をパトロール状態、或いは、基地にて即応状態（スタンバイ状態）を維持することができるので、事案対応のレスポンス・タイムに関する諸問題を殆ど解決することができる。

（３）　２隻あれば補完関係の利益が大

小型艇を２隻体制とすることは、レスポンス・タイムが短縮されるだけでなく、適正な業務執行体制を維持する上で、大きな利益がある。

例えば、１隻が故障時或いは機関等の保守整備時、職員の休養日等で稼働できない場合であっても、他の１隻により事案対応ができるので適正な業務執行に穴を開けることはない。

また、１隻がパトロール状態であれば、他の１隻は、操船訓練や船体・機関の整備作業、業務執行のための各種研修や訓練等に安心して専念することができるので、結果的に、船艇の安全な運航、故障等の未然防止、業務執行（取締手法等）の効率化・強化に寄与できる。

（４）　円滑な通信で業務効率化

VHF システムは、国際的にも多用されている中距離用の汎用通信システムであるが、パラオではコースト・ガード側の対応装置がほぼ皆無である。

今後、南部海域用 VHF レピータの復旧及び北部海域用 VHF レピータの新設により、コロール島やバベルダオブ島から約 50 海里の沿岸海域での VHF 通信が可能になれば、各種取締り時や遭難事故発生時等は勿論、平時の船舶の航行安全のための通信に極めて効果的であり、結果として、海上保安業務の効果的な執行及び船舶の安全な航行、そして、人命及び船舶の救助に飛躍的な改善効果が期待される。

特に、海難発生時等を例にとれば、海難船舶やそれを視認した船舶等から法務省海上法令執行部（パラオのコーストガードの本部）への瞬時の通報が可能

となり、さらにその後の海難状況等の通信も的確・安定的に実施される。また、船舶の遭難等に際しては、「相互扶助」の考え方により、付近の船舶が救助に駆けつける通例であるので、そうした付近航行船舶の有無の確認、付近船舶への救助依頼の連絡等も極めて円滑に実施でき、その効果は絶大である。

（５）　適正な要員確保で業務効率向上と安全運航

小型艇２隻体制及び海上保安業務を円滑・安全に運用するためには、所要人数の運行要員が確保され、かつ、所要の教育・訓練が行われて適切な職員が育成されることが必要である。

小型艇等の装備面での整備と、要員という人的資源の充実とが相まって、パラオにおける総合的な海上保安能力の向上と船艇の安全運航が実現できる。

（６）　潤沢な燃料費で取締り効率等の向上

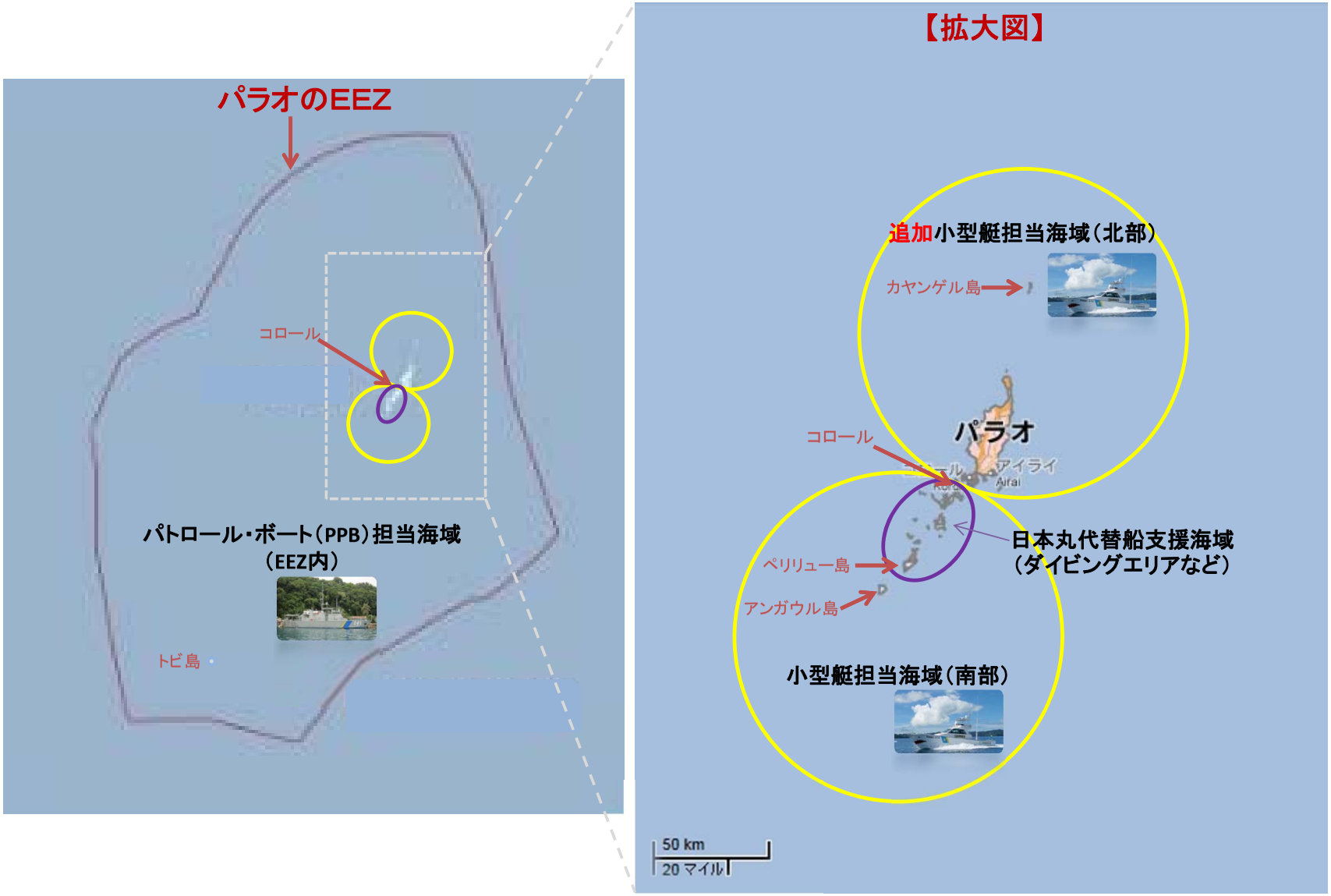
燃料費の不足は同国の最大の課題であるところ、日本側がこれらの支援措置を実施することにより、パトロール頻度が多くなるなど、業務需要に対応した適切な船艇の運行ができるので、密漁取り締まりや海難救助等の海上保安業務に効果的に対応することができる。

（パラオ）海上保安能力強化計画（アクション・プラン）

区分	細分類	プロジェクト着手前 【海上保安体制の未整備状態】 （2010年度）		第１フェーズ 【基本装備の充実】 （2011-2012年度）		第２フェーズ 【業務執行体制の総合的充実】 （2013-2015年度）		将来計画（案） 【国際協力体制等の一層充実】 （2016年度以降）
基本装備	巡視船艇	相当不足	・勢力不足（特に沿岸業務用） ・パトロール・ボート(PPB)×１隻のみ （豪供与、30m型） ・大型巡視船なし（USCGに依存） ・PPB用燃料費不足 （パトロール頻度の制限） ・既存の故障物品の修理不可（予算なし） ・船艇への重量物の運搬に苦慮	・小型艇供与（１隻、15m型FRP） ・小型艇の燃料費供与 ・合同取締用燃料費供与 ・小型艇揚降経費供与	8,000万	・小型艇供与（追加、同型艇） ・浅海用小型ボート等供与 ・故障船外機の換装 ・フォークリフト供与（中古） ・PPB用燃料費の一部支援 ・（継続）小型艇の燃料費供与 ・（継続）合同取締用燃料費供与 ・（継続）小型艇揚降経費供与 ・米国との協力体制の強化	9,000万	・海上保安庁巡視船等の訪問 ・同巡視船への乗船研修 ・両国合同訓練（捜索、取締） ・（継続）小型艇の燃料費供与 ・（継続）合同取締用燃料費供与 ・（継続）小型艇揚降経費供与
	航空機	絶対不足	・勢力なし ・航空機の新規所有は非現実的 ・他機関(USCG等）に依存			・米国との協力体制の強化 ・民間ヘリ等の活用（契約ベース）		・海上保安庁航空機の訪問 ・捜索、取締り手法の研修
	通信	相当不足	・HF：アンテナ等貧弱で遠距離通信不可 ・VHF：設備なし（海難時等不都合） ・衛星通信：なし ・停電：頻発⇒安定的な通信不可	・HF：アンテナ新設、送信機新替、出力アップ（格段に改善） ・VHF：レピータ新設 （格段に改善。その後台風で借用アンテナ倒壊、現在使用不可） （北部海域はカバーできず） ・衛星通信:新規導入（安定通信） ・衛星通信料供与 ・非常用発電機供与（安定通信） ・オペレーション室整備 （集約操作、豪が資金提供）	4,000万	・VHF通信機能の改善 （タワー、北部用レピータ） ・（継続）衛星通信料供与	4,000万	・ミクロ３国の業務調整機能充実 （Coordination Centerなど） ・（継続）衛星通信料供与
業務対応	捜索救助 油防除 取締り	絶対不足	・機材殆ど所有せず。（民間で若干保有） ・職員の知識・経験の不足			・基本的用具類の供与 （潜水、救助、取締）	500万	・研修や合同訓練で練度向上
職員 組織	人数・能力	相当不足	・職員数の不足 （約20名、PPB運行要員のみ、PPBと小型艇の同時運航は不可、職員不足のため研修に出せない） ・小型艇の運航や整備に不慣れ ・船舶運行技能は豪州で研修 ・業務執行能力不足 （海難救助・油防除等の業務知識や経験不足。職員がポリス・アカデミーを出ていない） ・海洋法等の国際枠組み知識が不足 ・法務省公安局の１つの課組織(Division)	・新規職員採用（３名）		・新規職員採用（５名程度） （小型艇用を含む） ・研修経費（OJT等）の支援 ・海上保安研修の実施 （小型艇の運航・整備含む）	1,000万	・JICA専門家の派遣 ・JICA研修員の日本招聘 ・海上保安専門家の常駐 （３国対象、巡回指導） ・研修の強化（ミクロ３国協力） ・海上保安庁の創設 （これをモデルとしてミクロ他国へ普及）
その他	貨客船		・2012年12月、台風により、「日本丸」（日本財団供与）が損傷、使用不可。			・「日本丸」代替船供与（予定） （海上保安機能付与） ・同船乗組員の教育・訓練 （警備救難分野）		

（注１）赤字は、第１フェーズで日本財団が支援したもの。⇒基本的な最小限装備類の支援⇒現在、有効活用中。パラオ側の評価も大。
（注２）青字は、第２フェーズで日本財団の支援が望まれるもの⇒第１フェーズ支援を生かし、更なる総合的業務執行力アップ⇒かなり能力強化され、良い形の組織となる。
（注３）緑字は、将来的に「オールジャパン」としての官民共同の支援が望まれるもの。
（注４）各フェーズでの黒字は、パラオ側での措置事項。

（パラオ）：巡視船艇等の担当海域図



【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
（パラオ）:「海上保安研修コース」（初級）の実施体制、カリキュラム（案）

■主催：パラオ法務省公安局（及び海上法令執行部）
■期間：１週間～１０日程度、２回/年
■場所：PCC(Palau Community College)の教室及び船艇基地（小型艇係留場所）
■対象者：海上法令執行部新規採用職員等８名程度（4 名 1 チーム×2）
■目標：小型艇等の甲板員として勤務が可能なレベルまで研修・訓練する
■カリキュラム（科目、内容）:（詳細は別紙参照）
・航海：操船及び甲板作業（入出港等）の現場実習を含む。
　　小型艇運航を念頭にする。結索法や安全運航も。
・機関：概論から始まって、小型艇の機関の保守・整備まで。
・通信：概論から始まって、基地及び小型艇の装置の使い方の慣熟
・海上保安：
　・組織運営（指揮、報告、情報共有、各種様式作成）
　・海難救助：各種用具の使い方
　・航行安全：ボーティング・セーフティー
　・水路：海図等
　・航路標識：種類と意味、構造等
　・気象：航海及び海上保安業務に必要な気象知識
　・警察概論：漁業取締り、パラオにおける現状、ＦＦＡ等の協定概要
　　ＶＭＳ(Vessel Movement System)のシステムについて
　・国際法：IMO 業務と組織、海洋法条約（領海、EEZ 等）、安全保障（Compact）

■講師（候補者）
・小型艇操船：海保 OB、海上法令執行部職員
・機関整備：ヤンマー技師、海上法執行部職員
・通信概論：古野電気 or 海上保安庁教官 OB、海上法執行部職員
・組織運営：海上保安庁 OB、海上法執行部職員
・水路、航路標識、気象：海保ＯＢ、海上法執行部職員
・漁業取締り：海上法執行部職員、パラオ外務省
・国際法：海保（大学校教官等）OB、パラオ外務省

カリキュラム（案）

日	午前	午後	場所
1	結索、身体確保、体験乗船（海上法執行部、海保ＯＢ）	組織運営（パラオ海上法執行部の業務紹介）	午前；海上法執行部 午後；教室
2	結索 小型艇運航訓練 （出入港） 海上法執行部職員が操船、研修員は甲板作業	水路、航路標識、気象 海図の見方（海保ＯＢ） 現地の海域説明、気象について（海上法執行部）	
3	結索 出港前機関点検 小型艇運航訓練 （出入港） 海上法執行部職員が操船、研修員は甲板作業	通信概論（古野 or 海保ＯＢ） 機関概論（ヤンマー）	
4	結索 出港前機関点検 通信運用（小型艇と基地間の実通訓練） 小型艇運航訓練 広い海域で研修員による操船訓練、ブイを利用した出入港操船訓練	航行安全 航法（COLREGS） （海保ＯＢ） 救難概論 ・救難マニュアル ・傷病者搬送法 （海保ＯＢ）	
5	結索 出港前機関点検 通信運用 小型艇運航訓練 広い海域で研修員による操船訓練、ブイを利用した出入港	漁業取締りに関する講義 パラオ周辺海域の現状 （海上法執行部） ＶＳＭの紹介 （海上法執行部） 漁業協定 （パラオ外務省）	

６	結索 出港前機関点検 通信運用 小型艇運航訓練 係留地で研修員による出入港訓練	国際法 海洋法条約（海保ＯＢ） 安全保障、Compact （パラオ外務省）	
７	結索 出港前機関点検 通信運用 小型艇運航訓練 係留地で研修員による出入港訓練	国際法 海洋法条約（海保ＯＢ） 安全保障、Compact （パラオ外務省）	
８	結索 出港前機関点検 通信運用 小型艇運航訓練 漂流物揚収	漁業取締り 捜査書類作成研修 （海上法執行部） 航海計画作成 （海上法執行部、海保ＯＢ）	
９	結索 出港前機関点検 通信運用 小型艇運航訓練 研修生による航海（ロックアイランド？）	テスト（座学） Or レポート発表	
１０	テスト（実技）	終了式	

【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
（パラオ）:「海上保安研修コース」（上級）の実施体制、カリキュラム（案）

■主催：パラオ法務省公安局（及び海上法令執行部）
■期間：１週間～１０日程度、１回/年
■場所:PCC(Palau Community College)の教室及び船艇基地(小型艇係留場所)、
　　武道場
■対象者：海上法令執行部　5名程度
■目標：海上法令執行部で勤務する職員の業務対処能力の向上（再研修も）
■カリキュラム（科目、内容）:（詳細は別紙参照）

【海上保安業務】
・指揮統率論：組織運営など（指揮者として）
・船艇運用：船長業務の慣熟、船艇運用計画立案、
・救難：捜索計画立案（漂流予測等）
・環境：油防除、排出規制等に関する講義
・逮捕術：実技
・潜水：救難用潜水実技
・体力錬成：柔道、空手、etc.

■講師（候補者）
　救難：海保ＯＢ
　環境：海保ＯＢ or 災害防止センター or 現地燃料業者
　逮捕術：海保ＯＢ
　潜水：現地ダイビングショップ、海保ＯＢ
　体力練成：海保ＯＢ

カリキュラム（案）

日	午前	午後	場所
1	逮捕術（海保ＯＢ）	救難 漂流予測に関する講義 （海保ＯＢ）	午前；武道場 午後；教室
2	逮捕術（海保ＯＢ）	救難 漂流予測に基づく捜索計画立案 （海保ＯＢ）	
3	逮捕術（海保ＯＢ）	環境 油防除概論 （現地燃料会社等）	
4	潜水（ダイビングショップ）	環境 油防除資機材使用法 （現地燃料会社等）	午前;プール(Neco Yamaha) 午後；教室
5	潜水（ダイビングショップ）	国際法 海洋法条約 排出規制（海保ＯＢ） 安全保障、Compact （パラオ外務省）	午前；海（海上執行部全面海域） 午後；教室
6	潜水（ダイビングショップ）	国際法 海洋法条約 排出規制（海保ＯＢ） 安全保障、Compact （パラオ外務省）	午前；海（海上執行部全面海域） 午後；教室
7	テスト or レポート発表	終了式	

【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
（パラオ）：職員数確保のための「研修支援費」制度の概要（案）

■主催：パラオ共和国法務省公安局海上法令執行部

■期間：１年間

■研修者（人数）：将来、海上法令執行部の勤務を希望する者のうち、同部により選抜された者（５名）

■場所：海上法令執行部の所属船艇等

■目標：小型艇及び PPB の運航要員として業務を実施できるレベルまで研修・訓練する

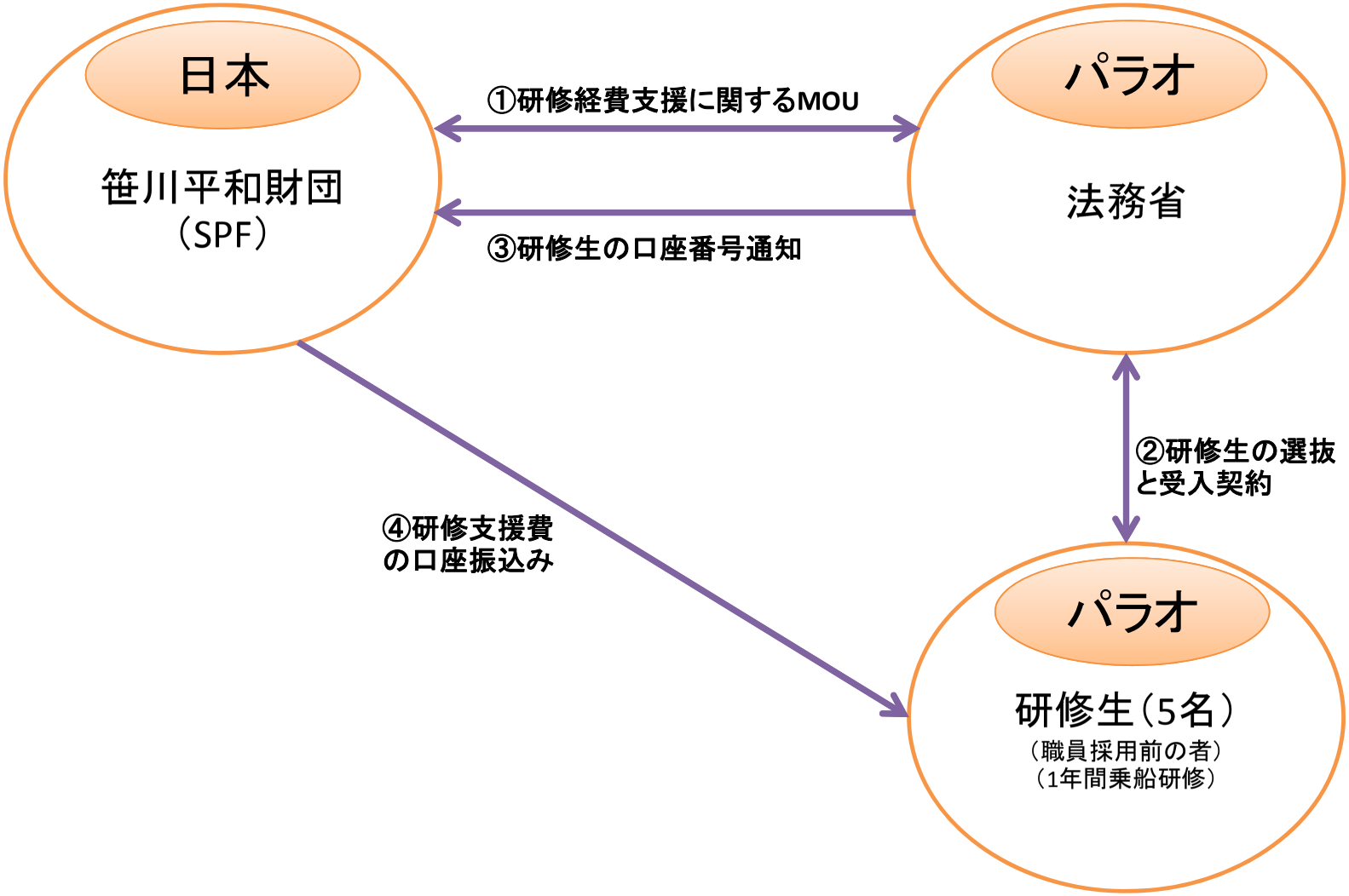
■研修内容：
・公安局が主催する「海上保安研修コース」（初級）を受講する。
・海上法令執行部所属の船艇に乗船し、職員と同じ業務を研修する。

■研修支援費の支弁：
・まず、日本側（SPF）とパラオ共和国法務省との間で、研修支援費に関する MOU を締結する。
・研修支援費（研修中の生活費相当分）は、日本側から直接研修生の銀行口座に振り込む。
・研修支援費の額は、海上法令執行部の新規採用職員の給与と同等とする。

■研修終了後の雇用：特に不適格者以外は、パラオ共和国政府（海上法令執行部）に雇用されることが望ましい。

（了）

（パラオ）研修経費の支援（基本パターン）



Plan for Improvement of the Coast Guard Capability of the Republic of Palau

(Coast Guard Development Plan)

July, 2013

The Nippon Foundation

The Sasakawa Peace Foundation

The Japan Association of Marine Safety

— Contents —

1 Basic Idea

2 Outline of the Development Plan

3 Effects of Carrying out the Plan

（Attached Documents）

1 Plan for improvement of the coast guard capability（Action Plan）

2 Responsible area of patrol boats and craft

3 System and curriculum of “Coast Guard Training Course (Basic)”

4 System and curriculum of “Coast Guard Training Course (Advanced)”

5 Outline of the system of “Trainee Cost Support”

6 The system of “Trainee Cost Support ”（Basic Pattern）

Plan for the improvement
of the coast guard capability
of the Republic of Palau
(Coast Guard Development Plan)

1 Basic idea

(1) Circumstances and position of Palau

Republic of Palau is located at the west end of the North Pacific (southwest of Guam Island), and her geopolitical importance is growing rapidly reflecting the recent Chinese advancement into ocean areas.

And Palau herself, as seen in the shooting incident of the illegal Chinese fishing vessel last year, is the country that most strongly recognizes the necessity of the development of her sea police capabilities among three Micronesian countries.

Especially, the President of Palau, Mr. Remengesau, lately expressed his maritime policy that totally banns the commercial fishery in the Exclusive Economic Zone (EEZ) of Palau to protect marine resources, and it is considered that it's essential to improve coast guard capability of Palau to make that policy very effective.

(2) Necessity of continuous support

As for the coast guard system of Palau, Australia has supported the 30m-class patrol boat and the two naval surveillance advisers.

In addition to this, from 2011, The Nippon Foundation has supported the small patrol craft (high-speed patrol boat) including its operational fuel costs and the communications facility, etc. which was the very quick and comprehensive support procedures that is different from the Official Development Assistance (ODA) handled by the government-government basis. However, the human, material and budgetary resources are not still sufficient compared for the vast area of the territorial sea and EEZ of Palau.

Therefore, it is very much desirable to improve its coast guard capability by the comprehensive and continuous supports.

(Refer to attached sheet "Plan for the improvement of the coast guard capability (Action Plan)")

(3) Support measures from Japan

Because the current administration of Palau has the strict policy of protecting marine resources and environment, it is quite suitable to newly set up the comprehensive coast guard and sea policing improvement plan by the Palauan side, which is roughly indicated below, of which the main target is to develop coastal patrol capability.

Then, The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation support this development plan as the second phase assistance of “The project for the improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries”.

The patrol activities in the long distance sea area, which is rather difficult for Palauan side to cope with, by the reasons of its human and budgetary resources, should be carried out with the full support and cooperation by the United State Coast Guard (USCG) including the “Ship-rider Program”, US Navy and the Royal Australian Navy.

(4) Necessity of through comprehensive support

In the first phase assistance (2011-2012 fiscal year) of the “The project for the improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries”, the Nippon Foundation mainly supported the basic material items to the Palau government, with the operational fuel cost to use them effectively and to prevent the problems of the only- equipment-support.

The operational cost support strongly characterizes this project to place the importance in effectiveness and utilization, avoiding the situation such as being left in the corner of a harbor without usage by the reasons of lack of fuel or spare parts, etc.

In addition to the first phase assistance, the second phase assistance of this project should provide the through and comprehensive support such as various kind of equipment that covers the allover coast guard missions , education and training of coast guard personnel, etc.

In the field of the assistance to the small island developing countries with the poor financial basis, only those kind of through and comprehensive support can expect actual support effects. In this connection, the specially-designed support plan to Palau should be a model of this kind of support method to the other Micronesian countries.

2 Outline of the development plan

(1) Reinforcement of small patrol craft, etc.

To reinforce the coastal patrol capability of the Koror islands and the neighbor islands for the missions of illegal fishing by foreign vessels, smuggling and stowaway, environmental protection, and search and rescue (SAR), there should be two patrol small craft, of which each patrol craft has the each responsible area which is the half of the whole area around the Koror and neighbor islands.

To keep this divided-responsible-area system, The Nippon Foundation should consider the support of the additional small patrol craft (same type as the first one).

Furthermore, The Nippon Foundation should also consider the reinforcement of the guard and rescue capability of the new Nippon-Maru" and its crewmembers, which is now considered by the Foundation to replace the damaged old passenger-cargo vessel "Nippon-Maru", that navigates the area between Koror and Peleliu islands where the numbers of the diving accidents are relatively large.

In the long distance sea area of the southwest islands (Tobi Islands, Helen Atoll, etc.) where the marine environmental protection and the poach control are required, daily patrol activities should basically executed by the Australian-donated Patrol Boats (PPB).

(Refer to attached sheet "Responsible area of patrol boats and craft")

(2) Securing and development of personnel

In accordance with the reinforcement of the small patrol craft described in the above item 1, it should be necessary that the securing the enough number of personnel and development of their skills.

The Sasakawa Peace Foundation should consider the necessary support to make the personnel securing plan and its implementation in cooperation with the relevant organizations and parties.

(Refer to attached sheets"system and curriculum of Coast Guard Training Course" and the system of"Trainee Cost Support")

(3) Improvement of the communications capability

For the purpose of establishing smooth and stable communication network, by ways of the improvement of the communication capability of the inter-patrol boats/craft, the Division of Marine Law Enforcement (DMLE)(headquarters of

the coast guard functions in Palau) and patrol boats/craft, with the foreign coast guard authorities such as USCG, The Nippon Foundation should consider the assistance to reconstruct the communication antenna damaged by the typhoon last year and to expand communication range in the northern sea area.

(4) Support of fuel cost

In accordance with the reinforcement of the patrol boat/craft resources, such as three patrol boat and craft (PBB plus two small craft), one supplementary cooperation boat with guard and rescue functions (replacement boat of old “Nippon-Maru”), it should be necessary to consider the assistance of the fuel cost of increment by the Japanese side until March, 2020.

3 Effects of carrying out the plan

(1) Improvement of immediate response system for incidents

For the current one-craft scheme in the coastal area, the only one small patrol craft covers the vast sea area with the range of around 100 miles from the Koror Is.

When the two-craft scheme be completed after the second phase support of the project, each patrol boat takes responsibility of coverage of just half sea area, northern area or southern area, around Koror Is.

In addition, the area around Peleliu Island will be covered by the replaced new “Nippon-Maru” that has the supplementary guard and rescue functions in that area.

This improvement of the number of the deployed patrol boats and craft at the sea drastically increases the probability of existence of those incident-response resources in the vicinity ant shorten the response time the incidents, which greatly contribute to the improvement of efficiency for the counter measures on illegal fishing by foreign vessels, smuggling and stowaway, environmental protection and search and rescue(SAR), etc.

(2) Considerable shortening of response time

As for the shortening of response time, in concrete term, it will be considerably shortened to less than half.

In the one-craft scheme, it will take about six hours form the end to end of the responsible area of about 200 miles (100-mile radius) at the maximum

speed of 30 knots.

However, in the two-craft scheme, where each craft covers half area of the one for one craft, it will take about three hours for about 100 miles.

Actually, the average response time of two-boat scheme may be around one hour or one and half hours, because of the high probability of existence of the boats near the scene.

In this way, the two-craft scheme, furthermore, the two-craft and one-cooperation-boat (replaced Nippon-Maru) scheme two small craft plus has very remarkable effects to shorten response time which secure the concrete results of the coast guard missions.

Furthermore, in the current one-craft scheme, it is impossible to keep "one-craft-is-always-on-the-sea state" for seven days a week, because of the maintenance work of craft, recess of crewmembers, etc. But, in the two-craft scheme, it is possible to maintain at least one craft to be at the sea or stand-by state in the station for immediate response.

In this way, it is possible to solve almost all the problems about response time.

(3) Great benefits of supplemental relations by two craft

Two-craft scheme has not only great merits on the response time described in the above, but also great benefits for up-grading the coast guard system of ROP.

For example, when one craft is out of use because of some damages or failure, maintenance work of engine, days of crew recess, etc., the another craft is used to respond to the needs for keeping the "Always Ready" status

In addition, if one craft is at the sea for patrol, the another one can concentrate on navigation training, maintenance work of hull and engines, various kind of trainings of coast guard missions, etc. without being interrupted, and consequently it contributes to the safe navigation of craft, prevention of failure etc., efficient and improved execution of missions.

(4) Efficient operations by stable and smooth communication

The VHF system is used world-wide for the general medium-range communication system, but the Palauan coast guard does not have any adequate system or equipment for this communication system..

By the recovery of the VHF antenna tower for VHF repeater system for

southern sea area, and by the newly establishment of the VHF repeater system for the northern sea area, the VHF smooth communications in coastal area around 50 miles from Koror Island and Babeldaob Island become possible.

Thus, the improvement of the VHF communication contributes to the efficient law enforcement and patrol activities and to the effective operations of the SAR incidents as well as the safe navigation of ships around Palau.

Especially in the case of marine accidents, it is very useful not only to inform the happening of incidents instantly to the Division of Maritime Law Enforcement (headquarters of the coast guard authority in the Republic of Palau) , but also to make rescue arrangements for he ships in the vicinity to rush to the scene based on the world-wide seamanship called ”Mutual Aid Philosophy”.

(5) Improvement of efficiency and safety of operations by appropriate staff

In order to operate two small craft and carry out coast guard missions smoothly and safely, it is required to keep adequate number of properly-educated and trained crewmembers.

The two aspects of the improvement of equipment such as small patrol craft and the enrichment of human resources of crewmembers may secure the comprehensive improvement of the coast guard capability and safe operations of the craft.

(6) Improvement of efficiency by ample budget for fuel

Lack of fuel expense is the largest problem of the country, however the further support measure for the fuel cost may secure the increased patrol frequency and suitable for the coast guard needs of the country which realizes the efficient coast guard missions.

(Palau) Plan for improvement of the coast guard capability (Action Plan)

Item	Sub-classification	Before start of the project 【Undeveloped condition of coast guard system 】 (2010 fiscal year)		First Phase 【Enrichment of basic equipment 】 (2011-2012 fiscal year)		Second Phase 【Comprehensive enrichment of coast guard system】 (2013-2015 fiscal year)		Future Plan (Draft) 【More enrichment of international cooperation system, etc. 】 (2016 fiscal year and after)
Basic equipment	Patrol boats/craft	Considerable lack	・ Lack of resouce (especially for coastal use) ・ Only one patrol boat(PPB) (given by Austrailia, 30m-type) ・ No large patrol boat (dependence on USCG) ・ Lack of fuel for PPB (limited frequency of patrol activities) ・ Unrepairable existing failed articles (due to no budget) ・ Difficulty of transportation of heavy load to and from boats	・ Supply of small patrol craft (one, 15m-type, FRP) ・ Supply of cost of fuel for small craft ・ Supply of cost of fuel for joint operations ・ Supply of cost of lifting small craft	US$ 800 thousand	・ Supply of small patrol craft (additional, same type) ・ Supply of small boat for shallow waters ・ Replace failed outboard motor ・ Supply of folklift (used) ・ Partial support of cost of fuel for PPB ・ (Continuation)Supply of cost of fuel for small craft ・ (Continuation)Supply of cost of fuel for joint operatipns ・ (Continuation)Supply of cost of lifting of small craft ・ Improvement of cooperation system with USA	US$ 900 thousand	・ Visit of JCG patrol vessels,etc ・ Boarding training on JCG vessels ・ Joint drill by both countries (SAR, law enforcement ・ (Continuation)Supply of cost of fuel for small craft ・ (Continuation)Supply of cost of fuel for joint operations ・ (Continuation)Supply of cost of lifting small craft
	Aircraft	Absolute lack	・ No aircraft ・ New ownership of aircraft is unrealistic ・ Dependence on other organizaions (USCG,etc.)			・ Improvement of cooperation system with USA ・ Usage of private helicopters (contract basis)		・ Visit of JCG aircraft ・ Training of method of SAR and Law enforcment
	Communication	Considerable lack	・ HF system: Impossible long distance communications due to poor antenna, etc. ・ VHF system: No system (inconvenience in distress) ・ Satellite Communication : No system ・ Frequent power failure: impossible stable communications	・ HF : New construction of antenna, replace to new transmitter,increse output poser (remarkable improvement) ・ VHF : New construction of repeater system (remarkable improvement, then rented antenna was collapsed by tyhoon, unusable now) (Northern sea area is nto covered) ・ Satellite communication: Introduced (stable ・ Supply of satellite communiocation fee ・ Supply of emergency generator (stable communication) ・ Reform of operations room (smooth and intensive operations, supply of cost by Austrailia)	US$ 400 thousand	・ Improvement of VHF communicatin function (tower、repeater for northern sea area) ・ (Continuation) Supply of satellite communiocation fee	US$ 400 thousand	・ Enrichment of cordination of three Micronesian countries (Coordination Center, etc.) ・ (Continuation) Supply of satellite communiocation fee
Cosat guard missions	Seach & Rescue Oils spill pevention law enforcemnet	Absolute lack	・ Almost no equipment(Private company owns some) ・ Lack of knowledge and experience of personnel			・ Supply of basic apparatus (diving, rescue, law enforcement)	US$ 5o thousand	・ Skill up through training and joint drill
Personnel, Organization	Numbers & Capability	Considerable lack	・ Lack of number of personnel (About 20 persons, only PPB crewmembers, simultaneous operation of PPB and small craft is impossible, training occasion is limitted due to lack of number of personnel) ・ Lack of experience of navigation and maintenance of small craft ・ Skill of boat navigation was trained in Australia ・ Lack of mission-carrying-out capability (lack of knowledge and experience of sea rescue and oil spill prevention, etc. , personnel did not graduate police academy) ・ Lack of knowledge of intenational framework of Law of the Sea, etc. ・ One of divisions of Department of Public Safety	・ Newly hired personnel (three persons)		・ Newly hired personnel (about five persons) (including small craft crewmembers) ・ Support of training cost (OJT,etc.) ・ Implementation of coast guard training (including navigation and maintenance of small craft)	US$ 100 thousand	・ Dispatch of experts of JICA ・ Invitation of JICA trainees to Japan ・ Resident of coast guard expert (for the three countries, guidance tour) ・ Enhanced training (cooperation of the three countries) ・ Establishment of Coast Guard organizetion (spread of this model to other Micronesian countries)

Others	cargo-passenger vessel		・ December, 2012, "Nippon Maru"(The Nippon Foudatino's donation) was dameged and out of use.			・ possilbe supply of new "Nippon-maru" (replacement) (with coast gurad functions) ・ Education and training of the crewmenbers		

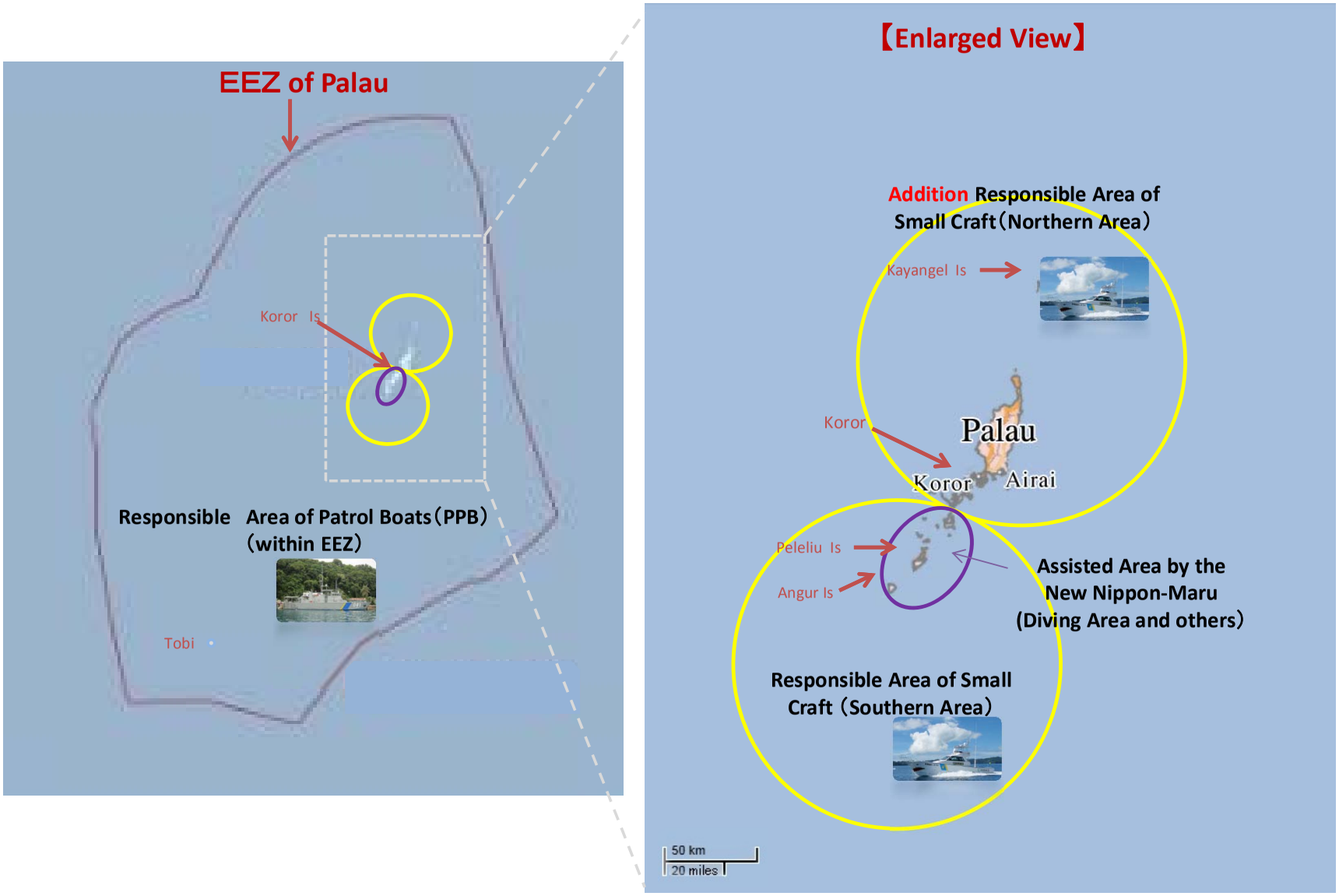
(Note 1) Red letters indicate supports by The Nippon Foundation in the first phase ⇒ supports of minimum basic equipment ⇒ Being used effectively, government of Palau gave good evaluation

(Note 2) Blue letters indicate desired supports by the Nippon Foundation in the second phase ⇒ more increased comprehensive mission-carrying-out capability utlizing supports of the first phase effectively ⇒ considerably improved capability and good styled organization

(Note 3) Green letters indicate desired supports by the all-Japan side jointly with the public and private sectors.

(Note 4) Black letters in each phase indicate the matters of Palau

(Palau) : Responsible Area of Patrol Boats and Craft



（Palau）: The system and curriculum for carrying out "Training Course on Coast Guard" (Basic Class)（Draft）

■Host：Department of Public Safety, Ministry of Justice, Palau (and Division of Maritime Low Enforcement)
■Period：One week～about 10 days, Two times/Year
■Place：Classroom of PCC (Palau Community College) and boat station (mooring place of small crafts)
■Object persons：About eight newly hired personnel of Division of Maritime Law Enforcement and others (two teams, each one includes four persons)
■Goal：At level where deckhand job of small craft is possible
■Curriculum (subject, contents)：(Refer to attached sheets for detail)
・Navigation：Including on scene exercise of maneuvering the ship and deck work (enter and out from harbor, etc.)
Rope work and safe navigation for small craft
・Engine：From outline to maintenance of engine for small crafts
・Communication：From outline to mastery of usage of equipment in station and small crafts
・Coast Guard：
・Management of organization (command, report, sharing of information, making of various formats)
・Sea rescue：Usage of various equipment
・Boating safety
・Hydrography：Charts etc.
・Aids to navigation：Variety, meaning, structure, etc.
・Weather：Knowledge of weather for navigation and coast guard mission
・Outline of police：Fisheries regulation, current status of Palau, outline of agreement of FFA etc. outline of Vessel Movement System
・International law：Business and organization of IMO, Convention on Maritime Law (territorial sea, EEZ etc.), security（Compact）

■Instructor(candidates)
・Maneuvering of small craft：Ex-colleague of Japan Coast Guard, personnel of Division of Maritime Law Enforcement
・Engine maintenance：Engineer of Yanmar, personnel of Division of Maritime Law Enforcement
・Outline of communication：Ex-colleague of Furuno Electric or Japan Coast Guard teacher, personnel of Division of Maritime Law

Enforcement

- Management of organization：Ex-colleague of Japan Coast Guard, personnel of Division of Maritime Law Enforcement
- Hydrography, aids to navigation, weather：Ex-colleague of Japan Coast Guard, personnel of Division of Maritime Law Enforcement
- Fisheries regulation：Personnel of Division of Maritime Law Enforcement, Ministry of Foreign Affairs of Palau
- International law：Ex-colleague of Japan Coast Guard (teacher of Japan Coast Guard Academy or others), Ministry of Foreign Affairs of Palau

Curriculum (Draft)

Day	AM	PM	Place
1	Rope work, Securing body, Boarding for experience (personnel of Division of Maritime Law Enforcement、ex-colleague of Japan Coast Guard）	Management of organization（explanation of business of Division of Maritime Law Enforcement, Palau）	AM ; Division of Maritime Law Enforcement PM ; Classroom
2	Rope work Navigation training of small craft, personnel of Division of Maritime Law Enforcement for maneuvering, trainees for deck work	Hydrographic, aids to navigation, weather Usage of charts (ex-colleague of Japan Coast Guard), outline of local sea area, outline of weather (Division of Maritime Law Enforcement)	
3	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Navigation training of small craft (enter and out from harbor.) Personnel of Division of Maritime Law Enforcement for maneuvering, Trainees for deck work	Outline of communication (Furuno Electric or ex-colleague of Japan Coast Guard) Outline of engine (Yanmar)	
4	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation (Operation training between craft and station) Navigation training of small craft Maneuvering training by trainee in broad sea area,	Boating safety Navigation（COLREGS）(ex-colleague of Japan Coast Guard) Outline of rescue ・Rescue manual ・Carrying method of casualties(ex-colleague of Japan Coast Guard)	

	maneuvering training of entering and out from harbor using buoy		
5	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation Maneuvering training by trainee in broad sea area, maneuvering training of entering and out from harbor using buoy	Lecture on fisheries regulation Current status of sea area around Palau (Division of Maritime Law Enforcement) Introduction of VSM (Division of Maritime Law Enforcement) Fishery agreement (Ministry of Foreign Affairs of Palau)	
6	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation Navigation training of small craft Training of entering and out from harbor by trainees in mooring place	International law Convention on Maritime Law(ex-colleague of Japan Coast Guard) Security, compact (Ministry of Foreign Affairs of Palau)	
7	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation Navigation training of small craft Training of enter and out from harbor. by trainees in mooring place	International law Convention on Maritime Law(ex-colleague of Japan Coast Guard) Security, compact (Ministry of Foreign Affairs of Palau)	
8	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation	Fisheries regulation Documentation training for investigation (Division of Maritime Law Enforcement) Making of navigation plan	

	Navigation training of small craft Picking up of drifting object	(Division of Maritime Law Enforcement, ex-colleague of Japan Coast Guard)	
9	Rope work Pre-leaving harbor check of engine Communication operation Navigation training of small craft Navigation by trainees (Rock Island ?)	Test(in paper), or presentation	
10	Test（practical）	Completion ceremony	

【The Project for improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries】

（Palau）：The System and curriculum for carrying out “Training Course on Coat Guard” (Advanced Class) （Draft）

■Host：Department of Public Safety, Ministry of Justice of Palau (and Division of Maritime Law Enforcement)
■Period：One week～about 10 days, Two times/Year
■Place：Classroom of PCC (Palau Community College), boat station (mooring place of small crafts) and martial art gym
■Object persons：About five personnel of Division of Maritime Law Enforcement
■Goal：Improvement of business capability of personnel of Division of Maritime Law Enforcement (including re-training)
■Curriculum (subject, contents)：(Refer to attached sheets for detail)

【Coast guard】
・Method of command: Management of organization and others (as a commander)
・Operation of ships：Mastery of practice of master, planning of operation
・Rescue: Planning of rescue (prediction of drifting etc.)
・Environment: Lecture on prevention of oil, discharge regulation, etc.
・Arresting art: Practice
・Diving: Practice of diving for rescue
・Physical training: Judo, Karate, etc.

■Instructor(candidates)
・Rescue：Ex-colleague of Japan Coast Guard
・Environment：Ex-colleague of Japan Coast Guard, Maritime Disaster Prevention Center or local fuel supplier
・Arresting art: Ex-colleague of Japan Coast Guard
・Diving: Local diving shop, ex-colleague of Japan Coast Guard
・Physical training: Ex-colleague of Japan Coast Guard

Curriculum (Draft)

Day	AM	PM	Place
1	Arresting art (ex-colleague of Japan Coast Guard)	Rescue Lecture on prediction of drifting (ex-colleague of Japan Coast Guard)	AM；Martial art gym PM；Classroom
2	Arresting art (ex-colleague of Japan Coast Guard)	Rescue Planning of search based on prediction of drifting (ex-colleague of Japan Coast Guard)	
3	Arresting art (ex-colleague of Japan Coast Guard)	Environment Outline of oil prevention(local fuel supplier)	
4	Diving (diving shop)	Environment Outline of oil prevention(local fuel supplier)	AM；Swimming pool（Neco Yamaha） PM；Classroom
5	Diving (diving shop)	International law Convention on Maritime Law, discharge regulation (ex-colleague of Japan Coast Guard) Security, compact (Ministry of Foreign Affairs of Palau)	AM；Sea (in front of Division of Maritime Law Enforcement） PM；Classroom
6	Diving (diving shop)	International law Convention on Maritime Law, discharge regulation (ex-colleague of Japan Coast Guard) Security, compact (Ministry of Foreign Affairs of Palau)	AM；Sea (in front of Division of Maritime Law Enforcement） PM；Classroom
7	Test or presentation	Completion ceremony	

（Palau）：Outline of the system for“ Supporting cost of training ”

■Host：Division of Maritime Law Enforcement, Department of Public Safety, Ministry of Justice, Palau

■Period：One year

■Trainees(Number of persons)：Persons wish to join in the division in future who are selected by Division of Maritime Law Enforcement (Five persons)

■Place：Ships and others of Division of Maritime Law Enforcement

■Goal：They will be trained to level in which they can carry out their mission as crews of small craft and PPB.

■Contents of training：

・They will be trained in “Training Course on Coat Guard” (Basic Class) hosted by Department of Public Safety

・They will board on ships of Division of Maritime Law Enforcement and be trained same mission of personnel

■Payment of supporting cost of training：

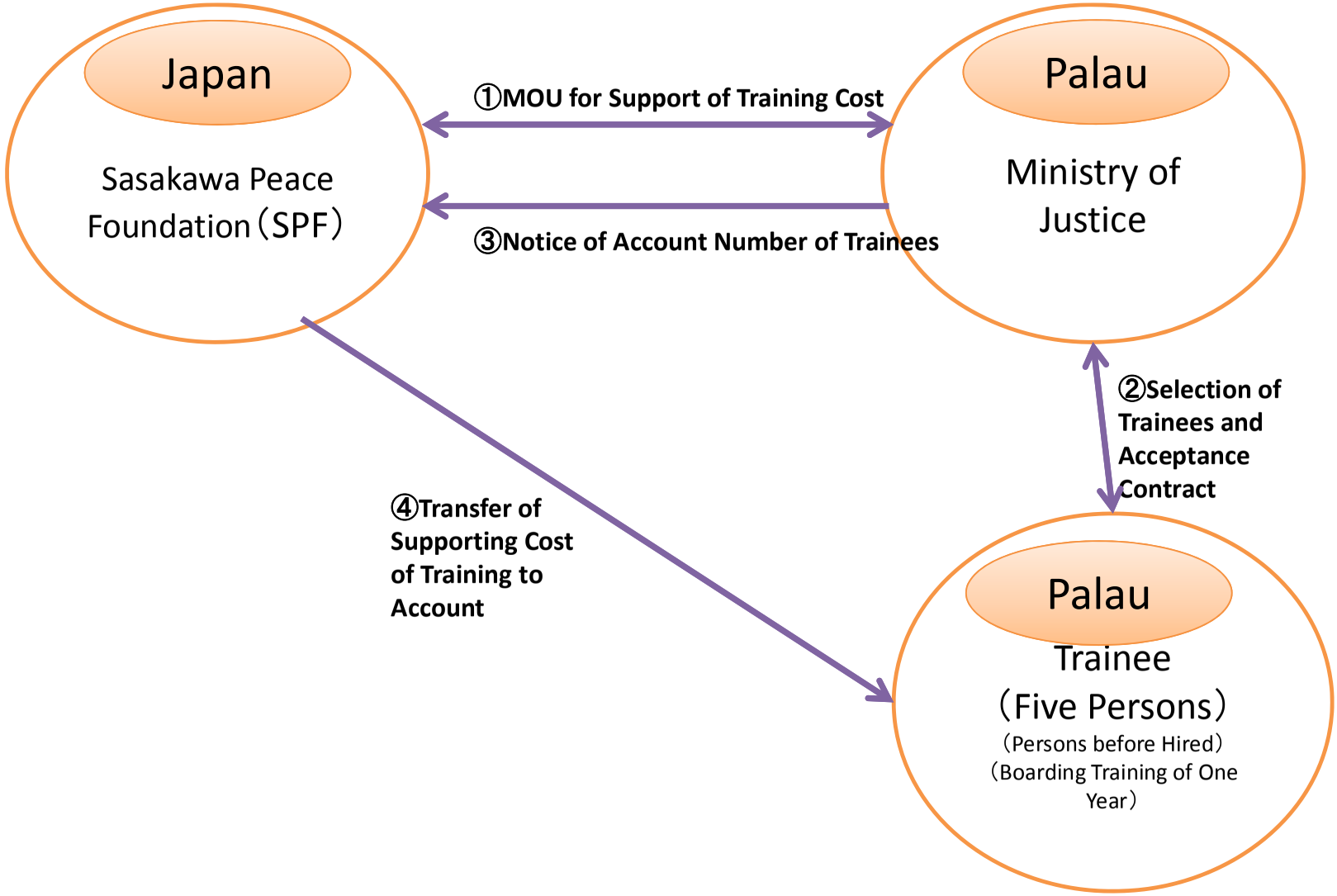
・ First, SPF of Japan concludes MOU for support of training cost with Ministry of Justice of Republic of Palau.

・ Supporting cost of training (equivalent to cost of living during training) will be directly transferred into trainee's bank account by Japan

・Amount of supporting cost of training is equal to salary of newly hired personnel of Division of Maritime Law Enforcement

■Employment after training: Government of Republic of Palau (Division of Maritime Law Enforcement) is desired to hire trainees except unfit person

（Palau）Support of Training Cost （Basic Pattern）



2013年6月13日(木)

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」

FSM　漁業海事専門学校　(FSM Fisheries and Maritime Institute：FMI)

＜校舎の様子＞











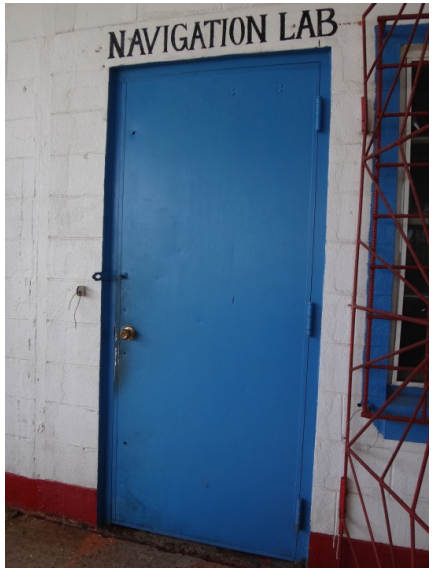


2013年6月13日(木)

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」

FSM　漁業海事専門学校　(FSM Fisheries and Maritime Institute：FMI)

＜航海研修室 (NAVIGATION LAB)＞













2013年6月13日(木)

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」

FSM　漁業海事専門学校　(FSM Fisheries and Maritime Institute：FMI)

＜機関研修室 (ENGINE LAB)＞









2013年6月13日(木)

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」

FSM　漁業海事専門学校　(FSM Fisheries and Maritime Institute：FMI)

＜漁業研修室 (FISHING LAB)＞







2013年6月13日(木)

「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援プロジェクト」

FSM　漁業海事専門学校　(FSM Fisheries and Maritime Institute：FMI)

＜消火訓練設備（FIRE FIGHTING)・消防格納庫(FIRE STORE) ＞











【ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援プロジェクト】
マーシャル諸島共和国：小型艇の追加供与の要請

■日時　　：2013 年（平成 25 年）12 月 12 日（木）1530-1630
■場所　　：マーシャル諸島共和国　海上警察（SEA PATROL）基地
■要請者　：Hon. Thomas HEINE 法務大臣
（元警察庁副長官、オーストラリア供与のパトロール・ボートの元船長）
■聴取者　：山川・日本海難防止協会調査役等
■要請内容：

（１）供与していただいた小型艇「RMIS LOMOR II」は、「小さ過ぎず、大き過ぎず」で極めて使い勝手がよく、法令執行（立入検査、捜査）、海難救助、急患搬送、要人輸送、重要行事支援など政府のあらゆるニーズに応えており、その能力をいかんなく発揮している。この小型艇を頻繁に使用しており、RMI 政府や国民のために大変役に立っている。

このことは、大統領は勿論、政府関係者が広く知るところであり、日本財団グループに対して、マーシャルを代表して最大限の感謝の意を表したい。

（２）この小型艇は、即応力があり、足が速く、多少、海象が悪くても対応でき、堪航性に優れている。私の経験上からも、これは非常にいい船だ。

さらに、もっと航続距離が長いと一層広い海域で効果的に活躍できるのだが、燃料タンクを更に大きくすることの困難性はよく承知している。

（３）小型艇をもう１隻供与願いたい。

現在の小型艇はマジュロに常駐させており、その航続距離の制限上、出動対応海域がマジュロ付近に限られてしまう。

このため、当国第２の人口を有するクワジェリン島（マジュロの北方約 240 マイル）にもう１隻小型艇を配置して、クワジェリンを中心とする当国北部海域の海難救助、災害等に迅速に対処できるようにしたい。

また、当国の北部海域では、ライセンスのない漁船の不法操業が多く、ミクロ各国や USCG 等との合同取締りを行うのもこの海域である。

このように、北部海域用に小型艇をもう１隻配備することは、当国の海上安全の向上に大きく役立つ。

（４）クワジェリンは、コンテナ船の入港できる岸壁があり、燃料の供給も円滑である。また、国家警察官 28 名が配置されており、小型艇２隻目が配備されるならば、その運航及び保全のための要員を適切に確保する。

（５）是非、前向きに検討して欲しい。

（６）また、人材育成の面でも、日本からの積極的協力を得たい。（了）

公益社団法人　日本海難防止協会

〒105-0001
東京都港区虎ノ門一丁目１番３号
磯村ビル 6F

ＴＥＬ　０３（３５０２）２２３１
ＦＡＸ　０３（３５８１）６１３６